令和6年度 各会計予算審査特別委員会会議録

- 1 日 時 令和6年3月14日
開会 10時00分 閉会 16時52分
- 2 場 所 幕別町役場3階議場
- 3 出席者

① 委員 (17名)

畠山美和	塚本逸彦	山端隆治	小田新紀	長谷陽子	酒井はやみ
荒 貴賀	野原恵子	石川康弘	岡本眞利子	小島智恵	藤谷謹至
田口廣之	芳滝 仁	谷口和弥	藤原 孟	中橋友子	

② 委員長 内山美穂子

③ 委員外議員 議長 寺林俊幸

④ 説明員

町 長	飯田晴義	副 町 長	伊藤博明
教 育 長	菅野勇次	企 画 総 務 部 長	山端広和 (選挙管理委員会事務局長)
住 民 生 活 部 長	寺田 治	保 健 福 祉 部 長	樫木良美
経 済 部 長	岡田直之	建 設 部 長	小野晴正
会 計 管 理 者	武田健吾	忠 類 総 合 支 所 長	笹原敏文
札 内 支 所 長	新居友敬	教 育 部 長	川瀬吉治
政 策 推 進 課 長	白坂博司	総 務 課 長	佐藤勝博 (選挙管理委員会書記長)
地 域 振 興 課 長	谷口英将	糠 内 出 張 所 長	宮田 哲
住 民 課 長	本間 淳	防 災 環 境 課 長	井上一成
防 災 環 境 課 参 事	山岸伸雄	税 務 課 長	古山悌士
福 祉 課 長	亀田貴仁	こ ど も 課 長	川瀬真由美
保 健 課 長	宇野和哉	商 工 観 光 課 長	西嶋 慎
保 健 福 祉 課 長	高橋宏邦	経 済 建 設 課 長	半田 健
住 民 課 長	田村真由美	事 務 局 長	山本 充 (監査)

ほか、関係係長

⑤ 職務のため出席した議会事務局職員

局長 合田利信 議事課長 北原正喜 係長 菅原美栄子

- 4 審査事件 令和6年度幕別町一般会計ほか5会計予算審査
- 5 審査結果 一般会計ほか質疑
- 6 審査内容 別紙のとおり

予算審査特別委員長

議事の経過

(令和6年3月14日 10:00 開会・開議)

[開会・開議宣告]

○委員長（内山美穂子） ただいまより、令和6年度幕別町各会計予算審査特別委員会を開会いたします。

[委員長挨拶]

○委員長（内山美穂子） 審査に入ります前に、一言ご挨拶を申し上げます。

さきの本会議において、本特別委員会の委員長として、私が大任を仰せつかることとなりました。

新年度予算についての闊達な議論と円滑な会議の進行に努めてまいりますので、どうぞ皆さまの格段のご協力、よろしくお願いいたします。

なお、委員会の効率的な運営が図られますよう、各委員の質問並びに説明員の答弁につきましては、簡潔にお願いいたします。どうぞよろしくお願いいたします。

[資料の配布]

○委員長（内山美穂子） 最初に、3月1日の委員会で、中橋委員から、令和6年度会計年度任用職員配置予定一覧、直近のマイナンバーカード発行数、保育所の待機児童数、直近の国民健康保険短期証、資格証発行数に係る4件の資料請求がありました。

執行部から資料の提出があり、お配りいたしておりますのでご報告いたします。

[審査]

○委員長（内山美穂子） ここで、審査の進め方について確認させていただきます。

まず、一般会計の歳出、1款議会費から13款予備費まで、款ごとに審査をしてみたいと思います。

その後に歳入の審査を行い、審査が終わりましたら、歳入歳出の総括的な質疑をお受けいたします。

次に、特別会計および事業会計の審査につきましては、会計ごとに審査をまいります。

なお、質疑がある場合は一括し、必ずページ番号と目、節を言ってから発言をお願いいたします。

また、関連する質疑については、第1発言者の発言が終わった後、関連と言って挙手をお願いいたします。

答弁に立たれます説明員におかれましては、挙手をし、職名を明確に言っていただきますよう、よろしくお願いいたします。

それでは、本委員会に付託されました議案第7号、令和6年度幕別町一般会計予算から議案第12号、令和6年度幕別町下水道事業会計予算までの6議件を一括議題といたします。

最初に、議案第7号、令和6年度幕別町一般会計予算の審査を行います。

それでは、予算積算基礎の説明を求めます。

企画総務部長。

○企画総務部長（山端広和） はじめに、お手元に配布いたしております予算積算基礎に基づきまして、令和6年度の予算概要について、ご説明申し上げます。

予算積算基礎の1ページをご覧くださいと思います。

令和6年度会計別予算額総括表になりますが、一般会計のほか国民健康保険特別会計など3特別会計と、本年度から公営企業会計へ移行した、水道事業会計と下水道事業会計の二つの事業会計を合わ

せた6会計からなるものであります。

このうち、水道事業会計は、下段の米印1に記載のとおり、旧水道事業会計と旧簡易水道特別会計を合わせたもの、下水道事業会計は、米印2に記載のとおり、旧公共下水道特別会計と旧個別排水処理特別会計、旧農業集落排水特別会計を合わせたものとなっております。

これら6会計の令和6年度当初予算総額は、Aの欄合計に記載しております287億650万円であります。

それでは、会計別に前年度と比較いたしました増減内訳等につきましてご説明いたしますが、令和5年度は統一地方選挙の年であり、骨格予算でありましたことから、選挙後の政策予算を加えた、右から3列目C欄の令和5年度6月補正後予算額との比較でご説明いたします。

はじめに、一般会計であります173億8,005万7,000円で、前年度と比較いたしました、右から2列目、増減A-C欄に記載のとおり402万円の減、率にいたしますとプラスマイナス0.0パーセントであります。詳細につきましては、後ほど款別予算額の中でご説明いたします。

次に、国民健康保険特別会計は29億3,382万8,000円で、前年度比0.2パーセントの減。被保険者数の減による保険給付費の減が主な要因であります。

次に、後期高齢者医療特別会計は5億2,109万3,000円で、前年度比5.8パーセントの増。被保険者数の増に伴う広域連合納付金の増によるものであります。

次に、介護保険特別会計は28億9,804万8,000円で、前年度比1.9パーセントの増。本年度策定いたしました第9期介護保険事業計画の計画値に基づいた保険給付費の増であります。

次の水道事業会計は23億8,237万9,000円、下水道事業会計は25億9,109万5,000円でありますが、先ほどご説明しましたとおり、本年度から各特別会計が公営企業会計に移行しており、下段の米印3に記載のとおり、特別会計と公営企業会計では、減価償却費など予算計上の考え方が異なりますことから、両会計の令和5年度の予算額および増減、増減率の欄につきましてはハイフンとしております。

なお、大まかな比較については、各会計の説明の中で申し上げます。

2ページをお開きください。

次のページにわたりますが、令和6年度一般会計歳入歳出款別予算額について、ご説明申し上げます。

はじめに、2ページの歳入について、主なものを申し上げます。

1款町税につきましては、一番右の列、増減A-C欄になりますが、対前年度比1億4,513万5,000円、5.0パーセントの減としておりますが、内訳につきましては3ページ下段の表をご覧ください。

町税について、税目ごとの比較表となっておりますが、1の町民税につきましては、対前年度比1億4,804万9,000円、10.3パーセントの減を見込んでおりますが、個人住民税の定額減税による税収の減が主なものであり、現年分で、個人町民税は対前年度比11.4パーセントの減、法人町民税は0.3パーセントの減と見込んでおります。

次に、2の固定資産税であります。対前年度比73万8,000円、0.1パーセントの減としており、土地については、評価替えによる土地分の増と家屋分の減、新築住宅の増加による家屋分の増を加味し、ほぼ横ばいで見込んでおります。

3の軽自動車税につきましては、対前年度比336万5,000円、3.8パーセントの増としており、軽自動車台数の増に伴う種別割の増を見込んでおります。

4の町たばこ税につきましては、対前年度比75万5,000円、0.4パーセントの減としており、令和5年度実績から、ほぼ横ばいで見込んでおります。

5の入湯税については、対前年度比104万2,000円、13.1パーセントの増としており、令和5年度実績から、宿泊分での増を見込んでおります。

2ページのほうにお戻りください。

2款地方譲与税については、対前年度比1,947万9,000円、5.9パーセントの増としており、森林

環境譲与税の配分率見直しによる増額のほか、地方財政計画や、これまでの交付実績を勘案したものであります。

次に、7款地方消費税交付金につきましては、対前年度比4,000万円、6.7パーセントの増としており、これまでの交付実績を勘案し、増額を見込んだところであります。

次に、11款地方特例交付金につきましては、対前年度比1億735万2,000円、536.8パーセントの増としておりますが、個人住民税の定額減税に対する減収補填分による増額を見込んだところであります。

次に、12款地方交付税につきましては、対前年度比1億円、1.6パーセントの減としており、普通交付税は令和5年度当初の決定額を勘案し、減額で見込んでおります。

次に、14款分担金及び負担金であります。対前年度比753万2,000円、7.6パーセントの増としておりますが、忠類地区道営草地整備事業や土地改良事業に係る分担金の増を見込んだところであります。

次に、17款道支出金であります。対前年度比2億6,422万円、20.0パーセントの増としておりますが、相川20号橋改良事業や忠類第一幹線明渠排水路整備事業に係る道補助金の増によるものであります。

次に、19款寄付金であります。対前年度比1億円、25.0パーセントの減としておりますが、これまでの実績を勘案し、寄附額を3億円と見込んでいるものであります。

次に、20款繰入金であります。対前年度比6,005万8,000円、6.8パーセントの減としておりますが、内訳につきましては、一般財源分として、財政調整基金から、前年度と同額の3億5,000万円の繰入れ、まちづくり基金から、合併特例債で造成した1億5,000万円の繰入れ、特財分として減債基金から、前年度と同額の5,000万円の繰入れ、まちづくり基金からふるさと寄附で造成した1億5,104万円の繰入れ、森林環境譲与税基金から7,551万6,000円などを繰入れしております。

最後に、23款町債であります。対前年度比9,810万円、6.8パーセントの増としておりますが、主な要因としましては、アイヌ文化拠点空間整備事業債の皆増など、普通建設事業に係る起債の増などでありまして、

なお、臨時財政対策債は、地方財政計画において、54.3パーセントの減となりましたことから、本町においては、一般財源全体を勘案し62.5パーセント減の3,000万円を見込んでおります。

次に、歳出であります。3ページをご覧ください。

主な内容についてご説明いたします。

1款議会費9,697万7,000円、前年度対比2.5パーセントの増であります。

各常任委員会の道外研修やタブレット端末の導入に係る増が主な要因であります。

2款総務費11億9,118万2,000円、対前年度比16.2パーセントの減であります。

寄附額の減に伴うふるさと寄附返礼品贈呈事業の減、知事・道議、町長・町議選挙の執行経費の皆減が主な要因であります。

3款民生費40億8,265万7,000円、対前年度比1.2パーセントの減であります。

保育士の人数増に伴う人件費の増や、ふれあいセンター福寿改修工事の皆増の一方で、保健福祉センター長寿命化改修工事費、南十勝こども発達支援センター負担金の皆減などが主な要因であります。

4款衛生費10億6,587万2,000円、前年度対比8.6パーセントの減であります。

子宮頸がんなどの定期予防接種に係る医薬材料費の減や新型コロナウイルスワクチン接種事業の皆減などが主な要因であります。

6款農林業費11億6,041万5,000円、対前年度比9.4パーセントの増であります。

忠類第一幹線明渠排水路整備工事や相川20号橋に架かる畑地かんがい用水路移設工事の増などが主な要因であります。

7款商工費7億1,012万8,000円、対前年度比7.3パーセントの減。アルコ236整備工事や企業誘致対策費の減などが主な要因であります。

8 款土木費 24 億 5,080 万 2,000 円、対前年度比 7.6 パーセントの増。あかしや南団地に係る公営住宅建替工事や相川 20 号橋道路整備工事の増などが主な要因であります。

9 款消防費 6 億 4,641 万 7,000 円、対前年度比 1.6 パーセントの減。水槽付消防ポンプ自動車整備工事の皆減や、消防庁舎オーバースライダー改修工事の減などが主な要因であります。

10 款教育費 23 億 1,509 万 6,000 円、対前年度比 6.7 パーセントの増。義務教育学校実施設計委託料や小学校の教科書改訂に伴う教師用指導書、アイヌ文化拠点空間整備事業の増が主な要因であります。

11 款公債費 18 億 5,887 万 9,000 円、対前年度比 3.9 パーセントの増。起債償還元金および利息の増であります。

12 款職員費 17 億 8,372 万 9,000 円、対前年度比 2.5 パーセントの減。定年延長に係る退職手当組合負担金の減などが主な要因であります。

13 款予備費 500 万円であります。

次に、4 ページをお開きください。

4 ページは、ただいま申し上げました歳出予算を、性質別に区分したものであります。

主なものを申し上げますと、1 の人件費であります。対前年度比 3,881 万 7,000 円、1.4 パーセントの減であり、表の一番左の欄、区分の内訳で正職員につきましても、前年と比較し 4,635 万円の減であり、退職者の増や退職手当組合負担金の減が主な要因であります。

また、会計年度任用職員につきましても、対前年度比 1,115 万円、1.3 パーセントの増となっておりますが、保育士の人数増のほか、定期昇給に伴う増が主な要因であります。

2 の扶助費であります。対前年度比 1,211 万 7,000 円、0.6 パーセントの減であり、児童数の減少に伴う児童手当の減や国の子育て世帯生活支援特別給付金の皆減が主な要因であります。

4 の物件費であります。対前年度比 1 億 8,197 万 4,000 円、7.0 パーセントの減であります。地球温暖化対策推進委託料や評価替えに伴う路線化算定業務委託料、新型コロナウイルスに関連する消耗品等の皆減などが主な要因であります。

6 の補助費等であります。対前年度比 5 億 3,010 万 3,000 円、25.0 パーセントの増であります。令和 5 年度まで特別会計繰出金としていたものが、水道事業会計および下水道事業会計への補助金となったことによる増が主な要因であります。

10 の繰出金であります。9 億 6,462 万 8,000 円、44.7 パーセントの減であります。補助費等において説明したとおり、水道、下水道に係る繰出金が令和 6 年度は補助金となったことによる減が主な要因であります。

12 の投資的経費であります。対前年度比 6 億 1,998 万 7,000 円、23.3 パーセントの増であります。相川 20 号橋改修事業やアイヌ文化拠点空間整備事業の増が主な要因であります。

以上で、歳出性質別内訳についての説明を終わります。

次に、予算積算の 5 ページ以降についてであります。歳入の説明などのほか、歳出につきましても、11 ページから具体的な積算基準等を掲載しております。

次に、22 ページから 24 ページまでは主な投資的経費について一覧にしております。個々の事業の説明につきましては省略をさせていただきますが、ご参照いただければと思います。

また、25 ページからは、地方債の借入状況、35 ページ、36 ページは債務負担行為を掲載しております。

37 ページ以降につきましては、各特別会計の状況などを掲載しておりますので、ご参照いただければと思います。

以上で、予算積算基礎の概要説明を終わります。

よろしくお願ひ申し上げます。

○委員長（内山美穂子） 説明が終わりましたので、質疑をお受けいたします。

（なしの声あり）

○委員長（内山美穂子） 予算積算基礎につきましては、質疑がないようですので、以上をもって終了させていただきます。

次に、1款議会費の審査を行います。

1款議会費の説明を求めます。

企画総務部長。

○企画総務部長（山端広和） 続きまして、一般会計予算書の1ページをご覧くださいと思います。一般会計予算書の1ページには、令和6年度における幕別町の一般会計予算に係る各種の定めを記載しております。

第1条では、歳入歳出予算の総額を、歳入歳出それぞれ173億8,005万7,000円と定めるものであります。

同条第2項では、歳入歳出予算の款項の区分および当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」によることとし、次の2ページから8ページまで、それぞれ定めるものであります。

第2条は、債務負担行為について定めるものでありますが、詳細については後ほど説明いたします。

第3条は、地方債について定めるものでありますが、こちらも後ほど説明いたします。

次の第4条では、一時借入金の借入の最高額を20億円と定めるものであります。

それでは、次に9ページをお開きください。

「第2表 債務負担行為」であります。

忠類テレビジョン中継局地上デジタル送信機更新工事から、教育用ICT機器購入までの7事業であります。

一つ目の忠類テレビジョン中継局地上デジタル送信機更新工事につきましては、半導体供給不足の影響により、機器の発注から納品、設置まで18か月程度を要する見込みであることから、令和6年度、7年度の2年間を期間として、3,050万円に消費税および地方消費税を加算した額を限度額として設定するものであります。

二つ目の予約型乗合タクシー駒島線運行費補助金と三つ目の予約型乗合タクシー古舞線運行費補助金は、予約型乗合タクシーの運行に際しまして、令和7年度から11年度までの期間において運行事業者と協定を締結し、運行費の一部を補助しようとするものであります。限度額につきましては、運行費から国庫補助金および運賃収入を控除した額とするものであります。

四つ目の戸籍電算システム購入と、七つ目の教育用ICT機器購入につきましては、北海道市町村備荒資金組合を通じて導入するもので、令和7年度から10年度までの4年を期間として、元金とその利息の合計額について、それぞれ限度額を設定するものであります。

五つ目の畑地かんがい用水路移設工事につきましては、相川20号橋の架け替えに際して設置する仮橋に敷設する添架管のリース料であり、令和7年度と8年度の2年を期間として、760万円を限度額として設定するものであります。

六つ目の幕別町土地開発公社借入資金の債務保証につきましては、令和6年度から8年度までの3年間における借入予定額6億3,000万円並びにその利息および延滞金を限度額として設定するものであります。

10ページをお開きください。

次に、「第3表 地方債」であります。

本年度は、一番上のマイホーム応援補助事業から、12ページになりますが、一番下の臨時財政対策債まで、合計67事業に15億4,290万円を限度額といたしまして地方債を起こすものであります。

なお、起債の方法、利率、償還の方法は、この表に記載のとおりであります。

続きまして、歳出予算1款議会費の説明に入らせていただきます。

45ページをお開きください。

予算書の一番右側、説明欄には、それぞれ二重丸で示されております事業名が記載されており、その事業運営に要する費用について、各節ごとに記載しております。

説明につきましては、一般会計および特別会計ともに、主要な事業のみの説明とさせていただきますので、よろしくお願いいたします。

それでは、1 款議会費についてご説明いたします。

1 款 1 項 1 目議会費 9,697 万 7,000 円、本目は議会運営に要する費目であり、説明欄の事業のうち上から 3 番目、議会議員活動推進事業 1,132 万 7,000 円につきましては、主なものとして、8 節旅費、細節 1 は議員活動に係る費用弁償、10 節需用費で、次のページになりますが、細節 30 議会だよりの発行に要する印刷製本費および 12 節委託料の会議録反訳委託料、13 節使用料及び賃借料は、新たに議会 ICT 化のため、議員に 1 人 1 台のタブレット端末を導入するものであります。

以上で、議会費の説明を終わらせていただきます。

よろしくご審議のほど、お願い申し上げます。

○委員長（内山美穂子） 説明が終わりましたので、質疑をお受けいたします。

（なしの声あり）

○委員長（内山美穂子） 1 款議会費につきましては、質疑がないようでありますので、以上をもって終了させていただきます。

次に、2 款総務費の審査を行います。

2 款総務費の説明を求めます。

企画総務部長。

○企画総務部長（山端広和） 47 ページをお開きください。

2 款総務費について、ご説明いたします。

2 款総務費、1 項総務管理費、1 目一般管理費 1 億 4,479 万 9,000 円。

本目は、役場庁舎の管理運営に要する経費で、総務一般管理事務事業 3,124 万 5,000 円は、11 節役務費の郵便料、電話料、12 節委託料の顧問弁護士委託料、広報配送委託料のほか、細節 9 会計年度任用職員庶務管理システム委託料は、事務の効率化を図るため会計年度任用職員の勤怠管理や給与計算を行うシステムを導入するものであります。

49 ページをお開きください。

会計年度任用職員給料等支払事務事業（教育以外）4,161 万 7,000 円は、会計年度任用職員の一般事務補助員のフルタイム 1 人分と、パートタイム 16 人分の給料および報酬が主なものであります。

50 ページをお開きください。

中段の庁舎維持管理事業 5,519 万 5,000 円は、役場庁舎の管理に要する経費であり、10 節需用費は光熱水費、51 ページになりますが、12 節委託料は管理や清掃、警備等の委託料のほか、14 節工事請負費の議場内コンセント増設工事は、議会の ICT 化とともに議案等のペーパーレス化に向けて、議場内における町職員のパソコン使用に必要なコンセントを増設するものであります。

52 ページをお開きください。

2 目広報広聴費 1,179 万 7,000 円。

本目は、広報紙の発行やホームページの保守等に要する経費であり、広報事務事業 1,176 万 1,000 円につきましては、10 節需用費のうち、細節 30 の「広報まくべつ」の発行に要する印刷製本費および 12 節委託料のホームページの保守点検委託料等が主なものであります。

3 目財政管理費 235 万 2,000 円。

本目は、財政事務に要する経費であり、財政事務事業の、10 節需用費の予算書作成に係る印刷製本費や次のページになりますが、12 節委託料の財務諸表作成支援に係る業務委託料、公会計システムの保守点検委託料などが主なものであります。

4 目会計管理費 207 万 9,000 円。

本目は、会計事務に係る経費であり、10 節需用費は決算書の印刷製本費、11 節役務費は本年 10 月から銀行間の送金に係る費用が公金にも適用されることを受けた口座振込手数料が、主なものであります。

54 ページをお開きください。

5 目一般財産管理費 1,128 万 9,000 円。

本目は、札内中央会館および旧緑資源公団事務所などの管理に要する経費であり、10 節の施設利用に伴う光熱水費や 12 節の清掃、警備等の委託料が主なものであります。

55 ページになります。

6 目札内コミュニティプラザ管理費 2,416 万 5,000 円。

本目は、札内コミュニティプラザの維持・管理経費であります。10 節需用費の電気料などの光熱水費や、次の 56 ページになりますが、12 節委託料の管理業務に係る委託料が主なものであります。

7 目近隣センター管理費 8,201 万 3,000 円。

本目は、46 か所の近隣センターと 5 か所のコミセンの管理運営に係る経費であります。

57 ページになります。

12 節委託料は、各コミセンの管理業務に関わる委託料、次のページになりますが、18 節負担金補助及び交付金は、近隣センター運営委員会に対する運営交付金が主なものであります。

8 目庁用車両管理費 723 万 8,000 円。

本目は、役場本庁の集中管理車両 20 台、忠類総合支所管理車両 8 台、計 28 台の車両維持管理費用であります。

9 目企画費 463 万 9,000 円。

本目は、町の施策の総合企画、広域行政等に係る費用であります。

主な事業といたしましては、59 ページになりますが説明欄、上から 2 番目、創生総合戦略審議会運営事業 77 万 7,000 円ではありますが、まち・ひと・しごと創生総合戦略および人口ビジョンに基づく施策の実施状況等と、次期総合戦略および人口ビジョン策定に関して審議するため、審議会委員 20 人分の報酬および旅費を 6 回分計上しております。

次のページになります。

行政改革推進委員会運営事業 9 万 7,000 円は、第 4 次行政改革大綱後期推進計画の実施状況などを審議するため、審議会委員 15 人分の報酬および旅費を 1 回分計上しております。

10 目協働のまちづくり支援費 9,360 万 4,000 円。

本目は、協働のまちづくりの推進などに要する経費であります。

主な事業といたしまして、町内会等活動支援事業 2,418 万円は、次のページになりますが、18 節負担金補助及び交付金のうち、細節 5 の町内会活動支援交付金として、地域の活動主体である町内会の活動の支援に要する交付金を計上しております。

協働のまちづくり支援事業 1,000 万円は、快適で豊かなまちづくりのため、町内会等が取り組む各種事業を支援する協働のまちづくり支援事業交付金を交付するものであります。

下段の男女共同参画審議会運営事業 38 万 7,000 円は、男女共同参画社会の実現に向け、基本理念をはじめ町の施策の基本となる事項を定める男女共同参画計画を策定し、当該計画の推進および評価を行うため、新たに幕別町男女共同参画審議会を設置、審議するために必要となる費用を計上しております。

62 ページをお開きください。

上から二つ目、マイホーム応援事業 5,380 万円は、定住対策として、町内にマイホームを取得した世帯に対し、費用の一部を補助するマイホーム応援事業補助金を交付するものであります。

次の結婚新生活支援事業 480 万円は、若年の新婚世帯に対する経済的支援として、夫婦ともに 39 歳以下の場合に、新生活に係る住宅費用や引越費用等を補助するものであります。

11 目支所出張所費 181 万 7,000 円。

本目は、札内支所および糠内・駒島各出張所に係る経費で、10 節需用費のほか、次のページになりますが、11 節役務費の電話料、12 節委託料の POS レジスターおよび番号発券機の保守点検に係る委託料が主なものであります。

12 目総合支所費 1,136 万 7,000 円。

本目は、忠類総合支所の管理運営に要する経費であります。

地域住民会議運営事業 54 万 4,000 円は、忠類地域住民会議の委員報酬 15 人分および旅費等であります。

次の、忠類地域魅力発信事業 140 万円は、交流人口の拡大や地域の活性化を図るためのイベント、環境整備等に要する費用について補助するものであります。

65 ページをお開きください。

13 目防災諸費 1,648 万 3,000 円。

本目は、防災および減災等の対策に要する経費であります。

地域防災対策事業 605 万 1,000 円は、防災対策を図る上で必要な経費を計上しており、次のページにわたりますが、主な内容としましては、防災会議の開催や防災マネジャー 1 名に係る費用であります。

66 ページをお開きください。

下段の災害用備蓄品整備事業 244 万 2,000 円は、アルファ米や缶詰パン、災害用トイレセットなどの備蓄品の購入費用であります。

次の防災情報機器管理事業 799 万円は、次の 67 ページにわたりますが、防災行政無線の維持管理に要する費用のほか、全国瞬時警報システムの保守点検に要する費用が主なものであります。

14 目交通防犯費 1 億 5,388 万 5,000 円。

本目は、交通安全対策、防犯対策および地域公共交通対策に要する経費であります。

交通安全対策事業 2,727 万 7,000 円は、交通安全推進員 1 名に係る費用のほか、68 ページになりますが、下段にあります 12 節委託料は交通安全指導員 33 人分の交通安全指導に伴う委託料であります。

69 ページになります。

中段の防犯対策事業 7,456 万 4,000 円は防犯灯の維持に要する費用が主なもので、10 節需用費は電気料のほか防犯灯などの修繕料、13 節使用料及び賃借料は LED 化した防犯灯のリース料であります。

70 ページをお開きください。

地域公共交通活性化事業 36 万 1,000 円は、地域公共交通活性化協議会の運営に係る補助金で、地域公共交通計画に基づく施策の実施状況などを審議する協議会の開催に係る費用であります。

次のコミュニティバス運行事業 1,472 万 1,000 円は、コミュニティバスの運行に係る事業者への補助金であります。

次の予約型乗合タクシー運行事業 541 万 2,000 円は、予約型乗合タクシー駒島線、古舞線の運行に係る事業者への補助金であります。

次の地方バス路線維持対策事業 3,155 万円は、地方バス路線運行の維持に要する補助金であります。

71 ページになります。

15 目職員厚生費 1,425 万 3,000 円。

本目は、職員の福利厚生および研修に要する経費であります。

職員健康管理事業 969 万 5,000 円は、1 節報酬、細節 1 の産業医報酬、細節 2 の職員保健室カウンセラー報酬は、職場におけるメンタルヘルス対策として、新採用職員を対象にカウンセラーによる相談支援体制を新たに整備するものであります。

11 節役務費は、職員と会計年度任用職員に要する人間ドック手数料と健康診断手数料であり、合計 632 人分を計上しております。

12 節委託料の職員ストレスチェック委託料は、職員のメンタルの不調を未然に防止するためのアンケート調査やその分析を委託するものであります。

次の職員研修事業 455 万 8,000 円は、8 節旅費の自治大学校や北海道市町村職員研修センターでの研修旅費、12 節委託料の専門講師を招いて行う委託研修が主なものであります。

72 ページをお開きください。

16 目公平委員会費 3 万 2,000 円。

本目は、公平委員会開催に係る経費であります。

17 目諸費 1 億 4,995 万 2,000 円であります。

諸費事務事業 431 万 6,000 円については、18 節負担金補助及び交付金の細節 3 十勝町村会負担金が主なものであります。

次の表彰事務事業 94 万 4,000 円は、表彰者選考委員会委員への報酬や、73 ページになりますが、表彰記念品が主なものであります。

次の情報公開・個人情報保護審査会運営事業 6 万 8,000 円は、審査会開催に要する経費であります。

次のふるさと寄附返礼品贈呈事業 1 億 4,462 万 4,000 円につきましては、本年度は 3 億円の寄附金を見込み、これに係る所用の経費を計上しております。

7 節報償費のふるさと寄附に係る記念品、次のページになりますが、12 節委託料のふるさと寄附の受付から記念品の配送業務等に係る委託料、13 節使用料及び賃借料のふるさと寄附サイト利用料が主なものであり、7 サイトで寄附金を募集するものであります。

18 目基金管理費 1 億 9,904 万 6,000 円。

本目は、各種基金から生じる利息や寄附金等をそれぞれ基金へ積み立てるものであり、基金管理事務事業の 24 節積立金、細節 3 のまちづくり基金積立金はふるさと寄附金を、細節 4 の森林環境譲与税基金積立金は森林環境譲与税をそれぞれ基金に積み立てるものであります。

75 ページになります。

19 目電算管理費 1 億 2,800 万 7,000 円。

本目は、電算管理および処理業務に要する経費で、電算機器管理事業の 10 節需用費は各種納付書などの印刷製本費、12 節委託料の細節 6 は、総合行政システムに係るソフト保守点検、76 ページになりますが、細節 9 電算システム運用委託料は、パソコンネットワークの運用を民間会社に委託しているものであります。

細節 11 は、情報セキュリティ対策強化のため、北海道と市町村が協力して構築したセキュリティアラウドの保守点検に要する費用であり、細節 12 は、地方公共団体情報システムの標準化・共通化に伴う総合行政システムの文字の同定作業に要する費用であります。

13 節使用料及び賃借料の細節 21 議事録作成システム利用料は、各種会議の議事録を作成をするためのツールを導入するための費用、細節 22 のチャットツール利用料は、生成 AI を導入し、政策立案や文書作成に活用するための費用であり、いずれも事務の効率化を図るためのものであります。

17 節備品購入費は、細節 2 の事務用パソコン、細節 6 の情報セキュリティ強化対策機器に係る経費が主なものであり、備荒資金組合に対する償還金であります。

18 節負担金補助及び交付金、77 ページになりますが、細節 5 中間サーバー利用負担金は、マイナンバーの情報連携において、国と地方公共団体の仲介の役割を担う中間サーバーの運用および次期システム構築に係る共同利用負担金を、地方公共団体情報システム機構に支払うものであります。

20 目地域おこし協力隊推進事業費 2,500 万 1,000 円であります。

本目は、地域おこし協力隊の募集および隊員の活動に係る経費を一括して計上しているもので、計 5 名分を計上しております。

79 ページをお開きください。

21 目地方創生推進事業費 130 万円。

本目は、地方創生推進交付金の対象予定であります事業に要する経費であります。

UIJ ターン新規就業支援事業 130 万円は、令和 2 年度からの継続事業であり、東京圏から就業を伴う本町への移住者に対して移住支援金を交付するものであり、1 世帯分を計上しております。

22 目新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業費 5,084 万 2,000 円。

本目は、令和 6 年 1 月の第 1 回臨時会において、令和 6 年 4 月から令和 7 年 2 月までの 11 か月分の債務負担行為の議決をいただいているものであり、水道料金の基本料金を徴収しないことによる減収

相当額を水道事業会計に補助するものであります。

2項徴税費、1目税務総務費 323万7,000円。

本目は、徴税事務に要する経費であります。

税務総務事務事業 317万7,000円は、徴税事務に必要な経費について計上しており、次の80ページになりますが、18節負担金補助及び交付金は、十勝圏複合事務組合負担金、滞納整理機構への負担金および地方税共同機構への負担金等が主なものであります。

81ページになります。

固定資産評価審査委員会運営事業 6万円は、固定資産評価審査委員会3人分の委員報酬および旅費であります。

2目賦課徴収費 2,292万円。

本目は、町民税等の賦課徴収事務に要する経費であります。

主なものといたしましては、11節役務費、細節19コンビニ等収納手数料は、コンビニ収納およびスマートフォン決済に要する1件60円の手数料であり、延べ3万2,000件の利用を見込んでおります。

82ページをお開きください。

12節委託料は、各町税の賦課徴収業務に関わる経費であります。

22節償還金利子及び割引料は、修正申告などに伴う還付金であります。

83ページになります。

3項1目戸籍住民登録費 2,227万6,000円。

本目は、戸籍および住民登録事務に要する費用であり、12節委託料のうち、次ページになりますが、細節8戸籍電算システム改修委託料は、今後予定されている戸籍に読み仮名を記載するためのシステム改修に要する改修委託料、17節備品購入費のうち、細節2住基ネットワークシステム機器は、令和5年度に更新した住基ネットワークシステムに係る備荒資金組合への支払経費が主なものであります。

85ページになります。

4項選挙費、1目選挙管理委員会費 73万4,000円。

本目は、選挙管理委員会開催に係る経費であり、定例会議4回に加え、委員の改選に伴う会議や投票区の再編に向けた審議を行うため、定例会議とは別に2回の会議開催を予定しています。

知事道議選挙費および町長町議選挙費につきましては、本年度、選挙の執行予定がないことから廃目であります。

86ページをお開きください。

5項1目統計調査費 331万2,000円。

本目は、統計調査に係る事務的経費であり、本年度は5年に1回の農林業センサスと全国家計構造調査が実施される予定となっております。

6項1目監査委員費 274万3,000円。

1節報酬の監査委員報酬のほか、監査業務に要する経費であります。

以上で、総務費の説明を終わらせていただきます。

よろしくご審議のほど、お願い申し上げます。

○委員長（内山美穂子） 説明が終わりましたので、質疑をお受けします。

塚本委員。

○委員（塚本逸彦） 予算書の62ページ、2款総務費、1項総務管理費のマイホーム応援補助事業でございますけれども、こちらのほうの規約というものは、しばらく見直されてはいいと思いますが、今後、その年齢、それから条件の見直しの予定等がありますでしょうか。

○委員長（内山美穂子） 住民課長。

○住民課長（本間 淳） マイホーム応援補助事業につきましては、平成24年度から26年度まで実施しておりました定住促進住宅建設費補助金に引き続き、平成27年度から実施しているものでございま

す。

開始当初の平成27年度から平成31年度までは、補助要件を70歳未満の世帯主としておりましたが、子育て世代の移住定住促進に重点を置き、令和2年度からは、世帯主の年齢要件を40歳未満としております。

また、令和4年度からは、子育て世代の定義をより明確にするため、年齢要件を配偶者を含め、共に40歳未満としております。

こちらの40歳というところで基準を設けた理由としましては、マイホーム応援補助事業の平成27年度から平成31年度までの実施状況におきまして、申請全体における40歳未満の割合が約7割と高かったことと、先般の一般質問の答弁にもありましたが、町全体の年齢構造の若返りを図るところで、この40歳というところを判断基準としております。

今、現在のところ、この基準については見直す予定はございません。

○委員長（内山美穂子） 塚本委員。

○委員（塚本逸彦） そういったデータに基づく基準というのは理解ができますが、昨今、晩婚化も進み、40歳でも結構子育て真ただ中という方も多いと思いますので、もう少し緩和してもいいかと思えます。実際に、40歳でそういった申請をして条件に合わないという方もいらっしゃると思いますが、そういった問合せ等、年齢でもう少し何とかならないかというような問合せ等がありますでしょうか。

○委員長（内山美穂子） 住民課長。

○住民課長（本間 淳） 実際に御相談を受けた方で、年齢要件に合わないということで、この事業が使えないという相談と申しますか、お答えをした方は、はっきりとした件数は申し上げられませんが、数件ございますけれども、制度の趣旨を説明いたしまして、その方については納得をいただいたものと理解しております。

○委員長（内山美穂子） 塚本委員。

○委員（塚本逸彦） 数的には少数派かもしれませんが、こういった要件を示されている以上は、その前で問合せもちゅうちょされている方もいらっしゃると思いますので、できればもう少し、何歳という線引きは非常に難しいかと思えますけれども、もう少し今の時代に合わせて、年齢を緩和していただくことを提案して終わります。

○委員長（内山美穂子） 住民生活部長。

○住民生活部長（寺田 治） 今、課長が答弁をしましたがけれども、目的としては、今、子育て世代、ここに重点を置いての制度なものですから、40歳未満というところを、子育て世代をターゲットにしている制度でございますので、今の段階では見直す考えは持ち合わせておりませんが、今後限られた財源の中で、引き続き検討はしていきたいというふうに思っております。

以上です。

○委員長（内山美穂子） ほかに質疑はありませんか。

酒井委員。

○委員（酒井はやみ） 3か所あります。

50ページの1目一般管理費、庁舎維持管理事業の10節需用費、4の消耗品費に関わってです。

庁舎や支所、図書館などに生理用品の設置を検討されているかどうかを伺います。

2点目です。56ページの1項総務管理費、7目の近隣センター等維持管理事業に関わってです。

この間、議会が行った意見交換会などの中で、小さな子どもたちや中高生までが気軽に天候や気温を気にせず集えるような屋内の遊び場が欲しいという声が聞かれています。例えば札内のスポーツセンターのロビーなどを一部遊べる空間にするなどの、そういった施設の検討はされていますか。

3点目です。85ページの4項選挙費、1目選挙管理委員会費、選挙管理委員会運営事業に関わってです。

高齢者の投票率について、昨年9月の決算審査特別委員会で、直近の国政選挙では70代は74.3パ

一セントであるのに対し、80代以降は56.2パーセントに落ちると答弁がありました。投票所のあるべき姿を検討するとされていましたが、改善に向けた計画はありますか。

○委員長（内山美穂子） 総務課長。

○総務課長（佐藤勝博） 私からは1点目、庁舎の消耗品に関わって、生理用品につきましては、現在のところ設置と申しますか、用意する予定はしておりません。

○委員長（内山美穂子） 選挙管理委員会書記長。

○選挙管理委員会書記長（佐藤勝博） 投票所の再編のお話でございます。

前回のときに70代、80歳のそれぞれの投票率について申し上げましたけれども、その際にも触れはいたしましたが、今後に向けまして、投票区の再編について、今現在、選挙管理委員会の中でも、あるべき姿についての協議を進めているところであります。具体的に今の段階で、はっきりと申し上げられることはございませんが、引き続き再編に向けた協議、検討を進めてまいります。

○委員長（内山美穂子） 住民課長。

○住民課長（本間 淳） 近隣センターの子どもたちへの遊び場への開放というご質問だったかと思えますけれども、近隣センターにつきましては、地域のコミュニティの中で使っていただく分には、使用については全く問題がないと考えております。

ただ、各近隣センターにつきましては、運営委員会で管理人を置いておりますことから、ふだんは鍵がかかっております。使用に当たりましては、事前に保護者などから連絡をして、空き状況にもよりますけれども、管理人と連絡を取り合っていたいただきながら、施設を使っていたかと、そういった流れになるかと思えます。

以上です。

○委員長（内山美穂子） 酒井委員。

○委員（酒井はやみ） 生理用品についてですけれども、町もこれから男女共同参画の計画を立てていくということですが、女性の特有の困り事を一つひとつ解決していく必要があると思えます。

現在、用意する予定はないと言われたのですけれども、検討する必要があるとお考えであるかどうか改めて伺います。

投票所についてですが、昨年、土幌町が自宅まで行く移動投票所を導入して話題になりました。知事選挙の投票率が、土幌町は全道平均を20.55ポイント上回る72.5パーセント。幕別は十勝総合振興局全体では、音更の次にちょっと低い投票率で59.8パーセントでした。土幌町は条件がいろいろ違いますので、一律には言えないのですけれども、いろいろな工夫をして、投票率の向上を図っていく必要があると思えます。特に自宅まで行くこの移動投票所は、求める声が大きいかと思えて、この件について検討する必要性はあるとお考えかどうかを伺います。

遊び場の開放についてですが、近隣センターを想定しているというよりは、気軽にいつでも遊べる場所、屋内の遊べる場所、集える場所という意図で伺ったのですけれども、近隣センターは先ほども言われたみたいに、事前に予約をしてという、なかなか子どもたちが気軽にというわけにはいかないかと思えます。

近隣センターに限らず、そういった施設について検討するお考えはありますか。

○委員長（内山美穂子） 総務課長。

○総務課長（佐藤勝博） まず、生理用品の関係でございますけれども、先般、入り口の表示を改めると申しますか、バリアフリーのトイレの入り口に表示を改めるなどした経過はありますけれども、生理用品について、今現在、その必要性、検討の余地があるかと言われますと、今のところは検討する考えは持っておりません。

○委員長（内山美穂子） 選挙管理委員会書記長。

○選挙管理委員会書記長（佐藤勝博） 投票区の再編の検討に当たりまして、投票所までの移動支援の在り方につきましては、先行事例などがございますので、そういったことも協議の中で検討をいたしております。ただその手法等については検討中でございますので、具体的なところまでは今はお示し

できません。

○委員長（内山美穂子） 住民生活部長。

○住民生活部長（寺田 治） 子どもの屋内で気軽に遊べる場所ということで、近隣センターの目のところでご質問されたので、近隣センターを例に挙げてお答えをさせていただきました。

近隣センターは、先ほどの課長の答弁のとおり予約が必要ですので、そういった扱い方になるのですけれども、町内でいくと、札内のコミュニティプラザにキッズルームがありますので、ここは自由に遊べる場所となっております、それ以外、コミュニティセンターも予約が必要ですので、使われる場合には予約が必要になるという状況でございます。

以上です。

○委員長（内山美穂子） 酒井委員。

○委員（酒井はやみ） 生理用品については、検討の余地はないというお答えでしたけれども、求める声があると思います。こちらでもまた提案できるような内容を持って、また次のときに改めて伺いたいと思います。

遊び場の開放についてですけれども、コミプラがあるということで、今はそれ以外の場所を検討する必要性がないというお考えですか。

○委員長（内山美穂子） 住民生活部長。

○住民生活部長（寺田 治） 気軽に遊べる場所をどのように考えるかということですが、既存の近隣センターとコミセンでいけば、使い方としては、そういった予約を受けて使うということになっておりまして、そのほかの施設でどのように考えるかということですが、私からは近隣センターをコミセンとしては、はい、ちょっと答えに困る部分でありますけれども、現状ではそのような感じでございます。

以上です。

○委員長（内山美穂子） 酒井委員。

○委員（酒井はやみ） 遊び場について、私が挙げた項目の担当の方からは、お答えがいただけないということですが、ほかの方からもいただけないでしょうか。

○委員長（内山美穂子） 副町長。

○副町長（伊藤博明） もちろんこれは子どもの居場所といたしますか、大変大切な問題であるという認識は持っております。

ですから現状でいうと、本当に小さいお子さんから小学校高学年まで、今、学童保育所で受け入れているわけですが、今、ご質問されたのは、そういう学童保育所にも通わない子どもたちに、どこか近くで集って遊べる場が必要ではないかという質問だと思います。確かにそれは認識としては持っております。

ただ、現実的に、今、部長が答えましたように、近隣センターとなりますと、現状近隣センターについては、地域の皆さまで管理していただいております、管理人を運営委員会の中で雇ったり、町内会長が管理をしたりしている状況の中では、なかなか難しいという認識ではあります。

一方で、コミセンについては、常に管理人がおりますので、コミセンは予約は当然必要ですが、そこら辺の使い方をもう少し柔軟にできないのか。というのは、児童館を併設しておりますので、そういった中で活用を見いだせないのかということは、今後検討してまいりたいと考えています。

○委員長（内山美穂子） 審査の途中ではありますが、この際 11 時 10 分まで休憩いたします。

11 : 02 休憩

11 : 10 再開

○委員長（内山美穂子） 休憩前に引き続き、会議を開きます。

質疑がある方、挙手をお願いします。

(関連の声あり)

○委員長(内山美穂子) 関連ということで、中橋委員。

○委員(中橋友子) 50ページの庁舎の維持管理の質問がありましたので、庁舎の維持管理に関わる質問だけここで行わせていただきたいと思います。

昨年の決算のときに、この庁舎のいわゆる空調管理等についての改善を求めました。それは例年がない猛暑が昨年ありまして、とりわけこの庁舎自体が当初の設計と同じような温度管理ができていないということが分かりまして、それであるならば、温度管理ができる手法を取るべきではないかというお尋ねをいたしまして、検討していただくことになっておりました。どのように検討されて、この予算の中では反映されているのかどうか伺います。

○委員長(内山美穂子) 総務課長。

○総務課長(佐藤勝博) その後の検討状況でございますけれども、今現在、庁舎執務室の温熱環境の実態調査といたしまして、北電のご協力をいただきながら、まずは1階フロアを対象に、1階の各所に15か所ほど、温度計測器を設置し、定期的な計測を行っているところでございます。

実際に地中熱ヒートポンプの再熱量を流量計と温度計測器を用いて計測して、暖房エネルギーの見える化を図るとともに、執務室の寒さ対策の検討もあわせて行うための手法として、調査を行っているものであります。

新年度予算に当たりましては、エアコンの設置などについても検討はいたしましたけれども、まずは実態をしっかり把握してから手法を含めて対策を講じるべきとの考えで、具体的に新年度予算に反映したものはありません。

○委員長(内山美穂子) 中橋委員。

○委員(中橋友子) 結構ゆっくりなのですね。昨年のあの猛暑の実態については、課長自身も熱もそうだけれども湿度が高いということで、劣悪な環境をご説明いただきましたよね。したがって、今年がそれが改善、今年の温度がどうなるかということは、今年、夏を迎えなければ分かりませんが、予測としては昨年同様暑いという気象庁の予報もございますね。したがって、同じ状況の中で執務をやらなければならないということを想定されるのではないですか。そうすると、実態は去年の実態もそれはあるわけですからね、それに応じた今年の改善というものをきちんと取り組むのがお仕事ではないでしょうか。

それともう一つ、私は暑さのことでこの設計ミスというか、本当にもっと地中熱を活用した先進的な庁舎になったというふうに思っていたのですけれども、実はそう働かなかったということと、今伺うと、寒さの対策も要るのだということですね。

そうすると、夏も冬も良好な執務環境ではないというこの建物なのですね。今になって、前回も言いましたけれども、設計会社にクレーム等は言えないでしょうから、それを受け止めた上で、良好な環境にどうやって近づいていくかということが大事だと思うのですよね。今の寒さはやがて過ぎるでしょう。しかし、暑さはすぐ来ます。暑さに対する取組を強化するというふうにならなければいけないのではないのでしょうか。

○委員長(内山美穂子) 総務課長。

○総務課長(佐藤勝博) 委員おっしゃることは、本当に私も身をもって感じておりますけれども、やはり対策を講じるには、言葉は悪いですが、小手先ではなかなかこういった大きな庁舎ですから、根本的な手法で改善をしなければ、本当の意味での改善にならないというふうに感じております。

そのためには、手法の選択肢はあるのかもしれませんが、やはり財源的なこともありますことから、そこはしっかりと手法を含めて検討しながら、今後の対策に当たってまいりたいと考えております。

対応が遅いというのはもちろんあるかと思いますが、かといって、すぐに即効性のある効果的な対策が、なかなかすぐに見出せていないというところもありますので、そこは十分慎重に検討してまい

りたいと考えております。

○委員長（内山美穂子） 中橋委員。

○委員（中橋友子） 200人を超えて職員の方が執務されていて、健康管理をきちんと保障するのも理事者の役割ではないのでしょうか。それを分かっている、もう少しもう少しというのは、やはり認められないというふうに言いたいのですけれども。

課長、難しいようなことをおっしゃられるけれども、私は単純に、そうであれば必要なところにクーラーを設置していけばいいのではないのかというふうに思うのです。それは根本的な解決という点で、それがどうなのかというのはあるのだというふうにおっしゃいますけれども、クーラーを一つつけても別に、3年5年で駄目になるものではないではないですか。長期の温度調整にしっかりと役割を果たすものではないですか。この庁舎につけたらどのぐらいかかるのですか。そんなに大変なお金かかるのですか。どうですか。

○委員長（内山美穂子） 総務課長。

○総務課長（佐藤勝博） クーラーを設置した場合、本当に概算になりますけれども、7,000万円以上という数字も出ております。ただ、その対策を検討するうえで、これからのゼロカーボン、そういった環境の部分についても、当然考えた上で整備をしていかなければなりませんので、そういったことも含めて対策の手法を慎重に検討してまいりたいということでございます。

○委員長（内山美穂子） 中橋委員。

○委員（中橋友子） 確かに7,000万円というのは大きい数字ですけれども、前段申し上げましたように、3年、5年で駄目になるものではないではないですか。10年、15年と、電気製品ですから限りはあると思いますよ。しかし、そういうふうなコスト、年数も考えて設置を考えれば、1年間の負担というのはそうそう、少なくはありませんが、皆さんの健康状況とかも含めて考えれば、そんなに大きな投資ではないのではないのかというふうに思うのです。

恐らく新しいその地球環境に優しい態勢を取るというふうになると、さらにもっと投資が必要になっていくのだというふうに思うのです。したがって、まず短いスパンでできることは何なのかということで財政試算をしていただくことと、その長期の部分でどうなのかということと、両方計画を持ちながら、私は今の状況であれば、この庁舎の対策にとっては短いスパンでの手立てということも非常に重要だと思います。どうでしょうか。

○委員長（内山美穂子） 企画総務部長。

○企画総務部長（山端広和） 先ほど課長のほうからもお答えしておりますけれども、今現状で調査しているという部分は、冷房もということではなくて、全体に1年通してどうなのかという部分の調査をしているということです。

それと、検討の中には、当然これからゼロカーボンという部分も見据えた中で、再生可能エネルギー、これは今こういった部分が使えますとか導入できますということは、ちょっとお答えできませんけれども、そういったことも含めて、設置するという方向性に向かったときにはちょっと考えなければいけない部分と、先ほど言いました7,000万円というのも、ちょっともうかなり前にコスト計算しているものですから、恐らくこれ1億円を超える、通常のエアコンという形で、資材の高騰とかを踏まえると、やはりコストもかなりかかる。何が一番いい手法なのかというのは、抜本的に、つければ確かに冷房効果あるのでしょうかけれども、どういう形でどういうふうにつければいいのかということも含めて、なかなかその辺の部分については、今後の部分のエネルギーの活用も含めて、全体的にちょっと通した中で考えていかなければ、なかなか今現状ですぐこれが一番いいというのが、やっぱりコスト的な部分、正直ありますので、コストを抑えて設置するという方法があれば一番いいとは思いますが、ちょっと今そういった部分が見当たらないというので、なかなかちょっと今即答で、来年からこういう形にしますというのは、見いだせないというのが現状でございます。

○委員長（内山美穂子） 中橋委員。

○委員（中橋友子） 部長おっしゃられるように、十分総合的な検証、方向性、それは大事だと思いま

すから、温暖化対策も含めて通年を通して対策を取ることと、それから今年の猛暑を、ではみんなに去年と同じように、ただ我慢すれということだけでいいというふうには思っていないしやらないとは思いますが、致し方ないというふうには思っているのではないかと思っています。

しかし、そういうスパンの中でも本当に対応できることはないのか。そんな1億円をかけなかったら、今1億円を投資しなかったら駄目なのかどうかも含めて、クーラーの台数の問題もあるでしょう。全く効かないのですから、涼しい場所に行こうと思ってもないのですよ。3階、ここはかろうじてそういう対策取っていただいていますけれども。

したがって、休憩所であるとか、一番大事なのは執務室だと思っても、ワンフロアですからね、その辺の技術的なこともあるのだと思っただけですけれども、やっぱり何とか少しでも改善するという取組を私はすべきだと思います。どうですか。

○委員長（内山美穂子） 企画総務部長。

○企画総務部長（山端広和） エアコンそのものの設置をするという部分では、当然、今、予算化していませんので、できるというちょっとお答えはできないのかなと思っています。ただ、環境改善という部分で何か手法はないかという部分については、これは当然去年のような猛暑、これから続くのかどうかもありますけれども、それについては今、課長が答弁したように、全体の管理の中で温度の上昇というのは、当然結果として出てくると思っていますので、それについては何らかの環境改善ができないかというのは、手法を見いだしていきたいとは思っています。

○委員長（内山美穂子） よろしいですか。

ほかに質疑ありませんか。

藤谷委員。

○委員（藤谷謹至） エアコンではないのですけれども、85ページの選挙管理委員会費ですね。投票率の関係なのですけれども、忠類の場合、移動手段、コミバス等がないものですから、住民の方から選挙には行きたいのですけれども、これ行く手段がないということが切実に言われているものですから、これはこれから高齢化をますます進んでいく中で、移動手段ということは早急に考える必要があるのではないかと、その辺だけお答えください。

○委員長（内山美穂子） 選挙管理委員会書記長。

○選挙管理委員会書記長（佐藤勝博） 先ほどの答弁とも重複してしまいますけれども、今後に向けて投票区の再編の協議をしている中で、移動支援の在り方ということを含めて検討しております。当然エリアとして全体を見た中で、いろいろな手法を含めて検討しておりますので、忠類地域についてもその検討の中に含んでいるということをお願いしたいと思います。

○委員長（内山美穂子） ほかに質疑ありませんか。

荒委員。

○委員（荒 貴賀） 3点お聞きしたいと思います。

61ページの協働のまちづくり事業です。住民の豊かなまちづくりの支援ということで、2005年、19年この事業が続けられてきました。現在6項目、17事業行われていますが、やはり近年住民の多様化、そして事業の利用されていないという項目がここ何年か見受けられてきています。改善等は取り組まれているということは重々承知はしていますが、今年から町内会に変わるというのがありますし、やっぱり住民活動の支援を積極的に行うべきときに、見直し等を考えるべきかなと思っただけですけれども、今後の事業展開についてお聞きいたします。

70ページです。コミュニティバスの運行事業になります。住民の足の確保ということで、地域で住み続けられるために、今回、幕別町でも地域公共交通計画が策定されたということは理解しているところです。コミバスの利用について、特に停留所の問題、屋根の問題、ベンチの問題ということで要望がありました。町として特に買物をされている方が帰りに重い荷物を持って立つという環境を考えたときに、ぜひこういう環境整備を考えていくべきと考えますが、今後の展開をお聞きしたいと思います。

83 ページになります。戸籍・住民登録・印鑑登録管理事務事業です。自衛官募集のための名簿提供になります。一昨年、名簿の閲覧から総務省、防衛省の通知から名簿の提供へと変わりました。一般質問でもお話ししたのですが、やはり明確な指示があるわけではありません。判断はあくまでも自治体の首長である町長が判断できる場所であり、特に他の自治体でも判断の違いが特に見受けられません。住民基本台帳法にのっとり、従来の閲覧に戻すべきと考えますが、次年度の状況についてお示しください。

以上です。

○委員長（内山美穂子） 住民課長。

○住民課長（本間 淳） 協働のまちづくり支援事業の、利用されていないメニューということでございます。以前にもご質問いただいておりますけれども、特に地域の除雪機の導入が近年全く使われていない状況にあります。現在 25 万円を上限として助成するという内容でございますけれども、近年除雪機も物価高騰ですとか半導体の関係で、除雪機そのものが高くて買えないという状況もありますので、そういった部分については、助成内容の見直しをしてみたいと考えております。

また、地域の雪かき支援についても、現在 1 戸当たり 5,000 円ということで、これは件数が増えても 5,000 円ということには変わらないのですけれども、今後、地域のコミュニティ活動自体がなかなか衰退してきているという状況の中で、こういった支援内容であれば活用していただけるのか、有効な内容について検討はしてみたいと考えております。

○委員長（内山美穂子） 防災環境課長。

○防災環境課長（井上一成） まず、コミュニティバスに関連する質問についてお答えします。買物等でコミュニティバスを利用された方が、帰りにバスを乗るまでに休む場所というか、立ったまま待っているのは大変なのではないかというようなご指摘だったかと思えます。コミュニティバス、幾つかのスーパーマーケットですとか、お買物をされる方の利用を想定したバス停がございます。その中に既にベンチとか整備されているバス停もございます。フクハラ店の前ですとか、あと昨年バス停を移設したダイイチさんのところにも現在ベンチが設置されて、お買物された方は休んでバスを待っていただくというような場所が整備されています。

現在、策定中の幕別町の地域公共交通計画の中でも、計画策定後、そういったバス停にベンチを設置するようなことも、どこに設置できるか、どんなふうに設置したら利用される方が便利になるかというところを考えながら、検討を進めていくということも盛り込んでおりますので、そのあたりも引き続き取り組んでみたいというふうに考えております。

それから質問の 3 点目、自衛隊の自衛官の募集事務に関わる名簿提供に関するご質問がございました。令和 6 年度に関して、自衛隊の募集事務に関して防衛省のほうから正式な名簿提供の依頼というのはまだ届いておりません。自衛隊に名簿提供を望まないという方もいらっしゃるということで、昨年度から募集事務に関わって除外申請の事務手続、受付制度を設けております。受付のほうは通年で受付をしております、基本的には来年度であれば、令和 6 年度中に 18 歳になる方、または 22 歳になる方が名簿提供の対象になるということが想定されますので、そういう該当される方につきましては、防災環境課のほうに申込み手続をしていただければ、名簿から除外をするというような形で制度を設けているところです。この制度につきましては、4 月号の広報まくべつにも、その旨記事を掲載する予定であります。

以上です。

○委員長（内山美穂子） 荒委員。

○委員（荒 貴賀） 協働のまちづくり事業につきましては、今、検討を考えているということでご答弁をいただきました。

除雪機のお話が先ほど出ましたので、帯広市などではレンタルされているのです。導入するときが一番困ることは何ですかというのを聞くと、やっぱりメンテナンスを行ったりとか屋根を造ったりとか、設置場所についてすごく、なかなか全体で合意が取れない、合意が取りにくいというようなお話

がありました。やはりそのこういった利用しやすい環境を、ぜひ町としても考えていただきたいと思います。

ほかにも掲示板や防犯活動のメニューがあるのですけれども、ここもやはり利用がここ二、三年ないのです。やっぱり利用できるような状況ぜひ構築していただきたいと思います。

コミバスについては、ベンチの設置については理解したところでありますが、やはり雨の日なども考えて屋根のあるところがありました。私もたまに地方に行くのですが、新得とかさぐく屋根があってベンチがあって、忠類にもそういった民間のバスの停留所にはあったりするのですけれども、新得さんはコミバスにもそういった物を設置していました。土地の利用やいろいろ考えがあるかとは思いますが、可能な限りそういうベンチだけではなくて、屋根の状況とかも考えていただきたいと思います。

自衛隊の名簿提供についてです。今年はまだないということで、でも同様の対応を取るということでお聞きしました。ほかの町村の話を挙げてはあれなのですけれども、苫小牧も実は一時期、名簿を提供するというを行いました。でも、中で審査した状況で、閲覧に戻すというような決断もされています。やはり本当に住民の方にとってどうなのか、個人情報の扱いとしていかなものかというのをぜひ検討していただいて、この問題、かなり深い問題になってくるとは思いますけれども、ぜひそういった首長、町長の判断で、名簿を提供から閲覧にすることとも考えていただきたいと思います。

○委員長（内山美穂子） 答弁要りますか。

○委員（荒 貴賀） お願いします。

○委員長（内山美穂子） 住民生活部長。

○住民生活部長（寺田 治） まず、協働のまちづくり事業ですけれども、課長から答弁したとおりなのですけれども、随時見直しをかけていくというのが基本スタンスでございますので、協働のまち検討委員会がございますので、その中で見直しを行っていくと。

あと除雪機械のリースですけれども、これ社会福祉協議会で同じような事業もやっておりますので、この辺も、今、購入の補助ですけれども、それをどういった形にしたらいのかというのは検討委員会の中でも随時検討していきたいというふうに思っております。

あとコミバスは、昨年7月にダイヤ改正して、停留所の数を増やしたり、あと延長も伸ばして、あとお買物もしやすいようにバス停も変更させていただいて、利用者数はかなり伸びております。高齢者にも優しく、75歳以上無料化もしておりますので、次のダイヤ改正に向けて、またアンケート調査もやっていきたいと思っておりますので、その中でまた見直しを考えていきたいというふうに考えております。

それと、もう一点が自衛官募集ですね。これ第一号法廷受託事務で市町村の法定受託事務となっております、自衛隊法の97条でしたか、市町村の事務、自衛官募集に関しては、市町村の事務の一部になっておまして、今おっしゃっているのは、施行令の120条の中では、自衛官募集に必要な資料の提供を求められることができると書いてあって、ここの資料の部分に、その住民基本台帳の名簿が該当するかどうかということで、ずっと私たちも令和2年までは名簿の提供は断ってきたのですけれども、令和3年になって総務省と防衛省と連名で、この資料に該当すると、名簿を資料として取り扱って問題ないですよという通知が来たものですから、令和3年から提出しているということでございます。

あるいは6年度、まだ提供の要請は来ておりませんが、取扱いとしては、今変えるつもりとどうか、変える段階にはないと。同じような取扱いで進めるつもりでおります。ただ、除外申請というものは新たに設けましたので、それは通年受付しようと思っておりますので、そのような対応を考えております。

以上です。

○委員長（内山美穂子） 荒委員。

○委員（荒 貴賀） 自衛官募集だけ再質問させていただきます。やはりその町の法定受託事務という範囲内で、やはり住民が知らざるところで名簿が提供されているというのが実態なのです。やはりこうした状況を踏まえても、本当にそれがよいのか、これだけ個人情報保護法ができて、その問題だけ別というような状況が本当によいのかというのは、ぜひ考えていただきたいと思っています。

確かにその範囲内、でもあくまでも通知の内容であって、提供することができるという、ある意味助言なのですよね、あの通知は。必ずそうしなさいというものでもないものですから、そうしたところもぜひ踏まえていただき、他の自治体では変えたというような実績もありますし、4割の自治体では、いまだに名簿の閲覧でお願いしているという状況もあります。こうしたところも考えて、ぜひ判断をしてほしいというところで、要望していきたいと思います。

答弁はいいです。

○委員長（内山美穂子） ほかに質疑ございませんか。

岡本委員。

○委員（岡本眞利子） 1点だけお伺いいたします。

ページ数 58 ページ、庁用車両管理費について1点だけお伺いしたいと思います。本年度は 28 台ということで本町で 20 台、忠類で 8 台ということで先ほどご説明をいただきましたが、一番古い公用車は何年の車は何台あるのかお伺いしたいと思います。

○委員長（内山美穂子） 総務課長。

○総務課長（佐藤勝博） 一番古い公用車は、平成 13 年に取得した車両が 1 台です。経過年数は 23 年という状況です。

○委員長（内山美穂子） 岡本委員。

○委員（岡本眞利子） 一番古い車が平成 13 年の車ということですがけれども、この公用車の入れ替えは何を基準として入れ替えているのかお伺いしたいと思います。

○委員長（内山美穂子） 総務課長。

○総務課長（佐藤勝博） 今現在、車両の更新に当たりましては、15 年以上経過または 20 万キロ以上の走行、それぞれ経過年数あるいは走行距離を一つの基準として、更新に当たっております。

今後の更新に当たりましては、ゼロカーボンに向けました地球温暖化対策実行計画の取組がございますので、その一環として、電気自動車やプラグインハイブリッド車の導入を基本に、車両の性能ですとか、価格あるいは充電設備についても勘案しながら計画的に更新を進めてまいりたいと考えております。

○委員長（内山美穂子） 岡本委員。

○委員（岡本眞利子） 先日、町長、ゼロカーボンシティの宣言をされまして、二酸化炭素ゼロを目指すということで宣言をされたわけなのですけれども、やはり古い車に乗ると、二酸化炭素の排出量は多いかと思えます。

そのようなところから、古い車を、年数を経過した車を一遍に取り替えるわけにはいかないのですけれども、1台ずつでも取り替えていくというような、ゼロカーボンを見据えたそういう計画がなされているのか。今回のこの予算書には、そこまでの予算が反映はされていないというようなことだと思うのですが、このゼロカーボンに向けての古い年数を経過した車の更新ということの計画は深まっているのか、お聞きしたいと思います。

また、他町村ではハイブリッドやEV車を徐々にもう入れ替えておりますが、幕別町としても宣言した以上は、そういうことももう進めていくべきではないかなというふうに思うのですが、その点についてはいかがでしょうか。

○委員長（内山美穂子） 総務課長。

○総務課長（佐藤勝博） 現段階での計画では、そういったゼロカーボンの取組と併せて公用車の更新を進めていくことを考えているところであり、3年後に更新を開始してまいりたいという予定でございます。

○委員長（内山美穂子） 岡本委員。

○委員（岡本眞利子） 町長は、先日、2050年までということでゼロカーボン宣言ということで、二酸化炭素排出ゼロを目指すということでおっしゃっていましたが、3年またはさらに遅くなるということですね。そういうことになると思うのですが、それを前倒しにということで、1台ずつこれを、多くある庁用車を一遍に替えるわけにはいかないの、徐々にというような計画から考えていくべきではないかなというふうに感じますけれども、いかがでしょうか。

○委員長（内山美穂子） 住民生活部長。

○住民生活部長（寺田 治） ゼロカーボンのお話になっていたので、私からも答弁させていただきますけれども、2050年カーボンニュートラルですけれども、その前の2030年の46パーセントという目標がありまして、それに向けて、今、全庁挙げて取組を始める段階でございます。公用車についても入れ替えるタイミングでいくと、ハイブリッド車ですとかクリーンディーゼルの車は少しずつ増えてきております。

今ご質問あった、まだ入れ替えのタイミングになっていない車をいつ更新するのかということになりますけれども、更新するときには今度はEV車、電気自動車も含めて検討しておりまして、それに向けての充電設備も今検討している最中でございます。その時期については、今回の予算には入っておりませんが、国の財源ですね、補助金がまだ確定していませんので、今回の予算には反映されておりませんが、そういった有利な財源を確保しながら随時進めていきたいというふうに考えております。

以上です。

○委員長（内山美穂子） ほかに質疑ございませんでしょうか。

小田委員。

○委員（小田新紀） 1点質問させていただきます。

61ページ、協働のまちづくり支援事業の男女共同参画審議会運営事業に関わってであります。先日の議会で参画審議会を設置するという事について議決をされて、本町でもこのような動きがあるということで、大変大いに期待しているところでございます。それゆえ、その策定の仕方、組立て方、それからそれに伴う予算立てという観点で質問させていただきたいというふうに思いますが、今回、予算書に出ている部分につきましては、その審議会の委員さんの報酬と旅費と、交通費というようなことのみかなというふうに考えているわけですが、今後この1年間でどのような進め方をした上で、そのほかにも考えられる予算があるのかということも含めて、まずお伺いしたいと思います。

○委員長（内山美穂子） 住民課長。

○住民課長（本間 淳） 男女共同参画審議会の予算の関係であります。スケジュールにつきましては、今後4月になりましたら準備期間として委員の選任、それから委員会の開催に向けた下準備をしております。予定としましては、8月に第1回の審議会を行いまして、計5回のスケジュールで、間にパブリックコメントも挟みながら、年度末には策定ということで、今スケジュールを考えているところであります。

具体的な予算ですけれども、策定に当たりましては、審議会の委員さんの報酬ですとか旅費ですとか、そういったところになりますけれども、具体的にこの計画に当たって必要とする予算という部分については、今想定しているものはございません。

以上です。

○委員長（内山美穂子） 小田委員。

○委員（小田新紀） これに関しては、一昨年でしょうか、民生常任委員会のほうでも政策提言という形でも上げさせていただいた、その基になっているその視察もしてきたわけですけれども、その中でも特に函館市さんの中では、かなり全庁的な取組というようなことで、すごくよさを感じておりました。これはいわゆる自治体のみ、行政職員のみが頑張られてつくって、はい、終わりというものではないということはこれ、皆さんご承知のものだと思いますし、つくってから住民への意識醸成という

こともありますけれども、やはり策定する段階の中で、どれだけ地域の方々に意識を高めていただくかというようなことも、そういった仕掛けというのにも必要ではないかなというふうに感じております。

委員の構成として、案という部分で一昨日出された部分を考えますと、幅広くというようなことも、企業も巻き込んでというようなこともイメージはしているわけですが、本当に全町民、各企業とともに、一緒にこれつくっていくのだというような、そういった取組が必要ではないかなというふうに思います。要は行政のほうで案をつくって、委員さんのほうで審査して、いいです、こうこう、こうしましょうというだけで終わってしまうような審議会ではなくて、やはりいわゆるシンポジウムを開いたりとか、広く町民の皆さんの声を、パブリックコメントということもありましたけれども、実際に来ていただいて話をしたりとか、あるいは子どもたち、そういった子たちの話を聞くとか、そういった取組なんかも、これイメージとして持っていくべきかなというふうにも考えるのですが、いかがお考えでしょうか。その上での予算立てということも含めてイメージしていくべきだというふうに考えますが、いかがでしょうか。

○委員長（内山美穂子） 住民課長。

○住民課長（本間 淳） 今回、計画を策定するに当たりまして、委員の皆さん、それからパブリックコメント、そういったものを通じて広く意見を集めながら、計画策定ということに向かっていきたいという部分があります。他の自治体でかなり先例がありますので、まずそういった部分を参考にしながら柱となる部分を組み立てて、いただいたご意見の中で、またそこに取り入れていく、そういった手法になるかと思えます。

またその後、この計画については、まず基本的な考え方といいますか、意識の部分でそういった格差ですとか差別とか、そういったものをまず排除する、そういったものが基本にありますので、その後そういった啓発ですとか、あとは町内、住民の方であるとか、事業者であるとか、そういった方との取組については、またその後のお話かということで、今のところ具体的な計画については持ち合わせていないという状況です。

以上です。

○委員長（内山美穂子） 小田委員。

○委員（小田新紀） 私自身はちょっと違う考えというスタンスでありますけれども、やっぱりつくってから、はい、これを意識してやりましょうというようなこともないわけではないですけれども、またそれはそれで次の段階で必要だというふうに思いますし、おっしゃることも分かりますけれども、やはりつくっていくというところで、みんなが自分ごとにしていくということで、パブリックコメントとというのも、なかなか人が、意見が集めづらいものでありますし、その資料を読むだけでも皆さんにとっては、もうそこでやはり人ごとになってしまうというようなことがありますので、その段階に行くまでに、やはり多くの皆さんの意見を聞きながら、聞きながらというか一緒に考えていくというような、そういった組立てというのを私は求めていきたいというふうに思います。お考えがあれば、お聞かせください。

○委員長（内山美穂子） 住民課長。

○住民課長（本間 淳） 広く意見を反映するといった部分につきましては、今回の構成委員の区分としては識見を有する方、それから関係機関、団体の代表者、それから公募の方ということで、公募の方については、住民の方からということになりますので、そういった方からも、こちらからのものだけではなくて、公募で応募された、そういった方からの率直なご意見というものを広く取り入れながら進めてまいりたいというふうに考えております。

（関連の声あり）

○委員長（内山美穂子） 中橋委員。

○委員（中橋友子） 男女共同参画の計画に入っていくということは、町長が行政執行方針あるいは町長の選挙公約の中にもありましたけれども、ジェンダー平等の視点、これをどれだけ広げていくかということに踏み込まれていくのだというふうに押さえました。したがって、今の小田委員の意見も、

本当に住民こそってジェンダー平等のこの町になっていく、そういう気風がつけられて進んでいくことを願っています。

その上でなのですが、同じく行政執行方針の中に、パートナーシップ制度というものにも計画しているということでありました。ここでお尋ねしてもよろしいですか。これは、恐らくこれから組み立てられるのかなというふうに思うのですよね。したがって、どんな組立てを想定されているのか、手順も含めて教えてください。

○委員長（内山美穂子） 住民課長。

○住民課長（本間 淳） パートナーシップ制度の導入につきましても、令和6年度中に策定とすることで考えております。男女共同参画の計画の中にも多様性を認める社会という部分がありますので、そこでもご意見等いただきながら進めていくということになりますけれども、既に北海道内でも3月1日現在で19の自治体が導入されております。導入の中身としては、これを取り入れたことによって、どういったサービスを提供するかということになってくると思います。この部分については、自治体間でばらつきがあると、利用される方が、例えばほかの町へ転入転出された際に、それまで受けられていたサービスが受けられなくなるといった問題が出てきますので、その部分については、他の自治体と制度の内容については歩調を合わせるような、そういった仕組みとして考えております。

以上です。

○委員長（内山美穂子） 中橋委員。

○委員（中橋友子） そうしますと、その制度の組立ても男女共同参画の中での募集、あるいはこちらから認定された方たちの、その中での協議の中で煮詰めていくというお考えなのでしょうか。

今の答弁さらになのですけれども、お答えにありましたように、市町村間でそんなに違うものではないのだと思うのですよね。ただ、微妙な違いがやはりありまして、広く本当の意味のパートナーシップ制度、つまり失う利益がないように、いろんな制度が、そのパートナーシップ制度を導入することによって、町営住宅に入れるようになりましてよと、あるいは課税の問題でも制度に入ったことによって変わりましたよとか、具体的になっていくものなのですよね。したがって、入口でつくるその仕組みが、男女共同参画の中で議論されるときに、今まで19の事例があるわけですから、全国にはもっとあるわけですから、少しでも当事者たちの利益が保証される方向に持って行っていただきたいなというふうに思いますが、まずどこで議論されるのか伺います。

○委員長（内山美穂子） 住民課長。

○住民課長（本間 淳） 議論の場ということでありまして、男女共同参画計画、この本体とはまたちょっと趣旨としては別な部分になるのですけれども、先ほども申し上げました、柱立ての中でそういった多様性を認めるという部分がありますので、まずはベースとなる部分ですね、他のその先進の自治体の例などもお示ししながら、そこに中橋委員がおっしゃるような不利益にならないような、そういった仕組みも十分研究しながら、ご意見いただきながら進めたいと考えております。

○委員長（内山美穂子） 中橋委員。

○委員（中橋友子） 時期的にはいつ頃になるかということも伺っておきたいと思うのですが、私もこの19の市町村の中身を見せていただきますとね、例えば帯広市であれば、登録制と承認制の両方を認めると。これは帯広だけなのですよね。しかし、帯広の場合は2人とも帯広の市民でなければ駄目ですよと。しかし、それ以外のところでは、1人が市民であれば、つまり幕別町で認定するときには1人が幕別町の町民であれば、相手の方は別な住民であってもいいですよというような、そういった違い、そんなに今帯広市では、実際に登録された、承認された方は5組だといいますから、うちの町に置き換えると、そうそう大きな数字にはなっていないと思うのですけれども、そういった事例なども参考にしていただいて、繰り返しになりますが、幅広く利益が守られる制度にしていきたい。時期だけ再確認させてください。

○委員長（内山美穂子） 住民課長。

○住民課長（本間 淳） 策定は6年度中に策定するというところで、先ほど男女共同参画の審議会のス

スケジュールですね、8月から第1回をスタートして、年度末までに5回のスケジュールで実施してまいりますので、その中でということも含めて、6年度中に策定するという考えております。

○委員長（内山美穂子） 審査の途中ですが、この際1時まで休憩いたします。

12:00 休憩

13:00 再開

○委員長（内山美穂子） 休憩前に引き続き、会議を開きます。

ほかに質疑ございませんか。

野原委員。

○委員（野原恵子） ページ数は50ページから51ページにかけまして、1目一般管理費です。

12節委託料の清掃委託料ということで、1点は庁舎の環境整備ということで、庁舎周辺の草刈り、環境整備をきちっとしていくべきではないかと思えます。といいますのは、町民ももちろんなのですが、他町村からのお客さんやなんかが見えたときにも、やはり庁舎周りがきれいになっているということは、町の環境整備がどうなっているかということも併せて視察というか、そういうところに入るかなと思うのです。私たちも他町村に行ったときには、庁舎周りがきれいになっていると何か歓迎されているような、そういうふうに思いますので、その環境整備をきちっとすべきではないかと思えます。

もう一点は、これは工事請負費に関わるのかなと思うのですが、庁舎ですとか忠類総合支所、図書館などに授乳室を設けるべきではないかと思えます。札内支所には授乳室が最初から設けられているということなのですが、今、若い世代も核家族の方が多いですね。それで、どうしても子どもを連れて外出しなければならない、そうなったときにせいぜい2時間か3時間置きに授乳しなければならないということもありまして、買物ですとか、用事があつたりだとか、それから庁舎に用事があるですとか、そういうときには授乳室があると安心して行けると思えます。また、図書館も子どもを連れていくということでも必要ではないかというふうに思えます。そして、今、男性も育児に関わるというところでは、やはり安心して、そういう場所があつたら子どもを連れて外出もできるのではないかと思います。一般管理費で2項目質問いたします。

あと、71ページ、15目職員厚生費に関わると思えますが、職員健康管理事業というところで、女性の生理休暇の取得、幕別町は現在どのぐらい取得しているのか、今後どのように取得を推進していくのか。

それともう一点、男性の育児休暇、これは全国的には国家公務員とか、そういうところで取得率が高くなっております。幕別町では、男性の育児休暇の取得率はどのぐらいかと、若い職員が子育てにこれから関わっていくと思うのですけれども、今後どのように推進していくのかお聞きしたいと思います。

もう一点、12節委託料ですが、職員研修委託料なのですけれども、今年度はどのような研修の項目を予定しているのかお聞きしたいと思います。

5点です。以上です。

○委員長（内山美穂子） 総務課長。

○総務課長（佐藤勝博） 順番にお答えをしたいと思います。

まず、1点目の庁舎周辺の環境整備ということでございます。草刈りにつきましては、年に1回ないし2回という頻度で行っているところでありまして、時期にもよりますけれども、草が伸びてしまっているという状況があることは承知しているところでございます。

いずれにいたしましても、来庁者の方々が最初に目に留まる場所でございますので、引き続き周辺環境の整備について取り組んでまいりたいと考えておりますし、草刈りだけではなく、春になると各団体の方々あるいは中札内の高等養護学校の生徒様からお花をお届けいただき、環境美化にご協力

をいただいております。町民の皆さんが庁舎の周辺環境に関心をお持ちいただき、まちの大切な財産だという思いをお持ちいただけることは非常にありがたいと思っておりますので、そのような皆さまをがっかりさせることのないよう環境整備に努めてまいりたいと思います。

それから2点目、女性の生理休暇につきましては、只今、手元に資料を持ち合わせておりませんので、何人の方が取ったかというのは、お答えできません。

男性の育児休業につきましては、令和5年度の実績で申し上げますと6人の方が男性の育児休業を取得されております。近年は増加傾向にありまして、引き続き推進をしてまいりたいと考えております。

それから、職員の研修でございますけれども、令和6年度におきましては職場研修といたしましてハラスメントの防止研修、業務の処理能力向上研修、さらに法制執務研修の3つを計画しているところでございます。

授乳室につきましては、庁舎につきましては1階の保健課の相談室を利用いただいている状況でございます。他の施設で申し上げますと、忠類の道の駅に設置をしておりますけれども、図書館にはないという状況でございます。

○委員長（内山美穂子） 野原委員。

○委員（野原恵子） 1点目、庁舎周りの環境整備ですけれども、課長は、皆さんの財産という答弁がありました。財産であれば、庁舎内はもちろんですけれども、環境整備も含めて町民の財産というふうに位置づけているのであれば、町民の方からも、こういう環境整備をしてこの庁舎は本当に他町村の方にも誇れる、そういう環境整備をしていくことが大事ではないかと思うのですが、残念ながら恥ずかしいという声が届けられているのです。

今、1年に1回か2回の草刈りと言っていましたけれども、1回、2回の草刈りで、自宅でもきれいに草刈りできると思いますか。これだけ広い庁舎周り、きちっときれいに環境整備するのだというふうに、そういう視点で臨まないと、きれいに環境整備はできないのではないかと私は思うものですから、草刈りだけでなく木の剪定ですとか、そういうことをきちっと維持していくということが、いつも郷土を愛すると教育長はおっしゃいますけれども、そういう視点からも庁舎をきれいにしていくことが大事ではないかというふうに私は思いますので、その点をお答え願います。

授乳室ですけれども、庁舎の1階の保健課の相談室ということですが、全然、町民にはなかなか見えづらい場所ですよ。表示とか、そういうのはされているのでしょうか。今、庁舎、支所、図書館などと言いましたけれども、ほかの公共施設でも、若い人たちが利用するような、そういうところに授乳室を置くということが子育て支援にもなりますし、安心して子どもと一緒に外に出られる、こういうことになると思います。そういう場所がなかったら、2時間とか3時間置きに授乳する場合、家の中に引き籠もってしまう、そういう声も届けられております。そういう検討もすべきではないかというふうに私は思いますので、その点もお答え願います。

それと、生理休暇の資料を持ち合わせていない、これはどういうことでしょうか。女性職員がこれだけ増えてきているときに、生理休暇の取得率も町で押さえていない、資料も持っていないということは、その姿勢が問われるのではないのでしょうか。女性の生理というのは、本当に個人差はあるのですけれども、その前半ですとか生理中だとか、本当に体がつらくなるのです。生理痛では激痛に陥る方もおりますし、本当に量の多い方もいらっしゃいます。そうなったときに、体の負担は大変大きいのです。そういう視点がないのではないかと思いますので、その点お答え願います。

それから、男性の育休ですが、令和5年では6人というお答えでした。それで、何日ぐらい取得しているのでしょうか。これは、お父さんもお母さんも一緒に子育てしていったら、それで親として育てられると私は思っています。

子どもに、若いお父さん、お母さんが育てられる、そういう機会でもあると思うのです。ですから、何日ぐらい取得しているかお聞きします。

それから、職員研修のハラスメント、これはよかったかなと思うのですけれども、令和3年度、4

年度、実施しておりません。今年度はちょっとまだ分かりませんが、決算資料を見ていないので、できていないので分からないのですけれども、令和3年度、4年度、ハラスメント防止研修をするということです。それから、セクハラもぜひ入れていただきたいと思うのですけれども、ハラスメントとかセクハラというのは、だんだん認識が、きちっと押さえられているかどうか、ここが問題だと思うのです。私たちの年代で言うと当然みたいに行われていたことが、これがハラスメントですよ、セクハラですよというふうに、国民の認識、特に女性、ほとんど女性ですけれども、女性がパワハラ、セクハラということもありますけれども、ほとんどが男性なのです。ですから、そういうところでは本当に研修を受けて、議論というか、こういうことがセクハラなのですよ、パワハラなのですよという認識を男性も女性も共有するということが大事だと思うのです。だから、そういう意味での研修では、まだまだ私は不十分ではないかなというふうに感じております。それで、そういうのが共通の認識になれば、働く意欲も湧いてくるし、安心して働ける、こういう状況を職員の中から広げて、町民にもどんどん広げていく、民間にも広げていく、こういう視点が大事だと思いますが、その点はいかがでしょうか。

○委員長（内山美穂子） 総務課長。

○総務課長（佐藤勝博） 1点目の庁舎周辺の環境整備につきましては、委員がおっしゃいますとおり、本当に大事なまちの財産であります。今後もそういった、残念と思われぬような環境整備に努めてまいりたいと思います。

次に、女性の生理休暇の実績でございますが、令和5年度では、実人数で14人の方が取得されております。

次に、男性の育休でございますが、短くて1か月、長い方で1年という取得期間でございます。

次に、授乳室の表示につきましては、庁舎では、特に表示を行ってはおりませんが、道の駅につきましては、表示がございます。

以上です。

○委員長（内山美穂子） もう一つ、研修の。

○総務課長（佐藤勝博） 申し訳ございません、ハラスメント研修についてであります。ハラスメント研修は、大切な研修であると捉えておりますが、確かに毎年はできておりません。様々な研修がある中で、各年度における研修メニューを組み立てる際に、なかなかそれだけということにはなりませんので、2年または3年に1度という頻度で今後も計画的に実施してまいりたいと考えております。更に、ハラスメントについては、職場研修の機会だけではなくて、日頃からその大切さを認識することが大切であり、今後も引き続き折に触れ職員に周知してまいりたいと考えております。

○委員長（内山美穂子） 野原委員。

○委員（野原恵子） 環境整備ですけれども、ここはやはり予算をきちっとつけないと、それが、やりやすよとは言いながらも、予算を伴わないとなかなか環境整備が進まないのかなと思うのですけれども、そういうところにもしっかりと予算をきちっと位置づけていく、これが大事なかなというふうに思います。今、中札内の高等養護学校の生徒さんがお花やなんかをきちっと管理してもらっているということもありました。他町村では、菊作りの方ですとか、そういう方に庁舎に展示してもらおうですとか、そういう工夫もされておまして、町民の方も庁舎を大切にしているのだなというのが伝わってきていました。ですから、そういうことも検討しながら、きちっと環境整備に心がけていって、きれいにしていきたいと思います。

それと、授乳室なのですけれども、これはまだ庁舎の保健課の相談室、表示もしていないということでしたけれども、これもきちっと町民に分かるように表示していくということが大事だと思いますし、庁舎だけでなく、今、図書館は結構若いお母さんたちが子どもを連れて本を読み聞かせしたり、そういうことも通りすがりでよく見るのです。ですから、そういうところにもやはり授乳室は必要ではないかというふうに思っておりますので、ぜひ検討も含めて、それから図書館を利用している方にも、こういう授乳室があったときには、図書館、本を借りる、そしてそこで親子で一緒に楽しむ、そ

ういう場が増えるのではないかと思うのです。そういうこれからの対策も必要だと思いますので、その点もちょっとお聞きしたいなというふうに思います。

それと、生理休暇ですけれども、令和5年、14人。この数字、町としてはどのように押さえているのでしょうか。女性職員は、年齢も一定、区切られると思いますけれども、そういう可能性のある職員の中の14人と、私は非常に少ないのではないかと思うのですね。それで、なかなか生理休暇を取ると男性の上司には言いづらいという、そういう声も、これは庁舎だけでなく、他の職場でもそういうことを聞いております。ですから、そういう生理休暇を取れる環境整備、例えば女性の管理職ですとか、保健師さんにお話しするですとか、そういう環境整備も必要で、取りやすくしていくということも大事だと思いますが、そういう対策も行っていただきたいと思います。

男性の育休は1か月から1年ということで、これはこれからまだまだ取っていく可能性が広がるかなと思って、ここはもっと期待をしているところです。

あと、職員研修ですね。これは本当に本気で、毎年でも各部署ごとにでも研修していくという、そのことによって働く意欲が、私、出てくると思うのです。そして、いろんな提案もしていくところでも、自分で考えて職場で提案していく、そういう状況になれば、もっといろんな職員の発想が豊かになるのではないかと思います、ぜひそこをやっていただきたいと思うのですね。

さっき、パートナーシップのこともお答えになったのですけれども、私、聞いていて、大変失礼かもしれませんが、自分たちでパートナーシップですとか男女共同参画だとかを学んで政策を提案できる、そういう視点に立っているのかなと思ってしまいました。そういうところもやはり自分たちで考えて提案できる、それはハラスメントと連動する部分があるのではないかなというふうに思ってしまったものですから、そういうこれからの職員の職場に対する姿勢というのも変わってくるのではないかと思ったので、そこをしっかりと深めていっていただきたいと思いますが、いかがでしょうか。

○委員長（内山美穂子） 野原委員、5点質問されているのですけれども、全てに答弁必要ですよ。

○委員（野原恵子） はい。

○委員長（内山美穂子） では、全てに。

総務課長。

○総務課長（佐藤勝博） まず、授乳室の表示のことでありますけれども、役場につきましては表示をしておられませんけれども、そういった方がございましたら、相談室をはじめ、使用可能な場所にご案内しております。特に専用ではないものですから、そういった形をご利用いただいているという状況でございます。

次に、生理休暇につきましては、この数が多いのか少ないのかというのは一概に言えるものではありませんが、先ほどのハラスメントの件とも重なりますけれども、日頃からの職場環境や職員間の中でしっかりとコミュニケーションが取れること、そういったことが大事だと思っております。物事が言いにくい、相談できないというような環境にならないように、日頃から職員間のコミュニケーションがとれる風通しの良い職場環境づくりに引き続き努めてまいりたいと思います。

○委員長（内山美穂子） 教育部長。

○教育部長（川瀬吉治） 図書館ですので、10款教育費ですけれども、お答えしてよろしいですか。

○委員（内山美穂子） はい。

○教育部長（川瀬吉治） 授乳室については、図書館の担当がそういう需要があるというのは重々承知をしておまして、それで簡易的な授乳室というのを計画といいますか、検討をしまして、我々の中ではそういう問題意識を持って対応はしているのですけれども、ちょっと予算化はされていませんので、そういうことがあれば声をかけていただいて、視聴覚室でカーテンで仕切れるようなところもありますので、そういうところを職員にお声がけいただいて利用いただいているというのが現状であります。それで、そういうときには職員に声をかけてくださいというような表示をしたいと思っております。

- 委員長（内山美穂子） 野原委員。
- 委員（野原恵子） 授乳室ですけれども、声をかけてくださいではなくて、きちっと、今、図書館のように表示をして、突然、毎回訪問すると、庁舎に訪れるということではないと思うのです、子育てされている方がね。そういう方がここはあるのだと分かるような表示をしていくべきであって、声をかけてくださいであれば、なかなか利用できるかどうか分からないで来庁するということではないですか。きちんと表示をして、安心して来られるような、そういう手だてを取ることが、自ら自分で考えて対策を考えるということにつながるのではないのでしょうか。その点だけ、お伺いします。
- 委員長（内山美穂子） 総務課長。
- 総務課長（佐藤勝博） 来庁された方にとっては、表示があることで、安心感や自発的に行動できるというのは、そのとおりだと思いますが、現状では専用の場所を設けておりませんので、職員が来庁者とコミュニケーションを図りながら、その都度、柔軟に対応してまいりたいと考えております。
- 委員長（内山美穂子） 野原委員。
- 委員（野原恵子） コミュニケーションというのは当然のことでありまして、子育て中の親子が訪れたときに目に留まるような、そういう表示が必要ではないですかということを私は質問しているのです。ありますかと聞かれて初めてありますよというのと、来庁したときにここにありますよということでは、町民の安心感は全然違うのですよ。そういう認識をどう捉えていますかということをお聞きしたいのです。
- 委員長（内山美穂子） 企画総務部長。
- 企画総務部長（山端広和） 今、授乳室の部分につきましては、授乳室専用という形のスペースとしてはちょっと設けていないものですから、その相談室を、空いているときに、そのタイミングで声かけした中で使っているということで、授乳室専用の部屋というのはちょっと設けておりません。ただ、使えるスペースとしてはある、その中で利用者がいた場合にはご案内するという形で現状としては運用しているものですから、専用のスペースがない中で、なかなかちょっとその部分は、丸一日使えるかどうかという部分もありますので、その都度対応しているというのが現状でありますので、表示について固定化するというのはなかなか難しいということでございます。
- 委員長（内山美穂子） 野原委員。
- 委員（野原恵子） それでは、早急に設置することを検討していただきたいと思いますが、いかがでしょうか。
- 委員長（内山美穂子） 企画総務部長。
- 企画総務部長（山端広和） 現状の中で設置できるかどうかというのは、状況をきちっと判断した上で設けられるかどうかというのは検討しなければいけないと思いますので、今現状で設置できるかどうかというのは、ちょっとここでは判断いたしかねるという部分でございます。
- 委員長（内山美穂子） ほかに質疑。
- 谷口委員。
- 委員（谷口和弥） 今、総務費の中で、1目一般管理費の中でテレビ聴視料というのが3か所に出てくるのですけれども、そのことについて簡潔に質問をさせていただきます。
- テレビ聴視料、これはNHKに係る料金ということで理解してよろしかったですか。
- 委員長（内山美穂子） 総務課長。
- 総務課長（佐藤勝博） はい、NHKでございます。
- 委員長（内山美穂子） 谷口委員。
- 委員（谷口和弥） 3か所に出てきているということを申し上げました。一般管理費の中で、13節使用料及び賃借料、細節で言うと30になるわけですけれども、一般管理費ということは、本庁舎で1万7,000円、それから札内コミュニティプラザ管理費の中で3万8,000円、それから近隣センター管理費の中で10万円という数字の予算が組まれているところであります。このことは、実態に基づいてこの予算が出されているということでもよろしかったでしょうか。例えば、三つの支所には関わってこな

いし、忠類総合支所もテレビはNHKについては見ていないということになってくるのだけれども、こういう実態でよろしかったでしょうか。

(発言の声あり)

○委員長(内山美穂子) 谷口委員、ページ数で言えば、何ページから何ページですか。

○委員(谷口和弥) 庁舎のことで言うと51ページ、札内コミュニティプラザで言うと56ページ、近隣センター管理費で言うと57ページです。

○委員長(内山美穂子) 暫時休憩いたします。

13:31 休憩

13:37 再開

○委員長(内山美穂子) 休憩前に引き続き、会議を開きます。

総務課長。

○総務課長(佐藤勝博) NHKの関係ですけれども、この2款で申し上げますと、それぞれ役場、コミセン、近隣センター、それぞれの科目ごとに予算を計上し、NHKからの請求に基づき、支払いをしているところでございます。

○委員長(内山美穂子) 谷口委員。

○委員(谷口和弥) NHKの請求に基づいた予算であるということは分かりましたけれども、実態として、それは正しい実態になっているのであったらそれは全然問題ないのですけれども、そういうことは確認されての今のご答弁ですか。

○委員長(内山美穂子) 谷口委員。

○委員(谷口和弥) 考えていただいているうちになのですけれども、実態にもし合っていないのであったら合わせて予算を組むということが必要ですし、それからもう一つこの後聞こうと思っていたのは、近隣センターの10万円ですね。近隣センターの中には、デジタル放送になる前からのテレビがそのまま置いてあって、新しく更新されていなくて、要はテレビとしての機能は持っていないと、カラオケに使っている、そういうようなことがあったりもします。そういうことの管理、テレビが実体がなくなったということの管理だとか、新たにテレビをつけたら、こういう形で見ているということの申請が近隣センターから上がってこなければ駄目なのだけれども、そういう仕組みがちゃんとあって、そしてこの10万円という予算が妥当な予算としての数字なのかということ、確かめさせていただきたかったのです。

○委員長(内山美穂子) 住民課長。

○住民課長(本間 淳) 先ほど総務課長から近隣センター管理費の中での内訳について説明したのですけれども、こちらについては、町で設置しているコミュニティセンターの5か所分の内訳でございます。近隣センターにつきましては、各運営委員会でテレビを設置している場合、していない場合もありますので、個々の状況については、改めて確認をしてみたいと考えております。

○委員長(内山美穂子) よろしいですか。

企画総務部長。

○企画総務部長(山端広和) 現状のところ請求に基づいて支払いをしておりますが、その実態について確認した上で、適切に対応してまいりたいというふうに考えております。

○委員長(内山美穂子) 谷口委員。

○委員(谷口和弥) 実態を調べるということは納得しました。その結果については、今日ではなくて、この委員会の中で、こういう実態であったということの報告は受けたいなと思うのですけれども、それは可能でしょうか。

○委員長(内山美穂子) 企画総務部長。

○企画総務部長(山端広和) 実態について把握してまいりたいと考えております。

報告につきましても、この委員会内で確認した上でお答えしたいと思います。

○委員長（内山美穂子） ほかに質疑ありませんか。

中橋委員。

○委員（中橋友子） 3点です。

資料を頂きました中から2点、一つは、49ページの会計年度任用職員の今年の処遇、待遇条件について伺いたいと思います。資料では、今年も全体で345人の職員が採用され、お仕事に就いていただくということでありました。一番最初の企画総務部長の予算のところでは、人件費の中で1.3パーセント増額、すみません、会計年度はいろんなところにまたがるのですが、総務のところでもまとめて伺っておきたいと思います。それで、この1.3パーセント増額ということになっておりまして、これは処遇が改善されて予算が増えていくのか、今年度は昨年度の単価と比べて、大まかでよろしいです、どのぐらいアップされているのか伺います。

次に、66ページの災害用備蓄品整備事業244万2,000円のところです。防災に関わりましては、さきの一般質問でそれぞれ質問がありまして、防災に対する考え方が示されておりました。ここで備蓄品に限ってお伺いしたいと思います。特に昨今問題になっている防災トイレ、災害用のトイレの備蓄が、どんなふうか今年度の予算の中で充足されていくかということなのです。まずは昨年度の決算資料に基づいてお尋ねをいたしますが、トイレにつきましては、令和4年度3,000セットの備蓄がされているという報告であります。来年度はどのようになっているのか、そして更新というのはどういうふうかされているのか、更新につきましては、他の備蓄品につきましてもお示しをいただきたいと思っております。

次に、77ページの電算管理費の中間サーバー利用についてであります。マイナンバーカードの資料も頂きました。全体で75パーセント、交付枚数1万9,423枚というご報告でありました。いよいよ来年度の12月からは保険証がマイナンバーに全て置き換えられるということもありまして、そういう背景の下で発行も進んだのではないかと思います。

ここで、このマイナンバーに対する発行そのものはここまで進んだのですけれども、町民の皆さんから、利用に当たっての不安、所有も含めてたくさん声があります。とりわけ高齢者あるいは障がい者、こういう方たちが、マイナンバーそのものの管理、そしてどこでどうやって使っているのかということと、それから保険証の場合には、利用の設備が病院側に整っていなかったら使えないということもありまして、果たしてそれが順調に進むのか。これは町のことでなく、病院側あるいは国全体のことにはなってくるのだらうと思うのですけれども、見通しも含めて伺いたい。

また、この病院に関わる情報というのは、一体どこでこのマイナンバーの中に組み込んでいくのか、町の仕事なのか、病院側がすることなのか伺います。

○委員長（内山美穂子） 総務課長。

○総務課長（佐藤勝博） 私からは、会計年度任用職員の処遇についてお答えいたします。

代表例の職種で申し上げたいと思います。フルタイムで申し上げますと、保育士の有資格者、月額では6.5パーセント、額にして月額1万2,400円のアップ。それから、図書館司書で申し上げますと、月額で1万9,200円、割合にして10.5パーセントのアップです。パートタイムで申し上げますと、一般の事務補助員については、日額で833円、パーセントにして10.9パーセントのアップ。特別支援教育支援員で申し上げますと、日額で376円、5.1パーセントのアップ。いずれにいたしましても、さきの人勤に伴うアップに加え、本町の場合には原則5年間は昇給しますので、その影響による数値でございます。

○委員長（内山美穂子） 防災環境課長。

○防災環境課長（井上一成） 続きまして、防災備蓄品についてのご質問に答弁します。

特にトイレの備蓄についてということのご質問でありましたけれども、令和6年度につきましても、災害用のトイレセットを3,000セット購入するという計画の下に予算を組んでおります。こちらの備蓄につきましては、防災備蓄計画ということで災害備蓄品の計画を立てておりまして、令和2年度か

ら令和6年度の備蓄計画を立てております。それに基づいて、備蓄品の管理、購入計画を立てております。

災害用トイレセットについては、使用期限が10年ということになりますので、期限を迎える備蓄品につきましては、それに対応する形で更新をしていくということで、そのほかアルファ米ですとか、缶詰パンですとか、食料や水につきましても、5年程度の賞味期限という設定がされているものもございまして、そういったものにつきましても、賞味期限を迎えるものがどれだけ数量があるかということも管理しながら、賞味期限が切れる前に次の数量を購入していくということで、計画的に対応しているところであります。

以上です。

○委員長（内山美穂子） 住民課長。

○住民課長（本間 淳） マイナンバーの関係でございます。

まず、管理方法、あとどういったことに使用できるのかといったことにつきましては、これまでも広報ですとか、ホームページですとか、そういったいろいろな場面で周知をしましてまいりましたけれども、今後についてもさらに周知を図ってまいりたいと考えます。

また、病院側の体制ですけれども、国のほうで積極的に医療機関への導入を支援してきた結果もありまして、ほぼ全ての病院、それから薬局で、そういった設備が整っております。

また、今後、保険証としての利用についての周知という部分ですけれども、先日も新聞などでも報道されましたけれども、なかなか利用が5パーセントぐらいしか進んでいないという状況がありまして、国のほうから各医療機関に対して、これまでのように保険証ということではなくて、患者さんへの声かけとして、マイナンバーカードはありますかというような、そういった積極的にマイナンバーカードを使っていただくような、そういう声かけを医療機関に周知というか、そういったことを進めているのと同時に、町においても、各市町村に対して、そういった周知によって、今後、利用のパーセンテージの目標を出すようにありまして、2月末現在でありますけれども、今後、各医療機関において実際に使用される目標値を各市町村から出すようにということで、先日報告したところであります。

以上です。

○委員長（内山美穂子） 中橋委員。

○委員（中橋友子） まず、会計年度任用職員の賃金のことについてはお示しをいただきました。このパーセントは、基本給がこれだけ引き上がったということによろしいでしょうか。さきにも申し上げましたけれども、新たに勤勉手当、そのほかに期末手当はもう早くから保障されておりましたけれども、勤勉手当についてはどのような扱いになるのか、加算された場合にさらに年額で幾ら増えていくのかということ伺います。

次に、災害の備蓄品であります、特にトイレに限ってお尋ねいたしましたのは、能登半島の災害の状況の中で随分クローズアップされておりました。それで、備蓄がまず大事だと思います。しかし、今言われたように10年間ということありますから、更新ということもありますけれども、紙のトイレというか、災害用のトイレの性格からいって、使用がなかなか、使う人が理解をしていないと、間違った使われ方をする、それだけでももう用を足さない、使えなくなるというようなこともありまして、備蓄することと併せて、きちっとした使用する側の知識、町民への指導というのでもなかったら、うまくいかないということが能登の状況の中で見えてきておりました。そういったことも一緒に併せてやっていかないと、役に立たないのではないかとということです。

もう一つ、これは災害になったらまた別なところになりますから、お答えいただける範囲で結構なのですけれども、トイレと、例えば音更町でしたら、マンホールの活用などという、夏場の活用などというのも研究されているようです。そういった総合的に考えて、備蓄もしていく、対応もしていくということが大事ではないかと思いますが、どうですか。

それから、マイナンバーの電算管理のことです。私、障がい者たちとか高齢者というふう

申し上げたのは、今お答えいただいた広報やホームページでお知らせしているよということでは届かない人たちなものですから、あえてそこに丁寧な対処が欲しいというふうに思うわけです。これに関連してになりますけれども、生成AI化も進んでいきますよね。町は、もちろんこれから計画を持って、このマイナンバーもそうなのですが、国の求める計画に基づいて町も計画を立てて進める。しかし、そこには、利用するのは町民という、町と町民との間でもっともこの事業の内容が共有されていないと、どうしてもAIについては、苦手なこともありまして、混乱を生じることが予測されます。マイナンバーにつきましては、カード1枚ですけれども、これを作っているのかどうかというのは、いまだに声があるということも現実です。したがって、もっと窓口の対応も含めての対処、それから出前講座も含めての指導とか、そういうことも大事であろうというふうに思います。

それと、お答えはなかったのですが、特に健康保険に関わる不安が多いわけですが、情報については、どこがカードの中に取り込んでいくのか、教えていただきたいとします。

○委員長（内山美穂子） 住民課長。

○住民課長（本間 淳） マイナンバーの取扱いについてですけれども、中橋委員がおっしゃられるように、窓口ですとか、あとは出前講座、そういった機会を利用して、なるべく丁寧にご説明をしたいと考えております。

また、昨年12月から、そういった内容の取扱いについて不安のある方については、保険証と身分証明に特化した顔認証のマイナンバーカードにも変更できるというものがございますので、そういった部分についても周知をしてみたいと考えております。

あと、中の情報につきましては、基本的にマイナンバーカードの中には、ICチップというものの中に住所、氏名、年齢、性別、こちらの情報はありますが、その中に、例えば病院の受診歴ですとか、薬剤投与の状況ですとか、そういったものはなく、それは国のそういったシステムの中で、オンラインで別なところで管理をされていますので、仮にマイナンバーカードを落としたりなくしたりということがあっても、その中身を見られるという心配はありません。

以上です。

○委員長（内山美穂子） 総務課長。

○総務課長（佐藤勝博） 会計年度任用職員についてでございますが、先ほど申し上げた額は、月額あるいは日額ベースでの上昇分の影響についてであります。年額になりますと、現状ではこれに期末手当が加わることとなり、期末手当につきましては0.05か月分が前年度に比較してアップしております。これらを含めた年額の影響額を申し上げますと、繰り返しになりますが、フルタイムの保育士で言いますと、年額で18万9,000円、率にして6.9パーセントのアップ、図書館司書で申し上げますと、年額で28万7,000円、率にして10.9パーセントのアップ、それからパートタイムの一般事務補助員で申し上げますと、年額で15万3,000円、6.6パーセントのアップ、さらには、特別支援教育支援員で申し上げますと、年額で10万3,000円、率にして5.5パーセントのアップとなります。

それから、勤勉手当についての考えでございますけれども、勤勉手当につきましては、地方自治法の改正によりまして、パートタイムについて本年4月から支給することができるとされたところでございますが、その支給に当たりましては、人事評価の結果を適切に成績率に反映するという必要があるということと、あわせて、令和6年度に向けた会計年度任用職員の募集段階において、こういった勤勉手当を支給するという周知を行っておりません。

これらを総合的に勘案いたしまして、制度設計を含めた具体的な取扱いについては慎重に検討する必要があるということで、本町におきましては、令和6年度に勤勉手当の支給は行わないという考えでございます。

○委員長（内山美穂子） 住民生活部長。

○住民生活部長（寺田 治） 災害時のトイレのご質問ですけれども、先ほど課長答弁したとおり、災害用トイレ、令和6年度3,000セット、昨年は3,300セット、トータルで今2万6,500、これがトータルの備蓄、全体で備蓄目標として、今現在は2万6,500セットを備蓄していると。この中で、消費

期限が切れる10年をめどに、廃棄するものを補充していくという考えでございます。

このトイレセットなのですが、今年の冬期の避難訓練をやったときにも、女性消防団の方に協力していただいて、この使い方を訓練というか、実践したのですけれども、このトイレセットの中で、消費期限が切れるのは、排せつ物を固める薬剤というか、粉が10年をめどに、固まらなくなると言ったらいいのでしょうか、そういうことがあって廃棄するのですけれども、中に入っている外袋と中袋というのはそのまま使えるのですが、これは既存のトイレの便器をそのまま使うやり方でございますので、例えば薬剤が仮になくなったとしても、それは新聞紙を入れるですとか、あとはシュレッターの紙くずで代用するという方法もありますので、やり方さえ分かればいろいろ代用もできるので、まずそういったお知らせを、すばらしい、分かりやすいポスターみたいなものも作っていただいたので、それを住民の方にも周知したいなと思っております。

それと、マンホールトイレにつきましては、今、忠類の道の駅の駐車場に8つか10個かマンホールがあって、それはマンホールの蓋を取って、その上にテントを立てて、そこに直接便器を置くというやり方なのですが、下水の管がもし流末までたどり着かない、途中で途絶えていたら水は流れなくなるというものなのですけれども、今、総合支所長からは、それは便槽方式なので忠類は大丈夫なのですけれども、そういったことも考えながら整備しなければいけないということもあって、一番簡単なのが、今お話ししたトイレセットは、既存のトイレをそのまま使えるということで、どこの避難所でも使えるので、ご家庭でも使えるので、ぜひこっちのほうを周知していきたいなというふうに思っております。

以上です。

○委員長（内山美穂子） 中橋委員。

○委員（中橋友子） トイレの件は分かりました。不測時に備えて2万6,000ということでありますから、充実をさらにしっかりとやっていただきたいというふうに思います。

戻りまして、会計年度任用職員の基本給の引上げについては理解をいたしました。

勤勉手当を今年考えていないという理由がよく分からなかったのですけれども、お答えでは、人事評価が必要だから、勤勉ということからいったらそういうことなのだろうと思うのですけれども、それが必要だからできないのだということなののでしょうか。1年間、もちろん新たに入った方は、4月に入って一定の評価が定まるまでは期間が要とは思いますが、繰り返し雇用されている方もいらっしゃるわけですね。そういった方についての評価というのは、そうは難しくないというふうに思います。

どうしてこんなにこだわるのかといいますと、会計年度任用職員が町の中の仕事の重要な役割を果たしてこられていると。しかし、誤差はありますが、年収にしたら平均200万円程度だという中で、何とか少しでもそこが加算されていって、安定した状況になってほしいと思うわけですね。国がそのために新たな予算をつけたというのが、令和5年の、このお話が出たのは2月からなのですよね、勤勉手当の話は。そして、今年の2月までに会計年度任用職員にも勤勉手当として、国としては予算をつけましたよということで、総額で600億円の計上というのが私の手元の資料にあるのですけれども、予算の措置までであるにも関わらず今のような理由で考えていませんというふうになることは、私は物すごい乱暴なことだというふうに思うのですけれども、いかがでしょうか。

もう一つ、すみません。マイナンバーの件なのですけれども、病院関係のほうでまだ4パーセントの利用で、そろってきているということなのですけれども、現実にはお答えいただいているほどの整備は、実際には十勝管内の病院でも、100パーセントいくような状況になっていないということが現実だと思います。それと、機械はあっても、まだまだ健康保険証のほうで対応してほしいという病院側からの要請で、健康保険証で対応してほしいというの、この3月現在で現実です。そういうことも含めて、住民の皆さんの対応ということになれば、本当に持っているのか、何を持って病院に行けばいいのかということも含めて、混乱がたくさんあるのですね。そういう状況も踏まえて、町民の皆さんに対する丁寧な対応をやっていただきたい、このように思います。

○委員長（内山美穂子） ここで、お願い申し上げます。質問並びに答弁は、簡潔にお願いいたします。

以上です。

企画総務部長。

- 企画総務部長（山端広和） 勤勉手当の部分でございます。勤勉手当につきましては、令和6年から確かに適用になると。これまで国のほうで制度はあったものの、なかなかその部分が、国のほうがまず定着していないということがありまして、地方のほうは、制度はありつつも、遅れて、通知で、フルタイムの部分は措置することができる形になりました。ただ、いろいろ近隣ですとか道も含めて、その辺の状況が実際にどういう形で実施していくかというのが、なかなかちょっと見えない部分がありました。それと、率についても、これは特に定めがないという部分がありまして、これ、実際それぞれまちまちなところが、見えているところではちょっと出てきているというのもあって、その辺の状況を踏まえた上で、勤勉手当の措置について、手だてについてどういうふううちの町では制度化するかというのを、5年の法改正から6年に向けての、ちょっとその辺の情報がなかなか集まらなかったものですから、6年すぐ施行というのはできなかったというのが現状でございます。
- 委員長（内山美穂子） 住民課長。
- 住民課長（本間 淳） マイナンバーの関係でございます。

今年の12月2日から保険証が廃止となるということで、マイナンバーカードを保険証利用されていない方については、資格確認書を各保険者からお送りするということなのですけれども、恐らく最終的にはマイナンバーカードに一本化されるということで、その利用については今後も丁寧に周知、心がけてまいりたいと考えております。

- 委員長（内山美穂子） 中橋委員。
- 委員（中橋友子） 企画総務部長のお答えです。近隣とそろわなかった、つまり幕別以外の、ここ十勝でしたら1市18町村ですけれども、そこの実施状況が見えなかったと、だから控えたということなんでしょうか。今までそうであったにしても、今年度予算を組んで執行していくわけですから、これから、今まで見えなかったから、ではそのまま止まるということでは全く進まないわけですよ。周りからいえば、どこも見えないということなのだと思うのですね。

したがって、この予算というのは、数字は示されていないということですが、予算は明確になっています。これは、自治体の規模、職員の数の規模で案分できるものではないかというふうに私は思うのですけれども、そして、そういった、もし近隣で見えないということであれば、当然近隣の方たちと事務担当の方たち等を含めても、いわゆる情報交換する場というのはいないのですか。そういうものをつくって、そして率先してやっていくということが大事だと思うのですけれども、いかがですか。

- 委員長（内山美穂子） 企画総務部長。
- 企画総務部長（山端広和） 詳しくはちょっと申し上げられませんが、実際に制度以降、6年の4月から勤勉手当を導入できていないといえますか、できない、実施していない町村も実際あります。ただ、うちの場合は、その以前に、ちょっと先ほど答弁漏れが私のほうでありましたけれども、まず前提条件に、いろいろ条件を告知するといえますか、こういう形で手当が上がりますよという形で募集をかけるわけなのですが、その中で、特に現状においては、賃金アップによって勤務を調整するというのが実態としてあります。なので、そういった前提条件の勤勉手当が含まれるか含まれないかというのは、多分応募する方にとっては大きな要素があります。なので、募集の時点で、扶養の範囲内という部分で調整している方も結構いらっしゃるものですから、そのタイミングがちょっと合わないというのも前提条件にありましたので、それで1年ちょっとずれるという部分もやむを得ないというふうに判断したところであります。
- 委員長（内山美穂子） 中橋委員。
- 委員（中橋友子） 扶養の範囲とかとなるのと全く変わってくるのではないですか。町民の方というか、募集される方は、条件が明確になれば、それで自分のところで扶養が外れる外れないなんというのは、それはそこそこの募集する方の問題であって、迎える側の役場は、こういう制度で、こ

ういう勤勉手当というのを会計年度任用職員の方にも適用になりますよ、予算化もしましたよということになれば、それを実施していく方向で整理していくというのが、雇用する側の対応ではないですか。近隣がどうだとか、それから、よそが見えないだとか、これ、勤勉手当、全国では実施しているところのほうが、今、数字を持っていませんけれども、たしか半分近くもう既にやっているはずですよ。だから、そういうところを学べばできるのではないですか。要は、やろうとする姿勢があるかないか、これではないかと思えますけれども、違いますか。

○委員長（内山美穂子） 企画総務部長。

○企画総務部長（山端広和） これまでも昇給等があった場合については、応募があったと、大体人勧があって、予算措置は12月ですとか、そういう形になります。ただ、会計年度任用職員については遡及しておりません。というのは、やはり先ほど言った、扶養の部分だとか、過去にもその部分でかなり多くの会計年度任用職員の方が、そういった途中での昇給の部分で、扶養の部分で調整しなければちょっと難しいという部分があったものですから、うちのほうは遡及しない形で整理してきたと、条例改正しているという部分でございます。なので、今回の部分についても、タイミング的にはちょっと募集の、その告知の前にそういった整理ができなかったものですから、6年の4月からという形にはできなかったという状況です。

○委員長（内山美穂子） 中橋委員。

○委員（中橋友子） 会計年度任用職員は、皆さん家庭を持っている方ばかりではないと思います。一人で、その収入だけで生活されている方もいらっしゃるかと答えているのではないですか。そうすると、そういった、いわゆる税の関係、そういう問題なんかは最初からないのですよ。その辺の実態だっつつかんでいらっしゃるのではないですか。なぜそういうことも考慮して、きちっと決められた保障はしていくということにならないのでしょうか。

○委員長（内山美穂子） 企画総務部長。

○企画総務部長（山端広和） 保障しないということではなくて、制度として、うちの運用上、今までそういった扶養の関係で職員がそこで調整するということが、現場に穴が空くという形になるものですから、そういった部分で、これまで途中での昇給にはしておりません。

なおかつ、今回の勤勉手当の部分についても、ある程度、会計年度任用職員からもアンケートを取っております。その中でやっぱり影響がある、途中の、年度のその部分については、扶養の関係等で調整せざるを得ないという回答も多かったものですから、なので1年ずらすという形で、もともとその制度というのが、募集、今採用されている方、全くその部分は告知されていない中で手当をつける、手だてをするという形になる。確かに全員がそうかといったらそうではないのですが、これまでのうちのほうのスタンスとしてはそういう形で、その前に採用される方については、次の、翌年度の採用、任用される方から適用するという形で整理しているものですから、今回はその部分については、ちょっと間に合っていないということでございます。

○委員長（内山美穂子） 中橋委員。

○委員（中橋友子） 整理をするかしないかというのは、働いている人たちの判断ではないですか。雇う側は、きちっとそういった保障すべきメニューがあって、それが国からの予算づけもされて、これでやるべきだという指導もあるわけですよ。それをこちら側の判断で勝手に、途中でこれをやってしまうと調整しなければならないから云々なんていうことは、後づけの理由ですよ。それをやっていたら、次の年も次の年も同じではないですか。今まで来てくれた人も、むしろこの勤勉手当で増えてしまった、では私は辞めますよなんていうことに、今の理論だったらなりますよ。でも、働くってそんなことではないではないですか。私は、やっぱりそういう点での会計年度任用職員に対する見方、役場の一員として働いていただいているという、そして働いていただいている以上は、きちっとした保障をするのだという姿勢が弱いのだと思います。どうでしょうか。

○委員長（内山美穂子） 企画総務部長。

○企画総務部長（山端広和） あくまでも会計年度任用職員なので、一会計年度の中で整理するという

形で捉えております。なので、年度途中ですとか、そういった部分については、もともとその部分が分かっていない部分について、翌年度からの適用という形で整理しております。

それと、先ほど言いました勤勉手当の部分につきましては、これ、やはりもう今現状、その前からその辺の通知等が来ていれば当然対応はできたのですが、その辺がなかなか通知も含めて、改正はあったものの、やはりもう一会計年度の任用職員を、今言いましたいろいろな部分の、いろんな方がいらっしゃると思います。扶養調整をしている方もいらっしゃると思います。そういった部分で、これまでもそういった部分で相当過去に調整した経緯があったから、遡及せず翌年度からの適用という形にしておりますので、その部分について、これをずっと制度として導入しないというわけではなくて、導入するという考えは持っております。ただ、タイミング的にずれてしまうというのが、今の実態ということでございます。

○委員長（内山美穂子） 中橋委員。

○委員（中橋友子） 1年限りの雇用の方たちです。その人にとって、例えばこの勤勉手当、幾らになるかわかりません。10万円なら10万円、年収200万円の方にとってどれだけ大きいかということを考えられたことはありますか。それを、間に合わなかったから、ぎりぎりだったからしませんということでも済ませていいのですか。私は、そうではないと思いますよ。1年の雇用であるならば、それだからこそきちっとそこの中で保障する。そして、あくまでも調整するとか、しないとかというのは、役場側が考えるのではなくて、働いている人がそれは考えることではないですか。関係ないですよ、雇う上においては。そういうのを、やらなかった理由に私は聞こえるのです。ちょっときつい言い方ですけども、可能な限りきちっと保障するというのをしっかりと位置づけて、会計年度任用職員の雇用に当たっていただきたい。申し上げて終わります。

○委員長（内山美穂子） 副町長。

○副町長（伊藤博明） 私たちは、もちろん会計年度任用職員の皆さんが私たちと一緒に働いていただいていることで、この業務がうまく円滑に回っているという下に採用させていただいております。

今回、パートタイムの会計年度任用職員にも勤勉手当を支給することができるという規定になりました。これまでは、フルタイムの会計年度任用職員にできる規定でした。同じできる規定で、これまでもうちは支給していませんし、支給しているところと支給していないところに分かれていました。我々も年度末の段階で様々な管内の自治体の状況等も確認をした中で、やはりどうするかというのがなかなか明確にされていなかったというのがあります。

これは、先ほどから部長が言っておりますように、幕別町の場合は、会計年度任用職員の募集を1月の広報で載せています。1月の広報に載せるということは、リミットは12月の議会で関連条例を改正しなければならないのですけれども、その時点で、会計年度任用職員の給料・報酬については、やはり管内情勢を見極めた中で定めてきているという状況がありますので、そういった動きが見えない中で、12月の改正は見送ったというのが現実であります。蓋を開けてみたら、中橋委員おっしゃられるように、管内の中においても複数の自治体が6年度からパートタイムの会計年度任用職員に対しても勤勉手当を支給しているという状況が確認できたところではありますが、12月の段階でそこが明確に見えなかったことから、幾つかの自治体とも話をした中で、今回、昨年12月での条例改正は見送ったということになります。

今後につきましては、先ほどから部長申し上げますように、私たちとしては、1月の段階で勤務条件を明示できる前に関係条例を改正するという考え方でおりますので、そこは今後、令和7年度ということになりますけれども、来年度に向けては関係条例を改正していかなければならないというふうに考えます。

○委員長（内山美穂子） 中橋委員。

○委員（中橋友子） 一つだけです。遡及ができないと言い切られておりますが、システム上はできませんよね、遡及は。法的に、自治法のこのお金が出されている、その精神に沿ってやれば遡及はできるのですよ。できないと言い切るのは、募集のときに書いていなかったということだけではないでしょ

うか。私は、法律上できるのであれば、最大限それを実施して、その上で整理しなければならないこと、働いている方たちが調整しなければならないこと、そういうことなどは、その上で相談し合って進めるというのが筋ではないでしょうか。もしあれば言ってください。

○委員長（内山美穂子） 副町長。

○副町長（伊藤博明） それは決して遡及できないと言っているわけではありません。ただ、これまでの条例改正の中で、人事院勧告に基づいて一般職、それから議会議員、我々もそうですけれども、期末手当の率が上がったときに、会計年度任用職員も関連するときには改正をしていますが、会計年度任用職員については、先ほどの答弁と重なりますけれども、年の当初に勤務条件を提案した、明示した上で手を挙げて来てもらっているの、そこで変わることによって生活設計も変わってしまうということもあるものですから遡及していないというのがこれまでです。条例改正に関しては、遡及していないということです。これまでの期末手当の率を 0.05 パーセント上げるとか、そういう際にはこれまで遡及してこなかったという。そういう提案をした上で条例改正をいただいてまいりました。

○委員長（内山美穂子） 中橋委員。

○委員（中橋友子） 考え方は分かりました。私は、申込みの時点で、応募の時点でなかったことであっても、そういう法改正があつてできる条件になったときには、それをどうするかと、働いている方たちの利益につなげるというのが、私はやるべきことだと思います。その上で、働いている方にとって、働いている途中で賃金が下がるとか、条件が悪くなるということは本当に困ります。だけれども、途中で賃金が上がる、勤勉手当がつくということは歓迎です。そういう立場に立って行政を執行していただきたい。

以上です。

○委員長（内山美穂子） 答弁は要りますか。

○委員（中橋友子） あれば言ってください。

○委員長（内山美穂子） 副町長。

○副町長（伊藤博明） 現状の募集においては、今のようなことは明示しておりませんが、今度遡及して、適用になって、受取額が変動することがありますよということをやった上で募集をかけていくということについては、今後検討してまいりたいと思います。

○委員長（内山美穂子） ここで、ほかに総務費について質問を予定されている方いらっしゃいますか。
（なしの声あり）

○委員長（内山美穂子） ないようですので、総務費につきましては、以上をもって終了させていただきます。

審査の途中ですが、この際、14 時 40 分まで休憩させていただきます。

14 : 27 休憩

14 : 40 再開

○委員長（内山美穂子） 休憩前に引き続き、会議を開きます。

次に、3 款民生費に入らせていただきます。

3 款民生費の説明を求めます。

保健福祉部長。

○保健福祉部長（榎木良美） 3 款民生費についてご説明申し上げます。

88 ページをお開きください。

3 款民生費、1 項社会福祉費、1 目社会福祉総務費、予算額 2 億 9,319 万 3,000 円であります。

本目は、福祉施策全般に要する経費であり、主な事業といたしましては、説明欄下段、地域福祉計画策定委員会運営事業 43 万 4,000 円は、次期の地域福祉計画の策定に係る審議をするため、策定委員 15 人の委員報酬および費用弁償を 4 回分計上しております。

次のページになりますが、上段、民生委員児童委員活動支援事業 884 万円は、主なものとして、社会福祉委員 64 人の報酬および費用弁償のほか、18 節負担金補助及び交付金は、民生委員の活動に対する交付金などであります。

次の社会福祉協議会活動支援事業 1,693 万 7,000 円は、社会福祉協議会の運営に対する補助金であります。

下段の福祉除雪事業 68 万円は、新規で高齢や障がい等の理由で自ら除雪を行うことが困難な生活困窮世帯を対象に、日常生活に支障を来さないように、玄関から道路までの通路除雪を行うための委託料であります。

90 ページになります。

2 目国民年金事務費 415 万 4,000 円であります。

国民年金事務事業は、国民年金事務に要する経費であり、年金業務に関わる担当職員の人件費が主なものであります。

3 目障害者福祉費 10 億 2,224 万 7,000 円であります。

本目は、障がいの福祉施策や支援に要する経費であります。

次ページの障害者自立支援給付事業 8 億 7,246 万 5,000 円は、主に次ページになりますが、19 節扶助費、細節 1 障害福祉サービス費等給付費は、生活介護や就労支援などの障害福祉サービスに係る給付費、2、補装具費等給付費は、障がいの身体機能を補完する義肢や装具、車いすなど補装具等に係る給付費、3、障害児通所支援費等給付費は、放課後等デイサービスなどの障がい児通所支援に係る給付費であります。

次に、自立支援医療費給付事業 3,271 万円は、身体の機能の障がいを軽減または改善するための医療費を助成する経費であります。

次に、障害者地域生活支援事業 1 億 513 万円は、主なものとして、12 節委託料、細節 6 の訪問入浴サービス事業や、93 ページになりますが、細節 8 の日中一時支援事業などの委託料などあります。

下段の障がい者就労支援事業 497 万 4,000 円は、主なものとして、チャレンジ雇用事業で働く事務補助員 2 人の人件費のほか、次ページの 7 節報償費は、障がい者職場体験事業に係る謝礼などあります。

95 ページをお開きください。

4 目東十勝障害認定審査会費 391 万円であります。

本目は、東部 4 町で共同設置している障害支援区分認定審査会の運営に要する経費であり、主なものとして、認定審査会委員 5 人の報酬および費用弁償のほか事務補助員の人件費などあります。

96 ページになります。

5 目福祉医療費 4,953 万円であります。

重度心身障害者医療費助成事業およびひとり親家庭等医療費助成事業は、それぞれの医療費扶助とその事務に要する経費であります。

97 ページになります。

6 目老人福祉費 5 億 1,702 万 9,000 円であります。

本目は、高齢者福祉全般に要する経費であります。

下段、敬老祝金等支給事業 1,478 万 6,000 円は、主に 7 節報償費、細節 3 敬老祝金であり、本年度は 80 歳の方が 329 人、87 歳の方が 226 人、100 歳の方が 18 人、合計 573 人、昨年より 31 人多い対象者を見込んでおります。

98 ページになります。

老人クラブ活動支援事業 520 万 2,000 円は、主に 18 節負担金補助及び交付金、老人クラブ連合会に対する補助金であります。

次に、老人保護措置事業 1,023 万 9,000 円は、主なものとして、19 節扶助費、養護老人ホーム入所者に係る保護措置費であります。

99 ページになります。

次に、介護を補完する各種サービス事業についてであります。食の自立支援サービス事業 688 万 9,000 円は、食生活の改善や健康の保持増進を目的に、管理栄養士がカロリー等を計算したり、塩分制限にも対応できる健康管理食を、昼食と夕食を毎日提供するものであります。

三つ下になります。外出支援サービス事業 1,226 万 5,000 円は、高齢者等で公共交通機関での移動が困難な方や歩行が困難であり、通常の車両による移動が不可能な方の日常生活上の活動範囲の拡大や外出を支援するものであります。

下段、緊急通報装置設置事業 698 万 8,000 円は、緊急通報装置を高齢者世帯の自宅に設置し、急病や災害等の事態が発生したときに迅速な救護を行おうとするもので、本年 1 月末現在の設置台数は 362 台であります。

102 ページまでお進みください。

福祉バス運行事業 1,572 万 7,000 円につきましては、主なものとして、12 節福祉バス 3 台の運行委託料であります。

7 目後期高齢者医療費 5 億 483 万 5,000 円であります。

後期高齢者医療療養給付事業 3 億 6,629 万 3,000 円は、主なものとして、次ページの細節 18 後期高齢者の療養給付費等に係る町の負担分で、給付費の 12 分の 1 に相当する額となります。

8 目重層的支援事業費 7,031 万円であります。

重層的支援事業は、住民の複合・複雑化した困り事に対して、断らない包括的な支援を行うため、相談支援、参加支援・地域づくりを一体的に行う事業であります。

説明欄の総合相談支援事業は、高齢者の総合的な相談・支援などを行う包括支援センターの事業、次の介護予防支援事業 1,668 万円は、要支援認定者に対する介護予防プラン作成に要する経費であり、主なものとして、プランを作成する介護支援専門員の人件費のほか、104 ページになりますが、12 節ケアプラン作成の委託料などあります。

105 ページになります。

権利擁護推進事業 745 万 1,000 円は、地域包括支援センターの社会福祉士 1 人に係る人件費のほか、106 ページになりますが、12 節の成年後見実施機関の委託料などあります。

包括的・継続的ケアマネジメント事業は、多職種連携ツールの運用に係る使用料等が主なものであります。

介護予防ポイント制度事業は、地域づくりに向けた支援事業であり、107 ページになりますが、18 節の高齢者がボランティア活動を通じて社会参加の機会をつくり、自らの介護予防にも取り組むことに対する介護予防ポイント制度に係る交付金が主なものであります。

次の生活支援体制整備事業 675 万円は、住み慣れた地域で生きがいを持って在宅生活をしていくために必要となる多様な主体による支え合いの地域づくりの体制整備するため、支援ニーズとサービスのコーディネートを担当する生活支援コーディネーター業務の委託料が主なものであります。

障害者相談支援事業 968 万円は、主なものとして、12 節委託料、細節 5 の専門的な相談支援を行う基幹相談支援センター機能強化事業の委託料であります。

地域活動支援センター運営事業 600 万円は、障がい者の社会参加や活動支援を行う地域活動支援センター事業の委託料であります。

生活困窮者等支援事業 1,003 万 3,000 円は、次のページになりますが、生活相談全般や複雑化・複合化した課題を調整するコミュニティソーシャルワーカー 1 名分の人件費のほか、生活困窮者支援等に係る地域づくり事業として、18 節負担金補助及び交付金、細節 3 の社会福祉協議会への補助金が主なものであります。

109 ページになります。

ひきこもり対策推進事業 1,309 万円は、ひきこもり状態にある当事者や、その家族の支援に係る事業で、居場所づくりや就労への準備に向けた職場体験の実施に係る経費であります。

主なものとして、ひきこもり支援アドバイザー 1 名分の人件費のほか、次ページの 18 節負担金補助及び交付金、細節 3 の社会福祉協議会への補助金が主なものであります。

9 目保健福祉センター管理費 3,583 万 4,000 円であります。

保健福祉センター維持管理事業は、保健福祉センターの管理運営に要する経費であり、主なものとして、10 節需用費の光熱水費、12 節は次のページにかけてになりますが、清掃委託や各種設備の保守点検に係る委託料などであります。

14 節は保健福祉センター長寿命化工事で、暖房設備など機械設備の更新に係る工事請負費であります。

10 目老人福祉センター管理費 1,051 万 2,000 円であります。

老人福祉センター維持管理事業は、老人福祉センターの管理運営に要する経費であり、主なものとして、10 節需用費の光熱水費や、次のページになりますが、12 節管理や各種設備の保守点検に係る委託料などあります。

11 目ふれあいセンター福寿管理費 8,166 万 4,000 円であります。

本目は、ふれあいセンター福寿の管理運営に要する経費であります。

主な事業といたしましては、下段、忠類地域通所介護事業運営費補助事業 1,200 万円は、忠類デイサービスセンターの運営に対する補助金であります。

次のページになります。

ふれあいセンター福寿維持管理事業 6,842 万 8,000 円は、主なものとして、10 節需用費の光熱水費や 12 節委託料は、管理委託や清掃委託のほか、各種設備の保守点検に係る委託料などあります。

14 節工事請負費は、屋上防水工事に係る費用、17 節備品購入費は、忠類地域通所介護事業、運動用機器の購入に係る費用であります。

社会福祉施設費は、昨年 8 月末をもって千住生活館を廃止したことによる廃目であります。

115 ページになります。

2 項児童福祉費、1 目児童福祉総務費 3 億 5,531 万 6,000 円であります。

児童福祉総務事務事業 3 億 4,077 万 8,000 円は、児童福祉全般に要する経費であり、主なものとして、次期の子ども子育て支援事業計画の策定に係る審議をするため、次世代育成支援対策地域協議会 7 回開催分の 1 節委員報酬および 8 節費用弁償を計上のほか、12 節委託料、細節 6 住基システム改修委託料は、本年 10 月分以降の児童手当の改正が予定されているため、そのシステム改修に係る経費であります。

19 節扶助費、細節 2 児童手当は、延べ児童数で 2 万 9,914 人分を見込んでおります。

出産・子育て応援給付金給付事業 1,453 万 8,000 円は、妊娠時から出産・子育て期まで、一貫した伴走型相談支援と経済的支援を実施する事業であり、主なものとして、次のページになりますが、18 節負担金補助及び交付金、細節 3 出産・子育て応援給付金は、支給対象者 290 人分を見込んでおります。

2 目児童医療費 1 億 2,321 万 9,000 円であります。

子ども医療費助成事業は、高校卒業までの子どもに係る医療費扶助およびその事務に要する経費であります。

117 ページをお開きください。

3 目施設型・地域型保育施設費 7 億 9,044 万円であります。

本目は、幕別地域 5 か所の認可保育所の管理運営に要する経費が主なものであり、本年度は 531 人が入所予定となっております。

説明欄の町立保育所運営事業 2 億 6,707 万 7,000 円は、主なものとして、1 節の代替の保育士および給食調理員などパートタイムの職員や、2 節のフルタイムの保育士、次ページの給食調理員などの人件費のほか、10 節需用費、119 ページになりますが、細節 60 賄材料費は、給食および間食に係る経費であり、14 節工事請負費および 17 節備品購入費は、調理時間を削減し、効率的な調理をすること

ができるスチームコンベクションオーブンを、札内北保育所に導入するための電源の増設工事と購入に係る経費であります。

次のページになりますが、町立保育所維持管理事業 1,646 万 2,000 円は、主なものとして、10 節需用費の光熱水費や、12 節各種設備の保守点検に係る委託料であり、14 節工事請負費、細節 1 保育所整備工事は、水はけの悪い札内さかえ保育所のグラウンドに暗渠を整備し、水たまりの早期解消のための工事を行うものであります。

121 ページになりますが、私立保育所運営事業 3 億 2,697 万 2,000 円は、私立の札内青葉保育園および札内南保育園の運営に係る委託料であります。

次に、認定こども園等施設型給付事業 1 億 6,154 万 4,000 円は、主なものとして、18 節負担金補助及び交付金、細節 3 認定こども園等施設型給付費負担金は、子ども・子育て支援新制度に移行済みの認定こども園や幼稚園に対する給付であり、細節 4 施設等利用給付費は、新制度に移行していない私立幼稚園などに対する給付費であります。

次に、認可外保育施設保育料助成事業 146 万 6,000 円は、定員超過などにより町内の認可保育所を利用することができず、認可外保育所や一時保育などを利用する保護者に対し、認可保育料との差額を助成するものであります。

次に、保育所等主食提供事業 88 万円については、自園調理していない町内の幼稚園、へき地保育所の主食費分の補助であります。

次のページになりますが、家庭的保育事業所運営事業 1,603 万 9,000 円は、家庭的保育事業所 1 か所の運営に係る給付費であります。

4 目へき地保育所費 8,909 万 4,000 円であります。

本目は、幕別 4 か所、忠類 1 か所のへき地保育所の管理運営に要する経費であり、へき地保育所運営事業 8,114 万 3,000 円は、主なものとして、1 節の忠類へき地保育所の管理業務員と代替の保育士などパートタイムの職員や、2 節のフルタイム保育士などの人件費のほか、123 ページになりますが、10 節需用費、細節 60 賄材料費や次のページになりますが、18 節負担金補助及び交付金、細節 4 へき地保育所給食費負担金は、町の主食費補助分と保護者から徴収した副食材料費分を合わせた、給食費負担金を学校給食センターに支払うものであります。

125 ページをお開きください。

5 目発達支援センター費 1,803 万 2,000 円であります。

発達支援センター運営事業 1,759 万円は、発達に心配のあるお子さんに対する相談や支援などに要する経費であります。

主なものとして、2 節のフルタイムの保育士と心理士および今年度採用の作業療法士など専門職の人件費などであります。

127 ページをお開きください。

6 目児童館費 8,229 万 9,000 円であります。

本目は、児童館 3 か所および学童保育所 6 か所の管理運営に要する経費であり、本年度は学童 6 か所で 371 人が入所の予定であります。

学童保育所運営事業 7,836 万 9,000 円は、主なものとして、1 節の放課後児童支援員に係る人件費のほか、次のページになりますが、10 節需用費、細節 60 賄材料費のおやつ代などであります。

学童保育所維持管理事業 393 万円は、10 節需用費の光熱水費などの管理費用が主なものであります。

129 ページをお開きください。

7 目子育て支援センター費 2,553 万 9,000 円であります。

子育て支援センター運営事業は、幕別子育て支援センターおよび忠類子育て支援センターの運営に関する経費であり、主なものとして、保育士や代替保育士に係る人件費のほか、7 節報償費は子育て講座、ファミリーサポート事業の講師謝礼や、131 ページになりますが、11 節役務費の傷害保険料や 13 節の複写機借上料などは、ファミリーサポートセンター事業に要する経費などあります。

132 ページになります。

3 項 1 目災害救助費 550 万円であります。

災害弔慰金給付事業は、災害見舞い等に要する経費であります。

以上で、民生費の説明を終わらせていただきます。

よろしくご審議のほどお願い申し上げます。

○委員長（内山美穂子） 説明が終わりましたので、質疑をお受けいたします。

質疑があります方、挙手をお願いいたします。

石川委員。

○委員（石川康弘） 92 ページの障害者地域生活支援事業のところに、7 節障がい者理解促進事業講師謝礼とありますが、これはどういう理解を求めるための講師なのでしょう。その辺のこと、もし分かれば教えていただきたいと思います。

○委員長（内山美穂子） 福祉課長。

○福祉課長（亀田貴仁） 障がい者理解促進事業であります。

こちらにつきましては、今、町のほうにおきましては、障がい等に関する理解を深めるための啓発事業といたしまして、主に町内の小中学校において障がい福祉に係る授業を行っております。この中で、帯広聾学校であったり、ろうあ協会を通しまして、講師の派遣をお願いする場合がございます、その場合の報酬を計上しているものであります。

失礼しました。講師というのは、手話の講師を派遣していただいているものですから、それに係る報酬であります。

○委員長（内山美穂子） 石川委員。

○委員（石川康弘） 障がい者では、皆さんご存じのように、障がい者というのは、知的、身体、精神と三つに分かれるわけなのですけれども、今現在、社会では、非常に精神障がい者に特化して私お話しいたしますけれども、このことについては、道のほうも、非常にこの辺については周知をしていただくという意味では、非常に苦勞をしているのですね。実は、先月ですか、2 月ですか、私も参加したのですけれども、十勝の振興局で精神障がい者の専門部会が年に 2 回ほど開かれるのですけれども、その中でこの障がい者に対する理解を社会に求めていくということで、結構議論になりました。

今、世の中というのは、社会は病院から地域ということで、精神障がい者に対する病院はどんどん減っていきます。そういう国の施策なものですから、どんどん減ってきているのですね。私たちは以前は常にそういう何か問題起きると、病院ということで、すぐ病院に頼るということになっておりましたけれども、イタリアなんかでは、もうほとんど精神障がい者の病院はないのですね。日本もそういう先進国の動きが、だんだんそういうふうになってきているのですね。その中で病院から地域というふうに、国でそういう施策がされたときに、この辺の理解を深めるためには……。まずいですか。大丈夫ですか。

○委員長（内山美穂子） 簡潔にお願いします。

○委員（石川康弘） その辺の施策が非常に難しいのだと。ですから、病院だけではなく、地域も、また学校も、教育も含めて、重層的にこの件については、取り組まなければならないというふうに言われております。

その辺のことを考えますと、この辺の理解を得るための施策というのは、もっともっと予算をつけてしっかりやらなければいけないのかなというふうに、これからの 10 年、20 年先を考えると、そう考えるのですけれども、その辺の認識はどうでしょうか。

○委員長（内山美穂子） 福祉課長。

○福祉課長（亀田貴仁） 今、石川委員お話ありましたとおり、病院から地域へ移行してきているということもありまして、その受入れをしていくに当たりましては、地域の理解を深めていくというのは、大事なことだというふうには考えております。

そこで、町としましては、これまでも実施しておりますけれども、中心となっておりますのは、自

立支援協議会の中で、この組織自体がこういった障がい者の支援体制に関する課題について情報を共有して、関係機関と連携の緊密化を図って地域の実情に応じた協議を行っていくと、体制整備なども含めて行っていく場であります。この中で、毎月定例会を開催しております、その開催の中で、障がいをテーマとしたお話をしております、この会議自体は町民どなたでも参加できるというものでありまして、多くの方に聞いていただいて、理解をしていただけるような取組を続けてきたところでもありますけれども、今後もそうした取組を続けていきたいと思っております。

○委員長（内山美穂子） 石川委員。

○委員（石川康弘） 一定の理解はいたしましたけれども、世の中にたくさんのいろんな組織がございます。振興局のほうにも、やはりそういったいろんな組織、団体の協力を得ながらこのことについてはしっかりやっつけていかなければいけないということでした。病院のほうも、ほとんど手が回らないという状況の話でございました。

そういった上からいっても、やはりそういう機関に頼るばかりでなくて、やはり民間のいろんな力を加味しながら、やはりこのことについては取り組んでいかなければいけないのかなというふうに考えています。ぜひその辺のことについて取り組んでいただきたいと思います。

終わります。

○委員長（内山美穂子） 答弁はいいですか。

○委員（石川康弘） あれば。

○委員長（内山美穂子） 福祉課長。

○福祉課長（亀田貴仁） 今、自立支援協議会の話私のほうでもさせていただきましたけれども、もちろんこういった取組を継続しますし、あと先ほどお話しした中で、学校に対する啓発事業につきましても、先ほどの手話講座だけではなくて、その他の分野についても、町の職員が講師となった形でこれまでも行ってきておりますので、そういったものを引き続き続けてまいりたいと思います。

また、自立支援協議会につきましては、様々そうした福祉団体等の関係機関と連携を図りながらの取組となっておりますので、こういった取組もしっかりと行ってまいりたいと考えております。

○委員長（内山美穂子） ほかに質疑ございませんか。

荒委員。

○委員（荒 貴賀） 100 ページです。お元気ですか訪問についてお聞きしたいと思います。

予算が19万円ほど、町の介護補完事業として27年前、いわゆる介護保険制度ができた時期からつくられた大切な事業であることは理解しています。近年、やはり元気な高齢者が増えることは大変よいことで、こうした状況がさらに続けばいいと思っておりますが、やはり介護サービスを利用せずに一人で暮らしている方にとっては、やはり心配たくさん増えています。特にこのお元気ですか訪問は、介護保険を利用されていない方が利用するということで、やはりこういったものが充実させることが大変重要であろうと思っております。

特に最近テレビ見ますと、高齢者のひとり暮らしの方が突然亡くなった、入院されたという報道がすごくあります。ご近所の方もあの方は大丈夫だろうか、本人自身もすごく心配されているというような状況が続いています。やはり町としてこうした見守りの取組を一層深めるために、この事業、今現状どうなっているのか、そして今後どのように考えているのか、お聞かせ願えますか。

○委員長（内山美穂子） 保健課長。

○保健課長（宇野和哉） お元気ですか訪問事業でございますが、令和5年度の現在の実績で言いますと、8人利用者がいらっしゃいまして、1月末では5人の方のところに訪問させていただいております。延べ利用回数で言うと139回、事業の内容ですけれども、訪問回数は大体2週間に1回ほど、1回の訪問で玄関先でお話しされる方は大体10分くらいかなと思うのですが、おうちまで上がって話しする場合は30分ぐらい、そういうような中で、高齢者の方とお話をしながら、利用者の安否確認をしたり、お話をして在宅で生活をしている状況とかをお聞きしたりというようなことをしております。

今、荒委員がおっしゃられたとおり、介護保険を使われている方というのは、サービスの中で、例

えばヘルパーさんが家にいらっしゃる、あるいは通所サービスを使うので、外で誰かと関わるということがあると思うのですけれども、やはり自立されている方で、外になかなか出歩かない方というのは、こういったサービスを利用していただければよいのかなと私たちも考えております。

昨年、この委員会でお話いただいた高齢者の方にこういうサービスをいろいろご案内することで、A3の表裏で大きなサービスの内容を書いたものを実態調査の際に配布させていただきました。そういった中でも、サービスの内容を説明しながら、適切に必要なとされる方がこのサービスを利用できるように努めてまいりたいと考えております。

○委員長（内山美穂子） 荒委員。

○委員（荒 貴賀） 特に今、課長が言われたとおり、すごく大切な事業で、長らく事業が展開されてきました。今それこそいろいろな事業展開があるのは理解していますが、やはり今、特にコロナになって本当に外に出歩くことがすごく減ってしまいました。そういったところも加味して、積極的に回収等をやっていただきたいなと思います。

以上です。

○委員長（内山美穂子） ほかに質疑ございませんか。

酒井委員。

○委員（酒井はやみ） 117 ページの2項児童福祉費、3目施設型・地域型保育施設、町立保育園運営事業と121ページの私立保育所運営事業など、保育に関わって3点伺います。

1点目は、資料を出していただきました待機児童についてです。令和4年度で言いますと、3人となっていますが、以前の議会の議論の中では、育休なども含めて対応した潜在的な待機児を含めると、11人いたと報告がありました。4年度の年度末までには36人の待機児童になったという報告がありました。令和5年度は年度当初10人とお聞きしています。5年度末までの待機児童が何人になっているのか、また来年度解消される見通しになっているのか伺います。

2点目です。保育所の給食費についてです。119ページの10節需用費、細節60に賄材料費があります。そこに関わってですが、保育所の第3子のお子さんは給食費が無償になっています。ただ、上の兄弟が小学4年生以上になると、その兄弟を除いてカウントされるため、無償の対象になりません。以前その議論になりまして、町のほうからは国の制度で今こうなっているけれども、見直しを検討したいと言われていました。この点について改善される予定になっていますか。

3点目です。この間、民間保育園だとか、家庭的保育施設など、幾つかの形態の保育施設ができ、園によっては病気の際の登園の規定などに差があるというふうに町民から指摘されることもありました。町の認可保育施設の保育内容に大きな差ができないように、保育所長会議や保育所の研修など、来年度はどのような予定で進められるかお伺いします。

もう一点目です。121ページの認定こども園等施設型給付事業についてです。来年度から認定こども園がスタートします。スタートするに当たって、保護者の中からは、保育園の駐車場が狭く、送迎時に路上駐車することになりかねない危険が伴うので、対策をという要望があったかと思います。送迎時の時間帯だけ保育所前の道路の進入を制限するなど、対策を検討されているのか伺います。

○委員長（内山美穂子） こども課長。

○こども課長（川瀬真由美） まず、ご質問の1点目、待機児童の関係でございます。令和5年度の2月末現在の状況でございますけれども、待機児童が1名、潜在待機なのですけれども、特定施設希望の方が8名、育休中の方が32名で、合計41名となっております。

続きまして、新年度の見込みなのですが、待機児童はゼロ人となっておりますが、潜在待機の特定施設希望の方が6人、育休中の方が4人の潜在待機10名となっております。

ご質問の2点目、副食費の減免の検討の状況でございます。現在の状況なのですが、教育認定のお子さんにつきましては、多子の算定基準を旧幼稚園就園奨励費と同様に、小学校3年生終了前を基準としております。一方、保育認定の多子の算定につきましては、同時就園3人目が無償となっております。

今現在の検討事項なのですけれども、保育認定の多子のカウントを教育認定と同様に小学3年生以下とした場合と、あと教育認定、保育認定両方の区分を年齢制限を撤廃した場合などがあるかと思えますけれども、その影響額等を試算し、どのようになっていくかということで今検討している最中でございます。

すみません。ちょっと先にご質問の4点目、認定こども園の駐車場の関係でございます。今現在、中央保育所のほうには駐車場のほうがございませんで、近く近隣の空いている土地がありまして、現在そちらのほうを借りれないかということで、今現在交渉をしているところであり、予算要求のほうもさせていただいているところでございます。ですので、そちらのほうが決まり次第、近くの空いている土地のほうをお借りして契約して駐車場として使用する予定でございます。

ご質問の3点目、民間保育施設の保育所長会議等の参加の予定でございますけれども、現在同様2か月に1回保育所長会議を開催しておりますけれども、6年度も同様に開催する予定ですので、参加のご案内をしていき、町と情報共有を図っていきたいと考えております。

以上です。

○委員長（内山美穂子） 酒井委員。

○委員（酒井はやみ） 待機児につきましては、潜在的待機児が年度当初で令和4年は11人、5年は10人、来年度のスタート時も10人ということで、解消になっていないということと、年度の末までに保育所入園希望した方が育休延長で対応されたのが32人ということで、改めて多くの方が入れないで過ごされているのだなということを思いました。

このまま、去年も同じような数で、今年もまた同じような数でということで、このままいくと、これをよしとして進んでいくのではないかなということを危惧するのですけれども、町としてはこの状況をどのように考えて、どう改善されようとしているのか、また今年度たちまちできることなどは検討したのかどうか伺います。

2点目の給食費についてですが、検討をしているということですが、いつ頃結論が出るのかなということ、もし見通しついていたらお願いいたします。

駐車場のことでございますけれども、今検討していただいているということですが、その場所は保育所からの距離がどれくらいなのか、何台確保できるのか、また結論がいつ頃出るのか、保護者の声としては、保育園の前の道路を登所時間だけ関係者以外進入禁止にしてはどうかという意見もあったのですけれども、それは可能ではないのか、その理由もあれば、お願いします。

3点お願いします。

○委員長（内山美穂子） 保健福祉部長。

○保健福祉部長（樫木良美） 待機児童についてであります。令和4年度までは待機児童が3名おりましたけれども、令和5年度、令和6年度につきましては、待機児童としてはゼロ人となっております。

それで、潜在待機といまして、特定の保育所を希望して、その保育所が空いてないので、そうした方がいいですというふうに言って待っている方が、特定の保育所を選んで待っている方で、潜在待機という形になります。また、育児休業で入れられない方も、育児休業の途中で一応その保育所に申込みをして、保育所が入れないということであれば、そこで育児休業を延長したときに給付金が当たるという制度もありまして、それを利用するために保育所の申込みをする方もやっぱり何人かいらっしゃるということで、多くなっているのかなというふうには思っております。

一応、待機児童はゼロ人ということで、潜在待機の人も基本的には受入れをできるような体制を取れば、町としてもそれは望ましいのかなというふうには考えているところではありますけれども、そのために特定の保育所に入りたいと言われた場合に、そこにそうしたら保育士1人を確保して、また違う保育所に行きたいときに、そこで保育士を確保してということで、その1人の子たちのために何人の保育士を確保しなければならないのかなということも、町としては考えなければならないところもありまして、ここの潜在待機の人方については、なるべく入れるように町としても調整なり、関係保育所やなんかと協議をして入れるようなことを考えてはいるのですけれども、現在のところ、先

ほど課長が申した人数が潜在待機ということで残っておりまして、ただ、国で言う待機児童は5年度、6年度出さないような方向でやってきたというところでもあります。

認定こども園の駐車場の関係で、道路を進入禁止にして入れないようにというようなことで、我々のほうも警察なりに相談はしたのですけれども、なかなかそこはそういうことをするのが難しいのと、もしそういうふうにするのであれば、結局その進入禁止になる人が、来た人が保護者なのか、関係ない人なのかというのが分からないということもありますし、そこできつとそこを整理する人もいないといけないということもあるので、なかなかそこを進入禁止にするのが難しいということの判断で、そこはできないというふうに町としては思っております。なので、今、代替の駐車場になる場所を借りる予定をしているようなところでございます。

○委員長（内山美穂子） こども課長。

○こども課長（川瀬真由美） まず、駐車場の位置についてなのですけれども、保育所からの距離にしまして、大体100メートルぐらいのところですよ。駐車台数なのですけれども、大体10台ぐらいが停められるかと考えております。

ご質問の2点目の副食費の検討の予定なのですけれども、検討結果については、まだちょっと今のところ未定というところでございます。

以上です。

○委員長（内山美穂子） 酒井委員。

○委員（酒井はやみ） 待機児についてですが、年度途中、育休の方は入所申し込みれば手当が出るという制度があるからという方もいらっしゃると思いますが、そうではない方もたくさんいらっしゃるでしょうし、まさか入れないと思わずに転入だったり、出産して申請されている方もいて、きつと入れないことに逆に驚かされている人もいると思います。

潜在的待機児がこれだけいる、国が言う待機児はゼロに近づいているということですが、潜在的待機児の問題もきちんと押さえて対応していく必要があると思います。

特定の保育園を希望されてという方のことを言われていたのですけれども、この方、大体札内の中での園の移動も嫌だということなのですか。それとも、本町地域と札内地域、例えば札内地域の方が本町の保育園に行ってくださいと言われてもきつと無理だと思うのですけれども、そこはちゃんと見てのことなのかということも改めて伺いたいと思います。

駐車場については、お子さん連れて100メートルというのは大変な距離かなというふうには思います。なかなか立地条件見ましたら、私もどうすればいいものかと思うのですけれども、きちんと保護者の皆さんにも理解してもらうことはできるのか分かりませんが、町の考えもお伝えして、もうちょっといい方法がないのかということも一緒に考えて、保護者の皆さんにも知恵ももらいながら、保育士の皆さんにも知恵をもらいながら考えていただきたいなと思います。

副食費について、いつ頃決まるか未定ということでしたが、この制度自体に不備といいますか、ちょっと整合性がないというのが現状だと思いますので、第3子の扱いについて早急に対応を検討していただきたいなと思いますが、その点いかがでしょうか。

○委員長（内山美穂子） こども課長。

○こども課長（川瀬真由美） まず、特定施設の待機児童の関係ですけれども、地域で言いますと、札内地域の保育所を希望している方となっております。札内地区内での希望となっておりますので、希望の第1希望、第2希望とかあるのですけれども、そちらのほうを紹介している状況ですけれども、希望している保育所に入れなくて待機となっている状況でございます。

次に、駐車場につきましては、中央保育所周辺駐車場となる場所を探した結果、10台ぐらい停められる空いている場所がありましたので、そこを100メートルぐらいあるのですけれども、駐車していただくようにご用意したという結論でございます。

副食費の減免の関係ですけれども、こちらのほうにつきましても、引き続き早急に検討結果出せるようにしていきたいと考えております。

以上です。

○委員長（内山美穂子） ほかに質疑。

野原委員。

○委員（野原恵子） 1点お伺いたします。

民生費の93ページ、3目障害者福祉費、この項目に入るのかなと思うのですが、今、今年の4月から障がい者の割合の法定雇用率が現在の2.3パーセントから2.5パーセントに引き上げられるということになっております。それで、今、幕別町の障がい者の雇用率、それと町内企業の雇用率、現在どのようになっているか。それと今年度その雇用を引き上げることにによりまして、雇用が増えるのかどうか、その点について伺いたいと思います。

○委員長（内山美穂子） 経済部長。

○経済部長（岡田直之） 町内事業所の障がい者の雇用ということですので、私からお答えさせていただきます。

今年度の雇用実態調査におきまして、障がいのある人の雇用状況、調査しております。これ回答率もありますけれども、まず、障がいのある人の雇用をしているという割合が14.1パーセント、以前に雇用していたが13.5パーセント、雇用したことがないというのが72.4パーセントという現状であります。

以上です。

○委員長（内山美穂子） 総務課長。

○総務課長（佐藤勝博） 障がい者の雇用率の基準日が毎年6月1日現在の基準日でお示しをする形になっておりまして、今直近の令和5年6月1日現在では雇用率が2.6パーセントで、人数にすると8人となっております、今現在、町部局のほうではこれを満たしているということになります。今後、今年の6月1日現在では、2.8パーセントになりますので、こうなると人数換算では9人になりますので、これをこの後、人事異動等も含めまして、そこを満たすような形で進めてまいりたいと考えております。

○委員長（内山美穂子） 野原委員。

○委員（野原恵子） 町内事業者の雇用の実態が随分低いと思うのですが、幕別町には中札内分校もありまして、そういう中でも町内で積極的に雇用を進めていくということが必要かなと思うのですが、その町内事業所への働きかけ、今後どのように行っていくのかお聞きしたいと思います。

それから、今、町の雇用率ですが、人数換算、これは人数と人数換算とは違うのでしょうか。その辺お聞きしたいと思います。

○委員長（内山美穂子） 総務課長。

○総務課長（佐藤勝博） 法定雇用者数になりますので、町長部局での一部会計年度任用職員も含まれますけれども、この数に2.6パーセントを掛けました数値、端数は切捨てで人数何人というのが、この要件を満たすかどうかという判断になります。

○委員長（内山美穂子） 野原委員。

○委員（野原恵子） 町の町内事業者の回答いただいていたので。

○委員長（内山美穂子） 経済部長。

○経済部長（岡田直之） 申し訳ありません。先ほどのお答えしたのは、法律で定められている従業員数に応じてでしたか、従業員が50人以上だと雇わなければならないというのがありますけれども、町全部、そういう事業所の規模にかかわらず、これ調査しておりますので、低い値にはなっているということでございます。

○委員長（内山美穂子） 野原委員。

○委員（野原恵子） まず、町内事業者なので、基準がまちまちだということで、ここに私資料持っていないからちょっと分からないのですが、50人以上の事業者がこの幕別町に何社ある

かというところで、これ、また雇用率も変わってくるのかなと思うのですけれども、人数の多い事業所では、やっぱり国のこの法定雇用率に合わせた雇用を促進させていくということが必要かなと思ひまして、そういう手だてはどのように行っているのかなということが1点。

それから庁舎の中では、今現在8人という人数で押さえていいということですね。今年の6月1日からは9人の雇用、実人数で9人という押さえでよろしいのでしょうか。

○委員長（内山美穂子） 総務課長。

○総務課長（佐藤勝博） そういう捉えでよろしいのですけれども、ただ、換算に当たっては、重度の障がいがある方については、1人でも2人という換算になりますので、そういう意味では、実人数がちょっと変わり得ると。実際に現状で言いますと、8人なのですけれども、それが例えば、今は8人おりますけれども、中には重度の障がいを持った方が1人いれば、それは2人換算という形になりますので、実人数というところとちょっと食い違ふ。

今ですね。現状で申し上げますと、その重度の障害を持たれている方が3人、それから重度以外の障がいの方が2人ということで、8人換算という形になります。

実数は5人です。

○委員長（内山美穂子） 野原委員。

○委員（野原恵子） この国の基準とは言いながら、重度の方を2人と見なすという、こういう考え方は非常に心痛みます。重度であっても重度でなくても1人は1人ではないでしょうか。そういう立場で雇用を促進していくということが、私は本当に障がい者にきちんとした対応の仕方かなというふうに思います。そこのところを福祉の町というふうになるのであれば、幕別町独自というふうになるかどうか分かりませんが、幕別町自身としてそういう雇用の仕方を進めていくべきではないかと私思います。

それで、雇用も障がいの方が職場に来たときに、そういう職場の中で、さっきも質問しましたけれども、セクハラとかパワハラとか、そういうところでしっかりと障がいのある方の希望も聞きながら対応していく、そういう姿勢も今後求められるのではないかなと思ひまして、ぜひそういう姿勢で障がい者雇用を進めていくべきだと思います。

あと、町内事業者のところの雇用も同じような視点で、町側として働きかけていくべきだと思いますが、併せて2点お願いします。

○委員長（内山美穂子） 経済部長。

○経済部長（岡田直之） 先ほどの雇用実態調査の数の関係でありますけれども、まず分母といたしまして、町内の事業所のうち、従業員を有するところに対して504社に対して調査を実施しております。そのうち、従業員規模について回答をいただいた事業所が196事業所ございます。その中で、従業員規模が50人以上というふうに回答をいただいた事業所の数は14事業所となります。

障害者の雇用についてでありますけれども、町といたしましては、この雇用実態調査に合わせて、そういう様々な雇用上の制度ですとか、そういったものを同封して周知に努めているところであります。

以上です。

○委員長（内山美穂子） 企画総務部長。

○企画総務部長（山端広和） 先ほど来お答えしているのは、あくまでも法定雇用率の部分でまずクリアしていますよと。あとは、当然、採用試験等の中で、これは障がい者であっても分け隔てなく、その中で評価した上で採用していくという考えは、これは特に障がいの有無にかかわらず、均等にこれは実施している、今後も実施していくという考えであります。

○委員長（内山美穂子） 野原委員。

○委員（野原恵子） 法定雇用率は理解するものではありませんけれども、今、障がいのある方は大変生きづらいという、そういう声もいっぱい寄せられております。家族の方も本当に大変な思いで対応しているという、そういう実態も町で押さえていらっしゃると思うのですけれども、そういう中で、幕

別町として障がい者雇用を、この国の基準に基づき、それ以上の対応がこれから求められていくのではないかと、そういう立場で私質問したのですけれども、あくまで基準は満たしているのは承知の上です。承知の上で、そういう対応もこれからしていくことも検討していただきたいと思います。その点だけお聞きしたいと思います。

○委員長（内山美穂子） 企画総務部長。

○企画総務部長（山端広和） あくまでも現状の行政サービスを運営していく上で、必要な人材という形での配置をしておりますので、これを枠組みだけを広げるという考えで配置はなかなかちょっと厳しいのかなというふうに思っております。

○委員長（内山美穂子） ほかに質疑ございませんか。

小島委員。

○委員（小島智恵） 129 ページ、子育て支援センター運営事業に関わってお聞きしたいと思います。

センターでの一時保育、お弁当の持参についてお聞きしますが、2歳半までお弁当の持参が必要といったことで、それまでは給食は提供されないということになっております。一般的に言いますと、1歳から1歳半までは離乳食完了期になるのですけれども、その辺は実際のところは個々の子どもの発達状況によって、前後したりはあると思うのですけれども、2歳半まで給食提供がないとなりますと、その離乳食完了期の時期と1年ぐらい開きが出てくるわけなのですけれども、その辺の根拠と申しますか、現状どうしてそういうふうになっているのか。あと、また2歳半までと言わず、もう少し早い時期に給食の提供ができないものなのか、保護者負担の軽減といった観点でもお聞きしたいと思います。

それと、その持参した弁当の加熱についてなのですが、一般的にはその文献などで違いはあるのかもしれませんが、1歳ぐらいまでは加熱が必要というふうにされているのですけれども、面談時に弁当の加熱行っていませんといった説明を受けたこともありますけれども、どうして加熱を行っていないのか、対応に問題はないのか。また、今後、電子レンジなどでもいいと思うのですけれども、加熱していく考えはないのかお伺いします。

またもう一つ、総務費で若干触れた部分もあるのかもわかりませんが、ちょっとここで聞いたほうが望ましいかと思ひまして、お聞きしますが、未就学児、未就学の子どもの室内での遊び場、特に幕別地区になってくるのですけれども、昨年の予算審査の中でも質問したのですけれども、これが全く進んでおりません。札内地区には子育て支援センターあおば分室ありますし、札内コミプラ内にはキッズルームあります。そして、忠類地区にはふれあいセンター福寿内にそういう遊び場があります。ただ、幕別地区にはないような状況であります。既存の施設、空いている部屋なんか活用してもよろしいかと思うのですけれども、整備していくお考えはありませんでしょうか。

○委員長（内山美穂子） こども課長。

○こども課長（川瀬真由美） まず1点目のご質問の一時保育の給食提供の年齢についてでございます。

現在、2歳半以上の方に給食提供のほうを行っております。根拠につきましては、まず1点目なのですけれども、一時保育の給食の提供につきましては、保育所の給食を提供しているのですけれども、保育所の調理可能数に限度がございますので、例えば1日15名、定員いっぱい一時保育で給食を利用しますよとなった場合に、調理可能数を超えるなどということも考えられることもありまして、2歳半としているところと、もう一つなのですけれども、先ほど委員もおっしゃっていたのですけれども、発達には個人差がございます。一時保育では毎日違うお子さんを預かっておまして、発達の個人差というところを一人ひとり把握しながら給食を提供しなければならないということで、安全に提供できるという観点から、ちょっと年齢制限を設けているところでございます。

ご質問の2点目、一時保育の際のお弁当の温めについてでございます。現在は、保護者の方からお預かりしたお弁当をそのまま提供しております。温かいものを提供することは、とても理想と考えてはおりますけれども、家庭から準備してもらってお弁当を一つのお弁当箱にまとめてもらって、例えば利用者が定員の15人いた場合、15回レンジで温めたりという作業があります。またアレルギーのお

子さんがいた場合、同じ電子レンジで温めをしていいかどうかとか、そういう配慮もしなければならぬということで、保育士の負担も増えると考えております。

また、温めるということで、時間もかかるなど、お弁当提供に保育士の手間を取られてしまうなど現場の声もありますので、温めのほうは現在行っていないという状況でございます。

ご質問の3点目、幕別地区に室内で遊べる地域、遊び場が欲しいということ、提供のことなのですが、現存の施設にはそういう施設はございません。既存の施設に札内コミプラみたいなキッズコーナーの設置はということでございますけれども、既存の施設に設置となりますと、設置後のおもちゃの管理ですとか、清掃などの課題がありますことから、そういう課題を解決できるように、今現在、担当課としては設置ができないかどうか検討しているところでございます。

以上です。

○委員長（内山美穂子） 小島委員

○委員（小島智恵） まず、お弁当の件なのですけれども、調理可能数、食数のところと、あと毎日一時保育なので、子どもが違う子が入ったりということもあり、安全性のところ申し上げられたと思うのですけれども、どうなのでしょう。保育士さんのやっぱり人手とか、手間がかかったり、そういったことももう一つこれは要因に入ってくるのでしょうか。

あと、加熱のところなのですけれども、これもなかなか難しいのですけれども、小さい子、赤ちゃんなんかは菌に対する抵抗力が弱いということで、果物であっても加熱が必要とされたりするのですけれども、本町の一時保育、6か月から預けられますので、そういった離乳食初期なんかは特にそういった加熱処理、神経質になって注意を払う必要があるなどは思っていたのですけれども、実際、ちょっと聞いた話だと、ベビーフードなんか便利なものを持参される方も多いというふうに聞いております。ベビーフードであれば、食べる直前に開封すれば、そして食べさせれば問題ないというふうになるのですけれども、その辺、手作りの離乳食弁当を持っていく方、またベビーフードを持っていく方、どういった割合といいますか、その辺どちら多いのかなというふうには感じました。お伺いしたいと思います。

○委員長（内山美穂子） こども課長。

○こども課長（川瀬真由美） 一時保育のお弁当の温め関係ですけれども、確かに限られた保育士で一時保育を行っております。お弁当を提供する際に、一つ一つ温めて、それをお子さんの前に提供して、また違うものを温め直すということは何回も繰り返すとなると、やはり保育士の負担というのが相当かかるということも、現場のほうには確認しております。そうなので、もし実施するのであれば、やり方等を考えていかなければ、実施はできないということになるかと考えております。

また、先ほど言っていたお弁当のベビーフードの割合なのですけれども、すみません、手作りお弁当なのか、ベビーフードを利用したお弁当なのかという割合までは、ちょっと確認はしておりませんので、申し訳ないのですけれども、数字でも申し上げることはできません。

以上です。

○委員長（内山美穂子） 小島委員

○委員（小島智恵） そのベビーフードの件なのですけれども、今お答えできないということなのですが、加熱できないというふうに、面談時なんか説明あるのですけれども、そういうふうに決めているというならば、弁当を持っていきづらいといいますか、持っていけないわけなのですよね、加熱必要な時期まで。結局ベビーフードしか持っていけないみたいなふうになってしまうのですけれども、それもどうなのかなというふうには思います。もし、そのベビーフードを持っていく方が多い傾向で、お弁当を持っていく方が少ないのであれば、何か加熱対応も可能なのかなというふうに思うのですけれども、その辺もお聞きしたいと思います。

あと、ちょっとごめんなさい、漏れてました。未就学の子どもの室内の遊び場、幕別地区についてなのですけれども、課題があるのですけれども、検討中ということで、お話ありました。夏場については公園利用したりするので、最近猛暑が続いていますので、外に出ると熱中症とか危険

を伴う日もありますし、ちょっとはばかれる日もありますし、あと雨天時には公園に行けません。そして、冬場なんかは寒かったり、雪が降ったり、長い時間外にはいられないといったことで、結局図書館を利用する場合もあるのですけれども、大きい声は出せない。本が並んでいるので遊べるといった環境にはないと思います。それで、札内のあおば分室とかまで足を伸ばせばいいと思うかもしれませんが、距離が近場ではありませんし、気軽に連れていけない状況にあります。実際あおば分室の職員さんに幕別地区から来ていらっしゃる方おりますかと聞きましたら、少ないというふうには話されておりました。

本当に新たな施設となりますと、また、そこに人員配置となりますと、財政的負担というのが大きいと思いますし、進んでもいかないと思いますので、既存の空きスペースなんかを活用できればというふうには思っています。できれば冷暖房完備されているところがいいと思うのですけれども、イメージの一つは札内コミプラですよね。キッズルーム、コミプラ内にあるのですけれども、備品遊具関係についてお聞きしたのですけれども、全部で35万円ぐらいだというふうに聞いております。下に敷いてあるジョイントマットやボールプール、滑り台、テント、トンネル、また絵本については会社から寄贈されております。その総額35万円ぐらいということで、ちょっと本町内で活用できそうなスペース、いろいろあるのですけれども、保健福祉センター内の空いている部屋、もしくは図書館の研修室、そういったところも考えられるのかなと思います。ちょっと検討をしていただければありがたいと思います。

○委員長（内山美穂子） こども課長。

○こども課長（川瀬真由美） 一時保育の離乳時のお弁当ですけれども、例えば離乳食、市販のもので、粉状のもの、多分年齢的には低くなるかとは思いますが、粉状のものでお湯を入れて溶かして食べさせるもの、それについてはお湯はミルクのほうで使いますので、そういう対応はできておりますので、もしそういうもので可能であれば、温かいものということでは可能かなと考えております。

また、先ほどから言っておりますレンジなどで加熱するというのも考えられるのですけれども、その課題とどのようにしていくかを現状を確認しながら検討していきたいと考えております。

○委員長（内山美穂子） 保健福祉部長。

○保健福祉部長（樫木良美） 幕別地区の子どもの居場所の件になりますけれども、昨年、決算委員会のときに小島委員から質問をいただきまして、幕別地区でこういったところでこういった場所がつくれるかなというところは、あちこち確認をしたところでありました。今、原課と話をしまして、先ほど小島委員が言われましたように、保健福祉センターにこういった場所を確保できないかなというところを、今検討しているところなのですけれども、ただ、先ほど言われました冷暖房完備というところが、そこはちょっと非常に難しく、そこを求められると、そこはちょっとすごく難しいのかなというふうに。そこがクリアできれば、今ちょっと保健福祉センターで何とかできないかというところは、今本当に原課と検討しているところなので、何とか進められるかなというような状況までは来てはいるのですけれども、というような状況であります。

○委員長（内山美穂子） よろしいですか。

ほかに質疑ありませんか。

中橋委員。

○委員（中橋友子） ページ数では、89ページの今回から初めて予算化されました福祉除雪事業についてお尋ねをしたいと思います。

新規で68万円の予算ということでありまして、これは以前から要望が高くて、期待される事業であります。大変よかったなというふうに思っております。それで、実際にその事業の中身をもう少し詳しく教えていただきたい。例えば、障がい者と高齢者が対象だということではありますが、その年齢も含めて、どの程度なのかということと、あるいはどこが窓口になって、どんな予約体制になっていくのか、料金はどうか。それとこれまではこの事業、社会福祉協議会の就労センターのほうで担っ

ていただいていた部分が多いと思います。そこの関係では、そこは一切この事業がスタートすれば、就労センターのほうには全く予約しないでこちらだけで対応していただけるのかなど、お伺いしたいと思います。

○委員長（内山美穂子） 福祉課長。

○福祉課長（亀田貴仁） 福祉除雪であります。

まず、福祉除雪の対象世帯であります。こちらにつきましては、身体的理由により自ら除雪を行うことが困難な世帯ですので、高齢者ですとか障がい者という方が基本とはなまってまいりますけれども、こうした困難世帯であって、生活に困窮している世帯を対象として町が事業者へ委託をして除雪を実施いたします。

細かな基準としましては、まず身体的な理由の部分は75歳以上の独り暮らし、または夫婦のみの世帯、二つ目が介護保険、要介護3以上の認定を受けている方のみの世帯、そして三つ目としましては身体障がい者手帳1級から3級を持つ人のみの世帯というふうにしておりまして、また四つ目としては今申し上げた三つの区分に準ずる状態であると認めた世帯としております。そして、生活に困窮している基準の部分につきましては、生活保護基準をベースとして考えております。

そして、除雪の内容ですけれども、10センチ以上の降雪があったときに、町の除雪車両が出動したとき、雪がやんだ後の玄関から道路までの通路除雪を基本としております。

そして、予約のお話ですけれども、まずは対象となる方に登録をしていただくこととなりますので、申請を行っていただいた上で、実情をいろいろ確認をさせていただいて、登録の手続きをまいりますというふうに考えております。

あと、料金については、今、基準をお話ししましたけれども、生活保護基準をベースとさせていただきますので、料金についてはいただかない考えです。

また、社協との関わりの部分ですけれども、社会福祉協議会で行っていた高齢者就労センターにつきましては、ちょっと町の今の除雪の基準とはちょっと異なるものではありますけれども、社協独自に取り組まれていたものでありまして、社会福祉協議会が令和6年度就労センターにおける除雪事業が継続できるかどうかというのは、まだちょっとはっきりはしておりませんが、そこは全くこの町の取組が社協ができなくなったときに、町が必ずその部分に対応できるかという、そこはまたちょっと基準が異なります。社会福祉協議会は所得基準などは入れておりませんので、町としてはそういった基準を設けましたので、基本的にはちょっと今お話あったような社協の部分を補うという考えではなくて、町としては民地の除雪を公費で行うという部分において、一定の基準を設けて取り組んでいきたいというふうに考えています。

○委員長（内山美穂子） 中橋委員。

○委員（中橋友子） 分かりました。スタートの時点でするから、かなり制限あるなというふうには思いましたが、制限をつくってでも、まずは踏み切ることが大事だと思いますので、期待をしたいと思います。

その上で、周知の方法ですね。障がい者であったり、要介護3以上で、お1人あるいは夫婦2人というふうになると、そういったこと自体の役場とのやり取り、大変な困難な人たちではないかと思うのですよね。ある程度、町側から状況を把握した上で、働きかけるというようなことも、本当にこの制度を使ってもらえれば、必要になってくるのではないのでしょうか。

○委員長（内山美穂子） 福祉課長。

○福祉課長（亀田貴仁） 周知の方法であります。

周知につきましては、まずは広報誌やホームページを活用して、もちろん皆さんにお知らせをしていくということが必要だと思っております。ただ、今お話しいただいているように、広報紙、ホームページだけでは広がらない部分もあるかと思っておりますので、今の計画としましては、民生委員協議会ですとか、町内会ですとか、そういったところ、地域で実情をある程度理解されているところの協力も得ながら、そういった対象者の方に情報が渡るように、その辺はちょっと工夫をして取り組んでい

きたいというふうに考えております。

○委員長（内山美穂子） 中橋委員。

○委員（中橋友子） それを今度は誰が雪よけに行くのかということも聞いておきたいのですが、事業者と契約されるのではないかなと思うのですが、お聞きになっていると思いますが、一番困難なことは、課長もちょっと触れられましたけれども、除雪車が入った後に入り口に雪の塊がたくさんあって、それが体力のない人たち、高齢の人たちが自力で除雪できないということでもあります。したがって、そういう状況になったときに、なるべく早い時間にとは思いますけれども、限られた業者をお願いするようになるのであろうと思うのですが、そこも違っていただら言ってください。どういったその状況が生じてから来ていただくまでの時間といいますか、どのぐらいの間隔で対応していただけるのかなというところをお聞きしておきたいと思っております。

○委員長（内山美穂子） 福祉課長。

○福祉課長（亀田貴仁） 除雪困難世帯へのお宅に除雪に行く方なのでありますが、町のほうで事業者と契約を結ぶ考えでありますので、事業所のその従業員の方が除雪に来るという形になります。もちろん、除雪ができる方が来られるというふうに考えておりますので、今ご心配されているような道路のかき分け除雪の山は確かに重たいです。この部分ができないような職員では、やっぱり困りますので、そこは一定程度対応できる方に行っていただきたいなというふうに考えております。

そして、来るタイミングですが、事業者の方に来ていただくこととなります。事業者によっては、ほかの一般住宅の除雪を請け負ったりしているような業者もあるというふうにお聞きしていますので、ちょっと降雪がやんですぐ行けるかというのと、そこはちょっと何とも難しい部分あるかと思っております。もちろんできる限り早くということはお願ひしていきたくは思いますが、場合によっては、例えば1日以上かかってしまうようなことも考えられるというふうには思っております。

○委員長（内山美穂子） 住民生活部長。

○住民生活部長（寺田治） 先ほど周知のお話ありましたが、先の一般質問でもご質問ありましたけれども、災害時の個別避難計画、これからつくる計画をしておりますので、その個別避難計画、要支援者名簿に載ってる方は、要介護3、4、5の方、当然載っておられるので、個別避難計画を作成する段階においても周知できると思っておりますので、そういった面で周知したいと思っております。

○委員長（内山美穂子） ここで、民生費につきまして、質問を予定されている方いらっしゃいますか。（なしの声あり）

○委員長（内山美穂子） いなければ、民生費につきましては、質疑がないようですので、これで終了させていただきます。

この際、審査の途中ですが、16時20分まで休憩いたします。

16:12 休憩

16:20 再開

○委員長（内山美穂子） 休憩前に引き続き、会議を開きます。

次に、4款衛生費に入らせていただきます。

4款衛生費の説明を求めます。

保健福祉部長。

○保健福祉部長（榎木良美） 4款衛生費についてご説明申し上げます。

133ページをお開きください。

4款衛生費、1項保健衛生費、1目保健衛生総務費3,703万9,000円であります。

説明欄の上段、保健衛生総務事務事業1,299万3,000円は、保健衛生業務を円滑に運営するための

経費であり、主なものとして、内科医師 6 人と歯科医師 10 人に係る報酬および費用弁償、担当保健師の person 費が主なものであります。

次のページになりますが、地域医療対策事業 2,404 万 6,000 円は、医療の提供体制の確立に要する経費であり、主なものとして、18 節負担金補助及び交付金、細節 3 の高等看護学院に係る負担金や細節 5 の帯広厚生病院運営費補助金、細節 6、新規の二次救急医療対策事業負担金は、二次救急医療患者への医療提供のため、帯広市をはじめ十勝管内全市町村で支える仕組みを構築し、令和 6 年度から患者数等に応じた割合でかかる経費の一部を負担するものであります。

なお、5 年度まで予算計上していましたが日曜診療交付金であります。町内の医療機関で実施をしておりましたが、令和 6 年度以降、医師や医療スタッフの休日確保や、医師の時間外労働が常態化していることを改善する等の理由により、実施に当たっての協力医療機関が充足できないため、日曜診療を廃止するものであります。

135 ページになります。

2 目母子保健対策費 2,699 万 3,000 円であります。

本目は、妊娠期から子育て期にわたり、安心して子どもを産み育てられる環境づくりに要する経費であります。

母子保健対策事業 405 万 8,000 円は、主なものとしてよちよちサロン、歯磨き教室、パパママ教室等の実施に要する経費であり、保健師、歯科衛生士、助産師など担当職員の person 費のほか、実習材料費などあります。

136 ページをお開きください。

説明欄の中段、乳幼児健診事業 182 万 6,000 円は、乳幼児健康診査の実施に要する経費であり、8 節旅費、細節 1 は、乳幼児健診に係る医師の費用弁償などあります。

下段、妊婦・産婦健診事業 1,571 万 1,000 円は、主なものとして、妊婦一般健康診査に係る委託料や、次のページになりますが、18 節の妊婦健診および産婦健診に対する助成に要する経費であります。

妊娠・出産包括支援事業 103 万 3,000 円は、主なものとして、産前産後サポート事業に係る助産師に対する謝礼、12 節産後ケア事業は、訪問型の委託先の増や里帰り先での利用も開始予定であります。

次の、不妊・不育症対策事業 436 万 5,000 円は、特定不妊治療やそれに伴う先進的医療、一般不妊治療、不育症治療に要する費用に対する助成金などあります。

3 目予防費 8,484 万 4,000 円あります。

乳幼児等定期予防接種事業 6,593 万 4,000 円は、感染症予防のための予防接種などに要する経費のうち乳幼児等に係る経費であり、次のページになりますが、10 節需用費は、細節 70 の定期予防接種に係る医薬材料費、12 節、各種定期予防接種に係る委託料であります。

次のページになりますが、任意予防接種事業 105 万 1,000 円は、希望される方に対し接種をする任意予防接種である中学 3 年生と高校 3 年生、妊婦に対するインフルエンザワクチン接種や風疹抗体価の低い妊娠を希望する女性とその家族に対する麻疹風疹ワクチン接種に要する経費であります。

高齢者等定期予防接種事業 1,785 万 9,000 円は、感染症予防のための予防接種などに要する経費のうち高齢者等に係る経費であり、主なものとして、次のページになりますが、12 節委託料は定期予防接種に係る委託料、18 節負担金補助及び交付金は予防接種や抗体検査に係る自己負担分の助成などあります。

4 目成人保健対策費 3,459 万 7,000 円あります。

本目は、成人に対する健康づくりのため、健康相談、生活習慣や食習慣の改善、各種健康診査やがん検診などに要する経費であります。

成人保健対策事業 35 万 3,000 円は、次のページになりますが、健康相談に対応する保健師の person 費が主なものであります。

生活習慣改善事業 21 万 5,000 円は、運動習慣の普及や健康意識の啓発に要する経費であり、主なものとして、7 節報償費、細節 1 は、からだケア&体力アップ講座などの運動講座の講師謝礼でありま

す。

142 ページになります。

食習慣改善事業 11 万 3,000 円は、高血圧や低栄養を予防する料理教室や、野菜摂取量を増やすためのレシピ開発や周知を行う経費であります。

疾病対策事業 1,321 万円は、町民の疾病の予防や早期発見、早期治療により健康寿命を延伸するため、各種検診の受診に要する経費であり、主なものは、人間ドックや脳ドックのほか、後期高齢者健診など各種検診の委託料であります。

がん対策事業 2,070 万 6,000 円は、がんの予防教育およびがん検診の受診率向上のため、クーポン券発行やはがきによる受診勧奨を実施するなど、がんの早期発見のための各種がん検診に要する経費であり、主なものとして、次のページになりますが、11 節役務費は、クーポン券やはがきによる受診勧奨の発送に係る郵便料、12 節委託料は、各種がん検診の委託料などあります。

144 ページになります。

5 目診療所費 4,093 万 5,000 円であります。

へき地診療所運営事業 203 万 4,000 円は、幕別地区の新和、糠内および駒島診療所の運営に要する経費であり、主なものとして、内科医師 2 人の報酬および費用弁償のほか、診療車の運転手に係る人件費などあります。

次に、忠類診療所運営事業 2,589 万 7,000 円は、忠類診療所の管理運営に要する経費であり、主なものとして、12 節委託料、本年 4 月から指定管理者となる公益財団法人北海道医療団への指定管理者業務指定管理料、17 節備品購入費は医薬品冷蔵庫の非常用バッテリーの購入であります。

次に、忠類歯科診療所運営事業 1,300 万 4,000 円は、忠類歯科診療所の運営に要する経費であり、主なものとして、次のページになりますが、12 節委託料は指定管理者業務指定管理料、17 節備品購入費は歯科診察台、技工用機器の更新が主なものであります。

6 目環境衛生費 1 億 9,455 万 1,000 円あります。

環境衛生対策事業 881 万 2,000 円は、環境衛生および環境保全に要する経費であり、主なものとして、環境衛生業務員の人件費のほか、次のページになりますが、12 節委託料は、死亡犬等の焼却や狂犬病予防注射の接種に係る委託料などあります。

墓地維持管理事業 173 万 3,000 円は、町内 11 か所の墓地の維持管理に要する経費であり、主なものとして、墓地草刈り委託料や忠類地域の墓地管理に要する経費である墓地環境整備委託料であります。

次のページになります。

葬斎場維持管理事業 2,614 万 2,000 円は、葬斎場の管理運営に要する経費であり、主なものとして、10 節需用費の燃料費（灯油）や電気料、12 節委託料の葬斎場の管理および警備委託料が主なものであります。

次のページになりますが、14 節工事請負費は、火葬炉の動力制御盤の更新、バーナー操作盤取替えおよび 2 号炉の主燃焼炉セラミック全面張り替えなどを行うものであります。

地球温暖化対策推進事業 15 万 7,000 円は、本年 2 月に策定を完了した幕別町地球温暖化対策実行計画の進捗管理や、施策の検討等を行う幕別町地球温暖化対策推進委員会の開催に伴う経費であります。

下水道事業会計補助金 1 億 5,770 万 7,000 円は、下水道事業会計への補助金であります。

7 目水道費 2 億 2,737 万 9,000 円あります。

主な事業といたしましては、水道事業会計への補助金に要する経費であります。

なお、令和 5 年度まで 8 目として予算計上しておりました新型コロナウイルスワクチン接種事業費は、廃目としております。

令和 6 年度以降の新型コロナウイルスワクチン接種は、今後予定されている予防接種法の改正などを経て、65 歳以上の高齢者や重症化リスクの高い方を対象として定期予防接種となる予定であり、今後示される内容等に基づき、自己負担額や接種方法などについて決まり次第、予算計上してまいります。

149 ページになります。

2 項清掃費、1 目清掃総務費 4 億 1,953 万 4,000 円であります。

ごみ収集運搬処理事業 4 億 253 万 9,000 円は、ごみの収集および処理に要する経費であり、主なものとして、10 節需用費、細節 30 印刷製本費は、指定ごみ袋およびごみカレンダーの作成に係る経費、11 節役務費、次のページであります。細節 15 公共施設等ごみ処理手数料は、公共施設や道路の管理上生じるごみの処分経費、12 節委託料、細節 5 ごみ収集委託料は、燃やせるごみや燃やせないごみ、資源ごみなど、家庭ごみの収集運搬に係る経費であります。

18 節負担金補助及び交付金、細節 3 十勝圏複合事務組合負担金は、忠類地域を含むごみを 1 市 14 町村で共同処理することに係る本町の負担金、細節 4 南十勝複合事務組合負担金は、忠類地域の火葬場やこれまで埋立処理してきたごみの最終処分場の管理に係る経費など、本町の負担金であります。

し尿処理事業 1,699 万 5,000 円は、し尿の適正処理に要する経費であり、18 節負担金補助及び交付金、細節 3 十勝圏複合事務組合負担金は、19 市町村で共同処理することに係る本町の負担金が主なものであります。

以上で、衛生費の説明を終わらせていただきます。

よろしくご審議のほどお願い申し上げます。

○委員長（内山美穂子） 説明が終わりましたので、質疑をお受けいたします。質疑があります方、挙手願います。

荒委員。

○委員（荒 貴賀） 1 点お聞きいたします。

148 ページ、地球温暖化対策推進事業、149 ページ、ごみ収集運搬処理事業に関わってになります。

各所でゼロカーボンシティ宣言がされて、CO₂の排出の抑制のために新たな取組が予想されています。環境に配慮した設備等が予想される場所であるのですが、近年、横ばいになっているごみの搬入量、いわゆる可燃ごみ、廃プラ、そういったものが今後いわゆる環境負荷を考えると、どのようにしていくのか、お聞きしたいと思います。特に 3R の問題についても住民の方と意識を共通しながら取り組むことが何よりも重要と考え、町のごみの減量に対する方向性についてお聞きしたいと思います。

○委員長（内山美穂子） 防災環境課参事。

○防災環境課参事（山岸伸雄） 私のほうからごみの減量化についてお話しさせていただきます。

ごみの減量化については、これまでも様々な面で広報誌等を通じて、実際広報しているところがございますけれども、今お話あったのは、地球温暖化対策に向けてどのような対策をしていくか、ごみの減量化をしていくかというお話かというふうに思います。温暖化対策に対してごみの削減というのは直接的に、今、施策としては組んでいる予定はありませんが、ただ、今度、新中間処理施設が帯広市に新しくできますので、それらの施設がきちっと運営されるよう、町としてもしっかりと支援というのでしょうか、負担金等をお支払いしながら円滑な運営に努められるよう心がけていくこととしたいと思います。

以上です。

○委員長（内山美穂子） 荒委員。

○委員（荒 貴賀） ごみの排出を抑制することが地球環境の負荷を考えたときに、エネルギーの再利用化というのも大切なのですが、やっぱり排出を抑制することも同時に考えるべきだと思うのです。この間、エコバッグというものを進めてきたのもありますけれども、それは大きいところではなくて、幕別町としてごみの排出をどのように考えていくのか、リサイクルをどのように進めていくかというのを、やはり議論する必要があるのではないかと思うのですが、その辺について幕別町が今後どのように思っているのかというのをお聞きしたかったのですが。

○委員長（内山美穂子） 防災環境課参事。

○防災環境課参事（山岸伸雄） 当然ながら、今お話ししましたように、地球温暖化対策を進める上でごみの排出量の削減というのは、CO₂の削減のみならず、メタンだとか一酸化二窒素だとかという、そ

ういう物質の削減につながるということになります。令和4年度の幕別町における第2期のごみ処理基本計画で言いますと、令和4年度の目標に対して令和4年度の実績を見ますと、計画処理の収集ごみ量についても、残念ながら未達成であるという状況であります。こういうことから、先ほど申しましたように、いろんな形でごみの減量化に向けての広報だとかいうのはやっていかなければならない。また、昨年も広報なんかにおいてごみの減量化等について掲載をしているところがございます。あと、具体的にというのは、地球温暖化対策の実行計画上の削減ということになりますと、将来的にはごみの総量に対して生ごみというのは、大体半分は生ごみだというふうに言われております。ですので、その生ごみの中でもまた8割が水分を含んでいる、いわゆる生ごみの部分、水分が多いごみになります。そういうことから、それらの生ごみ等の分別をしっかりとさせていただくという中で、将来的にはバイオマスプラントというの、今、町として考えているところがございますので、それらの中に生ごみを投入してガスを得るといったところも、長いスパンの中の計画の中では考えているといったところがございます。

○委員長（内山美穂子） 荒委員。

○委員（荒 貴賀） 全体的な流れについては理解したところではありますけれども、今あるごみを再利用するという理由では理解するところではあります。やはりごみの減量、減らしていくという根本的なところをやはり町としてどう進めていくのか。単純にお知らせして、ごみ減らしましょうで進むのかなというところで、どのように意識を持っていくのか、どのようにしてそういう政策を進めていくかというのを、エネルギーの循環と同時に、こういったものも一緒に議論していく必要があるのかなと思って町の姿勢をお聞きしたところではあります。それについて、もしあれば。

○委員長（内山美穂子） 住民生活部長。

○住民生活部長（寺田 治） ごみの減量ですけれども、今、参事が答弁したとおりなのですが、基本的には、分別というのはやっぱり基本になってくると思います。平成30年から分別、町民の方において、随分よくなりました。容器包装プラスチックと容器包装紙ですね、これの分別をきちっとすることによって減量につながりますので、これを引き続きお知らせをして、協力をお願いをしていくということと、もう一つは集団資源回収というのをやっておりますので、アルミ缶ですとかスチール缶ですとか、そういったものも町の資源ごみに出すよりも、町内会等で集めていただいたほうがリサイクルにつながるということで、そちらのほうも引き続き継続してお知らせしていくと。これを継続し続けていくしかないと思っておりますので、引き続き行っていきたいと思っております。

以上です。

○委員長（内山美穂子） 荒委員。

○委員（荒 貴賀） 今やっている事業が駄目というわけではなくて、やっぱりせっかくこういったものに取り組むというのであれば、やっぱり一緒になってどうしようかという議論も必要ではないかということなのです。やっぱり町が進めるということもすごく大切ですし、ごみの減量化、やっぱり捨てる方、事業者が多いという話ありますし、特に生ごみも、先ほど参事のお話にありましたとおり、半分以上が生ごみということで、ではこれをどのようにして減量していくかというのは、やっぱり住民の方とどう取り組んでいくかということになるのです。やっぱりそういったところを具体的にどうしていくかというのをぜひこれから、今できていないというわけではない、先ほど参事、横ばいという話ですけど、やっぱりそこをどう進めていくかというのを議論して、具体的にごみの減量、生ごみの減量、どう進めていくかというのを議論してほしいというところではあります。

○委員長（内山美穂子） 住民生活部長。

○住民生活部長（寺田 治） おっしゃるとおりだと思いますので、引き続きごみの減量対策審議会の中でも議論していきたいと思っております。

○委員長（内山美穂子） ほかに質疑ございますか。

酒井委員。

○委員（酒井はやみ） 137 ページの1項保健衛生費、3目予防費の139 ページについて、任意予防接

種事業の18節負担金補助及び交付金についてです。

おたふく風邪のワクチン接種についてですが、今現在は任意接種になっていて、それぞれの個人負担になっています。もしこのおたふく風邪に感染すると重い後遺症になったり、妊婦さんが流産しやすくなるということもありまして、先進国では定期接種になっていないのは日本だけとなっています。何回かこの委員会でも議論になったことがありまして、先進事例を見て検討したいというお答えがあったかと思いますが、その後、検討されていますでしょうか。

2点目は、同じ任意予防接種事業ですが、帯状疱疹のワクチン接種助成についてです。これについてもまだやっている自治体が少ないということで、これから検討したいということですが、その後、検討が進んでいたら教えていただけますか。

○委員長（内山美穂子） 保健課長。

○保健課長（宇野和哉） 1点目のおたふく風邪ワクチンの予防接種の助成についてでありますけれども、現在は任意予防接種の位置づけで、1歳以上で1回接種ということで、日本小児科学会では2回を推奨しているということ、また厚生科学審議会の予防接種部会で、継続的に定期予防接種化についての検討が続けられておりますので、やはり先ほど酒井委員もおっしゃられたように、国としてまずは定期予防接種化すべきなのかどうなのかという議論が進んでいることから、その経過を注視していきたいと考えております。

同じく、帯状疱疹ワクチンの助成でございますけれども、こちらも現在、水痘ワクチンとして任意予防接種の位置づけとなっております。50歳以上の方が帯状疱疹に罹患すると、その後の、帯状疱疹にかかった後の痛みですとか、そういったものもあるということで、医療機関等からもそういう情報はお聞きしているところでありますけれども、こちらについても管内の助成等は確認しておりますが、昨年4月から助成を開始したところがあるという程度で、まだ進んでいないように情報としては捉えております。それと、こちらのほうは実は国のほうでは定期接種化に向けての動きは今のところないようなので、こちらも予防接種部会でどのような論議になっていくのか、経過のほうを注視していきたいと考えております。

○委員長（内山美穂子） 酒井委員。

○委員（酒井はやみ） おたふく風邪ですけれども、今、日本全体の接種率、40パーセントと言われております。幕別町がどうか分からないのですけれども、それはやはり費用の面も大きいのかなと思えます。町の小児科では1回受けると5,000円、2回勧められていますので、そうすると1万円というふうな金額になりまして、負担も大きいかと思えます。国の動向を見てということですが、罹患する子どもが出ないように、対応を検討していただきたいと思えます。

帯状疱疹についてです。これも本当に罹患すると大変な痛みを伴う、また後遺症にも、神経痛にもなるという可能性もありまして、今、罹患者も増えている傾向にあるということで心配なのですけれども。そして私が調べた資料では、80歳以上では3人に1人が罹患するという情報もありました。これはワクチンがすごく高くて、受けると97パーセント以上予防効果があるということなのですが、1回2万円ほどかかるのを2回受けなければならないということで、ちゅうちょされている方も多いのかなと思えます。本当に国が早くやってくればいいのですけれども、もしこれでかかったら、またそれはそれで医療費の負担となるわけですので、そのあたりちょっと町としても、どうがいいのかというのは検討していただきたいと思えます。もし答弁あればお願いいたします。

○委員長（内山美穂子） 保健課長。

○保健課長（宇野和哉） おたふく風邪ワクチンのほうにつきましては、酒井委員おっしゃられるとおり、国の動向のほう、これからも議論の情報ですとかは注視してまいりたいと思えます。

帯状疱疹ですけれども、こちらも新型コロナウイルス感染症が流行している最中に、帯状疱疹もかかる方が増えているというような情報も医療機関からありましたので、逐一、医療機関との情報も確認しておりますけれども、今のところですが、重症化リスクという部分でまだ検証されているものがないので、多分検討されていないと感じているのですけれども、これからそういう議論があり

まして、国のほうで定期予防接種化あるいは予防接種について前向きな議論が進みましたら、検討していきたいと考えています。

○委員長（内山美穂子） ほかに質疑ございませんか。

岡本委員。

○委員（岡本眞利子） ページ数が142ページの予防費の疾病対策事業の12節委託料の歯科健診委託料になるかと思うのですが、厚生労働省では今年の4月から健康増進に基づく自治体の歯周病の健診の対象年齢を拡大するというので、20代、30代を追加する方針ということで発表されているのですが、うちの町としてはどのように考えているのか、お聞きしたいと思います。75歳以上は高齢者医療確保法によって健診があるのですが、20代、30代はそういうのがないということなのですが、町としてはどのように考えているのか、お伺いしたいと思います。

○委員長（内山美穂子） 保健課長。

○保健課長（宇野和哉） 歯科健診ですけれども、治療でなくて歯科健診ということでありましたら、現在は二十歳以上の方と妊婦、そういったようなことで対象としておりますので、基本的には、今、岡本委員がおっしゃられた二十歳以上の方については対象となってくるかと考えております。

○委員長（内山美穂子） 岡本委員。

○委員（岡本眞利子） この歯科の細菌によって全身の病気のリスクもすごく伴うということで、若い人たちがだんだんと増えてきているということもありますので、そういうところをしっかりと健診にさせていただけるような方策が考えていらっしゃるのか、お聞きします。

○委員長（内山美穂子） 保健課長。

○保健課長（宇野和哉） そうですね。岡本委員おっしゃられるように、歯周病ですとか歯の病気が全身疾病につながるということは、もうかなり報道などでもあって周知されているところでありますので、ただ、今この受診数が、周知といいますか、広報等でPRはしているのですけれども、人数的に26人とか、そういった程度なので、もっともっとこの制度を利用して受けていただけるように、こちらも周知に努めてまいりたいと考えております。

○委員長（内山美穂子） よろしいですか。

ほかに質疑ありませんか。

（なしの声あり）

○委員長（内山美穂子） 質疑がないようですので、以上をもって衛生費を終了させていただきます。この際、お諮りします。

本日の委員会はこの程度にとどめ、散会いたしたいと思いますが、これにご異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○委員長（内山美穂子） 異議なしと認めます。

したがって、本日の委員会はこれをもって散会することに決定いたしました。

[散会宣告]

○委員長（内山美穂子） 本日は、これで散会いたします。

なお、明日3月15日の委員会は午後1時から開会いたします。

16：52 散会

令和6年度 各会計予算審査特別委員会会議録

- 1 日 時 令和6年3月15日
開会 13時00分 閉会 16時38分
- 2 場 所 幕別町役場3階議場
- 3 出席者

① 委員(17名)

畠山美和	塚本逸彦	山端隆治	小田新紀	長谷陽子	酒井はやみ
荒 貴賀	野原恵子	石川康弘	岡本眞利子	小島智恵	藤谷謹至
田口廣之	芳滝 仁	谷口和弥	藤原 孟	中橋友子	

② 委員長 内山美穂子

③ 委員外議員 議長 寺林俊幸

④ 説明員

町 長	飯田晴義	副 町 長	伊藤博明
教 育 長	菅野勇次	企 画 総 務 部 長	山端広和 <small>(選挙管理委員会事務局長)</small>
住 民 生 活 部 長	寺田 治	保 健 福 祉 部 長	樫木良美
経 済 部 長	岡田直之	建 設 部 長	小野晴正
会 計 管 理 者	武田健吾	忠 類 総 合 支 所 長	笹原敏文
札 内 支 所 長	新居友敬	教 育 部 長	川瀬吉治
政 策 推 進 課 長	白坂博司	総 務 課 長	佐藤勝博 <small>(選挙管理委員会書記長)</small>
地 域 振 興 課 長	谷口英将	糠 内 出 張 所 長	宮田 哲
住 民 課 長	本間 淳	防 災 環 境 課 参 事 (消防担当)	宮野裕範
防 災 環 境 課 参 事	山岸伸雄	農 林 課 長	高橋修二
農 林 課 参 事	廣瀬康友	農 業 振 興 担 当 参 事	平井幸彦
商 工 観 光 課 長	西嶋 慎	土 木 課 長	香田裕一
都 市 計 画 課 長	松井公博	経 済 建 設 課 長	半田 健
学 校 教 育 課 長	西田建司	生 涯 学 習 課 長	石田晋一
幕 別 学 校 給 食 セ ン タ ー 所 長	守屋敦史	図 書 館 長	岩岡夢貴
事 務 局 長	鯨岡 健 <small>(農委)</small>	経 済 建 設 課 場 長	林 伸頭
教 育 部 主 幹	土井秀樹	防 災 環 境 課 主 幹 (消防担当)	西川浩之
防 災 環 境 課 主 幹 (消防担当)	花本隆範		

ほか、関係係長および係

⑤ 職務のため出席した議会事務局職員

局長 合田利信 議事課長 北原正喜 係長 菅原美栄子

- 4 審査事件 令和6年度幕別町一般会計ほか5会計予算審査
- 5 審査結果 一般会計ほか質疑
- 6 審査内容 別紙のとおり

予算審査特別委員長

議事の経過

(令和6年3月15日 13:00 開会・開議)

[開議宣告]

○委員長（内山美穂子） それでは、昨日に引き続き予算審査特別委員会を開会いたします。

[審査]

○委員長（内山美穂子） 5款労働費に入らせていただきます。

5款労働費の説明を求めます。

経済部長。

○経済部長（岡田直之） 5款労働費についてご説明申し上げます。

152ページをお開きください。

5款労働費、1項労働諸費、1目労働諸費362万8,000円、本目は労働者対策に係る経費であります。

説明欄の中段、援農協力会活動支援事業56万円は、援農協力会に対する補助金であり、勤労者福祉資金貸付事業217万2,000円は、勤労者の福祉の向上を図るため、生活や教育などに要する資金を貸し付けるための運用原資を労働金庫に預託するものであります。

2目雇用対策費927万5,000円、本目は雇用対策に係る経費であります。

若年者緊急雇用対策事業366万2,000円は、新規学卒者等で就職未内定の方を町の事務補助員として半年間任用し、社会人としての素養を身につけ、民間企業等への就職の促進を図るもので、4人分に要する費用であります。

153ページになります。

季節労働者雇用対策事業561万3,000円は、季節労働者の生活の安定のために実施する、冬季の雇用対策に関するものであります。

12節委託料のうち、細節5は街路など幹線道路の清掃、細節6は町道の除雪や焼き砂の袋詰めなど、細節7は近隣センターなどの清掃や床のワックスがけを行うものであります。

以上で、5款労働費の説明を終わらせていただきます。

よろしくご審議のほど、お願い申し上げます。

○委員長（内山美穂子） 説明が終わりましたので、質疑をお受けいたします。

（なしの声あり）

○委員長（内山美穂子） 質疑がないようですので、5款労働費につきましては、以上をもって終了させていただきます。

次に、6款農林業費に入らせていただきます。

6款農林業費の説明を求めます。

経済部長。

○経済部長（岡田直之） 6款農林業費について、ご説明申し上げます。

154ページをお開きください。

6款農林業費、1項農業費、1目農業委員会費1,815万8,000円。

本目は、農業委員会の運営や農業者年金事務などに要する費用であります。

農業委員会運営事業1,499万円は、農業委員会委員23名の報酬のほか、事務局の経費が主なものであります。

156ページになります。

2目農業振興費1億3,963万9,000円。

本目は、農業振興に係る補助金や負担金などが主なものであります。

157 ページになりますが、説明欄の3番目、ゆとりみらい21推進協議会運営事業144万1,000円は、町と農業関係団体等で構成するゆとりみらい21推進協議会に対する補助金で、細節4は狩猟免許取得に対する助成など、有害鳥獣被害防止対策に対する補助金であります。

158 ページになりますが、説明欄の2番目、ふるさと土づくり支援事業1,500万円は、堆肥切り返し作業や堆肥購入、緑肥種子購入を実施した農業者に対し、その費用の一部を補助するもの、説明欄の4番目、環境保全型農業直接支援対策事業2,600万1,000円は、化学肥料と農薬の使用を、北海道の慣行レベルから5割以上低減する取組と併せて行う、緑肥の作付や堆肥の施用、有機農業など、環境保全効果の高い営農活動を行う農業者団体に対する補助金であります。

159 ページになります。

説明欄の中段、中山間地域等直接支援対策事業3,862万2,000円は、生産条件の不利な中山間地域の忠類地域において、農業生産活動を行う集落に対する補助金、160 ページになりますが、説明欄の1番目、農業ゆとりみらい総合資金貸付事業3,006万円は、農業振興と農村地域の活性化を図る農業者等に対する無利子または低利の貸付金であります。

説明欄の2番目、農業振興公社運営費補助事業987万1,000円は、担い手対策や農地の利用集積などを行う農業振興公社に対する補助金、説明欄の3番目、新規就農者支援事業675万円は、新規就農者に対する支援で、就農直後の経営確立を支援する資金として、令和4年度から就農している認定新規就農者1法人の構成員であります1夫婦に225万円と3個人に450万円の合計675万円を交付するものであります。

161 ページをお開きください。

3目農業試験圃場費390万6,000円、本目は施肥比較試験や品種比較試験などを実施する町の農業試験圃場の運営に要する費用であります。

162 ページになります。

4目農業施設管理費1,159万1,000円、本目は農業担い手支援センターとふるさと味覚工房の管理運営に要する費用で、163 ページになりますが、説明欄の下段、ふるさと味覚工房維持管理事業486万5,000円は、地場産品を使用した食品を加工するふるさと味覚工房の維持管理費のほか、指導員2名分の人件費であります。

165 ページになります。

5目畜産費7,153万7,000円、本目は畜産振興に係る補助金や負担金などが主なものであります。

166 ページになりますが、説明欄の1番目、畜産団体活動支援事業590万7,000円は、乳牛検定組合をはじめ、酪農ヘルパー組合などの畜産関係団体に対する補助金であります。

167 ページになりますが、説明欄の2番目、忠類地区道営草地整備事業3,755万円は、忠類地域において実施する道営草地整備事業に対する負担金、説明欄の3番目、公社営草地整備事業1,719万9,000円は、幕別地域において北海道農業公社が実施する草地畜産基盤整備事業に対する委託料、説明欄の4番目、優良和牛生産基盤強化事業360万円は、新規事業であります。和牛繁殖地として、経済性の高い和牛の改良を促進するために、体格発育に優れた繁殖雌牛を保留した農業者に対する補助金であります。

6目町営牧場費7,308万9,000円、本目は町営牧場4か所の維持管理に要する費用で、作業員6人と補助作業員5人の人件費や牧草地の肥料費が主なものであります。

170 ページをお開きください。

7目農地費5億5,069万4,000円、本目は土地改良施設の維持管理に要する費用であります。

土地改良施設等維持管理事業9,623万円は、上統内排水機場をはじめ、幕別ダムなど土地改良施設の維持管理に要する費用が主なものであります。

172 ページになります。

説明欄の中段、14節工事請負費は、細節2の猿別地区の明渠排水路改修工事および細節4の旧途別

川河川改修工事による相川 20 号橋架け替えに伴う、畑地かんがい用水路移設工事が主なものであります。

説明欄の下段、小規模暗渠排水整備事業 650 万円は、農業者が農用地の排水改善のため明渠や小規模暗渠を整備した場合に、経費の一部を補助するものであります。

173 ページになります。

説明欄の上段、多面的機能支払交付金事業 2 億 576 万 4,000 円は、農地や水路、農道などの維持補修や植栽による景観形成など、農村地域の共同活動を支援するもので、農業者等の組織 14 地区に対する交付金が主なものであります。

説明欄の下段になります。団体営土地改良事業 1 億 8,516 万 6,000 円は、忠類第一幹線明渠排水路の再整備に要する費用であります。

説明欄の中段、下水道事業会計補助金 5,609 万 9,000 円は、忠類市街地を処理区域とする農業集落排水事業に要する下水道事業会計への補助金であります。

8 目土地改良事業費 1 億 5,421 万 3,000 円、本目は土地改良事業の事務的経費や、道営事業の負担金に要する費用であります。

道営土地改良事業は 175 ページになりますが、説明欄の中段、18 節負担金補助及び交付金の細節 5 の相川第 2 地区から細節 10 の明倫新和地区までの 6 地区と、176 ページの細節 12 西幕別第 3 地区の合計 7 地区で実施する道営水利施設等保全高度化事業の負担金が主なものであります。

2 項林業費、1 目林業総務費 4,905 万円、本目は林業振興に係る補助金や鳥獣被害対策などに要する費用であります。

177 ページになりますが、説明欄の下段、公費造林推進補助事業 1,760 万円は、国の森林環境保全整備事業を活用し、人工林造林を実施した森林所有者に対し、その経費の一部を補助するものであります。

178 ページになりますが、説明欄の 1 番目、有害鳥獣駆除対策事業 1,617 万 9,000 円の、7 節報償費は、有害鳥獣捕獲者に対し、捕獲した鳥獣に応じて報奨金を支払うもの、18 節負担金補助及び交付金は、有害鳥獣捕獲者に対し、捕獲個体の処理方法や捕獲した鳥獣に応じて、国の鳥獣被害防止緊急捕獲活動支援事業を活用し、補助金を交付するものであります。

説明欄の 2 番目、森林整備環境促進事業 1,414 万 5,000 円は、森林環境譲与税を活用した事業で、12 節委託料の細節 7 は、森林所有者意向調査において、森林組合などに管理を委託したいと回答があった所有者の森林について、森林経営計画の作成や各種補助事業の事務手続の代行、森林巡視活動等を実施するものであります。

179 ページになります。

18 節負担金補助及び交付金の細節 3 は、森林を維持するために必要な除間伐や下刈など森林整備に要する負担を軽減するため、森林所有者に対し、その費用の一部を補助するものであります。

細節 4 は、新規事業であります。林業の人材育成と担い手確保を目的に、林業の新規就業者に対し、伐採業務に必要な刈払機やチェーンソーに係る資格取得経費を補助するものであります。

2 目町有林管理経営費 6,760 万円、本目は町有林の管理に要する経費で、説明欄の下段、14 節工事請負費は、下刈、除間伐、皆伐、地ごしらえ、植栽など町有林の整備に要する費用であります。

180 ページになりますが、3 目育苗センター管理費 2,093 万 8,000 円、本目は忠類育苗センターの管理運営に要する経費で、本年度は、トドマツ 1 万 5,000 本の出荷を見込んでおります。

以上で、6 款農林業費の説明を終わらせていただきます。

よろしくご審議のほど、お願い申し上げます。

○委員長（内山美穂子） 説明が終わりましたので、質疑をお受けいたします。

芳滝委員。

○委員（芳滝 仁） 163 ページ、4 目農業施設管理費、18 節負担金補助及び交付金の中のふるさと味覚工房維持管理事業について、質問をさせていただきます。

これは一般質問で塚本議員がされましたので、重複するところは避けたいと思います。

その質問を受けまして、今まで使用しておりました、いわゆる営業を伴わないシェアキッチンのような使い方で、地域の人方が、町の人方が行って、私もみそ造りで10年ほどお世話になったのですけれども、コミュニケーションを図って食育を学ぶ、教えていただく、いろんなことを学ばせていただいたのですけれども、これからいわゆる営業を伴うシェアキッチンとしても使用が可能なのだというふうな新しい方向性が出されましたので、そのことにつきまして、具体的にどういう形でされるのか。例えば無理だとは思いますが、そういう形に切り替えていくのか、本来の今までの形を保ちながら、そのところに営業を伴うシェアキッチンの業者が許可を取って、自分が許可を取って、そしてやらせてくださいという形で使っていくのか。そのときに、町民が使うのと、営業を伴うシェアキッチンで使う人方との関係性だとか、そこで仕事をされておる指導員の方のありようだとか、具体的にちょっとイメージが湧かないものでありますから、やっぱり現場があるものですので、その辺きちんと整理をして、どのような方向で進まれるのかということをお聞きしたいと思います。

○委員長（内山美穂子） 農業振興担当参事。

○農業振興担当参事（平井幸彦） 味覚工房についてでございます。

商用利用も可能ということで前回答弁をさせていただきまして、従前から、一応、いわゆる専ら加工調理したものを、自家食用としてということをお前提として、今まで利用していただいていた中で、あくまで施設自体の、建物として、ちょっと保健所にも確認はしたのですけれども、一応、建物その設備というところを見ていただいて、また共通基準というところも満たす、目的として施設を利用する要件としては満たしているという確認をいただいた中での回答ということで、それで今までの実績として、お知らせとしてもそのように、ちょっと営業が使えないというような表記になっていたのは、万が一というところで、許可もなく、いきなりの利用で、販売でというようなことがあった場合に備えてというか、そういう表記になっていたというところでございます。そのところは改めまして、それで一般利用とのすみ分けということでございます。

今まではそういうことで、営利目的での利用ということにはなかったのですけれども、これからはあくまでも一般利用、自家食用というところはもう大前提にしながら、許可を事前に取りられて利用されるというところには、食品衛生法で定める、また衛生基準というのが、食品衛生管理者の下で適切な使用をするとか、あとそれ以外の、許可を持っての利用に当たっては注意事項等もございます。そういうところも含めて工房に、先ほど職員というお話もありましたけれども、そこにいる職員が、衛生法に関しても熟知したというか、その理解もありますので、事前にその利用に当たって、日にちはもちろん、同じ日の中で一般と営利という利用は、それはまずないという中で、日にちを分けたり、あと細かな使用のルールというところは、もう少し利用者との調整の中で行っていこうと思います。

○委員長（内山美穂子） 芳滝委員。

○委員（芳滝 仁） 今までの形が主で、そしてそういう営業を伴う形もできるよというふうな形なのということでは、いま一つ安心をしたところでもあります。

あと、今、許可が、これはもう保健所ほか、許可取らなければいけないわけですから、営業する場合はですね。それは利用者自身が許可を取って、そして利用について求めていくというふうな形の、そこで打合せをして、できる範囲でしていただくというふうな考え方でいいのでしょうか。

○委員長（内山美穂子） 経済部長。

○経済部長（岡田直之） ちょっと1点目のご質問にも関わりますけれども、商用利用に切り替えるのか、本来の機能を保ちつつということでもありますけれども、もちろん大前提として、ふるさと味覚工房の設置目的というのがありますので、今までどおり、本来の機能を保ちつつというのが大前提になります。

そこで、保健所の許可も、先日の塚本議員の一般質問で町長もお答えしましたけれども、施設の設置者が取る場合と施設の利用者がそこを製造所として取得する場合、二通りございます。先日、町長に一般答弁の質問も三つポイントがありまして、町として施設の許可を取る予定はない。利用者がそ

こを製造所として保健所の許可を取る。さらに、施設の利用許可を得た上であれば、販売をしても可能ですという答弁だったと思います。あくまでも、施設の利用者が、今のふるさと味覚工房で許可を取れる範囲で許可を取って使わせてくださいということであれば、使用できますよというところがあります。それがどこまで、営業許可も32種類もありますので、どの許可が取れるのか取れないのか、個別事案については、我々も全てをよく承知しておりませんので、それぞれ個別事案として、申請があったときにはまた対応してまいりたいというふうに考えております。

○委員長（内山美穂子） 芳滝委員。

○委員（芳滝 仁） 分かりました。大体の方向性ということにつきましては、理解させていただいたところではありますが、現場で混乱が起こらないように、そしてやっぱり担当の指導員がいらっしゃるわけでありますから、その辺の方とよく打合せをしながら、円滑にその事業が進められるように願いたいと思うのでありますが、どうでしょう。

○委員長（内山美穂子） 経済部長。

○経済部長（岡田直之） 私たちも、現場として、今まで商用利用というのが想定していなかったものですから、できるのではありますけれども、まだ現場で、実際どういうふうな使い方をするのか、どういう受付をするのかとか、そういった整理ができていない部分もありますので、それに向けては現場の意見も聞きながらしっかりと整理をしてまいりたいというふうに考えております。

○委員長（内山美穂子） ほかに質疑ありませんでしょうか。

中橋委員。

○委員（中橋友子） 3点ございます。

ページ数は166ページ、5目の畜産振興の18節負担金補助及び交付金の畜産団体活動支援事業の細節9酪農ヘルパー有限責任事業組合補助金。酪農ヘルパー組合の役割という点では、さきの一般質問の中でも、農業の労働者不足の中での酪農ヘルパーの役割も大きいという説明がありました。今年のヘルパー事業は、何人のヘルパーさんを雇用されて、そして対象となる農家の戸数と出動をどのぐらい考えて、この186万円という予算が組まれているのか、お伺いいたします。

二つ目は、同じく農林業費の178ページの、説明欄の有害鳥獣駆除対策事業ということで、今回は1,617万9,000円組まれております。有害鳥獣、熊も含めて対策を取られて、農業被害、それから人的な被害を防ぐということが、新しい方法として、特に熊については、新しい方策を出されて取り組んでいかれるというふうに思います。この全体の、今年の今までなかった新たな取組なども含めてご説明をいただきたいということと、それからハンターが、銃の所持の変更ということもありまして、若い方が不足していくのではないかとという声も聞かれております。そういった対応については、どんなふうに向かっているのか。また報酬についても、今年は去年の報酬と全く変わらない中身で提案されているのか伺います。

最後ですが、同じページの森林整備事業に関わりまして、私有林と町有林両方の、179ページまでまたぎますが、整備計画が出されておりました。

今、CO₂削減というようなことで、新たな森林の役割が見直されてきているところなのですが、こういった森林の整備に関わって、CO₂削減の観点の中の整備計画なども加わるようになってきているのかどうか伺います。

○委員長（内山美穂子） 農林課長。

○農林課長（高橋修二） まず、1点目の酪農ヘルパーの補助金の関係でございます。

これにつきましては、新年度の予算が186万3,000円となっております。今年の組合の状況を説明をさせていただきますと、酪農ヘルパー組合につきましては、幕別町と池田町、この2町で組合を組織してございます。そのうち幕別町につきましては、27戸の農業者の方が加盟しております。また、今年度酪農ヘルパーの専任のヘルパーにつきましては、3名の方が専任のヘルパーということであるところでもあります。

それと次、2点目の有害鳥獣の関係でございますけれども、熊の関係につきましては、新たな取組

ということは、現状では、今のところまだ、方向、新たなものは示しておりませんが、先日十勝の協議会が開催をされまして、報道等でもあったかと思えますけれども、春熊の捕獲ですとか、そういう十勝全体で取り組んでいくというような方向が示されたところでありまして、それらを基に、今後、町として、どういった熊の対策の取組ができるかということ、検討してまいりたいというふうに考えております。

それと、銃とハンターの関係、これも報道等ございましたように、来年度から、今、銃刀法の改正ということで、現在であれば1年目から散弾銃、またハーフライフルが持てるということなのですが、いろいろなこれまでの銃の事件等を含めた中で、ライフルと同様に、ハーフライフルも10年間の銃の所持後の資格取得というふうに変更をするというふうに、国のほうで今示されているところです。しかしながら、北海道や、また北海道の自治体が、有害鳥獣対策に支障が出ると、また10年間ライフルの取得までとなりますと、若いハンターの育成にも問題が生じるということで、要請活動を行ってきているところです。先日、国のほうでは、そういった状況も含めた中で、北海道についてはこれまでと同様に、特例という形で認めるというような方向性が示されたところでありまして、銃刀法の改正上は改正をされますけれども、運用の中で、北海道についてはこれまで同様で行うというようなことが示されておりますので、そういう点についても、今後十分町として注視してまいりたいと考えております。

それと、有害鳥獣対策の関係の報酬につきましては、令和5年度と同様に6年度も同額で計上させていただきますところですので。

あと、森林整備計画の関係でございますけれども、ゼロカーボンの関連でCO₂の関係については、現在のところ特に新しくといいますか、新たな取組というようなものは予定をしていないところでございます。

すみません。一つ漏れていました。

有害鳥獣対策の関係で、若いハンターさんの減少の関係ですけれども、ハンターさんについては高齢化が進んでいるというところで、町としても、ハンターの取得に当たっては資格取得の経費、これについて、銃の取得に当たっては10万円までの助成、そして箱わなについては2万円助成ということで行っていますけれども、これについても引き続き、ハンターの取得に当たっては、利用者の方、PR等も含めて、多くの方に取得をしていただきたいというところもありますので、普及、啓発に努めてまいりたいと考えております。

1点目の酪農ヘルパーの利用日数です。それについては、令和4年度で申し上げますと、幕別と池田町を合わせて、延べ754日ということでございます。

○委員長（内山美穂子） 中橋委員。

○委員（中橋友子） まず、酪農ヘルパーの件です。

幕別町と池田、幕別池田酪農ヘルパー組合ということですのでありますから、両方の町をヘルパーの事業として位置づけられている。今、お答えでは、3名の方に専従になっていただいて、この754日ですか、幕別では27戸対応されているということなのですが、本来もう少し専任の方がいらしたのではないかと思いますよね。といいますのは、3人になってしまったと、減って3人になってやらざるを得ないという声があるものですから、ここやはり両方の町で、この時間帯にもよりますから、それぞれの1人にどのぐらいの負担がかかっているというのは、ただこの754を3で割ればいいというものではないのだと思うのですけれども、今までの人員よりも減ってきて、負担がかかっているというのは事実なのだと思います。この辺の対策が要るのではないかと、つまりヘルパーさんを確保し、この事業を安定させていく方法が必要ではないかと思えますけれども、どうでしょうか。

それと、有害鳥獣の捕獲のことですけれども、初めにお伺いすればよかったのですが、この猟友会の、幕別でお世話になっている会のメンバーの年齢あるいは人数、どのぐらいの人たちで担っていただいて、年齢は平均どのぐらいなのでしょう。そして、若いハンターが足りないというようなことではあります、若いハンターを取得していくための支援として、資格を取るときに10万円、あるいは

は2万円の助成をしているということでありますが、この事業の中で増えてきているのかどうか、若い方が、それはどうなのでしょう。

それと森林の整備計画、これはここだけでお尋ねするというよりは、むしろゼロカーボンの二酸化炭素を減らしていくという、そちらの計画のほうがマッチするとは思いますが、森林の下草刈りであるとか、除間伐であるとか、こういうのを計画的にやられているのはもちろん大事なのですが、さらにそういった、今の求められている気候温暖化に対応するための、マッチした森林の果たせる役割ってありますよね。つまりどんな植林をしていくのかとか、何年置きにしていくのかとかあると思います。昨年、議会の産業建設常任委員会で視察に行かせていただいたのですが、新たに同じ松であっても、二酸化炭素の吸収量の非常に高い松がずっと研究されて成長してきているという、クリーンラーチというのを学んできたのですが、ああいう計画があれば、町の計画ともリンクさせて、積み上げていくということをしていただければいいのではないかなというふうに思いまして、そういう考えはどうでしょうか。

○委員長（内山美穂子） 経済部長。

○経済部長（岡田直之） ご質問の1点目、酪農ヘルパーの人数であります。実際に減っているのは確かであります。令和4年度が3人でありましたけれども、例えば平成28年ですと7人という人数でありました。年々減少しております。その対策ということでもありますけれども、これ酪農に限らず、もう労働力全般の問題であります。町も今までは、これ労働費に関係してくるかもしれないのですが、雇用対策ということで通年雇用ですとか、職のあっせんですとか、そういったことに力を置いてきましたけれども、これからは町として、まるっきり政策を転換しなければならない時期だというふうに思っています。もうこれからは労働者の確保対策です。それは、酪農に限らず全ての職種において、町として今考えていかなければならないということで、もう既に町長からも指示を受けて、私たち具体的な施策についても検討に入っております。ただ、酪農ヘルパーに特化した対策というのは現時点ではありませんけれども、それは組合や農協などとも協議しながら、町にはお仕事紹介所もありますから、そういったところとも連携しながら、できる限りの確保に努めるように努力をしてみたいというふうに思っております。

あと、猟友会のメンバー構成でありますけれども、ちょっと数については課長から後ほどお答えさせます。

森林の持つCO₂削減の効果でありますけれども、町の森林面積というのはもう増やせれないというのは、もうご承知いただけたらと思いますけれども、森林管理経営計画に基づいて、下草刈りですとか適切な除間伐、植林を行うことによって、より森林の吸収量を増やしていくということにもつながりますので、それがどこまでというのは、我々農業サイドでは分かりませんが、適切な森林管理をしていくことによって、CO₂の削減にもつながるという考えの下に、整備に取り組んでまいります。

また、町の計画とのリンクというところでは、CO₂の行動計画と現状ではリンクしておりませんが、そういった……。

しているのですか、すみません。ちょっと今、参事からしているということですが、防災環境課のほうにおいては、もちろんそういったことも考慮の上の行動計画となっておりますので、我々も連携しながら、次の計画にはどこまで反映できるか分かりませんが、しっかりと整合性を取れた森林のほうの計画にもしてまいりたいというふうに思います。

○委員長（内山美穂子） 農林課長。

○農林課長（高橋修二） 猟友会の人数の関係でございますけれども、令和5年度、今年度の時点で申し上げますと、会員全体が56名でございます。そして、平均年齢を申し上げますと58歳、一番年少、若い方については28歳の方が最年少というような状況でございます。今年度、新たに銃やわなの取得をされた方については3名となっております。

以上でございます。

○委員長（内山美穂子） 中橋委員。

○委員（中橋友子） まず、1番目から、ヘルパーに限らず全体が労働力不足だというのは、これはそのとおりであって、農業に限らず商工業も含めて人材不足というのは、町の問題であるというか、社会的な問題になってきています。そういう中で、確保政策というのももちろんやっていただくことと併せて、部門部門では必要な人材を確保していくということも、これまた一緒にやっていかなければなりませんので、今このヘルパーさんに聞いてきましたら、ヘルパー専門の畜産の学校で学んで、そしてこの道ですべて仕事をしてきているという方のお話も伺ってきたのですけれども、そういう中でもやっぱり辞めざるを得ないというところは、どんどん人材が、人が減ってくるものですから、やっぱりどんどんきつくなっていくという中で、ギブアップしていくというようなこともあったというふうに聞いております。したがって、そういった状況も捉えながら、全体と併せて、部門部門の目配せも含めて対応という、簡単ではないのですけれども、こういう状況があるということはお伝えをしておきたいと思います。

分かりました。森林の計画については、ぜひ、今、行動計画も立てているわけですから、そのところでじっくりとお伺いさせていただきたいと思います。

それと、ハンターのほうも思ったより若かったです、58歳というのは。もっと高齢ではないかなというふうに思って、重たい動物処理するのに、だんだん体が言うこと聞かないなということもあるものですからね。しかし、58歳ということはまだまだ元気ばりばりですよ。平均ですから、上の方はどのぐらいなのかちょっと分かりませんが。そして、この56人というのも、意外と多かったかなとは思いますが、全体としては、これ減ってはいないのですね。増えてきているというふうに捉えていいでしょうかね。

それと、長く頑張っていたかためには、やはりその人たちの免許のときだけではなくて、捕獲したときの報酬ということになるのですが、去年と変わらないということです。大体十勝管内、そうなのだろうというふうに思うのですけれども、しかしちょっと残念なのは、池田から比べたら半分だというところがあるのですよね。例えば、動物は池田も幕別も関わりなく行き来するわけなのですけれども、エゾシカ、幕別町5,000円、池田町1万円、キツネ・アライグマ、幕別町3,000円、池田町4,000円、カラス、1羽500円、池田町1,000円というような形で、差がやっぱりあるのですよ。だから、このことがこれからの人材育成も含めて影響が出ないように、一考を願いたいということで終わらせていただきます。

もし答弁いただければお願いします。

○委員長（内山美穂子） 経済部長。

○経済部長（岡田直之） 労働力不足につきましては、いろいろ手だてもあると思います、外国人の話もあります。外国人の労働者派遣制度が今認められるとか、そういったこともありますし、農業で言えば、1日農業バイトとあって、そういうのもありますけれども、町全体の課題として捉えてしっかり取り組んでまいります。

あとハンターについては、報酬それぞれの町で違うというのも、何が入っている入っていないというのもあると思うのですけれども、適正な報酬なのかどうかというのはもちろん検討してまいりますし、一番はハンターを増やすといっても、なかなか会社員、我々みたいなサラリーマンが資格を取っても出番が少ないですので、農業後継者の方が1人でも多く取ってもらえるように、我々も働きかけをして、ただ単に人数だけ増やすのではなくて、実際に現場で活動ができる人を増やせるように、猟友会とも協議しながら取り組んでまいりたいというふうに考えております。

○委員長（内山美穂子） よろしいですか。

ほかに質疑ありませんか。

（なしの声あり）

○委員長（内山美穂子） 質疑がないようですので、6款農林業費につきましては、以上をもって終了させていただきます。

次に、第7款商工費に入らせていただきます。

7款商工費の説明を求めます。

経済部長。

○経済部長（岡田直之） 7款商工費につきまして、ご説明申し上げます。

181 ページをお開きください。

7款商工費、1項商工費、1目商工振興費4億4,462万5,000円、本目は商工振興と中小企業支援に要する経費であります。

説明欄の上から2番目、商工会振興補助事業4,194万1,000円は、商工会に対する補助金であります。

商店街活性化店舗開店等支援事業90万6,000円は、新規出店者が行う空き店舗の改修費用などを補助するものでありますが、市街地の活性化をさらに促進させるため、令和6年度から補助対象を賃貸だけではなく購入物件も対象とし、さらに空き店舗だけではなく、空き家の店舗等への改修についても補助対象へ拡充するほか、改修経費の補助限度額を100万円から300万円に拡充する予定であります。

なお、今回計上しております予算は、継続事業2件分の改修および家賃に対する補助金ですが、新規の案件につきましては、事業内容が確定した段階で所要の予算を計上させていただきたいと考えております。

中小企業融資保証料・利息補給事業1,511万3,000円は、182ページになりますが、中小企業融資に係る保証料および利息補給補助金であります。

新型コロナウイルス感染症関連融資利息補給事業3,585万円は、令和2年9月末までに新型コロナウイルス感染症関連融資を受け、借入れ後3年間の実質無利子となる融資に対する、4年目以降の利息を全額補助するものであり、232件分を見込んでおります。

2目消費者行政推進費1,083万6,000円、本目は消費者行政に要する経費であります。

消費者保護推進事業であります。説明欄の1節報酬から4節共済費までは、消費生活相談員3名分の人件費、183ページになりますが、10節需用費のうち細節4は消費生活センターおよび消費者被害防止ネットワークにおける啓発活動に係る配布物、細節30は詐欺や悪質商法などによる消費者被害の防止に向けた啓発や注意喚起を行うためのリーフレット作成や町広報紙の印刷経費が主なものであります。

3目観光費7,271万5,000円、本目は観光および物産振興に係る経費であります。

観光物産振興事業1,700万2,000円は、観光物産振興を図る上で必要な経費について計上しております。

184ページになりますが、18節負担金補助及び交付金の細節4は、観光物産協会に対する補助金であり、令和6年度は、まくべつ夏フェスタなどのイベント開催のほか、北海道日本ハムファイターズ北海道応援大使プロジェクトとして、エスコンフィールドHOKKAUDOでの地域PRブースへの出展や飲食イベントへの参加等を予定しております。

細節5は特産品研究開発事業補助金、細節6は観光客誘致に取り組むプラス8プロジェクト事業補助金であります。

観光施設維持管理事業1,231万8,000円は、忠類地域の観光施設の維持管理に要する経費であります。

10節需用費のうち細節21は、道の駅・忠類のトイレなどの電気料、細節40は、道の駅のトイレなどの水周り設備の修繕であります。

185ページになります。

アルコ236整備事業1,589万5,000円は、アルコ236の厨房やレストランのエアコン改修や温泉水位制御盤の更新工事が主なものであります。

186ページになります。

4目スキー場管理費5,105万6,000円。本目は、明野ヶ丘スキー場と白銀台スキー場の管理運営に

要する経費であります。

スキー場維持管理事業であります。説明欄の1節報酬は、スキー場の補助作業員8人分の報酬、2節給料は、スキー場の管理作業員6人分の給料、187ページになりますが、12節委託料は、スキー場管理に要する委託料について計上しております。

188ページになります。

14節工事請負費は、白銀台スキー場のリフト支柱等の塗装工事であります。

5目企業誘致対策費1億3,089万6,000円、本目は企業誘致等に要する経費であります。

企業誘致対策事業3,582万4,000円ありますが、18節負担金補助及び交付金の細節3企業開発促進補助金は、固定資産税相当額補助で11社を、細節4工業用地取得促進補助金は、土地取得に対する補助で1社を、細節5雇用促進補助金は、町民の新規雇用に対する補助で1社3名分を予定しております。

189ページになりますが、工業団地取得資金貸付事業9,492万5,000円は、工業団地取得資金の融資に係る原資を金融機関に預託するものであります。

以上で、7款商工費の説明を終わらせていただきます。

よろしくご審議のほど、お願い申し上げます。

○委員長（内山美穂子） 説明が終わりましたので、質疑をお受けいたします。

畠山委員。

○委員（畠山美和） 1点質問させていただきます。

ページで言いますと、181ページの1目商工振興費の18節負担金補助及び交付金の中の商店街活性化店舗開店等支援事業についてお伺いします。

令和6年度では、空き店舗の改修の費用と範囲が拡充されるということで、大変ありがたいことだと思うのですが、前回の決算審査特別委員会で、開店後の検討もしていらっしゃると思うので、今現在どのような感じになっているのか、ちょっとお伺いしたいと思います。

○委員長（内山美穂子） 商工観光課長。

○商工観光課長（西嶋 慎） 空き店舗開店等支援事業について、開店後のサポートについては、我々としても、実際に支援を出すのがいいか、それともお客に対して空き店舗の存在を周知するのがいいかどうか、そういった部分を総合的に判断した結果、今現在、町のホームページに空き店舗の対策の制度紹介がございます。その中で、実際に活用した店舗を掲載して、その店がホームページとか SNS とかをやっている場合には、そのホームページとリンクをするなど、まず情報発信をするところがあります。併せて、空き店舗等開店支援事業を活用した場合には、その活用する場合、町のほうにも補助申請来るものですから、商工会なり観光物産協会なり、町のほうとしては、様々な団体がありますので、そういった団体に入りませんか、加入しませんかというふうなお誘いがけをするなど、そういった、まずはその店の存在を知ってもらうような取組を中心に、そしてあと仲間をつくる、そういった支援を、仲間をつくるような、つながるような取組をしているところでございます。

以上です。

○委員長（内山美穂子） よろしいですか。

畠山委員。

○委員（畠山美和） 今言っていたようなお考えがあるということなのですが、そこはしっかりと、今まで制度を利用して仕方なく辞めた方々もいらっしゃいます。そういう方々に何が足りなかったとか、そういうのをいま一度、もう一度聞いていただいて、これから新しくやっていただく方につながっていただければいいと思うのですが、店を持つということは大変勇気の要ることなので、町を挙げて、町ぐるみで支援していくことが大事だと思うので、その辺もこれからもしっかりとやってほしいと思います。

以上です。

○委員長（内山美穂子） ほかにありませんか。

野原委員。

○委員（野原恵子） 181 ページ、1 目商工振興費の中で、負担金補助及び交付金なのですが、商工会振興事業補助金の、その項目で2点お伺いしたいのですけれども、出前講座の資料を見ますと、町内事業者で耐震改修工事を行う場合は住宅リフォーム奨励金の対象となりますと、町民の皆さんにお知らせしているのですけれども、この予算書の中にはその項目が見当たらないのですけれども、令和6年度はこの事業廃止にするのでしょうか。

もう一点、この中でまく Pay の事業も補助金の中に入っているのでしょうか。この項目でよろしいですか、まく Pay の場合は。その点をお聞きしたいと思います。

○委員長（内山美穂子） 商工観光課長。

○商工観光課長（西嶋 慎） まず、住宅リフォームの奨励事業についてなのですが、住宅リフォーム事業は確かに平成22年度から令和5年度まで実施してきていました。住宅をリフォームする場合に対して、工事費の5パーセントを商工会の商品券、実際にはまく Pay で払う、奨励するのですけれども、この取組の中で、この事業というのはあくまで奨励事業であり、町内事業者の認知度を向上させるという狙いでありました。そのため、住宅のリフォーム奨励事業につきましては一定の効果があり、令和5年度で終わらせる形になります。

ただ一方、今おっしゃられたとおり、ゼロカーボンの推進総合補助金というのが、これから二酸化炭素削減の下に今検討しているところでございます。防災環境課のほうで検討していると聞いております。そのため、さきの一般質問の答弁でもありましたけれども、現在、商工観光課のほうでは、こういった事業に対して、町内の住宅関連事業者が関わることで、地域経済を動かせるような取組を今現在考えているところでございます。まず、住宅リフォームについてはです。

次に、まく Pay の補助金、まく Pay に対してなのですが、まく Pay につきましては、令和5年度もキャンペーン事業を実施するなり、交付金を使って支援したところでございます。これにつきましては、今後、適切な時期に所要の予算の計上など検討して、必要があれば実施するという考え方でございます。

以上です。

○委員長（内山美穂子） 野原委員。

○委員（野原恵子） まく Pay は、この項目で質問していいのですかということだったのですけれども、よろしいのですか。

○委員長（内山美穂子） 商工観光課長。

○商工観光課長（西嶋 慎） はい、この項目で結構です。

○委員長（内山美穂子） 野原委員。

○委員（野原恵子） 防災関係のゼロカーボンの対策と住宅リフォームと、ちょっと性質が違うかなというふうに思ったのです。住宅リフォームは、壊れたところを改修して住みやすくするという、そういう趣旨だと思います。今、能登半島の地震なども、こういう状況も踏まえまして、耐震工事をしていきたいと考えている方も増えているのかなと、これはちょっと私の予想ではあるのですけれども、そのようなことを考えますと、やはり少額の金額も含めて、この制度はまだ必要ではないかと思って質問したのですが、ゼロカーボンとはまた違う立場で、この制度を続けていくことはできないのかどうか、その点をお聞きします。

それと、まく Pay なのですが、今、商工会に加入されている事業所がこのまく Pay 事業に加入しているのですけれども、この事業を推進していくために、これからどのように商工会の会員を増やしていくのかということも一つ大事ななと思います。それと、今この事業を進めていく中で、チャージをできないという事業者も聞いております。この制度を利用される事業者は、同じ事業内容で町民に対応すべきではないかというふうに思いますが、その点はいかがでしょうか。

○委員長（内山美穂子） 商工観光課長。

○商工観光課長（西嶋 慎） まず、住宅リフォームの関係でございます。

こちらについては、住宅リフォームの制度の目的は、確かに、町民が安心して住み続けられる住まいづくりに資するというのがございます。それともう一つ、町内の住宅関連産業を中心とした地域経済の活性化を図るという目的もございます。これまで、平成22年から13年実施してきたところがございますけれども、この間、事業者も制度の当初時は32社でした。それが、現在67事業者にもなりましたので、多くの事業者が認知されていると理解しているところでございます。そのため、耐震の観点とはちょっとまた別に、町全体としてゼロカーボンを推進するという立場もございますから、今回、町内の住宅産業関連としたゼロカーボン推進事業のほうにシフトするという考え方でございます。

あともう一つ、まくPayについてでございます。確かに、このまくPayの事業実施主体は幕別町商工会でございます。そのため、商工会の会員を増やすということは当然でございます。我々も、特に起業する方、町内に移転する方に対しては、商工会に加盟しませんかという案内を必ず行っております。それとはまた別に、まくPayを推進する上で、今現在、商工会の会員になっていない方に対して、商工会の会員になりませんか、こういった制度が使えますよというような取組というのは、今現在、商工会と町も含めて実施しているところでございます。そのため、これについては商工会全体の問題として捉えるところでございます。

あともう一つ、チャージの部分でございます。チャージの部分については、おっしゃるとおりだと思います。チャージできる店が基本的には使える店、ましてお客さんはチャージだけして買物しないというのは、なかなか気が引けるという話も確かに聞いています。そのため、ほかの町とも、視察に行っているところでは、銀行でチャージをしているところもありました。そういったものも含めて、それにつきましては、商工会のほうで、加盟店でまくPayの運営委員会というのを設置して協議しているところでございます。それに町も参加して、そういったものを提案するなどして、これからのよりよい、利用できる環境づくりに努めていきたいと考えているところでございます。

以上です。

○委員長（内山美穂子） 野原委員。

○委員（野原恵子） 住宅リフォームなのですけれども、今、課長おっしゃったのは、事業者の拡大を広げるということには効果がありましたというお答えです。町民側としては、このゼロカーボンのときに、そうすると住宅リフォームを兼ねてできるというふうに、ゼロカーボンと住宅リフォームの制度とは、これちょっと性格違うかなと私思ったのです。だから、制度として別ではないでしょうかという意味の質問です。

それと、まくPayの関係なのですけれども、お店屋さんで商品を買いたくて、そのお店でチャージしようとしたら、うちではチャージはできません、ほかのお店でやってくださいと言われた。このことについては、ちょっと同じ事業なのに利便性が悪いのではないですか、おかしいのではないですかという声が聞こえてきたので、事業者も同じ内容でこの制度を活用すべきではないか、そういう指導をすることが必要ではないかということです。

○委員長（内山美穂子） 経済部長。

○経済部長（岡田直之） 住宅リフォームの関係で、CO₂の関係でありますけれども、まず防災環境課で、新年度、これまだ当初予算には計上されておりませんが、ゼロカーボンに資する工事、例えば太陽光の設置ですとか、高効率給湯器の導入事業ですとか、高効率エアコンの導入、そういったところに対する補助というのがまず制度としてあります。その中で、経済部としては、そういった工事をできる限り町内の事業者で行ってほしいというのがありますので、そのうち町内事業者で行った場合には、また住宅リフォームのように、まくPayを活用して奨励金をお出ししようということ、今事業を検討しているところであります。

2番目のまくPayのチャージできない店があるということにつきましては、私たちもそれは承知をしておりますので、表向きできるというふうになっていて、実際できないところも、私もありました。それは商工会に言って、しっかりと指導するように、私たちからも申入れをしているところであります。

以上です。

○委員長（内山美穂子） 野原委員。

○委員（野原恵子） まく Pay の件は了解いたしました。

住宅リフォームの件なのですけれども、今、部長がおっしゃった内容と住宅リフォームの内容とは、性格が違うのではないですかということをお私質問したのですが、おかしいでしょうか。部長おっしゃられたのはゼロカーボン、給湯器を改修するとか、そういうことにシフトを変えていく、そういう制度へ検討しているということですよ。住宅リフォームは壁が壊れたとか、それから屋根の塗装をしたいとか、そういうところに今この制度を使っている方がいらっしゃいます。そういう制度を残しておくべきではないでしょうかという、そういう質問です。

○委員長（内山美穂子） 経済部長。

○経済部長（岡田直之） 住宅リフォーム奨励事業につきましては、先ほど課長から答弁申し上げましたように、平成 22 年度から実施をして、既に 13 年間奨励事業ということでやってまいりました。多くは、一番何に使われたかといいますと、塗装業の方が一番多く利用されておりました。塗装業の方にも、住民に対しても、この住宅リフォーム奨励事業というのは、令和 5 年度限りで終わりですよということは我々周知してまいりました。事業者の方についても、それは承知しております。住宅リフォームを継続してきたことによって、家の壁を塗り替えるとか、そういったときには、旅の業者と言ったら失礼ですけれども、旅の業者ではなくて、地元の業者を使ってもらえるようになつたというふうに、我々も感謝の言葉を言われております。しかしながら奨励事業ですから、ずっと永遠にやり続けるということにもなりませんので、この事業はここで一旦終わりと、また、今、先ほど申し上げた CO₂に関連するような助成というのは、また別な事業として今後立ち上げていくという考えであります。

以上です。

○委員長（内山美穂子） 野原委員。

○委員（野原恵子） 今一番多かったのは、塗装の業者が多かったというお答えでした。これ、私、本当によかったなと思うのです。というのは、地域歩いて、今、塗装の仕事が減っているという中で、この住宅リフォームで使われていたのは塗装関係だと、本当にこれ、町内の事業者の塗装業者の生活応援というか、そういうことにもつながり、そして住民にも有効だったというふうに今改めて思っています。ですから、そういう事業を残しておく必要があるのではないかという質問なのです、ゼロカーボンとは違います。そういう業者が増え、町内業者が増えて、塗装の仕事が多くて、塗装関係の業者が仕事が増えてよかったなと思っているわけです。ですから、そういうふうになっているのであれば、屋根とか壁とかというのは、何十年に 1 回かみんな住宅リフォームでやりますよね。ですから、こんなに利用されているのであれば、残したらどうでしょうかという質問です、端的なのです、質問は。

○委員長（内山美穂子） 経済部長。

○経済部長（岡田直之） 住宅リフォームにつきましては、奨励事業ということで、町の事業者を使ってもらえるという認知度が上がったことによって、我々としては一定の効果が達せられたということで、令和 5 年度をもって終了するという考えであります。

以上です。

○委員長（内山美穂子） 野原委員。

○委員（野原恵子） こういう制度が有効であれば、今後残しておくことが必要ではないかということをお求めて終わります。

○委員長（内山美穂子） ほかに質疑ありませんか。

（ありの声あり）

○委員長（内山美穂子） 審査の途中ですが、ここで、14 時 25 分まで休憩といたします。

○委員長（内山美穂子） 休憩前に引き続き、会議を開きます。

先ほど関連で手が挙がりましてので、小島委員。

○委員（小島智恵） 商工会振興補助事業のところなのですがすけれども、昨日、総務費のところ子どもたちの室内遊び場について質疑があったところなのですがすけれども、商工会にちょっと関わってくる部分もありまして、ここでお聞きしたいと思います。

先日の議会報告&意見交換会でグループワークがあったのですがすけれども、私のグループでは中学生、高校生、そして20代、30代の方といった若い年齢層の方が多く出席されておりまして、若い方の生のご意見を聞く機会がありまして、非常に貴重な時間でありました。その中で、中学生の方から、学校が終わって室内で遊べる場所、友達と集まる場所が少ないので、やむなく友達の家や公園、雨天時は図書館に行っているといったお話がありました。また、議運の方たちで清陵高校生さんに出前講座を行っておりますけれども、アンケート結果を見ますと、町内に遊び場が欲しいといった意見が寄せられておりました。

幕別、札内、地区に関係なく言えることだと思いますけれども、町内における子どもたちの室内遊び場、ほとんどないというふうに思います。それで、民間から誘致するとか、新たなものの建設といったものは、財政負担が大きいので厳しいものもあると思うのですがすけれども、既存の施設を活用して整備する方法というのがあると思いますけれども、例えばの話、パークプラザ1階、広いスペースがあると思いますが、当然商工会さんとの協議が必要になってくると思いますけれども、あそこは年配の方など少し集まっているような場面も見かけることがあるのですがすけれども、もう少し工夫をして若者も気軽に集まれるような遊び場、そういったものを考えることはできないものなのか。

あと、総務費のところで札内コミプラにも触れてはいたのですがすけれども、小さい頭でちょっと考えがつかなかったのですがすけれども、札内においても何かそういった遊び場を考えることはできないのかお伺いいたします。

○委員長（内山美穂子） 商工観光課長。

○商工観光課長（西嶋 慎） パークプラザのお話ありがとうございましたので、まずちょっとパークプラザのことについてご説明いたしますが、パークプラザの1階のフリースペースにつきましては、利用日は年末年始を除く年中無休、利用時間につきましては午前9時から午後10時まで、利用料とかは、物販で使用するのであれば必要でありますけれども、遊ぶ場合には特に必要とはなっていません。なので、まずパークプラザの部分につきましては、子どもたちが自由に遊ぶというか、集まることはできるかなと思っています。

以上です。

○委員長（内山美穂子） 札内支所長。

○札内支所長（新居友敬） 札内地区については、施設的に新しく造るとかというのは当然難しいところだとは思いますが、今、やはり現在、札内コミプラのフリースペースといいますか、コミュニティホール、かなり利用をされております。札内地区におきましては、これからもコミュニティホールを使っていたらう、こちらのほうとしても周知を図っていきいたいというふうには思っております。

○委員長（内山美穂子） 小島委員。

○委員（小島智恵） パークプラザなのですがすけれども、今でも利用は可能なのですがすけれども、机、椅子とかがちょっとある程度なので、もう少し手を加えて若い人が集まれるようなという、そういった工夫について今お伺いしたところなのですがすけれども、商工会さんとのもちろん協議はあるのですがすけれども、そういったことは考えられないか、もう一度お伺いしたいと思います。

○委員長（内山美穂子） 経済部長。

○経済部長（岡田直之） どういうふうに整備をするか、ターゲットもそうなのですがすけれども、その必要性

からまず考えて、どこまでできるかということもありますけれども、商工会と検討するのはしてまいります、基本的に公共施設と同じ扱いですので、先ほど課長からも答弁ありましたように、自由に使ってもらってもいいと。さらに、何か備品を整備するとか、そういったことが必要なかどうか、現状では私たちのところにはそういった声は届いておりませんが、その辺の必要性も含めて研究はしてまいりたいと思います。

○委員長（内山美穂子） 小島委員。

○委員（小島智恵） ぜひ検討していただきたいと思います。

あと、誘致そのものについてになってしまうのですが、二十数年前でしょうか。札内にゲームセンターがあったのですが、そういったものが撤退しております。今、帯広市なんかでも大型の商業施設が三つほど撤退していくような、本当に難しい時代であるなというふうには思うのですが、新たなものの誘致と口では簡単に言いますが難しいものがあると思いますけれども、初めから諦めていたら終わりだと思いますので、誘致ということも視野に入れ、逃がさずに考えていただきたいというふうに思うのですが、いかがですか。

○委員長（内山美穂子） 経済部長。

○経済部長（岡田直之） 誘致という観点でありますけれども、昨年の4月に中心市街地の活性化を目的として、地域おこし協力隊を1名採用して、今、空き施設利用サポートセンターをやっております。その中で、空き施設を利用したい人からの相談もありますけれども、空き施設を持っている人からの相談もすごくあります。本町地区には空き家もたくさんあります。

そういった中で、一例ですが、地域のコミュニティスペースとして活用できないかという提案も個人の方からあるのは正直あります、現状として。しかしながら、それを誰が設置するのか誰が運営するのかという課題はたくさんありますけれども、そういう空き家・空き店舗対策の中で、一例として考えてまいりたいというふうに考えております。

○委員長（内山美穂子） ほかに質疑ございませんか。

（関連の声あり）

○委員長（内山美穂子） 荒委員。

○委員（荒 貴賀） 住宅リフォームについて、関連でお聞きしたいと思います。よろしいですか。

先ほどご答弁にあったとおり、今年で廃止するというようなお話でありました。決算の資料を見ますと、令和4年度で139件の利用者、68事業者、そして1億4,000万円の経済効果を生んだ事業なのです。町としては、500万円の事業を出して、1億円の経済効果を生む、そして特に事業者にご利用してもらい、やはりこれすごく大切な事業だったのではないですかね。特にその前の年、令和3年度は141件で4億円の経済効果が出ています。町としての事業費で600万円のそういう支援としてやっています。これだけ見ても60倍なのです。やはりこうした事業、事業者さんに利用されて、そして町の経済の産業の発展に寄与されたものが、なぜ使われて経済効果が生まれているのに廃止をするという決断に至ったのか、その辺についてお聞かせ願えますか。

○委員長（内山美穂子） 経済部長。

○経済部長（岡田直之） 廃止につきましては、野原委員のご質問にお答えいたしましたように、効果があつて奨励事業としての目的は達成したということでもありますけれども、先ほどの答弁、私、言葉足らずだった面もありますけれども、この事業は廃止なのですけれども、新たなゼロカーボン推進総合補助金の中に今までの住宅リフォームの内容も取り込んで、再編統合するという意味合いでございます。

先ほどの質問の中で一例を申し上げましたけれども、例えば高効率のエアコンの導入にしても、省エネ冷蔵庫の買換えについても、それも町内事業者で購入してもらえれば、それに対して助成金を出すと、そういう枠組み、立てつけで、今、検討しておりますので、廃止はいたしますけれども、正確に言うと再編統合といえますか、そういった新たな事業として、今、検討しているところであります。

以上です。

○委員長（内山美穂子） 荒委員。

○委員（荒 貴賀） 私が、この事業の大切なところは、いわゆる住宅のリフォームに関わるのところ、今、部長がお話したようなところとは、そもそも枠が違う。例えばですけれども、電気屋さんの支援というか、そういったものと、そういう住宅塗装屋さん、内装屋さんの支援というのでは、また別なのではないのかなと思うのです。要は、私が聞きたいのは、もしゼロカーボンのほうに入れるのであれば、今ある事業者さんや今ある事業がそのまま利用できるのか、ここがすごく大切だなと思います。もしそれができないのであれば、それはまた違う別の事業になるわけですから、その辺についてはどうなのでしょう。

○委員長（内山美穂子） 経済部長。

○経済部長（岡田直之） 今の住宅リフォーム奨励事業の対象項目がそのまま引き継がれるということではありませんけれども、一部は引き継がれるということで考えているところであります。現在の住宅リフォーム奨励事業についても、エアコンの買換えですとか、ボイラーの更新、そういったものは対象になっておりますので、そういったものは新たな事業に引き継がれていくという考えであります。

○委員長（内山美穂子） 荒委員。

○委員（荒 貴賀） それだと、やはり今まで利用できたところとか、それまで大変助かったと、応援していただいたという事業者さんが利用できなくなるのです。それを、やっぱり今これから10年も続けてきた事業を、なぜこのタイミングでやめるのか。本当、そこです。なぜ新しく制度が変わるからと、今それこそ使ってもらっているものをやめなければいけないのか、もう堂々巡りなのですけれども。そこは、やはり地元の事業者さんを応援するという立場で始めた制度なのですから、これからも事業を継続するということがすごく大切なことだと思うのですが、その辺についてやっぱり再検討を行うべきだと思いますが、どうですか。

○委員長（内山美穂子） 経済部長。

○経済部長（岡田直之） 例えば今まで壁の塗装ですとか屋根の塗装、多く使われておりましたけれども、その塗装にしても、今、ゼロカーボンにするような効率的な塗装もありますので、そういったことに関しては、新たな事業に取り組んでいきたいというふうにも考えてもおりますので、詳細についてはこれからですけれども、今までの事業の流れをできる限り組み込めるような制度設計を考えてまいります。

○委員長（内山美穂子） よろしいですか。

ほかに質疑ございませんか。

藤谷委員。

○委員（藤谷謹至） 186ページのスキー場管理、スキー場に関する質問であります。

本町は、明野ヶ丘スキー場、白銀台スキー場の2か所を有しております、住民の健康増進、周辺自治体を含めましたスキー授業の受皿として教育、生涯学習の側面、また、地域経済を支える等、そのほか観光の観点からも非常に重要な施設だと思っております。さらに、今シーズンは嵐山スキー場がクローズしたということで、白銀台スキー場も多くの利用客があるだろうと期待していたところではありますけれども、残念ながら降雪、合併前は忠類では議員、あと自治体、村長含めて神主さんと呼んで雪乞いした経緯もありますけれども、もう既に神頼みかなという感じもするところではございますけれども、今シーズンの営業としては、1月25日にオープンと。途中2月13日に一時クローズ、3月1日に再オープンと。目まぐるしいスキー場でございました。今回、来シーズンに向けて忘れないうちに言うておきたいなと思ひまして、シーズン前のスキー場維持の下刈り草、あと雑木、雪解け水による土砂の流出によってゲレンデのオープンが遅れるというところで、そのような環境整備、どのように考えているのか。

また今シーズン、雪は降ったのですけれども、途中で風が強くて雪が飛んでしまっってオープンできないというところが、白銀台、明野ヶ丘、両方でございました。その風に対する対策、今後どのよう

に考えていくのか。

あと、オープン、クローズを繰り返していた中で、スキー関係者との連携、連絡、あとオープンするときにも、例えばゲレンデにここが雪が足りないと、そういったところで、スキー関係者と連携しながら協働でスキー場維持管理ができないか、そういう側面で答えていただきたいと思います。

あと1点、ナイターの営業でございますけれども、スキー場ナイター設備のLED化、これはどのように考えているのか、その点についてお尋ねします。

○委員長（内山美穂子） 地域振興課長。

○地域振興課長（谷口英将） 私から、忠類のスキー場のことについて申し上げます。

まず、オープン前のゲレンデの整備の状況ですけれども、下刈り草等につきましては、毎年11月をめどに入っております。そのまま放っておくと、イタドリという植物が、背丈が1.5メートルぐらいで、木のように硬くなるものですので、本来であれば夏に1回、秋に1回入れるといいのですが、夏、牧夫さんの作業員にやってもらっているものですので、その辺は今後につきましても、連携を取りながら、スムーズなオープンに向けた整備を行っていききたいと思います。

土砂の流出なのですけれども、これはたしか平成20年代の冒頭に排水管の整備の工事をして、それ以降大分落ち着いていますので、そこは大丈夫なのかなというふうに思っております。

それと、風の対策ですね。忠類のスキー場は、ゲレンデが北西に向いているのですよね。冬はもう本当にもろに北西の風が吹き当たってしまって、出っ張っているところの雪が飛んでしまうというような状況です。過去の担当者ですとか関係者にもいろいろお話を聞いたのですが、やはりどうしても風が当たってしまうところは、もう雪が飛んでしまうと。これはもう致し方ない、忠類のゲレンデで言うと。ただ、頂上付近、防風ネットではないのですが、防護のネットがあって、そこが辛うじて風が当たって雪が吹きだまるような、今年そういった現象もあって、圧雪車で雪を持ってきて、飛んだ雪をまた薄いところに運ぶというような作業ができましたので、来年以降もそういった形で対応ができればなというふうに考えております。

それと、オープン時の関係者との協議、協働してということなのですが、今現状におきましては、我々職員が現場スタッフとともに、ゲレンデをずっと歩いて積雪の量を見ている状態です。あわせて、パトロールの方々にも必要に応じて参集してもらって、ちょっと雪の状態が危ないのであれば、試し滑り、試走してもらった形でオープンの判断をしているところですので、今後とも引き続き、スキー協会の皆さま、スキー学校の皆さまと協力しながら、オープンに向けた形については協議して、協働で行ってまいりたいというふうに考えています。

○委員長（内山美穂子） 防災環境課参事。

○防災環境課参事（山岸伸雄） それでは、LEDに関して私のほうからご答弁させていただきます。

LED化につきましては、ゼロカーボン関連事業の中で、2024年から27年の間で、公共施設169施設、また、公園52施設について、全てLED化にしようということで、現在、計画を組んでおります。その中にスキー場についてももちろん計画的に実施するべく、今、検討しているところでございます。

○委員長（内山美穂子） 藤谷委員。

○委員（藤谷謹至） 分かりました。

シーズン、毎年11月に下刈り草をやっていると。今年は、見る機会がなかったのか、何か整備がよく分からなかった。それは、夏の2回の整備、今年は1回だったということですね。環境も含めてやはり2回ぐらいやったほうが、スキー場の景観としても私はいいと思うのです。キャンプ場やなんかに来場する方も多いですし、あそこら辺、やっぱり周遊して歩く方が多いので、その辺の環境整備、年1回ではなくて2回ぐらいの環境整備をやっていた方がいいのかなということでもあります。

続いて、風対策ですね。風対策は、これ以前に一般質問でもされたところでございますけれども、全面的にこれをやるというのはかなり難しいと思うのですが、初級、中級者コース、リフト沿い、そこに防風ネットを張ると。全面に張るのではなくて、何か所かに雪をためる仕組みをつくると

いう形でいいと思うのです。

それと、風が吹くということは、どこかに吹きだまりができて、雪が、堆雪量が多いところも必ずあるはずなのですね。そこを、地形をちゃんと今のうちに見ておいて、ここにたまるのであれば圧雪車である程度移動できると思うのですよ。その辺を今後雪が減っていくと。どこに雪がたまっていて、忠類のスキー場は地形がどういうふうな形になると。今年は圧雪車のオペレーターも新しくなったばかりの人でありますから、そういう地形を十分考慮に入れながらスキー場整備をしていただきたいというふうに思います。

また、スキー関係者との協議の場ですけれども、索道報告書というのをクローズしてから6か月後に出すような格好ですよ。その間に、スキー関係者と協議を必ず行っていただいて、今シーズンの反省、来シーズンに向けての展望、ちゃんとある程度話合いを持っていただきたいと。スキーパトロールの方はいるのですけれども、行政が雪が足りないからここへ雪を入れますからスキー関係者が踏んでくださいと言ったら、みんなやってくれる、喜んでやると思うのですよ。これは、白銀台スキー場も明野ヶ丘も同じだと思うのです。地域にインストラクターがいるわけですから、そういう方を十分に使っていただきたい。そういうのが協働のまちづくりということでもありますので、住民の中に入れていただいて、そういうふうな協力しながらスキー場運営をしていただきたいとしたいと思います。

LEDの関係ですけれども、小樽にオーズというスキー場がありまして、そこは11月からオープンできる、北海道で一番早いオープンができるスキー場で、ナイターが11時までやっているのです。そこがもうLED化したのですけれども、年間の電気料が500万円減ったと。設備投資で電球代を替えたのが100か所で2,000万円かかったと。4年で回収できるというふうな考え方なのですけれども、これはちょっと詳しくは調べていないのですけれども、そのときに今までのナイターの光量が、水銀灯だと広範囲に照射できるものが、LEDだと直線的にしかできないと。それで、光源の角度調整なんかが難しいというふうに出ていました。それと、あと熱の関係で、雪に冷やされて照明設備が凍ってしまうというところも出ていましたので、その辺、十分研究、検討しながら進めていただきたいとしたいと思います。

答弁は要りません。以上です。

○委員長（内山美穂子） ほかに質疑ありませんか。

（なしの声あり）

○委員長（内山美穂子） 質疑がないようなので、商工費につきましては、以上をもって終了させていただきます。

次に、土木費に入らせていただきます。

土木費の説明を求めます。

建設部長。

○建設部長（小野晴正） 8款土木費についてご説明申し上げます。

190 ページをお開きください。

8款土木費、1項土木管理費、1目道路・河川管理費1,162万3,000円、本目は、道路および河川の財産管理に要する経費で、道路・河川財産管理事業は、スノーポール、土のう袋など管理用消耗品のほか、札内駅人道跨線橋のエレベーターの保守点検や、道路台帳の修正に要する委託料が主なものであります。

191 ページになります。

2目地籍調査費6,146万6,000円、本目は、地籍調査に要する経費で、地籍調査事業は、事務補助員1名の報酬や消耗品などの事務経費のほか、192 ページになります。12節委託料、細節6地籍調査測量委託料は、継続地区が4地区、合計面積34.47平方キロメートルの地籍調査を実施するものであります。

193 ページになります。

3目樋門・樋管管理費337万6,000円、本目は、樋門・樋管の維持管理に要する経費で、樋門・樋

管維持管理事業は、町内にある 107 か所の樋門・樋管の定期点検等の委託料が主なものであります。

2 項道路橋梁費、1 目道路新設改良費 5 億 438 万 5,000 円、本目は、町道の整備に要する経費で、道路新設改良事業は、次のページになりますが、12 節委託料は町道の調査設計等に要する経費で、細節 6 東 3 条 4 条仲通調査設計委託料から細節 9 稲志別高台線調査設計委託料までの町道 4 路線のほか、細節 10 は、北海道が実施する旧途別川河川改修事業に伴う補償工事として、町が施工する相川 20 号橋改修工事に係る発注者支援業務で、道負担金を財源とするものであります。

13 節使用料及び賃借料は、相川 20 号橋改修工事に伴う用地借り上げに要する経費が主なものであります。

14 節工事請負費は、道路改良や舗装強化工事等に要する経費で、細節 2 共栄町道路 1 号道路整備工事から、195 ページになります。細節 17 中当基線道路整備工事までの町道 16 路線の道路工事を予定しており、地域別では幕別地域 14 路線、忠類地域 2 路線となっております。

このうち、細節 13 相川 7 線道路整備工事および細節 14 相川 20 号橋改修工事につきましては、北海道が実施する旧途別川河川改修事業の補償工事として、町が施工する工事であります。

16 節公有財産購入費は、相川 20 号橋改修工事と相川 7 線道路整備工事の用地買収に要する経費が主なものであります。

196 ページになります。

21 節補償補填及び賠償金は、道路整備に伴う補償費等の経費で、細節 1 は、忠類 24 号線道路整備工事に伴う水道管の移設補償費、細節 2 は、相川 20 号橋改修工事と相川 7 線道路整備工事で支障となる電柱や立木等の移転補償費であります。

なお、道路新設改良事業は、このほかに令和 5 年度の繰越明許費で、4,000 万円を忠類 24 号線道路整備工事の予算として繰り越しているところであります。

2 目道路維持補修費 5 億 6,018 万 5,000 円、本目は、町道の維持補修に要する経費であります。

道路施設維持事業 4 億 3,518 万 5,000 円は、町道の維持管理に要する経費で、12 節委託料、細節 1 町道管理委託料は、幕別地域と忠類地域の除排雪を含めた通年の維持管理に係る委託料、細節 5 町道除雪等委託料は、幕別地域の町道除雪に係る委託料、13 節使用料及び賃借料、細節 5 除排雪機械借上料は、町道や公共施設の除排雪に要する機械借上料であります。

197 ページになります。

18 節負担金補助及び交付金は、音更町と共同で管理する十勝中央大橋の維持管理に要する負担金であります。

なお、道路施設維持事業は、このほか令和 5 年度の繰越明許費で、750 万 2,000 円をトカプチ 400 の本ルート of 自転車通行空間整備工事の予算として繰り越しております。

道路施設補修事業 1 億 2,500 万円は、町道の補修に要する経費で、12 節委託料は 5 年に 1 度実施する橋梁の法定点検の委託料であり、当年度は 39 橋を予定しております。

14 節工事請負費、細節 3 橋梁長寿命化修繕工事は、南勢橋の補修工事であります。

3 項都市計画費、1 目都市計画総務費 2 億 9,864 万 6,000 円、本目は、都市計画に関する経常的な経費であります。

都市計画総務事務事業 101 万 7,000 円は、都市計画審議会に要する経費が主なものであります。

198 ページになります。

下水道事業会計補助金 2 億 9,762 万 9,000 円は、当年度より地方公営企業法に基づく公営企業となった下水道事業会計への補助金であります。

2 目都市環境管理費 1 億 6,979 万 3,000 円、本目は、公園の維持管理や補修に要する経費であり、公園施設維持管理事業 1 億 6,550 万 6,000 円の主なものとして、199 ページになります。12 節委託料、細節 1 公園施設管理委託料は、公園や学校などに設置する遊具の定期点検に要する経費で、細節 2 公園清掃管理委託料は、公園やパークゴルフコースの草刈りや清掃に要する経費であります。

200 ページになります。

説明欄中段のナウマン公園キャンプ場維持管理事業 428 万 7,000 円は、ナウマン公園キャンプ場の維持管理に要する経費で、12 節委託料、細節 5 は、施設の利用案内と使用料の徴収を含めた受付業務、細節 6 は、利用状況の確認と利用後の清掃業務、201 ページになります。細節 7 は、キャンプ場で発生したごみの収集業務であります。

3 目都市施設整備費 861 万 8,000 円、本目は、公園整備に要する経費で、公園整備事業は 14 節工事請負費が主なもので、細節 1 は、札内北公園のポンプ施設の更新や、はるかぜ公園の擬木階段の再設置、細節 2 は、札内西公園ほか 2 公園のベンチを更新する工事などであります。

4 項住宅費、1 目住宅総務費 352 万 5,000 円、本目は、公営住宅を中心とした事務に要する経費で、住宅総務事務事業は、会計年度任用職員である公営住宅業務員に要する経費が主なものであります。203 ページになります。

2 目住宅管理費 3,243 万 7,000 円、本目は、町が管理する住宅の維持管理や修繕等に要する経費で、公営住宅維持管理事業は、10 節需要費、細節 40 の修繕料のほか、12 節委託料、細節 1 の公営住宅管理人の管理委託料や、14 節工事請負費、細節 1 の入退去時に伴い必要となる営繕工事に要する経費が主なものであります。

204 ページになります。

3 目公営住宅建設事業費 7 億 9,674 万 8,000 円、本目は、公営住宅の整備に要する経費であり、公営住宅建設事業は、あかしや南団地の建替えに係る経費で、12 節委託料は、建設工事の工事監理に要する委託料、14 節工事請負費は、新 7 号棟、新 8 号棟となる 2 棟 16 戸の建設工事および既存住宅の 1 号棟と 2 号棟、2 棟 40 戸の解体工事並びに令和 5 年度に完成した新 5 号棟と 6 号棟の駐車場などの外構工事で、8 月までに外構工事を完了させて、9 月から移転入居ができるように進めてまいります。

21 節補償補填及び賠償金は、建て替え時における入居者の移転に要する補償費などであります。

以上で、8 款土木費の説明を終わらせていただきます

よろしくご審議のほどお願い申し上げます。

○委員長（内山美穂子） 説明が終わりましたので、質疑をお受けします。

塚本委員。

○委員（塚本逸彦） 質問させていただきます。

8 款土木費、都市計画費の公園の部分になると思うのですけれども、ちょっと全般なのですが、以前パークゴルフ場の人数調査をしておられましたが、その後の経過と今後のパークゴルフ場をどうされていくのかという部分も含めまして、明野ヶ丘公園とかのプロジェクトも以前立ち上げていますが、その後の経過、進み具合とか、お知らせいただければと思います。

○委員長（内山美穂子） 土木課長。

○土木課長（香田裕一） パークゴルフ場の利用調査ですけれども、昨年 7 月 1 日から 11 月 3 日まで行っております。こちらにつきましては、コースのところにカウンターを設置しまして、そこを通った方をカウントするというやり方で行っております。ただ、設置したのがちょっと遅くて、4、5、6 の月につきましては調査ができていないのですけれども、そちらにつきましては推計という形で月の平均で出しております。その結果、1 年間のパークゴルフの利用者数が 26 万 9,996 人ということになっております。こちらにつきましては、令和 4 年に教育委員会が推計しております利用者 26 万 8,757 人と、ある程度相違ない数字が出たと判断しております。

パークゴルフ場につきましては、全部で町内に 13 コースあるのですけれども、こちらの中で利用者の少ないパークゴルフ場というのはやはりあります。そちらにつきましては、今おっしゃられた明野ヶ丘公園のさくらコース、こちらにつきましては年間で 1,219 人、それと新田の森コースにつきましては年間で 1,239 人と、こちらの 2 コースにつきましては、極端に少ないコースとなっております。

今後のパークゴルフ場につきましては、パークゴルフ協会ともお話をしながら、コースを今後どうしていくのかというのは、協議しながら考えていきたいと思っております。すぐにコースを統廃合するということはないのですけれども、明野ヶ丘につきましては再整備の計画がありますので、その中

で協会とも議論しながら進めていきたいと考えております。

○委員長（内山美穂子） 塚本委員。

○委員（塚本逸彦） 利用度によって整備状況は変わる、統合する考え方もありますし、より利用しやすくして人に使っていただけるというものを造るという、両方あると思いますので、その辺はもういい選択をしていただいて、住民の方がより利用していただけるような形にさせていただければと思います。

明野ヶ丘公園のほうは、今どの辺まで再整備は進んでいるのか、ちょっとお尋ねします。

○委員長（内山美穂子） 土木課長。

○土木課長（香田裕一） 明野ヶ丘公園の再整備につきましては、令和2年からワークショップを開催して、これまで4年間で14回にわたって延べ161人の方に参加していただいて、様々な意見をいただいております。今後につきましては、これらの意見を基に、現在その意見を全部形にすると、多額の費用がかかる予定となっておりますので、その辺を国の補助事業で何か使えるものがないか、いろいろ考えておまして、現在、民間事業者と何か協力できないかということで、民間事業者に対してアンケートをする予定となっております。その結果をもって、民間事業者の資金ですとか知恵を借りながら、再整備の計画を進めていきたいと考えております。

○委員長（内山美穂子） 塚本委員。

○委員（塚本逸彦） いろいろこれから民間、それから補助金等を入れて、よりよい公園、いいところですよ。本州の方から見ると、すごく明野ヶ丘公園は人気があるところですので、ぜひそういった公園になったらと思います。プロジェクトの中でも、屋内で遊戯ができるような施設、これはお金がかかりますけれども、補助金等を利用していただいて、屋内遊戯場もあつたらいいなという声もありましたので、そういったことも考慮に入れていただいて、よりよい公園ができるようお願いいたします。

終わります。

○委員長（内山美穂子） ほかに質疑ありませんか。

（関連の声あり）

岡本委員。

○委員（岡本眞利子） ただいまの公園施設の件なのですけれども、12節の委託料の細節7の循環式トイレ管理委託料のところでございます。これは、パークゴルフ場の公園のトイレという意味で捉えてよろしいのでしょうか。よろしいのですよね。

それで、この公園のトイレなのですけれども、どのくらいの間隔で管理をされているのかということをお聞きしたいと思います。といいますのも、つつじコースなのですけれども、これ、公園の管理ということでトイレの件については以前も出たことなのですが、なかなか使い勝手が悪いトイレです。使い勝手が悪いというよりも、環境が悪いと思うのです。造りはおしゃれな造りになっているのですが、秋口なんか、夏から秋、パークゴルフをやるのはその時期だと思うのですけれども、その時期に行くと、もうクモの巣で入ることができません。それが間隔を置いて行くと、また同じ、全然どこも変わっていない状況になっていたのですが、管理ということにつきまして、委託料ということでかかっておりますので、パークゴルフ場の循環式トイレは、何か所ぐらいされて、何日置きぐらいに見回りをされているのかお聞きしたいと思います。

○委員長（内山美穂子） 土木課長。

○土木課長（香田裕一） 循環式トイレなのですけれども、こちらにつきましては2か所設置しております。札内川河川緑地とエコロジーパークの循環式のトイレとなっております。こちらにつきましては、開始点検と中間点検、それと閉止の点検を行っております。

あと、パークゴルフ場のトイレにつきましては、パークゴルフ場の清掃業務の中で管理等を行っております。その中で、清掃につきましては年間26回実施しております。その辺の利用状況につきましては、パークゴルフ協会からもいろいろお話を聞きながら、その結果を委託業者のほうに伝えて管

理をしているのですけれども、今後も適正な利用ができるように努めてまいりたいと思っております。

○委員長（内山美穂子） 岡本委員。

○委員（岡本眞利子） では、私の質問のほうは循環式トイレではなかったということですね、つつじコースは。すみません。そこはちょっと私のほうが間違えたのですけれども、ではつつじコースのトイレの件は、これ、委託をして掃除をしていただいているということなのですけれども、何回かは行政として見回りなどはされてはいるのでしょうか。

○委員長（内山美穂子） 土木課長。

○土木課長（香田裕一） 町内に公園が98か所あるので、その全てを毎日回るというのは、ちょっとできかねますので、その近くに行った際には、職員のほうがトイレの中も確認したりはしております。

○委員長（内山美穂子） 岡本委員。

○委員（岡本眞利子） では、確認した後なのかどうなのかちょっと分かりませんが、それは前年のことなのですけれども、本当につつじコースというと、幕別町ではもう最初のコースということで、大変愛好家にはもう有名なコースということもありますので、しっかりと管理をしていただきたい、使いやすいトイレにしていきたいということを申し上げて終わります。

○委員長（内山美穂子） ほかに質疑ございませんか。

谷口委員。

○委員（谷口和弥） 公園のことのひとつになります。

私は、去年の暮れの一般質問で、ドッグランの設置を札内地域にということでご求めさせていただきました。1年間かけて検討するというのが、そのときの答弁でありました。検討期間になっている令和6年度の予算であります。そのところが見えてこなかったものですから、どういうふうに検討されているのか、いろいろほかの施設も見に行ったりされるのかなと思ったりするのですけれども、調査研究の手法についてお尋ねしたいと思います。

○委員長（内山美穂子） 土木課長。

○土木課長（香田裕一） ドッグランの関係につきましては、犬の登録と、あと狂犬病の関係で、予防注射を5月から6月ぐらいに町のほうで予定しております。その際に、利用者に対して郵送で案内を送ると同時にアンケート用紙を送って、その回答を見て、どの場所に設置したらいいのかということをご自分で調査をしたいと考えているところです。

○委員長（内山美穂子） 建設部長。

○建設部長（小野晴正） 今、課長の答弁では、犬の所有者の方に対するアンケート調査になるのですけれども、そのほかに実際に公園利用している方、動物を連れていかなくてはなくて、普通に利用している方、それから近隣住民、想定されるような、小さい公園ではなかなかドッグランの設置は難しいと思いますので、大きい公園の部分で想定している近隣住民の方にも、アンケート調査等を行いながら、ドッグランの設置について、いいのか悪いのかという部分を検討してまいりたいと考えております。

○委員長（内山美穂子） 谷口委員。

○委員（谷口和弥） 両方からの調査ということの中では、非常にいいのだなというふうに聞いていました。

1年かけて検討するという事は、造るということになっても今年のものにはならないのだろうなと。造るということになったら、それでも来年度取りかかれるような、来年度ではないですね、再来年度ですね。そういう結論の出し方ができるように、この調査検討を進めていただきたいなというふうに思います。答弁のほうは、特に今ので伝わったと思うのでいいのですが、何かあればお願いします。

○委員長（内山美穂子） 建設部長。

○建設部長（小野晴正） 前回、一般質問の中でドッグランについての回答をさせていただいた部分で、時間をかけた中では、令和6年という形の中で検討を進めてまいりたいということ、しっかりと検討し

たいということを行ったと思うのですが、それは仮に設置するとなったときには、今言われているように予算措置も必要になってきますので、そういった部分も考えながら、そういった部分の期間の中で十分に検討して、しっかり進めていきたいということを考えておりますので、調査等もしっかり行いながら検討を進めてまいりたいと考えております。

○委員長（内山美穂子） ほかに質疑ございませんか。

岡本委員。

○委員（岡本眞利子） ページ数が 191 ページの地籍調査費についてお伺いしたいと思います。

地籍調査事業ということで、6,146 万 6,000 円の予算がついておりますが、昨年度の計画で何パーセントぐらい調査ができたのかということと、今年度は先ほど説明で 34.47 平方メートルの調査を行うということでありますが、これは全体の何パーセントに当たるのかお聞きしたいと思います。

○委員長（内山美穂子） 土木課長。

○土木課長（香田裕一） 地籍調査事業ですけれども、旧幕別町地域の地籍調査のエリアで言いますと現在 11 地区が終わっておりまして、調査済みの面積が 91.64 ヘクタールで、進捗率としては 27.5 パーセントとなっております。それで、令和 6 年度につきましては、現在着手中の 4 地区、令和 2 年、令和 3 年、令和 4 年、令和 5 年のそれぞれ着手地区が違いますので、進捗率というのはちょっとなかなか出すのが難しい状況となっております。

○委員長（内山美穂子） 岡本委員。

○委員（岡本眞利子） 最終的には、全部終了するのはいつぐらいになるかお聞きしたいと思います。

○委員長（内山美穂子） 土木課長。

○土木課長（香田裕一） 現在の予定ですと、令和で言いますと 54 年度を予定しております。

○委員長（内山美穂子） 岡本委員。

○委員（岡本眞利子） ありがとうございます。

そこで、この地籍調査というのは昭和 26 年から始まったのですが、今年の 4 月から不動産登記法が改正されまして、相続登記の申請が義務化されますが、所有者不明の土地がすごく多い、全国的にも多いということでもあります。その中で、近年とても台風やなんかが多いわけですが、樹木が倒れて電線を切ったり、そして電柱が倒れたりというようなことがないのかなということが危惧されます。そこで、電線に引っかかって木を切るというようなことが、所有者が分からなければ許可を取ることができないと思うのですが、そういう点は町としてどのように対応されるのかお聞きいたします。

○委員長（内山美穂子） 土木課長。

○土木課長（香田裕一） 所有者不明の土地ですけれども、こちらにつきましては、法のほうが改正になっておりまして、所有者が分からなくてもそういう支障があった場合というのは、樹木等は伐採できるようにしております。

○委員長（内山美穂子） ほかに質疑ございませんか。

石川委員。

○委員（石川康弘） 196 ページの道路施設維持事業について質問させていただきます。

昨日、野原委員からも庁舎の環境の関係で質問ありましたが、今回、道路の、特に市街地なので、非常に雑草が多いということで、町民から何とかならないかという要望が来ております。その中で一番ショックだったのは、実は町民というよりも、町外からやっぱり来た人たちが、幕別町さんどうしてしまったのかというふうに言われたということで、そこが非常にショックだったのです。これは幕別町の顔ですから、特に市街地は、よく町外から視察とかに見えられたときに町並みを見ながら、多分バスが走っているのだと思うのですが、そのときにやはりこういうことがやっぱり気になるわけです。町の姿勢として、やはりここはしっかりと考えていかなければいけないのかなというふうに思います。

昨年ちょっと町内会長にお話をしたのですが、昨今、気候も非常に暖かいので、草が伸び

る頻度が非常に早いという話もありました。そうであれば、やはり別な知恵を使って、時期をよく考えて除草するとか、いろんなことが考えられると思うのですけれども、その辺はどのように考えているのかお答えいただきたいと思います。

○委員長（内山美穂子） 土木課長。

○土木課長（香田裕一） 町道の草刈りですけれども、こちらにつきましては、本町では年に2回草刈りのほうを実施しております。一遍に町道全ての草を刈ることができないので、順次日にちをかけて行っているのですけれども、事業協同組合と協議しながら、一番適正な時期に刈れるような状況をつくっているところです。

あと、町内に入ったときに草等が伸びているという状況も、土木課のほうにも連絡等があります。そういった場合は国道ですとか道道の路線というのが多いものですから、そちらは年1回ということになっているので、なかなか伸びているという状況になっています。その辺につきましては、土木課からも道のほうに草刈りの要請等は行っております。

あと、やはり時期によって、年によって、委員おっしゃるように、雨が多い時期ですとかは、やはり草が伸びるのが多いので、その辺も今後、適正な時期がいつかというのを見極めながら維持管理していきたいと思っております。

○委員長（内山美穂子） 石川委員。

○委員（石川康弘） 理由はよく分かるのですね。特に道道については年に1回ということでやむを得ないのかなと思いますけれども、このところで、やっぱり町のことですから、もっと知恵を使って、何とかそこを解決できるような知恵を出して、誰が幕別町を訪れても、よく管理されているなど、きれいな町だねというふうに言われるようにするためには、その辺は、道は1回だからできませんでは、これは将来にはつながらないと思うのですね。もう少し知恵を使って、何か方法があるはずですから、ぜひ前向きにその辺考えて、きれいに維持できるような方法を考えていただきたいと思います。

終わります。

○委員長（内山美穂子） ほかに質疑ありませんか。

（なしの声あり）

○委員長（内山美穂子） それでは、8款土木費は質疑がないということで、以上をもって終了させていただきます。

次に、9款消防費に入らせていただきます。

9款消防費の説明を求めます。

住民生活部長。

○住民生活部長（寺田 治） 9款消防費についてご説明申し上げます。

205 ページをお開きください。

9款1項消防費、1日常備消防費5億9,734万円であります。

本目は、1市18町村で構成する、とかち広域消防事務組合への分担金であり、札内支署に配備する高規格救急自動車1台の更新に係る費用が含まれております。

2目非常備消防費3,670万7,000円であります。

本目は、幕別町消防団に関わる経費であり、消防団活動推進事業3,238万6,000円は、1節報酬、消防団員150人の年額報酬と災害および訓練出動等に係る出動報酬が主のものであります。

207 ページをお開きください。

説明欄上段、非常備消防施設維持管理事業432万1,000円は、消防団施設および車両に係る維持管理に要する経費であります。

3目消防施設費1,187万4,000円であります。

本目は、消防施設、消防車両の整備、管理に要する経費であり、消防施設整備事業は主なものとして、14節の工事請負費、208 ページをお開きください。消防庁舎忠類支署のオーバースライダーの改修工事であります。

18 節負担金補助及び交付金は、消火栓取替え工事に伴う負担金であります。

4 目水防費 49 万 6,000 円であります。

本目は、水防対策に要する経費であり、15 節原材料費は、水防活動に伴う土のう袋等の資材の購入に要する費用が主なものであります。

以上で、消防費の説明を終わらせていただきます。

よろしくご審議のほどお願い申し上げます。

○委員長（内山美穂子） 説明が終わりましたので、質疑をお受けします。

（なしの声あり）

○委員長（内山美穂子） 9 款消防費につきましては、質疑がないようですので、以上をもって終了させていただきます。

審査の途中ですが、この際、15 時 35 分まで休憩とさせていただきます。

15：25 休憩

15：35 再開

○委員長（内山美穂子） 休憩前に引き続き、会議を開きます。

次に、10 款教育費に入らせていただきます。

10 款教育費の説明を求めます。

教育部長。

○教育部長（川瀬吉治） 10 款教育費につきましてご説明申し上げます。

209 ページをお開きください。

10 款教育費、1 項教育総務費、1 目教育委員会費 230 万 8,000 円、本目は、教育委員の活動に要する費用であります。

2 目事務局費 5,461 万 9,000 円、本目は、教育行政事務を行う上での経費で、説明欄の一つ目、教育総務事務事業は、義務教育学校開設準備委員会に関わる費用であり、新しい学校名などの決定により、令和 8 年度の開校に向け準備委員会での議論をいただき、広く周知に努めながら進めていくこととしております。

210 ページをお開きください。

説明欄の中段、会計年度任用職員給料等支払事務事業(教育)は、教育委員会事務局の事務補助員 1 人、学校教育推進員 3 人、子どもカウンセラー 3 人、スクールカウンセラー 2 人に関する費用であります。

211 ページになります。

説明欄の中段、学校運営協議会運営事業は、学校運営協議会開催に伴う 43 人の委員報酬のほか、各中学校エリアで実施する乗り入れ授業等の教育活動に対する小中一貫教育推進交付金の交付が主なものであります。

令和元年に取組を始めた小中一貫教育は、9 年間を見通した小中一貫教育課程の編成について各学園ではほぼ整備が完結していることや 6 年生の中学校登校がさらに組み込まれ、中 1 ギャップの緩和につながっています。

また、まくべつ学園では、小中の乗り入れ授業による英語教育の充実、糠内学園での奄美大島の全校生徒 18 名の小中学校とリモートでの交流、ちゅうるい学園でのふるさと教育とキャリア教育の充実など、各学園の取組に特徴が出てきているなど、その地域での課題を捉えた取組が進んできております。

新年度は、特別支援教育の充実や生徒指導の取組をさらに前に進めてまいります。

212 ページをお開きください。

説明欄の中段、魅力ある高校づくり支援事業は、幕別清陵高等学校および中札内高等養護学校幕別

分校における特色ある教育活動に対する補助金であります。

213 ページになります。

3 目教育財産費 1 億 4,596 万 9,000 円、本目は、小中学校 13 校と教職員住宅 71 戸の維持管理に要する費用であります。

215 ページをお開きください。

説明欄の中段、学校教育施設整備事業の 12 節委託料、細節 5 幕別本町地区義務教育学校実施設計委託料は、令和 8 年 4 月の開校を目指す義務教育学校の増改築に係る実施設計委託料、14 節工事請負費、細節 1 小・中学校等整備工事は、教職員住宅リフォーム工事や学校林整備工事、忠類中学校ボイラー更新工事が主なものであります。

4 目スクールバス管理費 1 億 1,664 万 6,000 円、本目は、スクールバス運行に要する経費であります。

216 ページをお開きください。

5 目国際化教育推進事業費 1,459 万 7,000 円、本目は、国際交流員による小中学校等における英語指導に要する経費であります。

国際交流員 2 人が、中学校の英語教諭とティーム・ティーチングによる指導や、幕別認定こども園に訪問し指導を行う費用が主なものであります。

217 ページをご覧ください。

6 目学校給食センター管理費 3 億 819 万 4,000 円、本目は、幕別学校給食センターおよび忠類学校給食センターの給食提供と管理運営に要する費用であります。

学校給食センター給食提供事業は、本年度の児童生徒・教職員を合わせて、幕別は 1 日約 2,360 食、忠類は 1 日約 180 食を見込んだ給食の提供に要する費用であります。

219 ページ 2 行目、細節 61 は、児童生徒の給食食材購入に対する町の支援費用で、1 食 22 円の年間約 41 万 400 食を見込んでおります。

17 節備品購入費、細節 2 は、幕別学校給食センター調理場内に設置されている厨芥処理機、細節 3 は、忠類学校給食センター調理場内に設置されているスチームコンベクションオーブンをそれぞれ更新するための費用であります。

220 ページをお開きください。

学校給食センター維持管理事業は、学校給食センター施設の維持管理に要する経費であります。

次の 221 ページ、下から 4 行目になりますが、14 節工事請負費、細節 1 は、幕別学校給食センター調理場内のエアコンの増設工事を行うための費用であります。

222 ページをお開きください。

2 項小学校費、1 目学校管理費 2 億 6,207 万 3,000 円、本目は、小学校 8 校の管理に要する費用であり、本年度の児童数は、前年度より 69 人減の 1,254 人、教職員数は 142 人の見込みであります。

1 行目、小学校維持管理事業は、1 節報酬は、町で任用する 4 校 4 人の学校事務補助員および 6 校 36 人の特別支援教育支援員、臨時英語指導助手 1 人、さらに医療的ケア児への支援のため配置する看護師 1 人に要する費用であります。

224 ページをお開きください。

18 節負担金補助及び交付金、細節 4 は、学校規模に応じた必要な管理費を、細節 5 は、学校行事や体験活動などに要する運営費を交付するものであります。

説明欄の中段、学校健康診断事業（小学校）577 万 3,000 円は、児童および小学校の教職員に係る健康診断等の費用が主なものであり、12 節委託料は、小学校の教職員のストレスチェックに要する費用であります。

225 ページになりますが、2 目教育振興費 5,955 万 7,000 円、本目は、小学校の教育活動および保護者負担軽減に要する費用であります。

説明欄の一つ目、小学校教育活動推進事業、10 節需用費、細節 5 は教師用指導書、13 節使用料及び

賃借料、細節 20 教師用指導書使用料は、令和 6 年度から使用する小学校用教科用図書の採択があったことから、指導書の購入とデジタル指導書のライセンス料に要する費用であります。

17 節備品購入費は、細節 2 の北海道市町村備荒資金組合の譲渡事業を活用して更新した学校サーバーや今年度更新する教職員用パソコンの償還金。

説明欄の下段、保護者費用負担軽減事業(小学校)は、保護者の経済的負担の軽減を図るための事業で、226 ページをお開きください。19 節扶助費が主なものであり、新入学学用品費の入学前支給をはじめ、就学援助などの費用であります。

3 項中学校費、1 目学校管理費 1 億 7,450 万 4,000 円、本目は、中学校 5 校の管理に要する費用であり、本年度の生徒数は、前年度より 26 人増の 714 人、教職員数は 94 人の見込みであります。

説明欄の一つ目、中学校維持管理事業は、1 節報酬は、町で任用する 4 校 4 人の学校事務補助員および 3 校 7 人の特別支援教育支援員に要する費用であります。

228 ページをお開きください。

18 節負担金補助及び交付金、細節 4 は、学校規模に応じた必要な管理費を、細節 5 は、学校行事や体験活動などに要する運営費を交付するものであります。

229 ページになります。

2 目教育振興費 4,582 万 1,000 円、本目は、中学校の教育活動および保護者負担軽減に要する費用であります。

説明欄の一つ目、中学校教育活動推進事業は、1 節報酬、細節 1 は、部活動の地域移行に関し準備や諸課題について検討を進めるため、部活動地域移行検討委員会の開催に要する費用であります。

昨年、検討委員会を立ち上げ、検討を進めておりますが、地域により様々な課題や運営方法がある中、幕別町独自で持続可能な幕別スタイルを創造することを目標に取り組んでおります。

7 節報償費、細節 3 は、部活動などで優秀な成績を収め、全道・全国大会に出場する際の費用を補助するものであります。

230 ページをお開きください。

17 節備品購入費は、小学校費と同様でパソコン等であります。

説明欄の中段、保護者費用負担軽減事業(中学校)は、保護者の経済的負担の軽減を図るための事業で、18 節負担金補助及び交付金の各種団体等に対する補助金が主なものであります。

19 節扶助費は、新入学学用品費の入学前支給をはじめ、就学援助などの費用であります。

231 ページになります。

4 項社会教育費、1 目社会教育総務費 1,096 万 3,000 円、本目は、文化賞・スポーツ賞等表彰式のほか、小学生国内交流事業などに要する費用であります。

社会教育総務事務事業は、会計年度任用職員 1 人に要する人件費のほか、232 ページになりますが、18 節負担金補助及び交付金の各種団体等に対する補助金が主なものであります。

233 ページをご覧ください。

中段、小学生国内交流事業は、来年度、埼玉県上尾市からの受入れと、神奈川県開成町と高知県中土佐町への派遣を実施しますが、開成町と中土佐町への派遣は、児童間の交流時間を増やすため、前回の 4 泊から 5 泊に研修日程を 1 日拡充し、本町の小学生 5 年生、6 年生 15 人を派遣するための費用を計上しております。

また、国際交流では、オーストラリアのキャンベラ市との相互交流を実施しており、中高生 19 名の派遣とメルローズハイスクール生の受入れを予定していましたが、オーストラリアの教育機関からの通達で、生徒の自宅にホームステイできなくなったことから、受入れ、派遣に伴う宿泊先の見直しを行うなど、事業実施に向け調整を進めております。

234 ページをお開きください。

2 目公民館費 1,247 万円、本目は、糠内・駒皇公民館およびまなびや相川と中里の管理運営経費の

ほか、しらかば大学運営に要する経費であります。

236 ページをお開きください。

3 目町民会館費 2,757 万 4,000 円、本目は、町民会館の管理運営に要する経費であり、12 節委託料など施設管理に係る経費が主なものであります。

237 ページになります。

4 目郷土館費 1,020 万 3,000 円、本目は、ふるさと館の管理運営などに要する経費であります。

会計年度任用職員 2 人に要する人件費のほか、施設維持管理に要する経費が主なものであります。

2 枚めくっていただきまして、240 ページをお開きください。

5 目ナウマン象記念館管理費 1,917 万 3,000 円、本目は、ナウマン象記念館管理運営に要する経費であります。

説明欄の化石発掘調査研究事業は、本町の学芸員を中心にナウマン象化石の発掘調査を実施するもので、足跡化石発掘調査の鑑定等に伴う指導謝礼のほか、次の 241 ページになりますが、13 節使用料及び賃借料の重機借り上げに要する費用が主なものであります。

次に、説明欄の中段、ナウマン象記念館発掘等体験講座事業は、発掘体験講座等の専門機関への委託料と講座で使用する化石の購入経費が主なものであります。

説明欄の下段、ナウマン象記念館維持管理事業は、会計年度任用職員 3 人に要する報酬や職員手当などの人件費のほか、施設の維持管理に要する経費が主なものであります。

244 ページをお開きください。

6 目集団研修施設費 201 万円、本目は、集団研修施設こまはたの管理運営に要する費用であります。

245 ページになります。

7 目図書館管理費 7,064 万 5,000 円、本目は、本館、札内および忠類分館の管理運営に要する費用であります。

図書館を核とした地域づくり事業の 1 節報酬は、図書館協議会委員 10 人分の報酬、13 節使用料及び賃借料は、郷土の史跡や地域の観光資源などについて情報発信するために必要なアプリケーション「マチアルキ」の使用に要する費用であります。

説明欄の中段、図書館蔵書整備事業は、図書資料 3,700 冊、AV 資料 54 タイトルの購入費用であります。

説明欄の下段、図書館維持管理事業は、1 節報酬は、事務補助員 1 人とブックモバイル運転手 1 人分の報酬、2 節給料は、図書館司書 8 人分の給料などが主なものであります。

248 ページをお開きください。

14 節工事請負費、細節 1 から 3 は、敷地内の電気設備、施設内の正面玄関の自動ドアおよび非常灯の経年劣化による更新工事を行うものであります。

17 節備品購入費は、北海道備荒資金組合の防災資機材譲渡事業を活用し更新した図書館 3 館および中学校 5 校分のシステムの償還金であり、18 節負担金補助及び交付金、次の 249 ページになりますが、細節 6 は、町民文芸誌まくべつの発行に係る交付金であります。

8 目百年記念ホール管理費 9,428 万 3,000 円、本目は、百年記念ホールの管理運営および忠類地区の生涯学習講座に要する経費であります。

芸術・文化公演事業は、7 節報償費の忠類地区の生涯学習講座および特別講演会に要する費用が主なものであります。

250 ページをお開きください。

9 目アイヌ施策推進事業費 7 億 4,732 万 4,000 円、本目は、アイヌ文化の拠点となる施設の整備とアイヌ文化の伝承・普及事業に要する経費であります。

昭和 34 年にチロットアイヌである故吉田菊太郎氏がアイヌ文化を正しい姿で後世に残すことを目的に蝦夷文化考古館が建設され、この遺志を引き継ぎ、令和 4 年度には幕別町アイヌ施策推進地域計画に基づく幕別町アイヌ文化拠点空間整備事業基本計画を幕別アイヌ協会、マクンベツアイヌ文化伝

承保存会等多くの関係者のご協力を得て策定し、引き続き地域のアイヌの皆さんをはじめ、十勝管内のアイヌの方々とも相談させていただきながら、令和5年度に実施設計を策定しました。いよいよ新年度に、これが形になります。この施設から、イチャルパなどの儀式や司祭の養成講座、アイヌ古式舞踊、アットゥシの製作、伝統料理教室、公設では初のアイヌ語講座など数多くの事業を展開していき、アイヌの人々が誇りを持って祖先が築き上げた伝統文化を後世に伝え、アイヌ文化の伝承と、アイヌの方々と町民が集う幕別町のみならず十勝の代表となる施設となることを目指しております。

これらの実現のため、アイヌ文化拠点空間整備事業はハード事業であり、251ページになりますが、12節委託料、細節8は、令和7年度に建設予定の展示館棟の実実施設計委託料、14節工事請負費は、生活館棟建設と駐車場整備など外構に要する工事費が主なものであります。

252ページになります。

アイヌ文化振興事業はソフト事業で、7節報償費、細節1アイヌ文化振興事業謝礼は、アイヌ伝統料理や木彫りなどの体験講座と、アイヌ文化に関する講演会やアイヌ語講座の講師謝礼、細節12委託料は、板つづり舟イタオマチプや復元チセの作成技術伝承支援に要する委託料、細節14工事請負費は、アイヌ団体が有用植物採取後の加工などに使用する屋外作業場建設に要する工事費であります。

253ページになります。

5項保健体育費、1目保健体育総務費1,294万3,000円、本目は、スポーツ推進委員12人の報酬や大会参加奨励金のほか、各種スポーツ団体の活動支援に要する経費であります。

保健体育総務事務事業は、7節報償費、細節3の少年団や部活動などで全道・全国へのスポーツ大会に出場する際の交通費や宿泊費など経費を補助する参加奨励金が主なものであります。

255ページになります。

説明欄の上段、アスリートと創るオリンピックの町創生事業は、運動・スポーツを支えるための講演会および町内出身アスリートとの交流事業に要する費用のほか、18節負担金補助及び交付金、細節3のスポーツ合宿誘致に取り組むための補助に要する費用が主なものであります。

2目体育施設費1億2,322万円、本目は、農業者トレーニングセンターや札内スポーツセンター指定管理料をはじめ、忠類体育館等屋内体育施設の管理に要する費用であります。

屋外体育施設維持管理事業は、運動公園陸上競技場や野球場など、屋外体育施設の維持管理に要する経費であります。

256ページをお開きください。

下段、屋内体育施設維持管理事業は、257ページ、14節工事請負費の細節1農業者トレーニングセンター地下オイルタンクライニング工事に要する費用が主なものであります。

258ページになります。

町民プール維持管理事業は、町民プール5か所の管理運営に要する経費であります。

261ページ、幼稚園費は、わかば幼稚園閉園のため廃項です。

以上で、10款教育費の説明を終わらせていただきます。

よろしくご審議のほどお願い申し上げます。

○委員長（内山美穂子） 説明が終わりましたので、質疑をお受けいたします。

質疑のある方は挙手を願います。

塚本委員。

○委員（塚本逸彦） それでは、質問させていただきます。

3点ほどございますけれども、まず10款教育費、1項教育総務費の給食材料費のところですが……

○委員長（内山美穂子） ページ数を教えてください。

○委員（塚本逸彦） ごめんなさい、219ページですね。給食材料費のところですが、これは質問というよりも今後の展望にもなるかと思っておりますけれども、町としても環境に負荷の少ない有機農業とかを進めようとはしているのですが、給食にもそういったオーガニックを取り入れて今後やっていけるお考えというのはあるかどうかということ。

それから 231 ページ、これは社会教育になるのですか、10 款教育費、社会教育費なのですが、コミュニティ・スクールに関わる地域学校協働活動について、先ほどの話でコミュニティ・スクールもいよいよ運営協議会のほうも充実して、いろんな案が出てきていると思うのです。それで、今、移行されているところもそれぞれ工夫されてやられていると思うのですけれども、相変わらず先生の負担も大きいと思うのです。それで、そろそろ統括コーディネーターを置かれてもいいかと思えますし、コーディネーターを置くことによって国、道からの補助も入りやすくなって、また、教育委員会さんのほうも多忙な中、少しでも負担も軽減になってくるのではないかと思います。そして、そういったものをどのようにお考えになっているかというところですね。

それから、もう一点が、以前も一般質問させていただきましたが、コミュニティ・スクール、社会協働活動に関して、住民の方々その他、認知度は多少は広がったと思えますけれども、今度は認知から協力へという段階に入っていきますので、そういった教育フォーラムみたいなことを実行される予定はあるのかとか、また、こういったことをやってほしいというような運営協議会等からの要望があった場合にはお応えいただけるのかとか、その辺をちょっとお願いいたします。

以上です。

○委員長（内山美穂子） 学校給食センター所長。

○学校給食センター所長（守屋敦史） それでは、1 点目の給食に係る有機農業の農産物の利用の関係ということですが、従来、現在も有機農産物のほうは給食の中で取り入れさせていただいております。直近の令和 4 年の実績でいきますと、1 万 8,954 キロを町内の農産物として使用しておりますけれども、このうち有機農産物については 2,561 キロということで、割合でいきますと 13.5 パーセント利用しております。農産物の内訳といたしましては、タマネギ、レタス、キャベツ、そしてリーキなどを有機農産物として利用させていただいております。今後も、有機農産物については積極的に取り入れていくような形で検討してまいりたいと思います。

以上です。

○委員長（内山美穂子） 学校教育課長。

○学校教育課長（西田建司） 質問の 2 点目、コミュニティ・スクール、地域学校協働活動、そちらを推進していくための組織ということで、これまでも一般質問の中でも数度にわたり答弁させていただいているところでございます。

令和 6 年度から、学校運営協議会や地域学校協働本部が主体的に活動できるように教育委員会の組織内に推進委員会を立ち上げることで考えております。具体的に申しますと、学校教育と社会教育が連携した構成で、部長以下ということで職員の構成となっております。そこには、それぞれの課の職員、さらには学校教育推進員、そちらの方に入らせていただけて構成していくのですけれども、具体的には統括コーディネーター、今の学校教育推進員の 1 名に担っていただくということで、それぞれの学校協働本部、活動本部のほうとつながるような形で進めていければということで、組織内ということですので特に予算に反映されていないものということになりますので、6 年度からしっかりやっていきたいというふうに考えております。

続いて、ご質問の 3 点目、コミュニティ・スクール、地域学校協働活動、そちらのほうの住民の認知度がなかなか上がっていかないというところで、これまでもホームページ等でも小中一貫、さらに CS 通信ということで、皆さまのほうにはどんどん発信をしているのですけれども、この部分はまたさらに発信していかなければならないというふうには考えております。

ただ、塚本委員おっしゃるように周知から協力ということで、確かにさつない学園だとか、どんどんボランティアをやっていただける方を募集しているような動きを取っている学園もございます。さらに、地域学校協働活動につきましては、令和 5 年度中に既存の活動、そういったものをリストアップした見える化、まるわかりサポーターという図を 5 学園全てで作成しました。これらを基に、またさらに住民の方にもやっていただけるもの、学校でやってほしいものというものを整理して進めていくわけなのですが、そういったところで、おっしゃるようなフォーラムだとか、もうちょっと進んで

いく中で必要とあればそういったものも開催して、皆さまで勉強していけるような、そういったものを取り組んでいければということもありますし、当然それぞれの学園から要望があれば、教育委員会のほうを通して対応できるものは対応していきたいというふうに考えております。

○委員長（内山美穂子） 塚本委員。

○委員（塚本逸彦） まず、給食のほうですけれども、僕も認知不足というか、思った以上にオーガニックが使われているなというところなんです。そして、有機農業をされている方は、やっぱり徐々に増えているのですけれども、出荷先に困っているという方も多いようで、それで有機に踏み切れないという人も多いようですので、そういった公的な部分で使っていただければ、安定して買っていただけるということで生産者の方々も有機に取り組みやすいかなと思いますので、今後とも、コスト的にちょっとかかってしまうかもしれませんが、子どもにとっても安全な食材ということで進めていただければと思います。

コミュニティ・スクール、社会教育関連につきましては、本当にいよいよ統括コーディネーター、教育委員会の中に、忙しい中、大変だと思うのですけれども、できるということで、我々もかえって相談、今、私、委員もやっています、つい我々と言ってしまいましたけれども、そういった部分も通じて運営協議会のほうとしても相談しやすかったり、各学園のばらつきも多少なくなってくるのかなという部分もありまして、これからもその辺をどんどん進めていただきたいと思います。

以上です。

○委員長（内山美穂子） 答弁はいいですか。

○委員（塚本逸彦） いいです。

（「関連」の声あり）

○委員長（内山美穂子） 酒井委員。

○委員（酒井はやみ） 給食について、関連で質問いたします。

学校給食についてですが、物価上昇の中で給食の食材費も高騰しているし、これからも高騰することが予想されます。今までも町の答弁としては、これまでの質や量を保護者に負担を求めることなく献立などの工夫で維持するというふうに言われていましたけれども、来年度の対応についてどのようにお考えか伺います。

それと、学校給食の無償化に取り組む自治体が広がっています。この予算には出てきていないと思うのですけれども、無償化の導入について検討されるお考えがあるかどうか伺います。

○委員長（内山美穂子） 学校給食センター所長。

○学校給食センター所長（守屋敦史） まず、ご質問の1点目、物価の高騰の関係ですが、給食費の維持ができるかどうかというところですが、給食費、今年度につきましては、栄養教諭等の献立の工夫ですとか材料の選定で、給食費と、あと食材費のほうは、およそ22円の支援費の分を含めて100パーセントを少し超えているのですけれども、大体100パーセントで維持できている状況にあります。ただ、4月からまた食材のほうも高騰するというようなことで情報のほうが入っております。もちろん食材の関係だったり、また、献立の工夫のほうもしていきますけれども、給食費の改定も含めて、こちらは教育行政執行方針でもお話があったかと思うのですが、単価の検討についてはやはりどこかでしていかなければならないのかなとは思っているのですけれども、そういったことも含めながら慎重に検討していきたいと思っております。

また、2点目の無償化の関係につきましては、9月議会ですか、そちらのほうでも一般質問がございましたけれども、その後、国のほうの施策が、まだ補助金でしたり交付金だったという話が国から出ておらず、こちらは全国的な無償化の調査の結果が今年の6月に出るということで、この前、岸田首相ですか、そういったお話もありましたので、またそういった情報を踏まえながら研究してまいります。

以上です。

○委員長（内山美穂子） 酒井委員。

○委員（酒井はやみ） 今年度も物価が上がるので、給食費について改定も含めて検討が必要ということ、確かにそうではないかなと思います。給食に必要な予算、必要なお金が引き合いがあるのは仕方ないと思うのですが、それを保護者負担を増やす方向で解決しないような対応を求めたいと思います。

無償化についてですけれども、要望がすごく全国でも多くて取組が広がっているということですが、例えば第3子からは無償にするとか、中学3年生は無償にするとか、一部の無償化を導入している自治体なんかもあります。国の動向を見てということですが、町として独自に進めていけないかどうかということを検討することも併せて求めたいと思います。

答弁は結構です。

○委員長（内山美穂子） 要らない、いいのですか。

○委員（酒井はやみ） 答弁あれば、お願いします。

○委員長（内山美穂子） 教育部長。

○教育部長（川瀬吉治） 今の単価の改定と無償化というのは同じような内容だと思うのですが、昨日来、ずっと子育て政策の中で、場面場面でこれしませんか、あれしませんかという政策の提言みたいなものがあるのですが、やっぱり全体の中で政策はできていると思うのです。ですから、例えば医療費は高校生まで無料である町であったりするのですよ。全部やれば、どれだけお金があってもできないわけですね。ですから、そこは選択と集中ということが必要だと思いますので、給食費については極力上がらないように努力はしておりますので、ご負担については、国の動向もあって無償化になるのであれば国の施策に乗ってというようなこともあろうかと思いますが、現時点では町が独自でという考え方はありません。

以上です。

（「関連」の声あり）

○委員長（内山美穂子） 荒委員。

○委員（荒 貴賀） 関連ですけれども、直接、学校給食センターというわけではないのですが、前回もここは話を聞いたのですが、いわゆる学童保育所に、要は長期休校中、いわゆる学校給食センターが稼働していない時期に、学童保育所に学校給食の提供等ができないかどうか、そういった可能性について考えたことがあるのか、可能か、できるのかについてぜひお聞きしたいと思います、どうですか。

○委員長（内山美穂子） 学校給食センター所長。

○学校給食センター所長（守屋敦史） ただいまの学童保育所での給食提供ということで、長期期間中のお話になるかと思えます。

それで、給食センターでは、夏休みでしたり、冬休み期間中につきましては、業者による調理器具のメンテナンスでしたり点検作業でしたり、あと衛生面の問題から大規模な清掃作業等を行いまして、かなりの長期休みでないといけないということから、その期間中での……すみません、食数ですね。失礼しました。まず、1日に処理できる調理数につきましては3,000食というふうになっております。それで、給食を作るという作業工程につきましても、やっぱり最低限の食数というのが必要になっておりまして、およそ600食以上が提供のまず最低ラインになるのかなというふうに思います。それで、先ほども申したとおり、長期期間中は点検業務等が入りますので、なかなか給食提供をできるということにはちょっと難しいかなということ考えております。

以上です。

○委員長（内山美穂子） 荒委員。

○委員（荒 貴賀） 学校が長期休校になった際に、学校給食センター、町部局と協力しながら、学童のほうに学校給食が届けられたなというふうに認識していました。この辺の経緯について、ではなぜこれできて学校給食センターが難しいのか、先ほどのその600食という中で、要はコロナのときは学童に提供することができたのに、なぜ今は難しいのかということはどうなのでしょう。

○委員長（内山美穂子） 学校給食センター所長。

○学校給食センター所長（守屋敦史） それで、先ほどの学童の、学校の臨時閉校の際には給食のほうの提供もできたというお話で、長期期間中はなぜできないのかというお話だったのですが、長期期間中、先ほどの食数もそうですけれども、点検業務等もありますけれども、今現在、長期休み中は職員のほうも、フルタイム職員 6 人以外は、パート職員がそのほかに 11 人いるのですが、そちらについては長期期間中についてはお休みということになっておりますので、職員の数も実際は不足しているというような状況もありますので、給食を作ることがちょっと難しいというように考えております。

以上です。

○委員長（内山美穂子） 荒委員。

○委員（荒 貴賀） 要は、学校給食センターとしては学童に提供することは可能なのですね、600 食以下であったとしても。先ほどのお答えだったら臨時休校中は可能でした、でもメンテナンスの関係で難しいのではないかとのお話だったと思います。であれば、その状況を、年間の運用状況を改変しながら提供することは可能なかなという認識があるのですけれども、その辺について、今すぐにお答えすることは難しいのかなと思いますけれども、検討して、できるかどうかというのは諮っていただきたいところなのですが、その辺についてはどうですか。

○委員長（内山美穂子） 教育部長。

○教育部長（川瀬吉治） 臨時休校のときに出したというのは、学校を休ませていて、その間、臨時の調理員さんは休んでいたということです。それで、夏休みにその方も出てきてもらって、仕事の保障というのですか、作業時間を保障して仕事してもらって提供したので、現場が回ったということなのです。ですから、今、学校が普通に夏休み、冬休みというふうな形で運用しているのであれば、余計に今度、人を使わなければならなくなります。そういう手だてができるのですか、まず大体は必要かどうかという問題があるのです。政策的に学童で給食を提供しますという考え方を教育委員会で考えるわけではないわけですね。町長部局のほうで、保健福祉部でしようけれども、そこで本当に提供すべきなのかどうかということからまず始まっていきますので、機能的に、今のところメンテナンスですか、機械のメンテをやって、先送りしていった冬休みにまでメンテがかかってとか、それによって機械が故障したりとか、次に出せなくなったりとかと、そういうことも可能性としてはないわけではないので、なかなかそうやって送っていくと、時期を遅らせてメンテやなんかをするという支障が出てくるので、今のところは考えづらいですよというお話をしています。

○委員長（内山美穂子） 荒委員。

○委員（荒 貴賀） 現状の規模では難しいということは、部長が答えていたと思います。やはりそういったニーズがあるものですから、設備的にどうなのかなということで、教育委員会に今お答えをもらったのです。そういった過去に提供した実績もあったりですか、今後の、町長部局にはなるかもしれないですけども、学校給食センターの機能として今後どうしていくのか、そういったところで、ぜひそういうものを提供できる状況を考えていただきたいなと思って、学校給食センターのほうにお話ししたところでございます。

○委員長（内山美穂子） 教育部長。

○教育部長（川瀬吉治） コロナのときの、長期休みではなくて臨時休校した分の振替といいますか、学校の休みが変わりましたよね。そういうところに対しての対応をしたということです。先ほどの話になりますけれども、できるかどうかというよりも、提供しなければならないとなったときに、どうやって作りますかという話になってくるのだと思うのです。ではないですかね、話の順番としては。これだけ余力がありますから、どこかに提供しますかという話ではありませんので、学童に対して給食を提供しなければならないということになれば、それはどういう体制で提供するのか、給食センターがどうやって稼働するのかということを考えなければならないということなので、まず、やるということ自体を判断しなければならないと思います。

○委員長（内山美穂子） それでは、ほかに。

石川委員。

○委員（石川康弘） 1点だけ質問させていただきます。

どこになるのか、234 ページのしらかば大学開催事業が一番いいのかもしれませんが。私も学生として4年ぐらい通っているのですけれども、以前にも一般質問でもしたことがあるのですけれども、生涯教育の中の一環でたくさんの方を学んでいるのですけれども、その途中で、町の出前講座という形で、保健師さんでしょうか、来て、食事のことだとか栄養のことだとか、そういう出前講座があります。それは非常に大事なことで、本当に感謝もしておりますが、私、一般質問でも前にやりましたけれども、やはりメンタル的なことですか、それが非常に、私も4年間経験して、そういったものが非常にデリケートな部分で難しいのですけれども、そういうことで途中でやめられたりとか、そういう方も私も目にきています。そういうところの関係で出前講座を、私たちが学んでいる途中でそういう栄養のこともできるのであれば、そういうメンタル的なこともどこかでやっていただければもっと違うのかなというふうに思うのですけれども、その辺の考えは、以前にも一般質問でしたのですけれども、その辺は何か手だてを考えているのかどうかお聞きしたいと思います。

○委員長（内山美穂子） 生涯学習課長。

○生涯学習課長（石田晋一） ご質問にありました、しらかば大学ですと、学生の皆さまから、どういった勉強の内容がいいですかとかというアンケートは取っていると思うのです。その中でそういったことがあれば、しらかば大学の中で対応することはできるのかなというふうには思っています。講師についてはこちらが探すことでありまして、ニーズに応じてそういったことは対応できると思います。

今お話ししている中身では、出前講座的に町でやるのであればということであれば、うちで言うと生涯学習講座で取り組むことなのですから、今、生涯学習講座につきましては百年記念ホールにお願いして、指定管理の中で行っています。その中でも受講者のアンケートの中で人数を確認しながらいろんな講座を行っていますので、今までメンタル的なところというのはなかったかと思うのですけれども、そういったニーズがあれば対応はできるのかなと思っています。現段階では、新年度の講座の中では考えてはいないです。

以上です。

○委員長（内山美穂子） 石川委員。

○委員（石川康弘） この問題、ニーズがあるかないかというのは非常に難しいところで、アンケートを取るとこういうことは、一回私は見たことがあるのですけれども、なかなかそういう要望というのは出てこない、でも現実としてそういう問題が社会の中で起きているということですよ。そのために、やはりその辺の手だても町側が積極的にやっていくところかなというふうに考えています。アンケートを取って、それが出てこないから必要ないのだろうと思うのかもしれませんが、現実には社会の中ではそういうことが起きていて、非常に苦しんでいる方もいらっしゃる。それは非常に残念なことであって、本当に素晴らしい事業なのですから、これはしらかば大学に限ったことではないですけれども、いろんなところで、やはりそういったことを積極的にやっていく必要があるのではないかと私は考えますので、今後そういうことを、アンケートだけを重視するのではなくて、実際、社会で何が起きているのかということをやはりよく察知しながら方策を立てていただきたいというふうに思います。

答弁はよろしいです。

○委員長（内山美穂子） 小田委員。

○委員（小田新紀） 2点質問させていただきます。

225 ページ、2項小学校費、また、230 ページの中学校のほうにも関わるのですが、要は17節の備品購入費、教育用 ICT 機器に関わってくるかと思いますが、要は GIGA スクール構想についてです。コロナ禍の中では、かなりこの部分が国も進めていったわけですが、少しその辺の音が聞こえなくなっ

てきているという部分もあるわけですが、次年度、一応 ICT 機器についての予算は少なからずはあるかというふうに思いますけれども、大きな予算も、国から何か補助が出るわけではないかと思えますし、そういったことも含めて、いわゆる進捗状況というのですか、新たな取組であったりとか発展的な取組、そういったものについてお伺いしたいというふうに思います。

2点目、233 ページの小学生国内交流事業になります。4項社会教育費ですね。先ほどご説明もありました。子どもたちの交流時間を増やすために日数を増やすということで、目的については大変いいことかなというふうに理解はしているところではあります。その上でということですが、日数を増やさなければどうしてもいけなかったのかということも含めて、否定しているものではないのですけれども、どういった評価とか見直しがあって、精査された上で判断に至ったものなのか、何かこれまでの事業の中で少し減らすこととかいうか、絞ることができるものがあり、また、拡充すべきものがあるというようなことの中で、やはりどうしてももう1泊必要だというようなことだったかと思うのですが、その部分についての詳細をお伺いしたいと思います。

○委員長（内山美穂子） 学校教育課長。

○学校教育課長（西田建司） ご質問の1点目、GIGA スクール構想、ICT 機器の活用ということなのですが、小田委員おっしゃるように、1人1台端末、令和2年度に導入して、何も聞こえてこなくなるぐらい順調に進んでいるのかなど。各学校での活用は、各授業で活用されているというふうに認識しているところであります。

現在、さらなる活用ということで、ICT を活用した自宅での家庭学習、こちらでも充実していけないかということで、実際、校長会、教頭会にもお世話になりながら、今年度中からずっとその辺を協議、検討してまいりました。令和6年度に向けて、いよいよ持ち帰りも活発にさせていこうということで、今、検討しているところです。

これまでも、実はさらに各家庭の Wi-Fi の環境調査、こちらのほうを実は昨年12月に実施しております、その中で各家庭のほうにもこういう持ち帰りで家庭学習についてご協力いただきたいということで、ちょっと発信はし続けてきたところなのですが、そういったことで、具体的には小学校であればタイピングの練習だったりドリル学習、あと調べ学習に活用してほしいと。あと、中学校であればポータルサイトの活用、無償ドリルですね。動画視聴による予習および復習だとか、そういったもので活用していきたいというところで、これは校長会、教頭会もそうなのですが、その中に一般の先生の方にも入っていただいて検討を進めてきたところなのですが、おっしゃるように入力進めて、令和6年度については端末について持ち帰って活用していきたいというところで考えております。

なお、こちらの予算のほうは、主にこれまで投入した分の備荒資金組合の償還だとか、そういった部分の予算というふうになっているところであります。

以上です。

○委員長（内山美穂子） 生涯学習課長。

○生涯学習課長（石田晋一） 小学生の国内研修の関係であります、以前は中土佐と開成、それぞれ一緒に行程で4泊5日で実際行っておりました。それが最後に行ったのが令和元年度であります。

そもそもこの研修事業、平成27年に本町と災害時の連携協定を締結しているところから相互交流が開始されたものでありまして、実際、こちらから行くときには開成に行って、その足で中土佐に行っていました。翌年、受入れするときには中土佐と開成、別々に来るものですから、ちょっと日程的には、ずれがあるというか、うち側で行くと2泊3日の単位で一つの町を訪れていたのですが、向こうから来るときには3泊4日で来ていたのです。災害時の協定を意識して、昨年度こちらで受入れしたときに、実際、防災に関わる勉強をしながら、地域の子どもたちは、その年は向こうに行くことはないのですが、募集して、交流もかなり深めたようなことはあります。それを受けて、どちらかという北海道の自然を満喫しに来ていたような内容から、子どもとの交流と、なおかつ災害、学ぶということを向こうの町が素晴らしいということを話してくれまして、ぜひ来るなら

日程を延ばしてやりたいということもありました。

もともとこの予算を要求した段階では、それぞれ別々に行って、なるべく多くの人たちに行っていたら、向こうの文化ですとか、そういった交流をしていただくということもあったのですが、やっぱり流れるに、日程的に取れない部分もあったものですから、1泊拡充して、どちらに多く行くかというところはまだ詳細を詰めてはいませんが、そういった経緯もありまして、より内容の濃い事業を進めたほうが良いという相手側との話し合いもありまして、4泊から5泊になって実施することになりました。

評価としましては、非常にいい研修になっているというふうに思います。今までは、やっぱり行く年と迎え入れる年が1年ずつ違ったものですから、実際、子どもたちが交流するのも、行ったときの子どもたちが受入れをできるかといったら、できなかったというところもあるのですね。令和4年度においては中土佐だけだったのですが、単年度で相互交流、行って、受入れをしたのですね。そうすると、やっぱり子どもたち、非常に仲よくなるのが、同じ年に行き来するものですから、かなり濃い交流ができました。それを踏まえて、今まで受入れのときには募集していなかったのですが、一般の子どもたちも募集しましたらすごい内容的によかったんで、この事業につきましては、かなり進展しているというか、発展している事業だというふうに評価はしているところであります。

以上です。

○委員長（内山美穂子） 小田委員。

○委員（小田新紀） 1点目、GIGAスクール構想、ICT活用に関わってですけれども、かなり進んでいると、順調に進んでいるというお話ですが、その中でも課題はいろいろあるかというふうに思いますし、現場のほうから、ハード面も含めて、それからソフト面も含めて課題も出ているはずかなというふうには思うのですが、その要求等に対して次年度できること、あるいは再来年度ということも含めて改めて、今、成果についてはお伺いしましたけれども、そういった課題の部分と、次年度、再来年度も含めて教育委員会のほうで何かイメージしているものがあればお示ししたいと思えますし、それに対してどのくらいの予算が必要かということも含めてお示しいただければと思います。

2点目、交流事業についても、詳細については大変よく理解しました。私も直接見ているわけではないので、その様子も分からないのであれなのですが、子どもたちにとって非常にいいものになってきているということが実感されているということであれですけれども、対象になるお子さんがどうしても限られている中での事業でありますし、その中で公金を使われるということですので、それ自体は否定するものではないですが、今後、より一層豊かな事業になるとともに、また、もっと多くの子どもたちが行くということではなくて、行ってきた子どもたちが何らかの還元できるようなとか、子どもたち自身ではなかったとしても、町のほうから、教育委員会のほうから何か町全体に発信するとか、そういったその子たちだけの授業で終わらないような、さらなる工夫も必要かなというふうに思いますので、そのあたりのお考えを聞かせていただければと思います。

○委員長（内山美穂子） 学校教育課長。

○学校教育課長（西田建司） GIGAスクール構想、1人1台の端末のもちろん課題もあるであろうと。おっしゃるように、まるっきりないわけではなく、今、実際、幕別の教育研究所のほうにも学習支援ソフト、そちらのほう、どういったものを導入することが一番いいだろうということいろいろお話を伺っているところでして、やはり統一したものを入れるべきなのか、その辺、なかなかちょっと難しさもあって、そういったソフトについても日々進化しているということで、多額の費用を投じて統一するのかどうかという部分、これにつきましては継続して、今、検討しているところなのですが、こういった課題のほか、小田委員おっしゃるように、各教職員からもどんどんまたそういったものを聞かせていただきながら、もちろん必要なものを教育委員会のほうとしても聞き入れて、整備につなげていくものであれば検討していきたいというふうに考えるところでございます。

○委員長（内山美穂子） 生涯学習課長。

○生涯学習課長（石田晋一） 事業の情報発信という部分では、行ってきた子どもたちが理事者に対し

まして報告会というのは開きながら、その後、まとめまして文集、写真も含めた冊子を、関係する部分、学校ですとか参加された方と、あと向こうの受入れしていただいた方々には配布しているところなのですね。実際こちらから行っているときも、引率した者が写真等を撮って、X、ツイッターでは常時研修の内容をアップしているように努めてまいりました。写真をそんなに上げはできないのですけれども、非常に子どもたちが楽しんでいるという状況がかなり広く伝わったようで、家でそういったことを見ていただいたお父さん方も本当によかったというところではあります。町としましては、もう少し事業の周知と、多くの子どもたちが、限られた予算ですから、5・6年生を対象にいろんな人に興味を持ってもらえるようなことは努めていきたいなというふうに思っています。

以上です。

○委員長（内山美穂子） 小田委員。

○委員（小田新紀） 1点だけ、交流事業に関わってということですが、成果とかというのはすぐ出てくるものではないと思いますし、人材育成ということも含めてということで、公金を出してこういった事業もされているかという認識ではいるのですけれども、楽しいのはもちろん楽しいのだと思うのです。楽しいと思うのですけれども、やはりそれだけで終わらないような学びを、学びは深まっているということではあるかと思うのですけれども、それが何らかの形で還元できるような、全体に還元できるような方策を検討していただきたいなというふうに思いますし、やはり税金で出したお金が、将来的に目に見える形ではないのですけれども、この町に大きな財産となって戻ってくるというようなこともイメージしながら、そういった取組を進めていただきたいということを求めます。ご答弁もお願いします。

○委員長（内山美穂子） 教育部長。

○教育部長（川瀬吉治） 研修に行ってきた成果を地元の子どもたちに還元するというような、発展させていくという考え方ですけれども、いろいろ校長会ですとか、そういうところとも相談しながら、学校にどうやって浸透させていくとか、そういうところを検討してまいりたいと思っております。

○委員長（内山美穂子） ここで、質問を予定されている方を確認しますので、挙手をお願いします。この際、お諮りいたします。

本日の委員会は、この程度にとどめ散会いたしたいと思いますが、これにご異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○委員長（内山美穂子） 異議なしと認めます。

したがって、本日の委員会はこれをもって散会することに決定いたしました。

[散会宣告]

○委員長（内山美穂子） 本日は、これで散会いたします。

なお、3月18日の委員会は午後1時から開会いたします。

16 : 38 散会

令和6年度 各会計予算審査特別委員会会議録

1 日 時 令和6年3月18日
開会 13時00分 閉会 16時41分

2 場 所 幕別町役場3階議場

3 出席者

① 委員 (17名)

畠山美和	塚本逸彦	山端隆治	小田新紀	長谷陽子	酒井はやみ
荒 貴賀	野原恵子	石川康弘	岡本真利子	小島智恵	藤谷謹至
田口廣之	芳滝 仁	谷口和弥	藤原 孟	中橋友子	

② 委員長 内山美穂子

③ 委員外議員 議長 寺林俊幸

④ 説明員

町 長	飯田晴義	副 町 長	伊藤博明
教 育 長	菅野勇次	企 画 総 務 部 長	山端広和 (選挙管理委員会事務局長)
住 民 生 活 部 長	寺田 治	保 健 福 祉 部 長	樫木良美
経 済 部 長	岡田直之	建 設 部 長	小野晴正
会 計 管 理 者	武田健吾	札 内 支 所 長	新居友敬
教 育 部 長	川瀬吉治	政 策 推 進 課 長	白坂博司
総 務 課 長	佐藤勝博 (選挙管理委員会書記長)	地 域 振 興 課 長	谷口英将
糠 内 出 張 所 長	宮田 哲	税 務 課 長	古山悌士
住 民 課 長	本間 淳	防 災 環 境 課 長	井上一成
保 健 課 長	宇野和哉	保 健 福 祉 課 長	高橋宏邦
経 済 建 設 課 長	半田 健	水 道 課 長	河村伸二
学 校 教 育 課 長	西田建司	生 涯 学 習 課 長	石田晋一
幕別学校給食センター所長	守屋敦史	図 書 館 長	岩岡夢貴
教 育 部 主 幹	土井秀樹		

ほか、関係係長

⑤ 職務のため出席した議会事務局職員

局長 合田利信 議事課長 北原正喜 係長 菅原美栄子

4 審査事件 令和6年度幕別町一般会計ほか5会計予算審査

5 審査結果 一般会計ほか質疑

6 審査内容 別紙のとおり

予算審査特別委員長

議事の経過

(令和6年3月18日 13:00 開会・開議)

[開議宣告]

○委員長（内山美穂子） それでは、3月15日に引き続き、予算審査特別委員会を開会いたします。

[審議]

○委員長（内山美穂子） はじめに、3月14日の予算審査特別委員会、2款総務費において、谷口委員からの質疑に対し、本特別委員会中の報告が求められておりました。

確認を終えたところですので、この場で報告を求めます。

企画総務部長。

○企画総務部長（山端広和） 14日の予算審査特別委員会、2款総務費でご質問がありましたテレビ聴視料に係る実態についてお答えいたします。

役場庁舎につきましては、テレビ会議用や議会中継用モニター7台を含め計15台を設置しており、うち請求に基づいて支払っているものは2台分であります。

札内コミュニティプラザは、4台の設置に対し2台分を支払っております。

今回のご質問を受け、他の公共施設の実態を調査いたしました結果、52施設に71台を設置しており、そのうち44台分を支払っております。

設置台数と支払い台数に差異がありますことから、今後、日本放送協会放送受信料免除基準規定に基づく免除適用の有無を含め、速やかに日本放送協会に確認協議の上、対象となる台数を精査し、必要な措置を講じてまいります。

このたびの設置台数の差異につきましては、過去からの取扱台数が正しいものと前例踏襲で認識していたことが原因であり、大変申し訳ありませんでした。

○委員長（内山美穂子） ただいまの報告につきまして、質疑をお受けいたします。

谷口委員。

○委員（谷口和弥） 庁内の施設について、そうやって精査もされて、大変お疲れさまでしたということをお話したいと思っております。

NHKとの関係では、そのことによって後ろ指を指されるようなことがなくなると、そのように思うわけでありませぬけれども、もう一点、これに関わってお話しさせていただきたいことは、例えば、忠類総合支所はテレビ台数、テレビ聴視料では計上がありませんでした。施設の中に、忠類のコミセンの中に支所があるから、近隣センター費の中で下りているというような解釈をするのかなというふうに見えます。正しくないと思うのです。これは忠類のコミュニティセンターの中で忠類総合支所があるのだったならば、忠類総合支所の分は総合支所費で計上されるべきであって、コミュニティセンターの中にあるのであれば、それは一般の利用者が見るものであれば、それは近隣センター費で下りていいものだというふうにするのですけれども、その辺も仕分け、どこで誰が使っているのかということから、ちゃんとされることが望ましいのではないかと思いますけれども、そのことも含めて修正をかけたほうがよろしいのではないかと思いますので、いかがでしょうか。

○委員長（内山美穂子） 企画総務部長。

○企画総務部長（山端広和） 今後、細かい部分の運用や、先ほど申しました適用基準などについては、日本放送協会と現地も含めて確認したいと考えておりますので、併せてそうしたことについては整理させていただきたいと考えております。

○委員長（内山美穂子） 本報告の件につきましては、終了させていただきます。

それでは、10款教育費、質疑をお受けいたします。

質疑のある方、挙手をお願いします。

石川委員。

- 委員（石川康弘） 250 ページの百年記念ホール指定管理者業務指定管理事業について、質問させていただきます。

物価高騰の折、例えば燃料代だとか電気代等だとか、いろいろなところで当初の見積りから比べると、大分差異が生じているのかなというふうに感じています。そういったときに、どうなのでしょう、以前はたしか5年契約でしたけれども、今、7年だと聞いておりますけれども、こういった中で、町のほうでどういった対応をしているかをお聞きしたいと思います。

- 委員長（内山美穂子） 石川委員、教育費につきましては、2回目の質問となります。よろしいですか。

ほかに質疑がある方はいらっしゃいますか。

荒委員。

- 委員（荒 貴賀） 2点お聞きいたします。

229 ページ、2目教育振興費、部活動地域移行検討委員会委員報酬です。昨年度から、部活動の地域移行についての委員会が立ち上がり、今、議論されているということは認識しています。その間、どのような議論があり、次年度についてどのような取組を持たれているのか、お聞きいたします。

同じく230 ページ、3項中学校費、3目教育推進費の保護者費用負担軽減事業です。現在、この時期になりますと、新入学学用品費扶助というところにありますとおり、いわゆる新入学に関わって、かなりお金がかかる時期になってまいりました。特に中学校の学生服の利用状況についてどのように取り組んでいるのか、お聞きいたします。

- 委員長（内山美穂子） 学校教育課長。

- 学校教育課長（西田建司） ご質問の1点目、部活動の地域移行に係る検討ということなのですが、荒委員、今おっしゃったように、本年度から幕別町部活動地域移行検討委員会、こちらのほうを設置して、やっと動き出したところでございます。

本年度につきましては、2回の会議をやっておりますが、まず1回目、令和5年11月21日に開催をし、こちらの中では、委員会の設置趣旨や協議内容などの説明のほか、委員の一人から、部活動改革としての考え方など講話をいただきながら、全員で理解を深めていったというところでございます。そしてその後、今年に入りまして、2月25日に第2回の検討委員会を開きまして、こちらでは北海道の部活動在り方検討支援アドバイザー派遣事業を活用して、そちらのほうからアドバイザーに来ていただき、部活動改革に関することや先進事例の紹介など、講演をいただきましたが、その中では、この会については、保護者や教員の方だったり地元の方に広く周知いたしまして、55人というたくさんの方に参加もいただきまして、この会では委員会委員のみならず、住民の方にも共に共通理解が図られたものというふうに考えております。

今後ということなのですが、やっと滑り出して皆さんでまず共通理解を図ったというところで、令和6年度については、またさらにその検討委員会を中心に、地域住民の方とまたさらに理解も深めながら、本町の部活動の移行の課題を明確化するために、保護者からアンケート調査、そちらのほうも実施していくような考えでございます。そうやって進めながら、最終的には北海道のほうでも整備をしていますけれども、幕別町部活動地域移行に関する推進計画、こちらのほうも策定に向けて進めていければというふうに考えているところでございます。

そして2点目、新入学用品というところでの学生服の取扱いということなのですが、直接その新入学の費目の中に制服の部分は、具体的にうたわれているかどうかという部分はあるのですが、主にそれ以外の学用品費に当たっているものかというふうに解釈はしているのですが、現時点では制服の部分に対して直接的なものというような就学援助の部分でいくと、そういうことではないというふうに理解しているところです。

- 委員長（内山美穂子） 荒委員。

○委員（荒 貴賀） 部活動の地域移行についてなのですが、要は文科省が、今年度ですけど、令和5年度から3か年で行われる具体的な計画を持って進めなさいというものがあるのは来ているのです。やはりそういう施策といったらあれですけども、今、課長がお話ししたとおり、地域の方とどのように進めていくのかということが大変重要になるので、国の姿勢があったとしても、やはり住民の方と地域の方と、そういったものを議論していくためには絶対的に必要なもので、そういった議論をぜひ進めていただきたいと思います。

特に、先ほどもお話ししていましたが、運動部が特にそうなのですけども、教員の働き方改革や、地域のスポーツをどのように子どもたちに保障していくかという観点から、地域移行という話もあるのですが、そもそも論として、運動部の在り方、全国大会とか全道大会、こういったところは今の状況でどうなるのかという議論抜きには、なかなかこれは難しいということは、正直私は考えています。やはり一定程度の成績を重視され、そういったものを考えたら練習量が増えてくる、そういった中で土曜、日曜の練習が増えてくる、大会が増えてくる、こういったものもぜひ検討委員会の中で話して、どうなのかというのをもう少し考えていただきたいと思います。

今、課長がお話ししたとおり、地域の方や保護者の方とお話をするということでしたので、その辺については、どうなるかはあれですけども、拙速ではなくて、しっかり地域の方と、大きな問題に対して取り組んでいただきたいと思います。

新入学の制服代を支給しているわけではないということでありましたが、やはり新入学用品について、やはり就学援助で負担してきた。例えば小学校ですとランドセル代というふうに明記されているのですが、確かに修学用品費には細かく記載はされていなかったです。でも、修学用品費として6万円支給されているのです。その中でも制服を買う、ジャージを買う、靴を買うといったときに全く足りていないような状況があります。

特に制服については、私が前の一般質問でしたのですけれども、ブラック校則の問題、いわゆる制服についてのルールがすごくたくさんあるのです。校則にないルールで、なぜそれが必要なのですが、それをつけなくてはいけない、それをしなくてはいけない、そうしたところが本当に必要なのかということがよく分からないままで、制服のものが決められてきているということがあります。それこそそういった議論をする中で、制服は本当に必要なのか、こんな高いものを年に何回かしか着ない中で、本当に必要なのかということがあるのです。特に幕別ではそうなのですけども、ジャージ登校がメインとなってきています。制服については本当に、特にこの時期は準備をするので、この時期どうなのかという議論もありました。その中で、制服がどれだけ保護者負担になるのか、そういったところもぜひ議論する場を持つべきかと思うのですが、その辺については町の考えをお聞きます。

○委員長（内山美穂子） 学校教育課長。

○学校教育課長（西田建司） 1点目の部活動の地域移行の関係なのですけども、先ほどおっしゃったように国のほう、文部科学省のほうでは令和7年度までに整備するというのを一旦示されました。おっしゃるとおりです。その後、国のほうもその考え方について見直しが行われ、速やかに移行できるように進めてくださいというような言い方になったので、必ず7年度までで検討を終わらなければならないというところは、見直されたところでございます。大会の運営だとか、いろいろなところに関わってくるかと思えます。

今、本町においては、部活動、中学校の部活動のみの地域移行ということではなく、幅広く小学校から高校まで、幅広く部活動改革というようなテーマで、いろいろと議論を進めているところですので、その部分の中では、今言った大会だとか、そういった部分は関わってきますけれども、広い視点で今後も検討していければというふうに考えているところでございます。

あとは、先ほど新入学用品費に直接的には言いましたけれども、新入学の用品、幅広く支給されているものというふうに考えておりますので、そこでは制服は6万円で購入できるものではございませんけれども、広く当たっていると思えます。

あとはブラック校則、本町においては、そのような校則はないというふうに認識しているところな

のですが、これまでも校則についてはいろいろとお話が出ているところだと思います。そのときにも答弁をさせていただいているのですけれども、随時学校のほうでは常に見直しをするというふうになっております。これは当然、児童生徒の意見も取り入れながら見直しをしていくということですので、先ほど荒委員がおっしゃったような実態はない、さらにはそういった実態があれば、随時見直されるものというふうに考えているところです。

○委員長（内山美穂子） 荒委員。

○委員（荒 貴賀） 部活動改革については、理解いたしました。

制服のことなのですが、やっぱり先ほど課長がお話ししたとおり、6万円ではなかなか制服を買ったらもうおしまいというような状況になってきてしまうのです。でも、なかなかそろえなくてはいけないと、そういったものも大変な家庭でも何とかしなくてはならない。レンタルするとかいろいろ方法がありますけれども、やはりそれで何とかなるのかどうなのか。それこそ幕別でも制服期間というものがありますよね。制服を着てくださいという、いわゆる終業式、始業式だけではなく、テスト期間に制服を着てくださいとか、行事があったら制服を着てくださいというようなものがあつたりするのです。本当にそのときに制服が必要なのかというのも、ぜひ議論をしていただきたいと思っています。

本当に、子どもたち自身が制服を着て、ジャージを着て部活動に行くのです。荷物が多くなるものもたくさんある中で、本当にそういういった状況が必要なのかというのも考えていただきたいと思います。

特にもう一つ、制服についてなのですが、ジェンダーの視点で、今、女子制服にスラックスが入っています。ただ、そういった視点があるのであれば、男の子用、女の子用というような記載がされているのです。いろいろな人たちが制服を選べるという観点から、そういったものを廃止してもらって、どちらも選べますというようなものもぜひ考えてほしいなと思います。

名古屋市とかあちでは、誰もが制服についてそういったものを取り入れることができるようにということで、男の子用、女の子用というものは排除したり、そういったものを考慮した制服の在り方というものが議論されて、そういったものが随時できたという話がありましたので、そういった制服の在り方についても、ぜひ議論をしてほしいと思います。それについてはどうですか。

○委員長（内山美穂子） 学校教育課長。

○学校教育課長（西田建司） 校則のことについてなのですが、今言われたようにテスト期間、制服を着て登校しようねと。これは学校のほうでそれぞれ決められていることですので、教育委員会のほうで一律にそれをなくすような働きだとか、そういうことではないというふうに考えているところでございます。ですので、そういった部分で、もし学校の中でお話が出れば、学校の中で、また議論をしていただくということになってくるのかというふうに考えております。

ジェンダー対応ということで、荒委員が今おっしゃったように、今、町内の5校の中学校では既にスラックス、そちらのほうを購入できるような、これはいつはいてもいいよというようなところで時期を決めているわけではなく、誰でも選びながら、スラックスをはけるような、そういう取組をしているところでございます。

今おっしゃっているのは、恐らく男性の方がスカートをはきたいだとか、そういう部分のお話もされているのかと思うのですが、これについては、今のところ具体的なそういう相談もちょっと受けていないということもあって、積極的に発信はしているところではないところでございます。

また、そういった部分でのお話が出てれば、今後またそういった部分については、学校のほうと協議をしていくことになるかというふうに考えております。

○委員長（内山美穂子） ここでお願いを申し上げます。質疑および答弁に関しましては、簡潔にお願いしたいと思います。

荒委員。

○委員（荒 貴賀） 制服については、ぜひそういったジェンダー視点を取り入れた議論がすごく大切

かと思しますので、相談があったら受けるというお話でしたが、ジェンダー視点ですので、学校と協議しながら、そういったものをどうするかというのを今後も整備について話合いを進めていただくことを求めます。

○委員長（内山美穂子） ほかに質疑のある方はいらっしゃいますか。

酒井委員。

○委員（酒井はやみ） 209 ページ、1 項教育総務費、2 目事務局費の、次の 210 ページ、会計年度任用職員給与等支払事務事業の 1 節報酬に関わって質問をいたします。

子どもカウンセラーとスクールカウンセラーの記載があります。スクールソーシャルワーカーは配置されていないのかという点が 1 点。

いるとすれば、国の設置目標どおり活動できているのかという点が 2 点目。

3 点目は、国が COCOLO プランに着手をしまして、不登校が今増えて 90 日以上の不登校であるにもかかわらず、学校内外の専門機関につながっていない、相談支援などを受けていない小中学生が 4 万 6,000 人いるということで、対策が喫緊の課題とされたということがありました。町ではそうした専門の相談機関につながっていない子どもたちが、どれぐらいいるのかを伺います。

最後で 4 点目ですけれども、不登校の子どもたちに週 1 回訪問などを行っているという答弁が、この間ありましたが、週 1 回の訪問などを踏まえて、ケース会議などがされているのか、訪問の内容も、ただプリントをポストに投函するというのではなく、子どもか保護者に対面で対話ができているのか、そのあたりを伺いたいと思います。

○委員長（内山美穂子） 学校教育課長。

○学校教育課長（西田建司） ご質問の 1 点目、スクールカウンセラーや子どもカウンセラーがいて、スクールソーシャルワーカーもということでございます。

今お話がありましたように、子どもカウンセラーについては、主にまっく・ざ・まっく、そちらのほうを拠点にしながら活動をしている 3 名がおります。さらにスクールカウンセラーは、道から派遣をされる現在 3 名の方がいらっしゃいます。

今、ご質問のスクールソーシャルワーカーにつきましては、子どもカウンセラー、そのうちの 1 名は、北海道の委託事業のスクールソーシャルワーカーとして、まっく・ざ・まっくを拠点に、学校への巡回相談を定期的に行ったり、要請や必要がある場合には、学校へ派遣しということで、こちらのほうについては、国の示しているとおりの活動は、回数がどうということではないですけれども、そういった場合には、今言ったような活動を行っているということになるものですから、効果的に支援をできている体制づくりができているというふうに考えているところでございます。

続いて、不登校の関係でございます。

こちらに対して相談支援がきちんとできているか、あと専門機関につながっているのかということなのですが、当然、不登校になれば、まず学校組織の中でもそういった対応を図って、学校組織の中でまず協議をされているというところになるろうかと思います。そこで場合によっては、スクールカウンセラーであったり、スクールソーシャルワーカーなど、専門スタッフの力も借りながら、寄り添ったケアに努めているということになるのですけれども、必ずしもその専門機関というところで、そちらのほうにつながっている、つながっていない、それは本当にそれぞれのケースによって対応しているというところになっていきますので、当然その中にはまっく・ざ・まっく、そちらのほうの通所だったり、そちらの子どもカウンセラーとのお話だとか、いろいろな対応策があるろうかと思いますけれども、いろいろなアプローチの仕方でお話をさせていただいているところでございます。

そして 3 点目、週 1 回の訪問ということで、その中では、対面できている部分と保護者としかお会いできていない部分であったり、場合によっては、お会いできなくてプリントをポストにというところも、もちろんあるろうかと思います。本当にそこについてもそれぞれのケースというのがあります。

ただ、学校としては、もちろん学校に復帰しやすい、来られやすいような学習支援という意味で、そちらのほうを対応していくために、きめ細かな対応を図っていると。場合によっては、昨年 10 月か

らの学習支援ということで、リモートで1人1台端末を使って、リモートで学習できるようなそういう取組を行っておりますので、そういう働きかけ、そういった部分もやってきていると。

ただ、リモート学習については、やはり保護者の方の理解もなければということがありますので、やはりその部分については、保護者の方ときちんとお話をした中で進めていっているというようなところでございますので、必ずしもケース会議を開く、場合によっては開いている場合ももちろんございます。ただ、全てがケース会議というような対応ではないかというふうに思っています。

○委員長（内山美穂子） 酒井委員。

○委員（酒井はやみ） スクールソーシャルワーカーですけれども、国の基準では、一つの中学校区に1人が基準ではなかったかと思えますけれども、先ほどの答弁でしたら、町全体で1人という。これが今現状なのかと思えますけれども、不登校の子ども的人数が、町でも、この間増えていまして、昨年11月の答弁では57件だったかと思えますけれども、そういう数の子どもたちがいまして、これで各学校がそれぞれ努力もされていると思うのですけれども、これからも増えていく可能性もある。

そして、まっく・ぎ・まっくに通っているお子さんも、五十数件の不登校の子どものうち十数人だったと思えますが、そういった実態もあり、もう少しきめ細やかな一人ひとりへのフォローが必要なのではないかと思います。国が示しているせめて中学校区に1人スクールソーシャルワーカー配置という検討はされないのかどうか、改めて伺います。

あと、一人ひとりに週1回訪問をして、それぞれの個々に応じた対応をということでしたけれども、リモートの学習も、たしか一般質問の答弁では中学生が1人リモートで授業を受けているという答弁があったかと思えます。学習に困難があって学校に来られないという子どもたちが、ではリモートで授業を受けて学習についていけるのかというと、なかなかそうはならないと思えます。なので、リモートも一つの方法ではありますが、それで全部学びの場を保障できるということにはならないと思えますので、個々にもう少し丁寧に対応する必要があるかと思えますが、いかがでしょうか。

○委員長（内山美穂子） 学校教育課長。

○学校教育課長（西田建司） 本町におけるスクールソーシャルワーカーについては、これはあくまでも北海道の受託事業ということですので、北海道のほうから幕別町は1名というところで、受託事業を受けて、北海道の予算を受けて実施しているところでございます。必ずしもスクールソーシャルワーカーが全てということではないかと思っています。ですので、もちろん先ほども言うように、子どもカウンセラーということで、本町においてはまっく・ぎ・まっくに子どもカウンセラーという立場の方々を3名任用して、同様の活動をやっているというふうに考えておりますので、必ずしもそれぞれの校区に1名ずつということでの今対応ではないですけれども、精いっぱいこの3名の方が活動をしているということでございます。

あと不登校の方に対する学習支援ですが、先ほど酒井委員は不登校の方が学習困難で学校に来られなくなった方というようなお話をされましたけれども、不登校の児童生徒については、必ずしも学習困難だけの理由で不登校ということではなく、社会のいろいろな背景があって、いろいろな理由がある部分かと思っております。ですので、全てそういう方ではないので、学習支援をできるものはもちろんやらなければならないというふうに考えておりますので、そちらも昨年10月からの取組ですけれども、さらにそういった学習支援であったり、訪問や面談による、また学校へ来てもらえるような取組、こういった形のものを進めていければというふうに考えております。

○委員長（内山美穂子） 酒井委員。

○委員（酒井はやみ） 1点だけ。スクールソーシャルワーカーは、カウンセラーの仕事とは、また全然違う仕事になっていると思えます。不登校だけじゃなくて、いじめがあった場合に、学校や保護者、いろんな関係機関と、全体を視野にどうやってそれを解決するのかという仕事もあると思えます。ですので、スクールソーシャルワーカーは、道からで1人しか置けないということですが、独自に検討していただきたいと思えます。

○委員長（内山美穂子） 学校教育課長。

○学校教育課長（西田建司） 先ほど申し上げたとおり、スクールカウンセラーと私は言っていないで、子どもカウンセラー、町独自のまっく・ぎ・まっくに配置している子どもカウンセラーが、スクールソーシャルワーカーの役割を果たして活動をしているということです。スクールカウンセラーは先ほど言ったように、道から来ていただいている方、子どもカウンセラーは、町で独自に任用して活動していただいている方ということです。そこは私はそういった答弁をしたつもりでおりますけれども、今後もそういった3名の子どもカウンセラーを中心に、さらに道からの受託も受けながら進めていければというふうに考えております。

○委員長（内山美穂子） ほかに質疑ありませんか。

谷口委員。

○委員（谷口和弥） 1点質問をさせていただきます。

212 ページ、教育総務費の中の、負担金補助及び交付金、細節3の魅力ある高校づくり支援事業補助金についてであります。

令和4年度の決算の委員会の中でも、このことについては、私の私見も含めて述べさせていただいたと、そのような経過があります。今日はくしくも道立高校の合格の発表日で、いろいろなことでの喜びの声や、そうではない声が上がっている頃かと思うのですが、今回、この金額1,035万6,000円という金額は、令和5年度と同じ数字が挙げられているわけですが、内容等は去年と同じということで、まずは聞いてよろしかったかどうかを確認してから、質問を続けさせていただきたいと思っております。どうでしょうか。

○委員長（内山美穂子） 学校教育課長。

○学校教育課長（西田建司） まずは予算書に計上されている1,035万6,000円のうち、清陵高校に対して1,005万6,000円。そして30万円が中札内高等養護学校幕別分校のほうへ支援している30万円という形になります。清陵高校に対する支援なのですが、ベースとなるものは今年度と大きく変わらないかというふうに思っておりますけれども、今回、6年度に向けて新たにふるさと探究学習の推進というような項目を立てて、オリンピックの創生事業との連携やアスリートの招聘事業、地域住民との交流や小中学校の連携など、地域に根差した取組に対する費用、こちらのほうも新たに計上しながら、総額の金額は、令和5年度と同様の形で計上したというものでございます。

○委員長（内山美穂子） 谷口委員。

○委員（谷口和弥） 清陵高校と中札内高等養護学校のその内訳等も分かりました。

合格発表日だということのお話をしましたけれども、残念なことは、今日、合格発表者数がこれで開校して6回目の入試になるわけですが、定員には達する状況にはないと。学校関係者とちょっと懇談をすることもありましたけれども、立ち話程度で責任ある話ではないですけれども、辞退者がこれから出ると。その中では100人に乗るかどうか、定数120人に対して100人に乗るかどうか、際どいところであると、そういうことであります。魅力をつくるということでの支援の在り方なのですが、そのことについて触れさせていただきたいなというふうに思うわけです。

まずその前に、平成30年度の予算を見てみました。平成30年度がどんな年かということ、幕別高校と江陵高校が、まだ幕別清陵高校ができる前で、3学年全部あつてと。中札内高等養護の幕別分校が2年目になって、まだ3年生がいない状況になるときの予算で、ほぼほぼ当時の全体像なのかというふうに思います。江陵高校は、その当時福祉科を含めて1学年4間口、生徒数は幕別高校が1クラスだった。今よりも生徒数はですから、詳しい数字は出せませんが、多かったことが推察されます。その中で、予算額は魅力ある高校づくり支援事業補助金については485万円、教育振興会交付金が361万8,000円、これを入れて846万8,000円という金額なのです。ですから、今よりも200万円ぐらい少ない金額でやれたと、そういうことなのです。だから、大分増えているという印象を私は持って、ちゃんとしないと、ちゃんと使うことが求められるだろうと。当然魅力があるということは、私は学校に入学した生徒が大変有意義な高校生活を送っているのではないかということ、様々な場面で見るのですけれども、受験する中学生にとっては、もっと魅力を感じる学校になってもらわなく

てはならないのではないかと思っているところでもあります。

それで、幕別町教育委員会と幕別清陵高校の間で、その辺のどんなことに補助することが、魅力ある学校になるのだろうかというようなことなどは、毎年のように協議されるような場面があるのかどうなのか、そのことを確認させていただきたいと思います。

○委員長（内山美穂子） 学校教育課長。

○学校教育課長（西田建司） 今、お話がありました魅力ある高校づくり支援事業、清陵高校との協議の場ということで、こちらは総合計画3か年、実施計画にもちょっと計上しながら議論をさせていただいているところですので、かなり早い段階から清陵高校のほうと協議をさせていただいています。

これは教育委員会というところですけども、もちろん町として、町と清陵高校ということで、どのように活用されることが魅力ある高校づくりにつながって、さらには入学者数が増えるのかというところももちろん交えながら、いろいろと議論をさせていただいているところでございます。ですから、まるっきりお話をしていないのではなくて、度重なる協議をずっとやらせていただいているところでございます。

○委員長（内山美穂子） 谷口委員。

○委員（谷口和弥） 確認させていただきたいことがさらにもう一つありまして、今、清陵高校に福祉コースというものがございます。その福祉コース、学校創立のときには、江陵高校の福祉科のように、介護福祉士という国家資格を取れるようなプログラムはないのだけれども、介護職員初任者研修、昔で言うヘルパー2級ですね、それを取る、そのことはできるのだという、そういうことがありました。

今、この講習が行われていないということはご存じでしょうか。というのは、今回の令和6年度の事業事業の講師には、細かいことは書かれていないのだけれども、令和5年度の同じそれにはいろいろと書かれてあって、その中には、特色ある学習支援事業の中に、介護職員初任者研修に伴う講師料、講師謝礼および交通費を補助する、そんなのがあって、でももうこれ令和4年からやっていないのです、この講習。令和4年から、もう初任者研修をする授業というものは、やっていないのです、清陵高校では。だけれども、令和5年度にこうやって上がってくるということは、もしかしたらちゃんとした意思疎通が、打合せがないかと思って今の質問に至ったわけです。この研修をやっていないということをご存じでしたか。

○委員長（内山美穂子） 学校教育課長。

○学校教育課長（西田建司） これまでも、令和5年、6年とそれぞれ予算の中で、補助金の中で75万円という予算額を組んでいるのですが、3年生福祉コースの介護職員初任者研修に伴う講師の謝礼および交通費を補助ということで、こちらのほうについては、現状やっていないというようなお話は、高校のほうからは聞いていないところでございます。

○委員長（内山美穂子） 谷口委員。

○委員（谷口和弥） まず、私がこのことを知ったかということ、幕別清陵高校で出しているホームページの中の福祉コースの中で、今やっていないのですよと。でも、何で普通科福祉コースがあるのかということ、前の江陵高校福祉科の流れをくんで、さらに発展させるということが出ているのだけれども、創立して4年目の入学生からはやっていないということが書かれていて、やっていないのだと。学校関係者に聞いたらやっていないということが分かって、今述べていたわけです。

要するに、今感じたのは、あまりそういう細かいことの情報交換というか、上に関わっての話ということが、教育委員会には届いていないのかということが推察されるというふうに、私のほうでは理解せざるを得ないことになりました。

江陵高校が廃校になって、一番惜しまれていることということで、いろいろあるのですけれども、私の耳に入ってくるのは、一番残念だったと言われていることは、やっぱり福祉コースの国家資格が取れなくなったということだったのです。町の課題でもありますけれども、介護職員の不足というのは大変で、どこも職員が足りなくてということの中では、この高卒、18歳で国家資格を取って、勢いも知識もあるそういう人たちが勤めてくれるというのが、とっても重要なことであったというふうに、

今も言われているところでもあります。

それで、魅力ある学校づくりということでの一つの提案ということで、清陵高校とのやり取りの中にも加えてもらいたいと思うものが、私の私見ですけれども1点あって、北海道置戸高校がございませう。そこは福祉科があって、3年生のときに国家試験を受けたい、介護福祉士になりたいという生徒には、そういうプログラムが加わって、高校在学中にその資格が取れると、そういうふうになっています。補助金の出し方の在り方としては、そういったことが高校3年間の中でできるということが、こうやって実証がされているわけですから、事実としてあるわけですから、そういうことができるような形に補助するようなことが、魅力ある学校づくりにつながって、今、介護施設や実際に子どもを持つお母さん、お父さんから選ばれる、高校卒業でそういった資格を持って働けるということは魅力だったよねということをお話できる、そういったことにつながってくるのかなと。

ですから、いろいろと学校を介せずに約束していることがあって、なかなか補助できる中身というのは、パンフレットとかに幕別町がこんな補助をしてあげますなんていうことで、補助がありますということを出しているわけだから、それをすぐに手のひら返しするわけにはいかないけれども、少しずつ見直していくことというのは、私はありなのだなというふうには思っているものですから、その辺の興味もちゃんとさせていただいて、そして毎回私はこんな言葉を使うのですけれども、そのイニシアチブは幕別町が持つ、そういうふうにして、意向を伝えながら補助金をどのようにして出していくかということを決めるような、そんな仕組みにさせていただきたいと思うのだけれども、いかがでしょうか。

○委員長（内山美穂子） 学校教育課長。

○学校教育課長（西田建司） まず、福祉コースの介護に係る部分なのですが、これは令和4年度の決算の中でも出てきているのです。私たちも確認している中で、令和4年度80万円に対して49万円ぐらいというような支出だったのは、コロナの関係でそういった講師の方が来られなくて、こういう交通費がなかなか出せなくてというところは、確認はしていたのですけれども、ですから、私どもとしては、ホームページの中でやっていないという、その辺は確認はちょっとしてなくて、高校のほうではやっているというふうなお話の中で、当然令和6年度に向けた予算組みをしているというふうには認識しているところですので、またこれについては、後々にまた確認はさせていただければというふうには思っているところでございます。

あとは、いろいろな優秀な事例だとかというのは、確かに道内でもたくさん的高校でいろいろなことを実施しているということはあるかと思えます。今、谷口委員がおっしゃったような、それも一例だと思いますので、そういった部分もちろん高校との協議の中では、いろいろなものを持ち寄りながら、魅力ある高校づくりにつなげていけるようなものということで、町として、やっぱりきちんと見ていかなければならないというものはありながらも、高校としても、どういうふうに進みたいのかという部分の考え方もありますので、そちらのほうも十分に町から全てを押しつけるわけではなく、高校とも、やりたいということも聞きながら、一緒に相談しながら進めていければというふうには思っているところでございます。

○委員長（内山美穂子） 谷口委員。

○委員（谷口和弥） 繰り返しになりますけれども、入学してきた生徒たちが充実した3年間を送るといってプラス、これから受験をするという中学生にとっても魅力ある学校になる、そのための施策を考えていただきたいというふうに思います。

そのことに関わって、もう一点だけ指摘をさせていただきますと、先日、清陵高校の1年生を対象に、幕別町議会で高校生出前講座を行いました。そのときのアンケートの回答者の中から、あなたの住所はということがあって、それを見ると、無回答の2人を除くと94人中幕別町内の生徒は38人です。ですから40パーセントぐらいなのです。どの学校を選ぶかということは、人生の大きな岐路になりますから、幕別にあるから幕別の学校を受けなさいなどということには、もちろんならないわけなのだけれども、特に幕別町内の子には、この学校は魅力ある学校だ、行きたいとなるようなことも、

幕別町内の中学校、教職員と話もよく聞いて進めていただきたいというふうに思います。

何かあれば、ご答弁ください。

○委員長（内山美穂子） 教育部長。

○教育部長（川瀬吉治） 清陵高校と補助金の運用については、細部にわたって我々も介入しながら、授業の中身を確かめながら進めている経緯もありますし、私自身は、学校運営協議会の委員もやっておりますので、その中で、我々の町側の言いたいことも発言させていただいております。

高校が魅力のあるということで、町内の子どもに試験を受けてほしいということで、校長会を通じて、受験の前にそういうお話もさせていただきましたし、学校説明会というのを受け入れていなかった中学校もあったのですけれども、それは私のほうで紹介をして、日程を設定していただいて、清陵高校が伺って、そういう説明会を開催していただいたという事例もありますので、町内にあって、皆さんで清陵高校を魅力ある学校にしていきたいという気持ちを強く持っております。

谷口委員がおっしゃるのは出口の評価ということだと思います。例えば国公立大学に何人入りました、どういう企業に就職しましたというような出口ベースで、学校を選ぶというような傾向があるのだと思います。ですけれども、それは一朝一夕、1年や2年では、まあ5年はたちましたけれども、少しずつは進んではいきますけれども、なかなか盛会といえますか、大きく数字が動いているようにはなっていないので、今後ともそういうところで魅力のある高校になって、町内の生徒に選んでいただける学校としていきたいと思っております。

○委員長（内山美穂子） ほかに質疑ありませんか。

小島委員。

○委員（小島智恵） 245 ページ、7目図書館管理費のところになりますが、電子図書館サービスについてお伺いいたします。

本町では、まだ導入されていないのですけれども、隣接する自治体であります帯広市、芽室町、音更町、そして池田町は今年1月から開始されております。そういった動向がありますと、気になるのですけれども、本町としてはどうなのか、検討の状況、お考えについてもお聞きしたいと思います。

また、帯広市、音更町などでは、視覚障がい者向けの音声読み上げ機能というものも兼ね備えております。本町では、視覚障がい者向けの図書について、現状どのように整備されていますでしょうか。

○委員長（内山美穂子） 図書館長。

○図書館長（岩岡夢貴） 幕別町において、電子図書館の導入の件についてですが、現時点においては、導入の予定はありません。その理由としましては、公立図書館への普及率です。令和6年1月1日時点ですが、全国で29.9パーセント、町立図書館への導入は13.7パーセント、北海道につきましては9.4パーセントであり、携帯電話会社など提供している電子書籍とは違い、1人が借りているとほかの人は借りられない。著作権法の関係から、図書館にある全ての本が電子化になるわけではありません。そういったことから、まだ過渡期であると考えております。

その中で、本町におきましては、令和4年4月から北海道立図書館が、道民のための電子図書館サービスを提供しているところでございます。このサービスを活用しており、昨年より図書館のホームページで利用方法を周知しているところでございます。

なお、現在、北海道立図書館に対しまして、手続の簡素化を進め、参考として電子書籍の活用を検証しているところでございます。

また、今十勝管内の書店が次々と閉店している中、多種多様な分野が並んだ本棚は、実際に本を手にとって選んでいただいたり、読んでいただいているとしたデジタル化した書籍では得ることができない体験を、私たち図書館としましては、紙の書籍を充実させ、公共として読書機会を提供する役割がさらに深まっていると考えております。

図書館の利用の現状からすると、電子書籍は、全町民が利用できるシステムでは、まだないと思っております。導入費用をかけるより、紙の書籍が様々な可能性があることから、紙の書籍を充実させた

ほうが町民サービスにつながると考えており、現在のところ導入は考えておりません。

2点目の、視覚障がい者に関することになります。今、視覚、聴覚も全てなのですけれども、読書バリアフリー法という取組がされております。2019年6月からこの制度が始まっております、本町におきましては、その対応に向けた本を既に導入しているところでございます。

オーディオブック、大活字本、点字図書、LLブック、さわる絵本、さらに視覚資料、DVDになりますけれども、そういったものも障がい者対応のものを随時導入しております。件数としましては、オーディオブックが315冊、大活字本が929冊、点字図書が45冊、LLブックが31冊、さわる絵本が26冊というのが、現時点の導入状況であります。

○委員長（内山美穂子） 小島委員。

○委員（小島智恵） いろいろとお答えをいただきましたのですけれども、道立図書館のほう、昨年から利用できるということは私は知らなかったのですけれども、その辺の周知を図るということも大事ではあるのですけれども、本町としては、紙のほうの書籍の充実、それを目指されていると。導入費用もかかるという話もありました。

費用も、例えば池田町では国の交付金なんかを活用して導入をしまして、そういった補助金、交付金関係なんかもそれは調査はされているのでしょうか、お伺いいたします。

○委員長（内山美穂子） 図書館長。

○図書館長（岩岡夢貴） 今のご質問の点ですが、近隣の帯広、音更、芽室、池田ということですが、帯広市につきましては単費で導入しております。音更、芽室、池田につきましては、委員がおっしゃったとおり交付金を活用して、事業の2分の1ということで、受けるということはお伺いしています。

ただ、私たちとしましては、この補助金があるというのは十分承知しておりますが、やはりまだ手に取って本を読んでいただく、ここがポイントであります。あとは、コロナ禍の中で、図書館の利用者数も減っております。今、徐々に職員一同、事業の見直しを行い、図書館に来ていただくイベントを毎年新しいもの、もしくは今までやっていたものを見直しながら、たくさんの方に来ていただいているところでございます。

今、令和5年度につきましても、1月末時点ですけれども、既に昨年より2,000人ほど多く利用しているところでございます。年度末につきましても、来年の決算の報告になりますが、上向きの形のご報告ができると思っております。

以上です。

○委員長（内山美穂子） 小島委員。

○委員（小島智恵） 隣接する自治体なんかでも、こうやってサービスが開始されていますので、幕別はしないのかという、こういう要望も出てくるかもしれないし、それも分かりませんが、ただ言えることとしましては、町民の方の利便性の向上というものは図られるのかというふうに思います。

農村部の方など、図書館から遠いところに住んでいまして、気軽に図書を開けると。住んでいるところが関係なくなります。場所や時間を選ばず気軽にというところで、先ほどコロナで利用者数減という話もあったのですけれども、実際、導入後の帯広市では、毎月1万冊以上が貸し出されて、累計15万冊突破といった報道もありました。図書の貸出数についても、このサービス導入によっては、増加していくものというふうには思います。

あと、この視覚障がい者向けの図書というところでお答えをいただきまして、ある程度、整備されているということは理解したのですけれども、こういったサービス利用によって、もちろん利便性向上、今よりもさらに利用できる図書の幅、数というものも増えていくものだとは思っております。

あとはGIGAスクール構想、1人1タブレット、小中学生への整備が既に済んでおりますけれども、音更の場合、音更高校の生徒たちにも端末が行き渡っているようでありまして、音更に通学、そして通勤されている方も利用できるようになっているのですけれども、さきの小田委員の質疑の中で、タブレットを自宅に持ち帰って家庭学習することも検討しているという話もありまして、学校とも連携

しながら、教育現場のみならず自宅での学習、読書についても大いに活用できるものだとは思っております。

今、お話ししたところで何かありましたらお答えいただければと思いますけれども、この電子図書館サービスの導入、今のところ現時点では考えていないという話ではあったのですが、それでもデジタル化の波という時代の波が押し寄せております。もちろん紙は紙でいいところはあるのですが、どこかの時点で、時代に押し出されていくということも予想されているのですが、現時点ではないのですが、今後一応見通しとしてもしありましたらお伺いしたいと思います。

○委員長（内山美穂子） 図書館長。

○図書館長（岩岡夢貴） まずは少し補足ということで、農村地区とかの図書館の利用に関してご説明をちょっと加えながら、今後のこともお話をさせていただきたいと思っております。

今のコロナ禍のときには、非接触、来館で利用のできない方の図書館の導入ということですが、今、その中で、ご存じのとおりスワディ号、移動図書館の車が、一応随時運行しております。さらにそういったところで保育所や小学校、農村地区を循環し、また忠類を含めてですが、そういったところで、なかなか図書館まで来られない方に対しまして、きめ細やかなサービスを行っております。

併せまして、来館が困難な、例えば障がいの方とか高齢者で足がちょっと悪いとか、妊婦さんとか、そういった方でしたら、申出いただければ、宅配サービスも実際に実施しております。そういったところから、それに不足の部分ということで、電子図書館というものが、もしかしたらあるのかもしれない。

小島委員のおっしゃるとおり、今後につきましては、電子図書館を近隣が既に導入しております。さらに、これからは道立図書館の電子図書館をもっと PR させていただきますので、そういった中で、利用者が実際にどのくらいいるのか、あとは導入している町村が、導入してからどのような年齢層で使われているのかということも検証して研究して、考えていきたいと思っております。

○委員長（内山美穂子） ほかに質疑ありませんか。

野原委員。

○委員（野原恵子） 1点お伺いたします。

250 ページの9目アイヌ施策推進事業なのですが、この施設運営の全般についてお伺いしたいと思います。

施設の供用は、生活館に関わる場所は令和7年度、宝物堂は令和8年度からとなっております。もちろん基本理念に基づいて事業計画も進めていくものと考えておりますけれども、ひとつ雇用の問題で、総文でかなり前なのですが、札幌のアイヌ文化交流センターを視察いたしました。そこでは受付ですとか、環境整備ですとか、説明員ですとか、アイヌの方たちが全部案内をしてくれていたのです。ですから、今からそういうことも踏まえまして、アイヌの人たちがそういったことを担っていただけるような雇用のことも考えて、進めていくということも大事ではないかと思っております。

○委員長（内山美穂子） 生涯学習課長。

○生涯学習課長（石田晋一） 今、野原委員からご質問がありました件でありますけれども、6年度、建物の建設を始めます。生活館棟が立ち上がりまして、展示館棟が7年度を予定していますから、全部空間が整備されるのが8年度から供用開始する予定で進めているところであります。

施設の管理に当たりましては、我々どももアイヌの方々が積極的携わっていただいて、講座ですとか、通常の展示の案内とか、そういったことにも仕事として加わっていただけないかなということをもちまして、十勝のアイヌ団体の方々と話を今進めている最中でありまして、それを受けて、十勝の新たな組織を立ち上げまして、NPO 法人になると思うのですが、そことその後のことについては情報共有をしながら進めていきたいなと思っております。

ただ早ければ、施設は7年度からなのですが、その段階では、やるソフト事業だとか、展示

館のことも含めまして、まだそこには追いつかないのかなという考えも持っています。当然なるべく早い時期に着手できるように進めてはいきたいと思うのですが、将来的にはそういった組織と連携を図りながら、指定管理も含めて施設の運営をしたいというふうに思っています。

以上です。

○委員長（内山美穂子） 野原委員。

○委員（野原恵子） こういう計画段階から携わって、アイヌの方々と一緒に携わっていくということでは、来館者に対しての説明の内容も深まると思うのですよね。ですから、ぜひそういう視点で、アイヌの方たちの生涯学習、そういうことも含めて雇用の問題も、長い目で対策を考えていただきたいと思います。

○委員長（内山美穂子） 生涯学習課長。

○生涯学習課長（石田晋一） 今いただいたご意見はもっともだと思います。施設を運営していくのに、いろんな方に来ていただきたいというふうに思っています。そのためにアイヌの方々もそうですけれども、アイヌの文化に興味を持って来る方、そこにはやはりアイヌの方々抜きでは、施設を管理できないのかというふうには考えていますので、まだ働く人たちを確保する段階まで全然行っていませんけれども、情報発信をして、いろいろな方の協力をいただきながら、施設を管理していきたいというふうに思っています。

以上です。

○委員長（内山美穂子） ほかに質疑ありませんか。

中橋委員。

○委員（中橋友子） ページ数は、222 ページの学校管理費の小学校維持管理事業の2 特別支援教育支援員報酬 36 人、同じく 226 ページの学校管理費の中学校における特別支援教育支援員の配置、こちらは7名ということですが、決算の中でも数字を示していただいておりますが、特別支援を必要とするお子さんは年々増えてきております。新年度に予定されている子どもさんの人数は、何人いらっしゃるのか。

それと、対応される教職員の方たちの研修制度、なかなか発達支援と一口に言っても、本当にいろいろな障害をお持ちの方たちが増えてきているのだと思うのです。そういった児童生徒に対応するための先生方の研修あるいは担任の先生だけではなくて、加配されている支援員の方がいらっしゃいますね。そういう方々の研修の機会、これは今年度はどのように持っていられるでしょうか。

それと、これに類するのですけれども、子どもさんの支援を学校教育として責任を持つわけですが、往々にして子どもさんに限らず、先ほどのカウンセラーともちょっと近いのですが、ご家庭全部を含めての指導が必要だという事例も多々あるかと思えます。そういったことに対する取組の考えを伺います。

また、発達支援を必要とするか否かというのは、学校入学前に専門の方たちによる専門の手續、計画を踏まえて、保護者の合意の下に決定されていくと思うのですが、そういった過程はどんなふうになっているのか。

もう一つは、入学するときだけではなく進級される時、1年生から2年生へと上がっていくときの対応、引き継ぎ、これはどのようにされているのかという点をお伺いいたします。

○委員長（内山美穂子） 学校教育課長。

○学校教育課長（西田建司） まずご質問の1点目、特別支援在籍児童生徒の人数ということなのですが、令和6年度は小学校、中学校合わせて248人という予定で、今おります。ちなみに令和5年度が255人でしたので、本年度より7人減少というふうになっているかと思えます。令和6年度が248人で、令和5年度が255人というところでございます。

そして、研修に係るものということで、まず特別支援教育支援員、先ほどおっしゃった会計年度任用職員の方については、夏休みに1回集まっていたいただいて、例えば発達支援センターの心理士のお話を聞いて、さらに支援員同士のいろいろな意見交流の場を設けて、どういった支援をしていけるか、

またさらには、ほかの学校ではどんなことをやっているのだろうかという情報交換もしながら進めているところがございます。

あと、支援担当の、道のほうから来る先生の研修なのですけれども、これについては、もちろん資格をお持ちの方もいらっしゃるし、十勝の研修センターのほうでも、そういった講座、今、四十何講座あるのですけれども、そちらのほうで研修を受けられる。さらには道教委のほうで旅費を、用意をして、道教委のほうとして受ける研修、先生たちの研修というものは様々ございます。そういったところで、本当に様々ある中で、研修を受けながら特別支援担当となれば、そういった専門知識を勉強する場面が、たくさんあるのかなというふうに思っているところがございます。

特別支援学級のほうに在籍になる児童生徒の保護者への支援ということなのですけれども、これ、その次の特別支援在籍を決定する前段の教育支援委員会での判定の部分、そこからどうつながるのかというところにつながるのですけれども、今、小中一貫の中でも、もちろん小学校から中学校に情報共有をしているのですけれども、さらにそこでは保護者への対応という部分も、できれば可能な限り小中でも一緒にやるだとか、そういった対応もしているところなのですけれども、まずは学校の中に教育支援委員会、学校の組織の中で複数の先生方で組織するその委員会の中で、この子の在籍はどうだろうと、それは当然就学する方、児童生徒、児童ですね、さらに進級するときにも、必ず学校組織でまずそういった検討がなされると。さらにはそこでは、必ず最低でも年2回、保護者との面談が行われます。その中で、今、幕別町においては、将来進路をどうしていくかと、それを見据えながら、どういった支援ができるのか、どういう形がいいかというのを、保護者と一緒に理解をしながら、進めているところがございます。

ですので、それを踏まえながら、教育支援委員会で決定したものを保護者の方にも伝えるのですけれども、中にはもちろん、とりあえず保護者のほうとして、そういった支援は受けたくないとおっしゃられる方も中には、もちろんいらっしゃいます。ただその辺は、まずは通常学級に行くかもしれませんけれども、またさらに保護者との間のやり取りをしながら、例えば2年生に上がるときには、きちんとした特別支援を受けるだとか、そういうような1回お話をして終わりではなくて、ずっと学校の組織として密に保護者のほうと話しながら、将来を見据えながら、進路を見据えながら、どうやってやっていくかという形で対応しているところがございます。

○委員長（内山美穂子） 中橋委員。

○委員（中橋友子） まず、子どもさんの人数については、若干減りましたということなのですけれども、この5年間を見ても、児童生徒の数というのは、例えば児童であれば5年間で100人、あるいは中学校であれば70人と減ってきているのです。ところが、発達支援のお子さんというのは、増えてきていると。5年間を見ると、小学校で43人、中学校でも若干増えているという状況があります。したがって、これからもこの状況というのは恐らく続くであろうというふうに思います。

だからこそ、幕別町は早くから専門の先生の配置、加配も含めて、力を入れてこられたということで、このことについては、たくさんの功績をつくってこられたというふうに思っております。その上で、今、課長にお答えいただいた経過の中で、若干入っている児童、保護者の皆さんと、なかなか共有できていない部分があるかなというふうな思いもありまして、せつかくの仕組みでもありますから、生かされる方がいいなと思ってお尋ねをします。

一つは発達支援を必要とするか否かの判断の合意形成です。これは、専門の教育委員会の先生方にもお伺いしますと、小学校に入る場合には、まずは保育所や幼稚園からの情報もしっかりといただいて、10月、11月の早い段階で教育支援委員会を行い、その中で一定の方向性を見ながら、保護者との合意ということになっていくのだということです。この辺は確認しますと、そのとおりに確認できました。

ところが、進級するとき、1年生から2年生になるとき、2年生から3年生になるときに、この過程が十分伝わってなくて、今、課長のお答えと逆のケースなのですけれども、発達支援だと親のほうは思っていたのだけれども、実際は普通教育というふうに進められて、普通の教育の流れになって

しまったというようなことも、たまたまの事例だとは思うのですけれどもありました。したがって、その丁寧な対応というのはやはりもっともっと必要だということが一つと、それからもう一つ、これは1回目の質問にはなかったのですけれども、1年生から2年生とか進級するときに、先生が替わりますよね。担任の先生が替わる場合があります。その場合の次年度の体制の保護者あるいは子どもに対する周知、これは非常にデリケートな子どもさんたちなので、4月1日スタートということであれば、早い時期にそれをお伝えし受け入れていただいて、その学級に入ってくということが大事だと思うのですけれども、この点でもなかなか早い情報を受けることができないのだという声もあります。これは全体で学校の先生方、異動されるわけですから、そういうサイクルの中でやられていくという難しい面があるのだと思うのです。しかし、そういう発達支援を必要とするという特殊な状況を思えば、ここでもさらに短くしていく、つまり早めに情報を伝えていくという、そういった取組が必要ではないかと思いますが、認識をお伺いいたします。

それともう一つは、そういった効果を発揮する上では、大規模校、小規模校それぞれありますけれども、教師集団全体としての特別支援を必要とする子どもさんに対する受け入れ、時間によっては、普通教室に入って学ぶという機会も多々あるわけですから、そういう連携の方向性というの、子どもや保護者と共有するという点での取組も、どうやってやってこられているのか伺います。

○委員長（内山美穂子）　ここで委員にお願いがあります。質問の趣旨につきましては簡潔にご協力をお願いいたします。

学校教育課長。

○学校教育課長（西田建司）　たくさんいただいたので、上手に答えられるかあれなのですけれども、まず最初のお話にあった保護者との合意形成という部分なのですけれども、中橋委員おっしゃるように、過去にはやはりそういった部分があったのかというのは、教育委員会のほうとしては認識しております。

ただ、現在は、本当にそういった部分は、学校のほうと保護者のほうで、しっかりと話し合われていると。ですので、逆に言ったら特別支援の在籍の児童生徒によれば、特別支援担当の先生ときちんとお話をした上で、次の年どうしていくというのはきちんとなるのですけれども、通常学級にいる児童生徒が、逆に在籍変更で特別支援にというところは、これは本当に学校の組織の中で、気をつけながら教育支援委員会、学校の中の組織として、その辺については保護者のほうにどうだろうというところもお話をしているところです。

ですので、幕別町全体の教育支援委員会では、今言ったように進級の中で、それぞれの在籍変更というものも途中で出てまいります。必ずしも就学の子だけではなく、ですから今、そういった部分では、トータルのお話にもなってきますけれども、学校の中、保護者の中、それぞれにこういった特別支援、そういった教育に対して理解が深まってきているのかなというふうに考えておりますので、確かに本当に過去にはそういった部分もあったかなというところも理解はしています。ですので、教職員全体での理解、交流学习であったり、そういった部分のお話にもつながっていくのですけれども、本当に教職員の中でも、幕別町はこうやってどんどん増えてきている特別支援の実態がありますので、そういったことからいくと、組織全体での理解というの、深まっているというふうに考えているところですが、さらに委員がおっしゃるように、そういった知識、理解を深められるように、学校組織の中での校内研修であったり、いろいろな場面でお話ができるように、またしていけるように、学校のほうに働きかけをしていければなというふうに考えております。

○委員長（内山美穂子）　中橋委員。

○委員（中橋友子）　課長がお答えをいただいたような丁寧な対応が貫徹されていれば、本当にすばらしいなというふうに思います。

これは、この間もちろんコロナ禍もありましたし、様々なコミュニケーションが全体で不足してきたということは事実だと思うのです。それはこちら側の姿勢云々というよりは、そういう社会情勢があったわけです。そういう中で、やはり今言われたようなことが、実際には徹底されなかったという

事実が起きているのですよ。

したがって、方向性をそういうふうにお持ちなのであれば、今、新しい年度をスタートするに当たって、再度そのことを各学校に徹底されて、そしてこんな不都合が起きてこないような、したがって、どの子にもきちんとした教育を保障するという、そういう視点での、いま一つの努力を私は求めたいと思いますが、どうでしょうか。

○委員長（内山美穂子） 学校教育課長。

○学校教育課長（西田建司） すみません。1点、先ほど説明がちょっと漏れていた部分で、新年度を迎えるに当たってという部分、これは確かに校内人事というのは実は3月中に行われていると思います。内示が出てから、何年生の担任になるだとかという校内人事は、そこで動いてくるということなので、新年度に向けては、本当に短い期間での調整になるかと思います。

ただ、そこはきちんとそういった全ての児童生徒の情報が、旧担任から新しい担任にきちんと引き継がれているというところで、その部分は認識しているところなのですが、中橋委員がおっしゃるように、いろいろな場面でのさらなる連携であったりだとか、調整であったり、校内での組織の徹底であったりという部分を、今おっしゃられたように、また校長会議等の部分でも、またさらにお問い合わせをしていければというふうに考えております。

○委員長（内山美穂子） 中橋委員。

○委員（中橋友子） 今の件だけですけれども、一斉に新年度になりましたら、各学級に担任の先生が決まって、発表されると思います。それは、全体で同時にされるのだと思いますけれども、特別支援に関わっては、発達の度合いによって周知するまで、つまり自分が取り入れるまでに時間がかかる児童生徒さんいらっしゃいます。そういう場合に、全体の期限よりも、手前できちんと対応をするという体制は取ることではできないでしょうか。

○委員長（内山美穂子） 学校教育課長。

○学校教育課長（西田建司） 特別支援学級在籍の児童生徒については、担任がそれぞれに実は個別に保護者と、もちろん個別面談をしっかりと行いながら進めているということなのですが、今、中橋委員がおっしゃった時期的なもの、その部分はちょっと私も今しっかりと資料もなく、どこまでやっているのかという部分の確認が取れないので、その部分を踏まえて、ぜひスムーズな連携という部分のことも踏まえながら、校長会議等でもお話をしていければというふうに考えております。

○委員長（内山美穂子） ほかに教育費につきまして、質疑のある方の挙手をお願いします。

（なしの声あり）

○委員長（内山美穂子） 10款教育費につきましては、質疑がないようですので、以上をもって終了させていただきます。

審査の途中ですが、この際、14時30分まで休憩いたします。

14:22 休憩

14:30 再開

○委員長（内山美穂子） 休憩前に引き続き、会議を再開します。

次に、11款公債費、12款職員費、13款予備費に入らせていただきます。

11款公債費、12款職員費、13款予備費について、一括して説明を求めます。

企画総務部長。

○企画総務部長（山端広和） 11款公債費について説明いたします。

262ページをお開きください。

11款1項公債費、1目元金17億8,877万3,000円、本目は、借入れしております起債の償還元金に要する費目であります。

2目利子7,010万6,000円、本目は、借入れしております起債の償還利子に要する費目であり、起

債利子償還事務事業 6,990 万 6,000 円が主な事業であります。

以上が公債費であります。

263 ページをお開きください。

12 款職員費、1 項 1 目職員給与費 17 億 8,372 万 9,000 円、本目は、特別職を含め、一般会計から支弁する 233 人分の職員の人件費等であります。

2 節の給料は、人事院勧告に基づき給与改定および 7 級制の導入による行政職給料表の改正により、前年度比 1,973 万 6,000 円の増となっております。

3 節職員手当等につきましては、細節 7 住居手当の廃止等による減がある一方で、保育所長等の課長相当職引上げによる管理職手当の増や期末勤勉手当の増などにより、前年度比 1,692 万 6,000 円の増であります。

4 節の共済費では、264 ページになりますが、細節 14 一般職退職手当組合負担金が定年延長により定年退職者が隔年となることで約半減するなど、前年度比 6,579 万 8,000 円の減となっております。

以上が職員費であります。

265 ページをお開きください。

13 款 1 項 1 目予備費 500 万円であります。

以上で、公債費、職員費および予備費の説明を終わらせていただきます。

よろしくご審議のほどお願い申し上げます。

○委員長（内山美穂子） 説明が終わりましたので、一括して質疑をお受けいたします。

（なしの声あり）

○委員長（内山美穂子） 11 款公債費、12 款職員費、13 款予備費につきましては、質疑がないようでありますので、以上をもって終了とさせていただきます。

以上をもちまして、歳出 1 款議会費から 13 款予備費まで審査が終わりました。

引き続き、一般会計歳入の審査に入ります。

1 款町税から 23 款町債まで、一括して説明を求めます。

企画総務部長。

○企画総務部長（山端広和） 歳入につきましてご説明いたします。

16 ページをお開きください。

1 款町税、1 項町民税、1 目個人 11 億 4,915 万 7,000 円、定額減税が実施されることを踏まえ、前年対比で 11.4 パーセントの減額を見込んでおります。

2 目法人 1 億 4,700 万 7,000 円、前年度とほぼ同額を見込んでおります。

2 項 1 目固定資産税 11 億 4,782 万 6,000 円、前年新築家屋分の評価額の増加により、前年対比 2.4 パーセントの増額を見込んでおります。

2 目国有資産等所在市町村交付金及び納付金 1,338 万円、前年度と同額を見込んでおります。

17 ページになります。

3 項軽自動車税、1 目種別割 8,842 万 1,000 円、課税台数の増加により、4.9 パーセントの増額を見込んでおります。

2 目環境性能割 386 万 4,000 円、軽自動車取得件数の減を見込み、前年対比 17.0 パーセントの減額で計上しております。

4 項 1 目町たばこ税 1 億 8,794 万 2,000 円、前年度とほぼ同額を見込んでおります。

5 項 1 目入湯税 902 万円、コロナ禍明けの観光需要を見込み、前年対比 13.1 パーセントの増額で計上しております。

次のページになります。

2 款地方譲与税、1 項 1 目地方揮発油譲与税 7,500 万円、地方揮発油税総額の 42 パーセント相当額が市町村に譲与されるもので、前年対比 3.8 パーセントの減で計上しております。

2 項 1 目自動車重量譲与税 2 億 3,000 万円、自動車重量税総額の 40.7 パーセントが市町村に譲与さ

れるもので、前年対比 4.5 パーセントの増で計上しております。

3 項 1 目森林環境譲与税 4,361 万円、木材利用の促進や森林整備等に要する費用に充当するため、森林環境譲与税の収入額の 9 割に相当する額が市町村に譲与されるもので、私有林人工林面積と人口との譲与割合の見直しに伴い、前年対比 40.1 パーセントの増で計上しております。

3 款 1 項 1 目利子割交付金 800 万円、北海道に納入された利子割額の 99 パーセントの 5 分の 3 に相当する額が市町村に交付されるもので、前年と同額で計上しております。

19 ページをお開きください。

4 款 1 項 1 目配当割交付金 1,000 万円、北海道に納入された配当割額の 99 パーセントの 5 分の 3 に相当する額が市町村に交付されるもので、前年と同額で計上しております。

5 款 1 項 1 目株式等譲渡所得割交付金 800 万円、北海道に納入された株式等譲渡所得割額の 99 パーセントの 5 分の 3 に相当する額が市町村に交付されるもので、前年と同額で計上しております。

6 款 1 項 1 目法人事業税交付金 4,113 万 1,000 円、地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う法人市町村民税法人税割の減収分を補填する仕組みとして、北海道に納入された法人事業税額の 7.7 パーセントに相当する額が交付されるもので、前年対比 9.3 パーセントの増額で計上しております。

7 款 1 項 1 目地方消費税交付金 6 億 4,000 万円、北海道に配分された地方消費税の 2 分の 1 に相当する額が市町村に交付されるもので、前年対比 6.7 パーセントの増額で計上しております。

次のページになります。

8 款 1 項 1 目ゴルフ場利用税交付金 1,600 万円、前年対比 15.8 パーセントの減額で計上しております。

9 款 1 項 1 目自動車税環境性能割交付金 2,000 万円、北海道に納入された自動車税環境性能割収入額の 95 パーセントのうち 43 パーセントに相当する額が市町村に交付されるもので、前年対比 16.7 パーセントの減額で計上しております。

10 款 1 項 1 目国有提供施設等所在市町村助成交付金 30 万円、前年と同額であります。

11 款 1 項 1 目地方特例交付金 1 億 2,735 万 2,000 円、住宅借入金等特別税額控除に係る住民税の減収補填と個人住民税の定額減税に係る減収補填について措置されるもので、前年対比で 536.8 パーセントの増額で計上しております。

21 ページをお開きください。

12 款 1 項 1 目地方交付税 61 億円、前年対比 1.6 パーセントの減額で計上しておりますが、このうち、普通交付税については 1.7 パーセント減の 58 億 5,000 万円で見込んでおります。

13 款 1 項 1 目交通安全対策特別交付金 500 万円、前年と同額であります。

14 款分担金及び負担金、1 項分担金、1 目農林業費分担金 6,446 万 4,000 円、農業基盤整備事業に係る分担金であります。

次のページになります。

2 項負担金、1 目民生費負担金 4,159 万 6,000 円、2 節の施設型保育施設保育料が主なものであります。

15 款使用料及び手数料、1 項使用料、1 目総務使用料 663 万円、4 節公共施設共通利用券売払収入が主なものであります。

2 目民生使用料 2,178 万円、次のページになりますが、2 節の学童保育所保育料が主なものであります。

3 目衛生使用料 207 万 9,000 円、葬斎場および墓地の使用料であります。

4 目農林業使用料 3,423 万 4,000 円、2 節の町営牧場の入牧料が主なものであります。

5 目商工使用料 1,202 万円、1 節のスキー場リフト使用料および 2 節の宿泊ロッジ使用料が主なものであります。

6 目土木使用料 1 億 3,961 万 8,000 円、1 節の道路占用料や 3 節のナウマン公園キャンプ場の使用料、4 節の公営住宅使用料が主なものであります。

7目教育使用料 439万3,000円、次のページになりますが、3節のナウマン象記念館入館料が主なものであります。

2項手数料、1目総務手数料 950万1,000円、戸籍住民票手数料が主なものであります。

2目民生手数料 1,189万6,000円、2節の介護予防サービス計画等作成手数料が主なものであります。

25 ページをお開きください。

3目衛生手数料 5,802万9,000円、ごみ処理手数料が主なものであります。

4目農林業手数料 33万3,000円、農地の異動に係る嘱託登記手数料などでありま

す。5目土木手数料 297万6,000円、3節の建築確認に係る申請手数料や完了検査手数料が主なものであります。

16 款国庫支出金、1項国庫負担金、1目民生費負担金 9億4,817万6,000円、1節の障害者自立支援給付費と、次のページになりますが、2節の児童手当や保育所等に係る施設型給付費等負担金が主なものであります。

2目衛生費負担金 146万9,000円、新型コロナウイルスの予防接種により健康被害を受けた方に対する国からの給付金であります。

2項国庫補助金、1目総務費補助金 6,946万2,000円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が主なものであります。

2目民生費補助金 1億4,465万2,000円、1節の障がい者福祉に係る地域生活支援事業補助金と重層的支援体制整備事業交付金、2節の学童保育などに係る地域子ども・子育て支援事業補助金が主なものであります。

27 ページをお開きください。

3目衛生費補助金 290万8,000円、感染症予防事業に係る補助金が主なものであります。

4目土木費補助金 4億1,956万4,000円、1節は道路や橋梁などに係るもの、2節は公営住宅に係る交付金などでありま

す。5目教育費補助金 2億5,368万円、4節のアイヌ政策推進交付金が主なものであります。

次のページになります。

3項国庫委託金、1目総務費委託金 22万7,000円、中長期在留者登録事務などに係る委託金であります。

2目民生費委託金 614万4,000円、基礎年金事務などに係る委託金であります。

17 款道支出金、1項道負担金、1目民生費負担金 5億9,879万4,000円、1節の国民健康保険基盤安定費や障害者自立支援給付費、後期高齢者医療保険基盤安定費、2節の児童手当に係る負担金、保育所等に係る施設型給付費等負担金が主なものであります。

29 ページをお開きください。

2目農林業費負担金 4,949万5,000円、畑地かんがい用水管の移設に係る道の負担金が主なものであります。

3目土木費負担金 2億6,112万円、1節の地籍調査事業と2節の相川20号橋改修事業に係る道負担金が主なものであります。

2項道補助金、1目総務費補助金 457万円、結婚新生活支援や防災備蓄品に係る補助金が主なものであります。

2目民生費補助金 1億3,866万2,000円、1節は、地域生活支援事業や重度心身障害者医療費などの障がい者福祉に係るもの、重層的支援体制整備事業に対する補助金が主なものであります。

30 ページになります。

2節は、学童保育などに係る地域子ども・子育て支援事業や乳幼児等医療費、多子世帯の保育料軽減など、児童福祉に係る補助金であります。

3目衛生費補助金 77万5,000円、健康推進事業と不妊治療に係る道補助金であります。

4目農林業費補助金4億3,770万2,000円、主なものといたしましては、1節の環境保全型農業直接支援対策事業や中山間地域等直接支援対策事業などに係る道補助金、31ページをお開きください。3節の各種土地改良事業に伴う道補助金、4節の民有林や町有林の管理・造成などに係る道補助金であります。

5目商工費補助金116万6,000円、消費者行政機能拡充のための補助金であります。

6目消防費補助金20万円、消防庁舎改修に係る道補助金であります。

7目教育費補助金4,508万1,000円、アイヌ文化拠点施設に係る道補助金が主なものであります。次のページになります。

3項道委託金、1目総務費委託金4,386万8,000円、2節の道民税徴収事務委託金が主なものであります。

2目衛生費委託金1万5,000円、3目農林業費委託金255万5,000円は、3節の土地改良事業に係る委託金が主なものであります。

4目商工費委託金3万円、33ページをお開きください。5目土木費委託金311万8,000円、1節の樋門管理業務に係る道委託金が主なものであります。

6目教育費委託金45万円、スクールソーシャルワーカー配置に係る委託金であります。

18款財産収入、1項財産運用収入、1目財産貸付収入1,571万6,000円、土地および建物の貸付収入であります。

2目利子及び配当金6万円、各種基金等からの利子収入であります。

次のページになります。

2項財産売払収入、1目不動産売払収入1,470万2,000円、皆伐材等の売払収入が主なものであります。

2目物品売払収入829万3,000円、忠類育苗センターの苗木売払収入などであります。

19款1項寄付金、1目一般寄付金10万円であります。

2目総務費寄付金3億円、ふるさと寄付金であります。

35ページをお開きください。

20款繰入金、1項基金繰入金、1目財政調整基金繰入金3億5,000万円、令和6年度予算における一般財源充当分として繰入れするものであります。

2目減債基金繰入金5,000万円、既発債の償還に充当するため、減債基金から繰入れし、公債費の支出に充てるものであります。

3目まちづくり基金繰入金3億134万円、このうち、1億5,000万円につきましては、合併特例債で造成した基金を活用し、まちづくり全般にわたる各種事業に活用するもの、それ以外は、ふるさと寄附を各種事業の財源として活用するために繰入れするものであります。

4目森林環境譲与税基金繰入金7,551万6,000円、前年度までに基金に積立てした森林環境譲与税を各種事業の財源として活用するために、繰入れするものであります。

5目新型コロナウイルス感染症関連無利子融資円滑化基金繰入金3,585万円、令和2年度に借り入れた新型コロナウイルス感染症関連融資に係る利子補給を行うため、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して造成した基金から繰入れするものであります。

2項特別会計繰入金、1目介護保険特別会計繰入金546万8,000円、重層的支援体制整備事業の実施に際して、介護保険特別会計から65歳以上の被保険者保険料を繰入れするものであります。

次のページになります。

21款1項1目繰越金20万円であります。

22款諸収入、1項延滞金・加算金及び過料、1目延滞金3万円、2目加算金1,000円、3目過料1,000円あります。

2項1目町預金利子1,000円あります。

37ページをお開きください。

3項貸付金元利収入、1目生活環境改善設備資金貸付金元金収入20万円であります。

トイレの水洗化改善に伴う貸付金に係るものであります。

2目勤労者福祉資金貸付金元金収入217万2,000円、3目農業ゆとりみらい総合資金貸付金元利収入3,771万7,000円、4目中小企業貸付金元金収入3億5,000万円、5目工業団地取得資金貸付金元金収入9,492万5,000円であります。

4項受託事業収入、1目総務費受託事業収入3万円、2目民生費受託事業収入1,000円、3目衛生費受託事業収入1,152万8,000円、後期高齢者健診受託事業と後期高齢者保健・介護一体的実施受託事業であります。

次のページになります。

4目教育費受託事業収入375万4,000円、中札内高等養護学校幕別分校への給食配送に係る受託事業収入であります。

5項雑入、1目滞納処分費7万5,000円、2目弁償金1,000円、3目違約金及び延滞利息1,000円であります。

4目雑入2億6,503万2,000円であります。

1節は住民健診等の負担金、2節は学校給食費、3節は各施設の電話使用料であります。

39ページをお開きください。

4節職員給与費負担金は、十勝圏複合事務組合への職員派遣に伴う負担金であります。

5節雑入は、他の科目に属さない各種収入であります。

41ページをお開きください。

5目過年度収入1,000円あります。

次のページになります。

23款1項町債であります。各目に計上している起債のうち、ソフト事業につきましては、忠類地域における過疎債充当のソフト事業であります。

1目総務債320万円、忠類地域におけるマイホーム応援補助事業債が主なものであります。

2目民生債7,750万円、保健福祉センター改修事業債や忠類地域通所介護事業運営費補助事業債、ふれあいセンター福寿改修事業債が主なものであります。

3目衛生債2,290万円、新中間処理施設整備事業債が主なものであります。

4目農林業債1億2,290万円、1節の忠類地区道営草地整備事業債と、2節の道営農地整備事業に係る起債が主なものであります。

43ページをお開きください。

5目商工債3,030万円、アルコ236整備事業債と白銀台スキー場整備事業債が主なものであります。

6目土木債7億2,310万円、1節の道路橋梁整備や、次のページになりますが、3節のあかしや南団地建替事業債が主なものであります。

7目消防債5,060万円、幕別消防署札内支署に配備する高規格救急自動車整備事業債が主なものであります。

8目教育債4億8,240万円、3節のアイヌ文化拠点空間整備事業債が主なものであります。

9目臨時財政対策債3,000万円、普通交付税の財源不足を補うために、市町村自らが地方債を発行して補填するものであります。

なお、元利償還金につきましては、後年次に全額交付税措置されることになっております。

以上で、歳入の説明を終わらせていただきます。

よろしくご審議のほどお願い申し上げます。

○委員長（内山美穂子） 説明が終わりましたので、一括して質疑をお受けいたします。

（なしの声あり）

○委員長（内山美穂子） 一般会計歳入につきましては、質疑がないようでありますので、以上をもって終了させていただきます。

次に、一般会計の歳入歳出に関わります総括質疑をお受けいたします。

(なしの声あり)

○委員長(内山美穂子) 一般会計の総括質疑につきましては、質疑がないようでありますので、以上をもって終了させていただきます。

これで、一般会計の審査を終了いたします。

これより、特別会計予算の審査に入ります。

審査の方法につきましては、歳入歳出一括して説明を受けまして、質疑も同じく一括してお受けいたします。

それでは、議案第8号、令和6年度幕別町国民健康保険特別会計予算の説明を求めます。

住民生活部長。

○住民生活部長(寺田 治) 議案第8号、令和6年度幕別町国民健康保険特別会計予算についてご説明申し上げます。

議案書1ページをお開きください。

第1条では、歳入歳出の予算総額を、歳入歳出それぞれ29億3,382万8,000円と定めるものであります。

同条第2項では、歳入歳出の款項の区分および当該区分ごとの金額を、「第1表 歳入歳出予算」によることとし、2ページから4ページまで、それぞれ定めるものであります。

なお、令和6年度における年間平均の国保被保険者数は5,500人と見込んでおります。

それでは、歳入歳出予算事項別明細についてご説明申し上げます。

はじめに、歳出予算からご説明申し上げます。

12ページをお開きください。

1款総務費、1項総務管理費、1目一般管理費7,616万8,000円であります。

本目は、国民健康保険の事務に要する経費であり、主なものとして、担当職員の人件費のほか、次のページになりますが、12節委託料、細節6は、ジェネリック医薬品利用差額通知の作成委託料が主なものであります。

14ページになります。

2目連合会負担金96万8,000円であります。

本目は、国保事務の共同処理や診療報酬の審査および支払いを行う国保連に対する負担金であります。

2項徴税費、1目賦課徴収費772万3,000円であります。

本目は、国保税の賦課および徴収の事務に要する経費であり、主なものとして、次のページにわたりますが、徴収員や事務補助員の人件費のほか、11節役務費は、納付書発送に係る郵便料と口座振替やコンビニ収納に係る手数料、16ページになります。18節負担金補助及び交付金は、滞納整理機構に対する負担金などであります。

3項1目運営協議会費33万1,000円であります。

本目は、幕別町国民健康保険運営協議会の運営に要する経費であり、主に協議会委員9名分の報酬および費用弁償であります。

17ページになります。

2款1項保険給付費、1目療養諸費16億1,996万6,000円あります。

保険給付事業は、主に一般被保険者の医療機関受診に対する診療報酬の支払いに要する経費であります。

2目高額療養費2億2,030万円あります。

一般被保険者の高額療養費および高額介護合算療養費に係る経費であります。

18ページになります。

3目移送費20万円あります。

一般被保険者の移送費に係る経費であります。

4 目出産育児諸費 1,250 万 6,000 円であります。

出産育児一時金として、基本分と加算分の産科医療補償制度の掛金相当額を合わせ 1 件当たり 50 万円を支給するものであります。

5 目葬祭諸費 120 万円であります。

葬祭費として 1 件当たり 3 万円を支給するものであります。

19 ページになります。

3 款国民健康保険事業費納付金、1 項 1 目医療給付費分 6 億 7,208 万 9,000 円であります。

国民健康保険事業費納付金（一般被保険者医療分）拠出事業は、一般被保険者の医療給付費分に係る北海道への納付金が主なものであります。

2 項 1 目後期高齢者支援金等分 2 億 261 万 9,000 円であります。

一般被保険者の後期高齢者支援金分に係る北海道への納付金であります。

20 ページになります。

3 項 1 目介護納付金分 8,101 万 1,000 円であります。

一般被保険者の介護納付金分に係る北海道への納付金であります。

4 款保健事業費、1 項 1 目特定健康診査等事業費 3,396 万 6,000 円であります。

特定健診・特定保健指導事業は、生活習慣病予防のための特定健康診査および特定保健指導に要する経費であり、主なものとして、担当職員の人件費のほか、21 ページ中段になります。12 節委託料、細節 5、細節 6 は、特定健診および特定保健指導などの各種委託料が主なものであります。

22 ページになります。

2 項保健事業費、1 目保健衛生普及費 152 万 7,000 円であります。

本目は、健康の保持・増進を図るために要する経費であり、主なものとして、7 節報償費では、健康づくり教室等の開催に要する講師謝礼、11 節役務費では、被保険者に対する医療費通知の発送をする郵便料などであります。

5 款 1 項 1 目基金積立金 1,000 円であります。

国民健康保険基金への積立金であります。

23 ページになります。

6 款諸支出金、1 項償還金及び還付加算金、1 目一般被保険者保険税還付金 300 万円であります。

一般被保険者の過年度の国保税還付金であります。

2 目退職被保険者等保険税還付金 10 万円であります。

退職被保険者等の過年度の保険税還付金であります。

3 目償還金 3,000 円であります。

過年度の国庫支出金等の返還金であります。

4 目一般被保険者還付加算金 10 万円であります。

一般被保険者の国保税還付の際の利息相当の加算金であります。

24 ページになります。

5 目退職被保険者等還付加算金 5 万円であります。

退職被保険者等の国保税還付の際の利息相当の加算金であります。

共同事業支出金につきましては、廃目であります。

以上で、歳出の説明を終わらせていただきます。

続きまして、歳入の説明をさせていただきます。

6 ページにお戻りください。

1 款 1 項国民健康保険税、1 目一般被保険者国民健康保険税 6 億 5,901 万 7,000 円であります。

一般被保険者に係る国民健康保険税であります。

2 目退職被保険者等国民健康保険税 6 万円であります。

退職被保険者等に係る国民健康保険税の滞納繰越分であります。

7ページになります。

2款道支出金、1項道補助金、1目保険給付費等交付金 19億3,340万7,000円であります。

1節の保険給付費等交付金は、歳出予算の保険給付費と同額が交付されるものであります。

3款財産収入、1項財産運用収入、1目利子及び配当金 1,000円であります。

4款繰入金、1項他会計繰入金、1目一般会計繰入金 2億6,579万6,000円であります。

一般会計からの繰入金で、国保税の軽減に対する措置分や職員給与費相当分などが主なものであります。

8ページになります。

2項基金繰入金、1目国民健康保険基金繰入金 7,543万5,000円であります。

国民健康保険基金からの繰入金であります。

5款1項1目繰越金 1,000円であります。

9ページになります。

6款諸収入、1項延滞金及び過料、1目一般被保険者延滞金、2目退職被保険者等延滞金、いずれも 1,000円であります。

2項1目預金利子 1,000円、3項受託事業収入、1目特定健康診査等受託事業収入 1,000円。

10ページになります。

4項雑入、1目滞納処分費、2目一般被保険者第三者納付金、3目退職被保険者等第三者納付金、いずれも 1,000円であります。

4目一般被保険者返納金 10万円、5目退職被保険者等返納金 1,000円、6目保険医療機関返還金 2,000円、7目雑入 1,000円であります。

国庫支出金は、廃目であります。

以上で、国民健康保険特別会計の説明を終わらせていただきます。

よろしくご審議のほどお願い申し上げます。

○委員長（内山美穂子） 説明が終わりましたので、質疑をお受けいたします。

（なしの声あり）

○委員長（内山美穂子） 質疑がないようでありますので、以上をもって終了させていただきます。

次に、議案第9号、令和6年度幕別町後期高齢者医療特別会計予算の説明を求めます。

住民生活部長。

○住民生活部長（寺田 治） 議案第9号、令和6年度幕別町後期高齢者医療特別会計予算についてご説明申し上げます。

議案書33ページをお開きください。

第1条では、歳入歳出の予算総額を、歳入歳出それぞれ5億2,109万3,000円と定めるものであります。

同条第2項では、歳入歳出予算の款項の区分および当該区分ごとの金額を「第1表 歳入歳出予算」によることとし、34ページから35ページまで、それぞれ定めるものであります。

なお、令和6年度における年間平均の被保険者数は5,083人と見込んでおります。

それでは、歳入歳出予算事項別明細についてご説明申し上げます。

はじめに、歳出予算からになります。

41ページをお開きください。

1款総務費、1項総務管理費、1目一般管理費 927万5,000円あります。

後期高齢者医療一般管理事務事業は、後期高齢者医療事務に要する経費であり、主なものとして、担当職員の人件費のほか、次のページになりますが、12節委託料、細節7後期高齢者服薬通知作成委託料は、多くの薬剤を服用している方に対し、かかりつけ医や薬剤師への相談を促し、服薬リスクの回避と医療費の適正化を図るため、服薬情報を作成し通知するものです。

2項1目徴収費 106万7,000円であります。

後期高齢者医療保険料徴収事務事業は、保険料の徴収事務に要する経費であり、主なものとして、10節需用費、細節30は、納付書の印刷経費、11節役務費は、納付書発送に係る郵便料のほか、次のページになりますが、口座振替やコンビニ収納手数料などであります。

2款1項1目後期高齢者医療広域連合納付金 5億970万1,000円であります。

北海道後期高齢者医療広域連合の事務費負担金分と、被保険者から徴収した保険料および保険料軽減分に係る一般会計からの繰入金分を合わせて納付するものであります。

44ページになります。

3款諸支出金、1項償還金及び還付加算金、1目保険料還付金 100万円で、過年度の保険料還付金であります。

2目保険料還付加算金 5万円で、保険料還付の際の利息相当の加算金であります。

以上で、歳出の説明を終わらせていただきます。

続きまして、歳入の説明をさせていただきます。

38ページまでお戻りください。

1款1項1目後期高齢者医療保険料 3億8,000万円であります。

令和6年度の北海道における保険料については、少子化対策として子育てを社会全体で支援する観点から、後期高齢者医療制度において出産育児支援金を負担する仕組みとなり、均等割額が1,061円増の5万2,953円、所得割率が0.81パーセント増の11.79パーセントであります。

なお、賦課限度額は66万円から80万円となりますが、激変緩和措置としまして段階的に引き上げ、新規に資格取得する被保険者を除き、令和6年度は73万円となります。

2款使用料及び手数料、1項手数料、1目総務手数料 1,000円であります。

3款繰入金、1項他会計繰入金、1目一般会計繰入金 1億3,854万2,000円あります。

一般会計からの繰入金であります。

1節は、北海道後期高齢者医療広域連合の事務費負担分と本町の事務に要する人件費などの経費を繰り入れるものであります。

2節は、低所得者の保険料に適用されている軽減相当額を繰り入れるものであります。

39ページになります。

4款1項1目繰越金 10万円。

5款諸収入、1項延滞金、加算金及び過料、1目延滞金 1万円、2目過料 1,000円、2項償還金及び還付加算金、1目保険料還付金 100万円、2目還付加算金 5万円あります。

40ページになります。

3項1目預金利子 1,000円、4項受託事業収入、1目保健事業受託事業収入 57万2,000円あります。

北海道後期高齢者医療広域連合からの保健事業に係る受託事業収入であります。

5項雑入、1目滞納処分費 1,000円、2目雑入 81万5,000円あります。

1節、細節2北海道後期高齢者医療広域連合特別調整交付金は、保険証を特定記録郵便で送付することによる郵便料の増額分の交付金であります。

以上で、後期高齢者医療特別会計予算の説明を終わらせていただきます。

よろしくご審議のほどお願い申し上げます。

○委員長（内山美穂子） 説明が終わりましたので、質疑をお受けいたします。

（なしの声あり）

○委員長（内山美穂子） 後期高齢者医療特別会計予算につきましては、質疑がないようでありますので、以上をもって終了させていただきます。

次に、議案第10号、令和6年度幕別町介護保険特別会計予算の説明を求めます。

保健福祉部長。

○保健福祉部長（榎木良美） 議案第 10 号、令和 6 年度幕別町介護保険特別会計予算についてご説明申し上げます。

49 ページをお開きください。

第 1 条では、歳入歳出予算の総額を、歳入歳出それぞれ 28 億 9,804 万 8,000 円と定めるものであります。

同条の第 2 項では、歳入歳出予算の款項の区分および当該区分ごとの金額を「第 1 表 歳入歳出予算」によることとし、50 ページから 53 ページまで、それぞれ定めるものであります。

それでは、歳入歳出予算事項別明細についてであります。

はじめに、歳出予算からご説明申し上げます。

62 ページをお開きください。

1 款総務費、1 項総務管理費、1 目一般管理費、予算額 1,324 万円であります。

本目は、介護保険事務に要する経費であり、主なものとして、担当職員の人件費のほか、10 節需用費は介護保険被保険者証の印刷経費、63 ページになりますが、11 節役務費は郵便料などであります。

2 項徴収費、1 目賦課徴収費 126 万 2,000 円であります。

本目は、介護保険料の賦課および徴収の事務に要する経費であり、主なものとして、10 節需用費は納付書の印刷経費、11 節は、次のページになりますが、納付書発送の郵便料のほか、口座振替やコンビニ収納手数料などあります。

3 項介護認定審査会費、1 目東十勝介護認定審査会費 1,370 万 9,000 円あります。

本目は、東部 4 町で共同設置している介護認定審査会の運営に要する経費であり、主なものとして、認定審査会委員 20 人の報酬および費用弁償のほか、担当職員の人件費であります。

66 ページをお開きください。

2 目認定調査等費 1,506 万円あります。

本目は、介護認定に係る訪問調査および主治医意見書作成に要する経費であり、主な内容として、介護認定調査員の人件費、次のページになりますが、11 節役務費、細節 15 の主治医意見書作成手数料は、認定申請の増に伴い前年度予算と比べて増額となっております。

なお、本年度の主治医意見書作成件数は 1,383 件分を見込んでおります。

4 項 1 目介護保険運営等協議会費 31 万 1,000 円あります。

本目は、介護保険事業の健全な運営と円滑な推進を図るため、協議会の運営に要する経費であり、主なものとして、協議会委員 15 人の報酬および費用弁償などあります。

68 ページになります

2 款保険給付費、1 項介護サービス等諸費、1 目居宅介護サービス等給付費 7 億 6,660 万 1,000 円あります。

本目は、主なものとして、訪問介護、通所介護などの在宅介護サービスに係る保険給付であります。

次ページ、2 目地域密着型介護サービス等給付費 9 億 2,831 万 3,000 円あります。

本目は、主なものとして、グループホーム、小規模特養などの地域密着型介護サービスに係る保険給付であります。

70 ページをお開きください。

3 目施設介護サービス給付費 6 億 9,601 万円あります。

本目は、特別養護老人ホーム、介護老人保健施設などの施設に入所された方に係る保険給付であります。

次ページ、4 目居宅介護サービス計画給付費 9,921 万 4,000 円あります。

本目は、要介護者のケアプラン作成に係る保険給付であります。

72 ページをお開きください。

2 項介護予防サービス等諸費、1 目介護予防サービス等給付費 6,678 万 7,000 円あります。

本目は、主なものとして、要支援者の訪問介護、通所介護などの在宅介護サービスに係る保険給付

であります。

2目地域密着型介護予防サービス等給付費 534万3,000円であります。

本目は、要支援者のグループホーム、小規模多機能型居宅介護などに係る保険給付であります。

次ページ、3目介護予防サービス計画給付費 1,467万8,000円であります。

本目は、要支援者のケアプラン作成に係る保険給付であります。

74ページになります。

3項その他諸費、1目審査支払手数料 222万9,000円あります。

本目は、介護サービスを提供した事業者を支払う介護報酬の審査とその支払いに係る手数料で、国保連に支払うものであります。

次のページ、4項1目高額介護サービス等費 6,069万7,000円あります。

本目は、利用者負担が上限額を超えた場合に、その超えた分を払い戻すものであります。

76ページをお開きください。

5項1目高額医療合算介護サービス等費 909万6,000円あります。

本目は、1年間の医療保険と介護保険、それぞれの自己負担額を合算した額が上限額を超えた場合に、その超えた分を払い戻すものであります。

次のページ、6項1目市町村特別給付費 40万円あります。

本目は、バスマット購入など、介護保険給付対象外の経費に対する給付であります。

78ページになります

7項1目特定入所者介護サービス等費 1億27万4,000円あります。

本目は、介護保険施設等の施設サービスを利用した際の食費、居住費について、所得の低い方に対して負担軽減を図るための給付であります。

次のページになります。

3款1項1目基金積立金 1,000円あります。

本目は、基金への積立金であります。

4款地域支援事業費、1項1目介護予防・生活支援サービス事業費 7,270万4,000円あります。

本目は、支援者および事業対象者が利用する訪問型サービスおよび通所型サービスに係る給付であります。

80ページになります。

2目介護予防ケアマネジメント事業費 790万6,000円あります。

本目は、事業対象者のケアプラン作成に要する経費であり、主なものとして、介護支援専門員の人件費のほか、次のページになりますが、12節委託料は、介護予防ケアマネジメント委託料などあります。

82ページになります。

2項1目一般介護予防事業費 777万9,000円あります。

介護予防普及啓発事業は、要支援、要介護になる恐れのある方への介護予防の普及啓発に要する経費であります。

生活実態把握事業は、例年実施している生活実態調査に係る事務補助員の報酬と郵便料が主なものであります。

83ページになります。

介護予防教室開催事業については、主なものとして、12節委託料、細節5は、老福リフレッシュ体操、忠類では福寿フィットネスなどの介護予防教室のほか、次のページになりますが、加齢に伴い筋力や認知機能など心身の活力が低下する状態を予防するため、口腔ケアや食事改善を取り入れたフレイル予防教室の開催に係るものであります。

3項包括的支援事業・任意事業費、1目包括的支援事業費 106万円あります。

本目は、高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを継続するための支援体制の構築や、認知症

の方や家族に対する支援などに要する経費であります。

85 ページになります。

認知症総合支援事業 94 万円は、12 節委託料の認知症初期集中支援チームや SOS 見守りネットワークの委託料などであります。

2 目任意事業費 850 万円であります。

本目は、地域における自立した日常生活を支援するため、地域の実情に応じ、創意工夫を生かした多様な事業や支援に要する経費であります。

主な事業といたしましては、次のページになりますが、中段の成年後見制度利用推進事業 208 万 3,000 円は、19 節扶助費で、成年後見制度を利用する生活保護者に対する成年後見報酬費用の助成であります。

グループホーム家賃等利用者負担軽減費補助事業 252 万円は、グループホームに入所されている低所得者へ家賃補助を行うものであります。

次のページになりますが、下段の高齢者世話付住宅生活相談員派遣事業 311 万 2,000 円は、道営とから野団地、シルバーハウジングの生活援助員派遣事業の委託料であります。

88 ページをお開きください。

4 項その他諸費、1 目審査支払手数料 30 万円であります。

本目は、訪問型および通所型サービスを提供した事業者に支払う報酬の審査と、その支払いに係る手数料で、国保連に支払うものであります。

89 ページになります。

5 款諸支出金、1 項償還金及び還付加算金、1 目第 1 号被保険者保険料還付金 100 万円は、過年度の介護保険料還付金であります。

2 目第 1 号被保険者還付加算金 10 万円は、介護保険料還付の際の利息相当の加算金であります。

3 目償還金 1,000 円は、過年度の国庫支出金の返還金であります。

6 款繰出金、1 項 1 目他会計繰出金 547 万 3,000 円は、重層的支援体制整備事業に係る一般会計繰出金であります。

以上で、歳出の説明を終わらせていただきます。

続きまして、歳入の説明をさせていただきます。

56 ページにお戻りください。

1 款保険料、1 項介護保険料、1 目第 1 号被保険者保険料 5 億 6,070 万 5,000 円であります。

第 1 号被保険者は 8,958 人を見込んでおり、標準給付費に係る負担率は 23 パーセントとなっております。

2 款分担金及び負担金、1 項負担金、1 目認定審査会負担金 768 万 3,000 円であります。

東十勝介護認定審査会を共同設置している池田町、豊頃町、浦幌町からの負担金であります。

3 款使用料及び手数料、1 項手数料、1 目総務手数料 1,000 円であり、情報公開等請求手数料であります。

2 目民生手数料 1,000 円は、高齢者世話付住宅生活援助員手数料であります。

57 ページになります。

4 款国庫支出金、1 項国庫負担金、1 目介護給付費国庫負担金 5 億 403 万 6,000 円であります。

介護給付費に対する国の定率負担分であり、介護分は 20 パーセント、施設分は 15 パーセントとなります。

2 項国庫補助金、1 目調整交付金 1 億 4,189 万 6,000 円あります。

市町村間の介護保険に関する財政力の格差を調整するために国から交付されるもので、介護給付費の 5 パーセント相当分となります。

2 目保険者機能強化推進交付金 1,619 万円あります。

本目は、高齢者の自立支援・重度化防止等に関する市町村の取組を支援するための交付金でありま

す。

3 目地域支援事業交付金 2,136 万円であります。

本目は、総合事業および介護予防事業などに対する国の交付金で、1 節の総合事業に対しては 20 パーセント、2 節のその他の事業に対しましては 38.5 パーセントの交付率となります。

4 目介護保険保険者努力支援交付金 381 万 4,000 円であります。

本目は、介護予防・健康づくり等に資する市町村の取組を支援するための交付金であります。

58 ページをお開きください。

5 款 1 項支払基金交付金、1 目介護給付費支払基金交付金 7 億 4,229 万 6,000 円であります。

本目は、40 歳から 64 歳までの第 2 号被保険者に係る支払基金の定率負担分であり、介護給付費に対して 27 パーセントとなります。

2 目地域支援事業支払基金交付金 2,399 万 8,000 円あります。

本目は、総合事業に対する支払基金からの交付金であります。総合事業に対して 27 パーセントとなります。

6 款道支出金、1 項道負担金、1 目介護給付費道負担金 3 億 8,946 万 8,000 円あります。

介護給付費に対する道の定率負担分であり、介護分は 12.5 パーセント、施設分は 17.5 パーセントとなります。

59 ページになります。

2 項道補助金、1 目地域支援事業道交付金 1,289 万 8,000 円あります。

本目は、総合事業などに対する道の交付金で、1 節の総合事業に対しては 12.5 パーセント、2 節のその他の事業に対しては 19.25 パーセントとなります。

7 款財産収入、1 項財産運用収入、1 目利子及び配当金 1,000 円あります。

8 款繰入金、1 項他会計繰入金、1 目一般会計繰入金 4 億 2,216 万 5,000 円あります。

本目は、一般会計からの繰入金で、次のページにわたりますが、1 節から 3 節は介護給付や地域支援事業に対する繰入金、4 節は世帯非課税の低所得者の保険料軽減分、5 節は職員給与費および事務費相当分であります。

2 項基金繰入金、1 目介護給付費準備基金繰入金 6,600 万円で、準備基金からの繰入金であります。

9 款 1 項 1 目繰越金 10 万 1,000 円。

61 ページになります。

10 款諸収入、1 項延滞金、加算金及び過料、1 目第 1 号被保険者保険料延滞金 1,000 円、2 項 1 目預金利子 1,000 円あります。

3 項雑入、1 目滞納処分費、2 目第三者納付金、3 目返納金、4 目雑入、いずれも 1,000 円あります。

以上で、介護保険特別会計予算の説明を終わらせていただきます。

よろしくご審議のほどお願い申し上げます。

○委員長（内山美穂子） 説明が終わりましたので、質疑をお受けいたします。

中橋委員。

○委員（中橋友子） ページ数は 68 ページ、2 款保険給付費の 1 目居宅介護サービス等給付費、18 節、細節 3 の居宅介護サービス給付費、訪問介護に関わってお伺いしたいと思います。

今年度の予算の中では、訪問介護の件数、利用者は何人と見ているのかということと、提供される施設は町内にどれだけ存在しているのかということ、まず最初にお伺いいたします。

○委員長（内山美穂子） 保健課長。

○保健課長（宇野和哉） 令和 6 年度の訪問介護のサービスの見込み量でありますけれども、令和 6 年度は 5 万 726 回を見込んでおります。

それから、訪問介護の事業所ですけれども、現在、町内の事業所ということで、七つでございます。

以上です。

○委員長（内山美穂子） 中橋委員。

○委員（中橋友子） 5万726回ということではありますが、利用者の人数にしたら何人になっていくでしょうか。

事業所の数が7か所ということではありますが、この中で、昨今大変問題になっております職員の充足率が足りないということが報道されております。実態はどうでしょうか。

○委員長（内山美穂子） 保健課長。

○保健課長（宇野和哉） 訪問介護なのですけれども、積み上げた数字は月間で4,226回程度でございますが、人数ということではなくて見込み量ですので、回数で押さえておりました。1日当たり140人くらいになるかなと思います。

事業所の現状でございますけれども、訪問介護の七つの事業所の訪問介護員、ホームヘルパーさんの数なのですけれども、実態調査による人数が49人でございます。人数的には、先ほど言いました回数で考えると、充足していると考えております。

○委員長（内山美穂子） 中橋委員。

○委員（中橋友子） 新年度の予算は含まれているかどうかということになるのですけれども、今この介護保険のホームヘルパー事業所に対する予算の組み方が変更していくということが、国のほうで取り上げられています。恐らく年度内に決定するのだらうと思うのですけれども、それが決定した場合には、この予算の中に反映されるといいますか、心配されることは、減額になっていく、一つ一つの事業所に対する給付が減額されていくという方向で議論がされているものですから、影響については押さえていらっしゃるでしょうか。それと、ここにはその影響は反映されてはいませんか。

○委員長（内山美穂子） 保健課長。

○保健課長（宇野和哉） 令和6年度以降の給付費の見込みに当たっては、訪問介護の今回の介護報酬の引下げについては勘案しておりませんので、全体的な引上げの中で給付費総体は見込んでおります。今の介護報酬がもし変わった場合、今まで計画の途中でちょっと介護報酬が変わったということはなかなかないので、事例がないのですけれども、介護報酬が変わった場合でも、今の給付費の計算の中では十分足りていると考えております。

○委員長（内山美穂子） 中橋委員。

○委員（中橋友子） 影響がないことを願うわけですが、しかし決まってしまうたら、やはりそれに準じた積算をしていかなければならない、これは現実だと思います。それは令和6年に反映されると思います。

その心配される中身なのですけれども、訪問介護事業所に關わりましては、二つ改定の中身がありまして、一つは基本報酬の引下げ、第1です。しかし、引下げだけであれば赤字になっていくので、もう一つ、処遇改善加算、特定事業所加算というのが上積みされるということで、均衡を取るという提案にはなっています。ただし、この処遇改善加算あるいは特定事業所加算については、これは利用される方の利用料が、1割から2割に引き上げるなどが条件になってきます。つまり、収入を得ようとするならば、利用者の負担も増える。そこで、利用を続けるかどうかという問題が生じてくるというような中身になっています。これらについては、どのように対処しようとされていますか。

○委員長（内山美穂子） 保健課長。

○保健課長（宇野和哉） 引下げの分は、国では処遇改善加算によって確保されてるというようなお話をしておりますけれども、現在、令和5年度までの処遇改善加算の状況で言いますと、介護職員がいる事業所は42あるのですけれども、最も基本となる介護職員処遇改善加算を算定しているところが既に39あります。今三つないようなお話なのですけれども、実は新規のところですか、すごく小規模のところを取っていないところがあるので、そういったところが取れていないのですけれども、これに加えて、今、中橋委員のおっしゃられた特定処遇改善加算も、28の事業所が加算されています。

さらにベースアップ等支援加算も30事業所が加算されておりまして、新処遇改善の加算率になっても、実は令和6年度は、基本的には中身が今と変わらなくても、経過措置ということで、ちょっと具

体的な話になってしまうのですけれども、現時点で、例えば三つのうち二つ、ベースアップ加算だけ算定していないというような訪問介護の事業所で、現時点での加算率 20 パーセントになるのですけれども、経過措置を経て令和 6 年は 22.1 パーセント、今のまま何もしなくても 2.1 パーセントの加算があると。そこから一本化の移行に向けて、基本的に取得パターンというか、要件を満たしていきますと、24.5 パーセントまで処遇改善加算ができるというようなシステムになっておりますので、今おっしゃられた利用者の負担だけではない部分、職員の環境改善ですとか体制、それから介護職員の資格の配分あるなし、そういったところも処遇改善加算を取れる要件になってきますので、私どものほうとしては、制度の中身を事業所のほうに十分お伝えするとともに、加算を取っていないところとかも実は押さえていますので、そういったところにも、どのような理由なのか、取るためにはどうしたらいいのかというようなお話もさせていただこうと考えております。

○委員長（内山美穂子） 中橋委員。

○委員（中橋友子） 加算につきましては、もともと介護職員の平均賃金が一般賃金から比べて月額で 7 万円、全国的な数字であります、低いということが出されておりますので、加算されていくということについては、そういう指導をされていくということは大事ななというふうに思います。ただ、ちょっとだけ触れてはいただきましたけれども、そのことによって利用料に変更が出て、利用者が利用控えということになる危険性がある。そこについて、担当のほうではどのような対処を考えてられるのか伺います。

○委員長（内山美穂子） 保健課長。

○保健課長（宇野和哉） 現行 3 加算から新加算への要件の推移の中で、今見ている事業所内の職種間配分と、あとキャリアパス、今言いました任用要件とか、賃金の体系ですとか、研修ですとか、そういったことの中身、介護福祉士の配置、そして月額要件、加算額の 3 分の 2 以上のベースアップ、こういったことが要件と考えておりましたので、今、利用者の利用料に影響があるというようなことが要件に書いておりませんでしたので、基本的にはこの内容で制度周知されていくかなと考えておりました。

○委員長（内山美穂子） 中橋委員。

○委員（中橋友子） 分かりました。いずれにしても、また別な機会に、当然、国家予算が通った時点でご相談いただける場面があるかと思っておりますので、そこでしっかりとやらせていただきたいということと、私どもとしては、利用料が 2 倍になっていくという点については、やはり今の時点から予知していただいて、対処の方法も一緒に押さえていただければというふうに思います。加えて、総額では 1 件の事業所で 80 万円から 100 万円の減額になるということも伝えられております。その点も、ぜひ今の時点から対処も含めて、事務を進めていただくように求めておきたいと思っております。

以上です。

○委員長（内山美穂子） ほかに質疑ありませんでしょうか。

（なしの声あり）

○委員長（内山美穂子） 介護保険特別会計予算につきましては、質疑がないようでありますので、以上をもって終了させていただきます。

次に、議案第 11 号、令和 6 年度幕別町水道事業会計予算の説明を求めます。

建設部長。

○建設部長（小野晴正） 議案第 11 号、令和 6 年度幕別町水道事業会計予算についてご説明申し上げます。

99 ページをお開き下さい。

令和 6 年度より、簡易水道事業に地方公営企業会計基準を適用し、水道事業会計と会計を統合して財務諸表を作成しております。

簡易水道事業につきましては、官庁会計から地方公営企業法に基づく企業会計になるため、令和 5 年度との予算比較が困難でありますことから、参考ではありますが、官庁会計に置き換えた場合の予

算規模についてご説明いたします。

予算書等、資料の添付はありませんので、口頭での説明になりますことをご了承願います。

令和6年度の簡易水道事業の事業費を官庁会計に置き換えた場合の事業費は5億5,886万1,000円となり、前年度との比較では1億5,448万6,000円の減額、比率で21.6パーセントの減となっております。

主な要因といたしましては、忠類簡易水道の無水地区対策が完了したことによるものであります。

それでは、水道事業会計予算書についてご説明申し上げます。

本予算書は、地方公営企業法施行規則第45条に定める予算様式を基に作成しております。

第1条は、総則であります。

第2条、業務の予定量は、給水戸数、年間総給水量、1日平均給水量および主な建設改良事業について、それぞれ水道事業と簡易水道事業の2事業の業務予定量を示したものであります。

100ページになります。

第3条、収益的収入及び支出、いわゆる3条予算は、各事業の経営活動に伴い発生する収益と、それに対応する費用を計上しております。

収入の第1款水道事業収益を5億7,613万8,000円、第2款簡易水道事業収益を4億4,688万4,000円、支出の第1款水道事業費用を5億7,446万7,000円、第2款簡易水道事業費用を4億4,241万3,000円とし、第3条のなお書きにおいて、3条予算の資金として借り入れる企業債を110万円と定めるものであります。

101ページになります。

第4条、資本的収入及び支出、いわゆる4条予算は、主に事業を継続して維持するための建設改良費を計上しております。

収入の第1款水道事業資本的収入を6億9,043万3,000円、第2款簡易水道事業資本的収入を3億4,121万9,000円、支出の第1款水道事業資本的支出を9億3,781万7,000円、第2款簡易水道事業資本的支出を4億2,768万2,000円とし、第4条、後段の括弧書きにおいて、資本的収入が資本的支出に対して不足する額3億3,384万7,000円については、消費税資本的収支調整額8,003万7,000円と、引継金4,764万2,000円および当年度分の損益勘定留保資金2億616万8,000円で補填すると定めるものであります。

これら第3条および第4条予算の詳細については、後ほど実施計画書でご説明いたします。

第4条の2、特例的収入及び支出は、法適用初年度のみ定めるものであります。

法適用前の令和5年度簡易水道特別会計は、本年3月31日をもって打切り決算とし、出納整理期間が存在しないことになります。

そのため、これまでの出納整理期間において、収入または支出の予定があるものについては、それぞれ未収金および未払金として整理し、予算に別条を設けて処理するものであり、特例的収入を2,241万4,000円、特例的支出を1億4,153万8,000円と定めるものであります。

102ページになります。

第5条、債務負担行為は、相川20号橋仮設配管リース料について、期間と限度額を定め、第6条、企業債は、起債の目的にある上水道整備事業から公営企業法適用事業までの7事業について、限度額、起債の方法、利率および償還の方法を表のとおり定めるものであります。

103ページになります。

第7条、一時借入金は、限度額を1億円と定め、第8条、予定支出の各項の経費の金額の流用は、営業費用、営業外費用および特別損失の間の流用と定め、第9条、議会の議決を経なければ流用することができない経費は、職員給与費4,321万7,000円と定め、第10条、他会計からの補助金は、補助を受ける金額を2億7,312万1,000円と定めるものであります。

次のページ以降が、水道事業会計予算に関する説明書になります。

104ページをお開き下さい。

このページからの実施計画書については、当年度から水道事業と簡易水道事業を併せて運営していくため、事業内容が分かりやすいように款を事業区分ごとに分けていますので、収益的収入及び支出と資本的収入及び支出を事業区分ごとに説明いたします。

はじめに、水道事業の収益的収入及び支出について、支出から申し上げます。

105 ページをお開き下さい。

1 款水道事業費用、1 項営業費用、1 目原水及び浄水費 1 億 5,336 万 7,000 円、本目は、十勝中部広域水道企業団からの受水に要する経費であります。

2 目配水及び給水費 4,937 万 2,000 円、本目は、配水管や給水管に要する経費であり、担当職員 1 名分の人件費のほか、11 節委託料は、配水管の漏水調査のほか、上水道施設の管理業務が主なものであります。

106 ページになります。

14 節修繕費は、配水管の漏水修理をはじめとする構築物の修理と、機械設備の修理が主なものであります。

4 目総係費 6,720 万 1,000 円、本目は、水道事業会計全般の事務的経費であり、担当職員 3 名分の人件費のほか、107 ページになります。11 節委託料は、1 万 1,734 件分の検針業務が主なものであります。

108 ページになります。

5 目減価償却費は 2 億 3,245 万 6,000 円、6 目資産減耗費は 3,381 万円であります。

2 項営業外費用、1 目支払利息及び企業債取扱諸費 2,553 万 1,000 円は企業債の利息、2 目消費税及び地方消費税は 1,253 万円であります。

次に、収入についてご説明いたします。

104 ページへお戻りください。

1 款水道事業収益、1 項営業収益、1 目給水収益 4 億 4,135 万 3,000 円は、上水道地区の水道使用料、4 目他会計補助金 4,400 万円は、水道料金負担軽減対策支援事業の実施に伴う基本料金 11 か月相当分の一般会計からの補助金、90 目その他営業収益 573 万 6,000 円は、給水申請に要する加入者負担金が主なものであります。

2 項営業外収益、5 目長期前受金戻入は 5,476 万 2,000 円であります。

90 目雑収益 3,028 万 6,000 円は、下水道使用料の収納等に係る受託収入が主なものであります。

次に、資本的収入及び支出についてご説明いたします。

はじめに、支出から申し上げます。

110 ページをお開き下さい。

1 款水道事業資本的支出、1 項 1 目建設改良費 7 億 431 万 9,000 円、本目は、上水道施設の整備・更新に要する経費であり、担当職員 1 名分の人件費のほか、11 節委託料は、札内配水池機器更新に係る設計業務が主なもので、24 節工事請負費、細節 2 は、町道相川 20 号橋や道道幕別帯広芽室線などの道路整備に伴う配水管移設工事、細節 4 は、文京 1 号通、若草東団地道路 7 号などの老朽化した配水管の更新工事、細節 6 は、大規模な地震に備えた緊急遮断弁設置工事が主なものであります。

2 目固定資産購入費 9,733 万 7,000 円、本目は、2,310 件分の検定満了量水器の取替えなどに要する経費であります。

111 ページになります。

2 項 1 目企業債償還金 1 億 3,616 万 1,000 円、本目は、建設改良に伴う企業債償還金の元金であります。

次に、収入についてご説明いたします。

109 ページへお戻りください。

1 款水道事業資本的収入、1 項企業債、1 目建設改良費等の財源に充てるための企業債 6 億 4,740 万円は、配水管布設替工事などの建設改良に要する企業債であります。

7項1目負担金4,303万3,000円、道路工事に伴う水道管移設工事や、消火栓の更新に係る負担金であります。

次に、簡易水道事業になります。

収益的収入及び支出について、支出から申し上げます。

113ページをお開き下さい。

2款簡易水道事業費用、1項営業費用、1目原水及び浄水費7,797万7,000円、本目は、取水施設及び浄水場施設などに要する経費であり、主なものは、11節委託料の簡易水道施設の維持管理、点検、清掃業務に係る委託料や、16節動力費の電気料などであります。

2目配水及び給水費894万6,000円、本目は、配水管や給水管に要する経費であり、主なものは、114ページになります。14節修繕費の配水管の漏水修理や、機械設備の修理であります。

4目総係費1,188万5,000円、本目は、簡易水道事業会計全般の事務的経費であり、11節委託料、細節3は、1,488件分の検針業務委託料であります。

5目減価償却費は2億9,582万2,000円、6目資産減耗費は1,491万4,000円であります。

115ページになります。

2項営業外費用、1目支払利息及び企業債取扱諸費2,433万円は企業債の利息、3項特別損失、90目その他特別損失838万9,000円は、令和5年度の消費税及び地方消費税に要する経費であります。

次に、収入についてご説明いたします。

112ページへお戻りください。

2款簡易水道事業収益、1項営業収益、1目給水収益8,752万4,000円は、幕別地区のほか、全5地区の水道使用料であります。

4目他会計補助金550万円は、水道料金負担軽減対策支援事業の実施に伴う基本料金11か月相当分の一般会計からの補助金であります。

2項営業外収益、3目他会計補助金1億2,344万3,000円は、営業外費用に計上している企業債の利息など、簡易水道事業を維持していくために必要な一般会計からの補助金であります。

5目長期前受金戻入は、2億3,039万2,000円であります。

次に、資本的収入及び支出についてご説明いたします。

はじめに、支出から申し上げます。

117ページをお開き下さい。

2款簡易水道事業資本的支出、1項1目建設改良費2億5,052万6,000円、本目は、簡易水道施設の整備・更新に要する経費であり、担当職員1名分の人件費のほか、11節委託料は、糠内減圧弁施設の更新設計業務が主なものであります。

24節工事請負費、細節1は、忠類24号線などの道路整備に伴う移設工事、細節3は、老朽化した明倫送水管の更新工事、細節6は、糠内浄水場取水井戸の改良工事であります。

26節負担金は、次のページになりますが、細節4の道営駒島中里地区営農用水整備事業に伴う負担金が主なものであります。

2目固定資産購入費336万6,000円、本目は、156件分の検定満了量水器の取替え等に要する経費であります。

2項1目企業債償還金1億7,379万円は、企業債償還金の元金であります。

次に、収入についてご説明いたします。

116ページへお戻りください。

2款簡易水道事業資本的収入、1項企業債、1目建設改良費等の財源に充てるための企業債2億1,310万円は、配水管布設替工事などの建設改良に要する企業債であります。

4項1目他会計補助金1億17万8,000円は、一般会計からの補助金であります。

7項1目負担金2,794万1,000円は、道路工事に伴う水道管移設工事に係る負担金であります。

次に、予定キャッシュ・フロー計算書についてご説明いたします。

119 ページをお開きください。

こちらは、令和6年度の予定キャッシュ・フロー計算書であります。

キャッシュ・フロー計算書は、企業がどのように現金を得て使用したかという財務状況を表すものであります。

120 ページの一番下の金額が令和6年度の資金期末残高であり、6億8,185万9,000円と見込むものであります。

121 ページになります。

給与費明細書であります。

一般職員6名分、会計年度任用職員2名分、合計8名分の職員の給与費の資料となっておりますので、後ほどご参照いただきたいと思います。

次に、128 ページへお進みください。

債務負担行為に関する調書であります。

委託業務4件についての限度額、当該年度支出額、翌年度以降の支出予定額などは、記載のとおりであります。

次に、129 ページになります。

こちらは、令和6年度末の時点における水道事業と簡易水道事業の全体の水道事業会計が保有する全ての財産を総括的に表示した予定貸借対照表であります。

資産の部では、1、固定資産は、固定資産台帳に整理した土地や建物、構築物などの有形固定資産で、130 ページに記載の2、流動資産は、現金預金のほか、今後回収予定の未収金などであり、水道事業会計が保有する全事業の資産合計は、130 ページ下段に記載の111億2,886万9,000円であります。

131 ページになります。

負債の部では、3、固定負債は企業債残高を計上、4、流動負債は企業債のほか今後支払う予定の未払金などを計上、132 ページに記載の5、繰延収益は長期前受金と減価償却見合い分の長期前受金収益化累計額を計上しており、負債合計は77億2,332万7,000円であります。

資本の部では、6、資本金は、本企業会計開始時に簡易水道特別会計から引き継いだ資本金を追加したものであり、7、剰余金は、無償で取得した資産を受贈財産評価額として資本剰余金に計上し、133 ページになります。利益剰余金は、減債積立金や建設改良積立金のほか、使途、目的等が特定されていない利益剰余金を当年度未処分利益剰余金として計上しており、資本合計は34億554万2,000円であります。

負債資本合計は111億2,886万9,000円と見込んでおり、130 ページの資産合計と一致するものであります。

134 ページ、135 ページは、今説明した令和6年度の予定貸借対照表の注記であります。

136 ページになります。

このページから138 ページまでは、令和6年4月1日時点における令和6年度の簡易水道事業の予定開始貸借対照表であります。

続いて、139 ページをお開きください。

このページから141 ページまでは、令和6年3月31日時点における令和5年度の水道事業の予定貸借対照表であります。

どちらも今説明した令和6年度の予定貸借対照表と時点により金額は変わってきますが、内容については重複しますので、説明は省略いたします。

続いて、142 ページをお開きください。

こちらは、令和5年度幕別町水道事業会計予定損益計算書を参考として掲載しておりますので、ご参照いただきたいと思います。

次に、144 ページをお開きください。

こちらは、地方債に関する調書であります。

左の区分欄は、地方債の種類により水道事業債から公営企業会計適用債までの5つに分類され、一番右の当該年度末現在高見込額の合計は42億5,092万3,000円であり、対前年比では5億5,164万9,000円の増額、14.9パーセントの増となっております。

なお、右から3列目、当該年度中起債見込額の合計が102ページに示しました、第6条、企業債と同額となるものであります。

以上で、水道事業会計予算の説明を終わらせていただきます。

よろしくご審議のほどお願い申し上げます。

○委員長（内山美穂子） 説明が終わりましたので、質疑をお受けします。

（なしの声あり）

○委員長（内山美穂子） 質疑がないようでありますので、水道事業会計予算につきましては、以上をもって終了させていただきます。

審査の途中ですが、この際、16時10分まで休憩させていただきます。

15:58 休憩

16:10 再会

○委員長（内山美穂子） 休憩前に引き続き、会議を開きます。

次に、議案第12号、令和6年度幕別町下水道事業会計予算の説明を求めます。

建設部長。

○建設部長（小野晴正） 議案第12号、令和6年度幕別町下水道事業会計予算について、ご説明申し上げます。

145ページをお開き下さい。

水道事業会計の簡易水道事業と同様に、令和6年度より、公共下水道事業、個別排水処理事業および農業集落排水事業の3事業について、地方公営企業会計基準を適用し、財務諸表を作成しております。

この3事業につきましては、官庁会計から地方公営企業法に基づく企業会計になるため、令和5年度との予算比較が困難でありますことから、参考ではありますが、官庁会計に置き換えた場合の予算規模についてご説明いたします。

予算書等、資料の添付はありませんので、口頭のみ説明になりますことをご了承願います。

令和6年度の公共下水道事業の事業費を官庁会計に置き換えた場合の事業費は、14億5,029万3,000円となり、前年度との比較では3,209万円の増額、比率にして2.3パーセントの増となっております。

主な要因といたしましては、下水道処理区統合の管渠工事の増加によるものであります。

個別排水処理事業の事業費は2億3,925万9,000円となり、前年度との比較では804万8,000円の増額、3.5パーセントの増となっております。

主な要因は、合併浄化槽の工事費の増加によるものであります。

農業集落排水処理事業の事業費は1億7,829万6,000円となり、前年度との比較では8,219万1,000円の増額、85.5パーセントの増となっております。

主な要因は、忠類浄化センターの発電機室の建築と、それに関連する電気設備工事によるものであります。

それでは、下水道事業会計予算書についてご説明申し上げます。

第1条は、総則であります。

第2条、業務の予定量は、処理戸数、年間処理水量、1日平均処理水量および主な建設改良事業について、それぞれ3事業の業務予定量を示したものであります。

146ページになります。

第3条、収益的収入及び支出は、下水道事業の経営活動に伴い発生する収益と、それに対応する費用を計上しております。

収入の第1款公共下水道事業収益を8億7,903万8,000円、第2款個別排水処理事業収益を1億8,125万5,000円、第3款農業集落排水事業収益を1億4,914万3,000円とし、支出の第1款公共下水道事業費用を9億1,630万1,000円、第2款個別排水処理事業費用を1億7,358万7,000円、次のページの第3款農業集落排水事業費用を1億4,573万4,000円とし、前のページに戻りますが、第3条のなお書きにおいて3条予算の資金として借り入れる企業債を1,910万円と定めるものであります。148ページになります。

第4条、資本的収入及び支出は、主に下水道事業を継続して維持するための建設改良費を計上しております。

収入の第1款公共下水道事業資本的収入を8億2,347万7,000円、第2款個別排水処理事業資本的収入を7,817万4,000円、第3款農業集落排水事業資本的収入を1億54万4,000円とし、149ページになります。支出の第1款公共下水道事業資本的支出を11億586万円、第2款個別排水処理事業資本的支出を1億3,868万5,000円、第3款農業集落排水事業資本的支出を1億1,092万8,000円とするものであります。

148ページにお戻りください。

第4条、後段の括弧書きにおいて、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額3億5,327万8,000円は、消費税資本的収支調整額3,512万5,000円と、引継金1億1,600万3,000円および当年度分損益勘定留保資金2億215万円で補填すると定めるものであります。

これら第3条および第4条予算の詳細については、後ほど実施計画書でご説明いたします。

149ページになります。

第4条の2、特例的収入及び支出は、法適用初年度のみ定めるものであります。

法適用前の特別会計は、本年3月31日をもって打ち切り決算となり、出納整理期間が存在しないことから、予算に別条を設けて未収金を9,876万8,000円、未払金を1億3,873万4,000円とするものであります。

150ページになります。

第5条、企業債は、起債の目的にある公共下水道建設事業から公営企業法適用事業までの9事業について、限度額、起債の方法、利率および償還の方法を定めております。

151ページになります。

第6条、一時借入金は、限度額を1億円と定め、第7条、予定支出の各項の経費の金額の流用は、営業費用、営業外費用および特別損失の間の流用と定め、第8条、議会の議決を経なければ流用することができない経費は、職員給与費3,140万5,000円と定め、第9条、他会計からの補助金は、補助を受ける金額を4億2,494万4,000円と定めるものであります。

次のページ以降が、下水道事業会計予算に関する説明書になります。

152ページをお開き下さい。

このページからの実施計画書については、当年度から公共下水道事業、個別排水処理事業および農業集落排水事業を併せて運営していくため、事業内容が分かりやすいように款を事業区分ごとに分けていますので、収益的収入及び支出と資本的収入及び支出を事業区分ごとに説明いたします。

はじめに、公共下水道事業の収益的収入及び支出について、支出から申し上げます。

153ページをお開き下さい。

1款公共下水道事業費用、1項営業費用、1目管渠費1,279万6,000円、本目は、汚水および雨水の管渠などの維持管理に要する経費であり、主なものは、11節委託料、細節1の泉町とみずほ町の雨水排水ポンプ所の管理業務に要する委託料などであり、

2目ポンプ場費2,383万6,000円、本目は、十勝川浄化センターへ汚水を圧送する札内中継ポンプ場の維持管理に要する経費であり、主なものは、11節委託料の中継ポンプ場の施設管理業務のほか、

16 節動力費の電気料であります。

154 ページになります。

3 目処理場費 1 億 1,544 万 9,000 円、本目は、幕別町浄化センターの維持管理に要する経費で、主なものは、11 節委託料の浄化センターの施設管理業務のほか、16 節動力費の電気料であります。

5 目総係費 4,816 万 5,000 円、本目は、公共下水道事業全般の事務的経費であり、担当職員 1 名分の人件費のほか、155 ページになります。11 節委託料は、地方公営企業法の適用に伴う会計支援業務や、水防法改正に伴う内水浸水想定区域図策定業務が主なものであります。

6 目流域下水道管理運営費負担金 6,481 万 4,000 円、本目は、十勝川流域下水道の維持管理に伴う運営負担金であります。

7 目減価償却費は 5 億 6,768 万 6,000 円、8 目資産減耗費は 153 万 7,000 円であります。

2 項営業外費用、1 目支払利息及び企業債取扱諸費 5,659 万 5,000 円は、企業債の利息であります。

156 ページになります。

3 項特別損失、90 目その他特別損失 2,527 万 3,000 円は、令和 5 年度の消費税及び地方消費税に要する経費であります。

次に、収入についてご説明いたします。

152 ページへお戻りください。

1 款公共下水道事業収益、1 項営業収益、1 目下水道使用料 3 億 2,775 万 2,000 円は、幕別処理区および札内処理区の下水道使用料であります。

2 目他会計負担金 297 万 6,000 円は、雨水処理に要する経費の一般会計からの負担金、2 項営業外収益、2 目他会計負担金 7,756 万 2,000 円は、雨水処理施設の減価償却費に要する経費の一般会計からの負担金、3 目他会計補助金 1 億 9,279 万 4,000 円は、一般会計からの補助金、4 目補助金 570 万円は、内水浸水想定区域図策定に係る社会資本整備総合交付金であります。

5 目長期前受金戻入は 2 億 5,098 万 6,000 円、6 目消費税及び地方消費税還付金 2,093 万 6,000 円は、令和 6 年度の消費税の還付金であります。

次に、資本的収入及び支出についてご説明いたします。

はじめに、支出から申し上げます。

158 ページまでお進みください。

1 款公共下水道事業資本的支出、1 項 1 目建設改良費 5 億 7,295 万 6,000 円、本目は、公共下水道施設の整備・更新に要する経費で、担当職員 3 名分の人件費のほか、11 節委託料は、浄化センターをポンプ場に変更するための実施設計委託料、24 節工事請負費、細節 1 は、下水道処理区統合に係る連絡管の整備工事が主なものであります。

細節 2 は、マンホール蓋の更新に伴う工事、細節 3 は、泉町雨水排水ポンプ所の電気設備の更新工事であります。

159 ページになります。

2 目流域下水道建設費負担金 2,724 万 9,000 円、本目は、十勝川流域下水道建設事業に伴う負担金が主なものであります。

なお、1 項建設改良費については、このほか令和 5 年度の繰越明渠費で、雨水排水ポンプ所電気計装設備更新工事に 2,000 万円と、流域下水道建設事業負担金に 260 万 5,000 円の合計 2,260 万 5,000 円を繰り越しているところであります。

2 項 1 目企業債償還金 5 億 565 万 5,000 円は、企業債償還金の元金であります。

次に、収入についてご説明いたします。

157 ページへお戻りください。

1 款公共下水道事業資本的収入、1 項企業債、1 目建設改良費等の財源に充てるための企業債 5 億 3,340 万円、本目は、汚水管新設工事などの建設改良に要する企業債であります。

3 項 1 目他会計負担金 595 万 3,000 円は、雨水処理施設の資本費に要する経費の一般会計からの負

担金、4項1目他会計補助金1,834万4,000円は、一般会計からの補助金、6項補助金、1目国庫補助金2億6,550万円は、建設改良に係る社会資本整備総合交付金であります。

次に、個別排水処理事業であります。

収益的収入及び支出について、支出から申し上げます。

161ページをお開き下さい。

2款個別排水処理事業費用、1項営業費用、1目浄化槽費8,412万円、本目は、施設の維持管理に要する経費であり、主なものは、11節委託料の合併浄化槽の保守点検および修繕に要する経費であります。

3目総係費121万1,000円、本目は、個別排水処理事業全般の事務的経費で、11節委託料の地方公営企業法の適用に伴う会計支援業務が主なものであります。

4目減価償却費は、7,244万6,000円であります。

2項営業外費用、1目支払利息及び企業債取扱諸費1,355万4,000円は、企業債の利息であります。

3項特別損失、90目その他特別損失215万6,000円は、令和5年度の消費税および地方消費税に要する経費であります。

次に、収益的収入についてご説明いたします。

160ページへお戻りください。

2款個別排水処理事業収益、1項営業収益、1目個別排水処理施設使用料3,032万4,000円は、合併浄化槽の使用料であります。

2項営業外収益、3目他会計補助金1億2,995万1,000円は一般会計からの補助金、5目長期前受金戻入は1,867万円であります。

6目消費税及び地方消費税還付金231万円は、令和6年度の消費税の還付金であります。

次に、資本的収入及び支出について、支出から申し上げます。

163ページをお開き下さい。

2款個別排水処理事業資本的支出、1項1目建設改良費7,055万9,000円、本目は、個別排水処理施設の整備に要する経費であり、担当職員1名分の人件費のほか、24節工事請負費は、合併浄化槽15基分に要する工事費が主なものであります。

2項1目企業債償還金6,762万6,000円は、企業債償還金の元金であります。

次に、収入についてご説明いたします。

162ページへお戻りください。

2款個別排水処理事業資本的収入、1項企業債、1目建設改良費等の財源に充てるための企業債4,770万円、本目は、浄化槽建設工事の建設改良に要する企業債であります。

4項1目他会計補助金2,775万6,000円は、一般会計からの補助金であります。

7項1目負担金等221万8,000円は、受益者分担金であります。

次に、農業集落排水事業であります。

収益的収入及び支出について、支出から申し上げます。

165ページをお開き下さい。

3款農業集落排水事業費用、1項営業費用、1目管渠費323万6,000円、本目は、汚水管渠などの維持管理に要する経費で、24節工事請負費の管渠補修工事が主なものであります。

2目処理場費4,609万7,000円、本目は、忠類浄化センターの維持管理に要する経費で、主なものは、11節委託料、細節1の浄化センターの施設管理業務委託料や、16節動力費の電気料であります。

4目総係費1,099万9,000円、本目は、農業集落排水事業全般の事務的経費で、次のページの11節委託料の農業集落排水処理施設維持管理適正化計画の策定に要する委託料が主なものであります。

5目減価償却費は、8,308万1,000円であります。

2項営業外費用、1目支払利息及び企業債取扱諸費171万5,000円は企業債の利息、3項特別損失、90目その他特別損失50万6,000円は、令和5年度の消費税および地方消費税に要する経費でありま

す。

次に、収入についてご説明いたします。

164 ページへお戻りください。

3 款農業集落排水事業収益、1 項営業収益、1 目農業集落排水処理施設使用料 1,635 万 3,000 円は、忠類地区の農業集落排水の使用料であります。

2 項営業外収益、3 目他会計補助金 4,586 万円は、一般会計からの補助金、4 目補助金 1,000 万円は、農業集落排水処理施設維持管理適正化計画の策定に係る農山漁村地域整備交付金であります。

5 目長期前受金戻入は 7,355 万 1,000 円、6 目消費税及び地方消費税還付金 337 万 7,000 円は、令和 6 年度の消費税の還付金であります。

次に、資本的収入及び支出について、支出から申し上げます。

168 ページをお開き下さい。

3 款農業集落排水事業資本的支出、1 項 1 目建設改良費 8,953 万 6,000 円、本目は、農業集落排水処理施設の整備に要する経費であり、忠類浄化センターの強靱化を図るための整備が主なものであります。

2 目固定資産購入費 91 万 1,000 円は、忠類浄化センターで水質検査に使用している高圧蒸気滅菌器が老朽化したことから更新に要する経費であります。

2 項 1 目企業債償還金 2,047 万 8,000 円は、企業債償還金の元金であります。

次に、収入についてご説明いたします。

167 ページへお戻りください。

3 款農業集落排水事業資本的収入、1 項企業債、1 目建設改良費等の財源に充てるための企業債 4,730 万円、本目は、施設の建設改良に要する企業債であります。

4 項 1 目他会計補助金 1,023 万 9,000 円は、一般会計からの補助金、6 項補助金、1 目国庫補助金 4,215 万円は、農山漁村地域整備交付金で、10 項 1 目基金繰入金 85 万 5,000 円は、農業集落排水事業償還基金より起債の償還に充てる繰入金であります。

次に、予定キャッシュ・フロー計算書についてご説明いたします。

169 ページをお開きください。

こちらは、令和 6 年度の予定キャッシュ・フロー計算書で、下水道事業会計がどのように現金を得て使用したかという財務状況を表すものであります。

170 ページの一番下の金額が令和 6 年度の資金期末残高であり、1 億 5,395 万 2,000 円と見込むものであります。

171 ページになります。

給与費明細書であります。

一般職員 5 名分の給与費の資料となっておりますので、後ほどご参照いただきたいと思います。と存じます。

次に、176 ページへお進みください。

こちらは、債務負担行為に関する調書であります。

委託業務 5 件についての限度額、当該年度支出額、翌年度以降の支出予定額などは、記載のとおりであります。

次に、177 ページになります。

こちらは、令和 6 年度末の時点における下水道事業会計が保有する全ての財産を表示した予定貸借対照表であります。

資産の部では、1、固定資産は、固定資産台帳に整理した土地や建物、構築物などの有形固定資産と、178 ページに記載の無形固定資産は十勝川流域下水道建設費の負担金、投資その他資産は農業集落排水事業償還基金で、2、流動資産は、現金預金のほか、179 ページになります。今後回収する予定の未収金などであり、下水道事業会計が保有する全事業の資産合計は 132 億 2,274 万 5,000 円であります。

負債の部では、3、固定負債は、企業債残高を計上、4、流動負債は、企業債のほか、180 ページに記載の未払金と引当金を計上、5、繰延収益は、長期前受金と減価償却見合い分の長期前受金収益化累計額を計上しており、下段の負債合計は126億5,894万円であります。

資本の部では、6、資本金は、企業会計開始時に各特別会計から引き継いだ資本金であり、181 ページになります。7、剰余金は、土地を取得した際の国庫補助金を資本剰余金に計上、損益取引から生じた剰余金を利益剰余金に計上しており、資本合計は5億6,380万5,000円であります。

負債資本合計は、132億2,274万5,000円と見込んでおります。

182 ページ、183 ページは、今説明した令和6年度の予定貸借対照表の注記であります。

184 ページになります。

こちらは、令和6年度4月1日時点における下水道事業会計の予定開始貸借対照表であり、内容については、今説明した令和6年度の予定貸借対照表と重複しますので、時点により金額は変わってきますが、説明は省略させていただきます。

188 ページになります。

こちらは、地方債に関する調書であります。

左の区分欄は、地方債の種類により公共下水道事業債から公営企業会計適用債までの5つに分類され、一番右の当該年度末現在高見込額の合計は62億871万円で、対前年比では5,374万1,000円の増額、0.9パーセントの増となっております。

以上で、下水道事業会計予算の説明を終わらせていただきます。

よろしくご審議のほどお願い申し上げます。

○委員長（内山美穂子） 説明が終わりましたので、質疑をお受けいたします。

（なしの声あり）

○委員長（内山美穂子） 下水道事業会計予算につきましては、質疑がないようでありますので、以上をもって終了させていただきます。

以上をもって、全会計の質疑を終了いたします。

これより採決を行います。

お諮りします。

議案第7号、令和6年度幕別町一般会計予算は、原案のとおり決定することにご異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○委員長（内山美穂子） 異議なしと認めます。

したがって、本件は原案のとおり可決されました。

議案第8号、令和6年度幕別町国民健康保険特別会計予算は、原案のとおり決定することにご異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○委員長（内山美穂子） 異議なしと認めます。

したがって、本件は原案のとおり可決されました。

お諮りします。

議案第9号、令和6年度幕別町後期高齢者医療特別会計予算は、原案のとおり決定することにご異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○委員長（内山美穂子） 異議なしと認めます。

したがって、本件は原案のとおり可決されました。

議案第10号、令和6年度幕別町介護保険特別会計予算は、原案のとおり決定することにご異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○委員長（内山美穂子） 異議なしと認めます。

したがって、本件は原案のとおり可決されました。

お諮りします。

議案第 11 号、令和 6 年度幕別町水道事業会計予算は、原案のとおり決定することにご異議ありませんか。

(異議なしの声あり)

○委員長(内山美穂子) 異議なしと認めます。

したがって、本件は原案のとおり可決されました。

お諮りします。

議案第 12 号、令和 6 年度幕別町下水道事業会計予算は、原案のとおり決定することにご異議ありませんか。

(異議なしの声あり)

○委員長(内山美穂子) 異議なしと認めます。

したがって、本件は原案のとおり可決されました。

以上をもちまして、本特別会計に付託されました令和 6 年度幕別町各会計予算の審査が全て終了いたしました。

閉会に当たりまして、一言お礼申し上げます。

各委員におかれましては、3 日間にわたり熱心にご審議いただき心からお礼申し上げます。

また、理事者並びに説明員におかれましても、審査の円滑な進行にご協力いただき、誠にありがとうございました。

皆さまのおかげをもちまして、本特別委員会に付託された案件の審査を無事終了することができました。心より感謝申し上げます。

ありがとうございました。(拍手)

[閉会宣告]

○委員長(内山美穂子) 以上をもちまして、令和 6 年度幕別町各会計予算審査特別委員会を閉会いたします。

16 : 41 閉会